資料２

官民ファンドの運営に係るガイドラインによる検証報告（第 15 回）（案）

令和５年 10 月 16 日

官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会

第 15 回検証報告[1]となる本報告では、官民ファンドの令和４年度における活動を対象として、①各官民ファンドの活用状況のほか、②マイルストーン到来ファンド等の KPI（Key Performance Indicators）の進捗状況、③民間ベンチャーキャピタル（以下「民間 VC」という。）への LP 出資の状況、④官民ファンドによる投資人材の育成・供給状況及び地域活性化への貢献状況、⑤地域活性化に向けた資金供給の状況、⑥ソーシング強化のための関係機関との連携等について検証を実施した。

今回の検証の結果、政策目的の実現や民間投資の呼び水効果の実現など、上記それぞれの取組について一定の進捗が認められた。一方、KPI の目標値を達成できなかった官民ファンドも認められ、当該官民ファンドにおいては、目標値に可能な限り早期に到達できるよう、一層効果的・効率的な運営に取り組んでいく必要がある。

引き続き、各官民ファンドは、その原資が国の資金であることに十分配慮しつつ、それぞれの政策目的や設立趣旨に鑑み、政府の基本方針や計画等にも留意しながら運営を行うことが求められる。

①　官民ファンドの活用状況

下表に記載の通り、官民ファンドは、政府や民間からの出資等に加え、これまで支援を行った事業者に係る株式の売却益等も活用することにより、受け入れた出資等の金額を上回る支援決定及び実投融資を行っている。また、官民ファンドの呼び水効果としての民間投融資額については、官民ファンドによる実投融資額を大きく上回っている。＜各官民ファンドの概要は別紙１、令和４年度における官民ファンドの活用状況は別紙２＞

なお、累積損益については、令和５年３月末時点において 14 ファンド合計で 7,598 億円の黒字となっている（14 ファンドのうち、６機関は累積黒字、８機関は累積赤字）。＜詳細は別紙 5-4＞

	令和５年３月末までの累計	前年同期比
政府からの出資	1 兆 9,445 億円	＋1,650 億円
民間からの出資	8,843 億円	＋102 億円
（政府・民間合計）	2 兆 8,288 億円	＋1,752 億円
政府保証[2]	5 兆 5,284 億円	＋102 億円
支援決定額（件数）	5 兆 5,898 億円（1,610 件）	＋1 兆 2,863 億円（＋153 件）
実投融資額	3 兆 6,641 億円	＋3,284 億円
呼び水効果	13 兆 5,431 億円	＋1 兆 8,394 億円
累積損益	7,598 億円	＋1,755 億円

[1] 官民ファンドについては、平成 25 年９月 27 日、「官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議」（以下「閣僚会議」という。）において、「官民ファンドの運営に係るガイドライン」（以下「ガイドライン」という。）が決定された。ガイドラインには、「官民ファンドが政策目的に沿って運営されるよう、官民ファンドの活動を評価、検証し、所要の措置を講じていく」と定められており、閣僚会議の下に、関係府省と有識者からなる「官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会」（以下「幹事会」という。）を置き、幹事会において、ガイドラインに基づく検証を行うこととされた。平成 26 年５月 26 日に官民ファンドの平成 25 年度の活動を対象として第１回検証報告が行われた後に、これまで 14 回の検証報告が行われてきた。

[2] 様々な金融・経済情勢に柔軟に対応し、必要となる支援に万全を期すことができるよう措置されているもの。

また、各官民ファンドについて、政府の主要な政策課題となっている以下５分野に関する取組について確認したところ、設置目的や足下の政策ニーズ等を踏まえつつ、着実に取組が進展している官民ファンドが確認された。＜政策分野ごとの各ファンドの取組状況は別紙３＞

１．科学技術・イノベーション（AI、量子、バイオ、医療分野、宇宙等）
２．デジタル・トランスフォーメーション（DX）
３．グリーン・トランスフォーメーション（GX）
４．スタートアップ支援
５．経済安全保障等

② マイルストーン到来ファンド等の KPI の進捗状況[3]

今回の幹事会では、令和５年３月期にマイルストーンが到来した３ファンド[4]に加え、「新経済・財政再生計画改革工程表 2021」（令和３年 12 月 23 日経済財政諮問会議決定）（以下「改革工程表 2021」という。）を踏まえて最低限達成すべき投資計画を策定した海外需要開拓支援機構について、KPI の達成状況を検証した。

検証結果の概要は以下のとおりであり、一部の KPI の目標値を達成できなかった官民ファンドが認められた。当該官民ファンドにおいては、毎期ごとに設定された目標値に可能な限り早期に到達できるよう、一層効果的・効率的な運営に取り組んでいく必要がある。

名 称	進捗状況の概要
中小企業基盤整備機構	➢ 全ての KPI の項目について、当初の想定通りの結果を得ることができ、達成した。
農林漁業成長産業化支援機構	➢ 政策目的、エコシステム、呼び水効果については達成した。 ➢ 累積損益について、新型コロナウイルス感染症の影響による出資先の業績悪化により、未達となった。
民間資金等活用事業推進機構	➢ 政策目的、エコシステム、累積損益については達成した。 ➢ 呼び水効果については、融資分については達成したものの、出資分については想定していたほど民間からの投資ニーズがなく僅かに未達となった。
海外需要開拓支援機構	➢ 累積損益について、改革工程表 2021 に基づき、組織の在り方を含めた抜本的な見直しを行い、2022 年 11 月に策定した修正後計画に基づく 2022 年度の累積損益計画額を達成した。 ➢ 2022 年度の累積損益計画額は達成したものの、厳しい経営状況であることに変わりはないため、引き続き経営改革を着実に実行しながら、政策目的の実現及び収益性の確保に努める。

また、今回検証を行った官民ファンドの一部を含む、KPI の目標値の見直し及び設定を行った官民ファンドについて、当該見直しの適切性についても検証を行ったところ、見直しを行った理由や新たな KPI の各値の考え方について特段問題は認められなかった。

---

[3] 各官民ファンドの運営状況のより適切な評価・検証のため、各官民ファンドは政策性・収益性に係る KPI の見直しを行い、令和２年４月から当該 KPI に基づく評価を行うこととしている。また、幹事会における各官民ファンドの KPI の進捗状況の検証は、原則としてマイルストーンの到来時のみとするとともに、必要に応じてマイルストーンにとらわれずに検証を行うこととしている。

[4] 中小企業基盤整備機構、農林漁業成長産業化支援機構、民間資金等活用事業推進機構

＜マイルストーン到来ファンド等及びKPIの設定・見直しを行ったファンドの詳細については別紙４、その他のファンドを含めたKPIの進捗状況や設定内容等の詳細については別紙５＞

③　民間VCへのLP出資の状況

「経済財政運営と改革の基本方針2023」及び「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」（令和５年６月16日閣議決定）等において、スタートアップのための資金供給を強化する観点から、国内外のVCに対する公的資本のLP出資等による投資拡大を図るとされたことを踏まえ、各官民ファンドにおける民間VCへのLP出資についての検証を行った。

検証の結果、スタートアップ分野への投資をより実行しやすくなるよう、一定条件のもとで要件確認を効率化した官民ファンドや、新たに海外VCへの出資を可能とする体制整備を行った官民ファンドが確認できた。また、これまで民間VCへのLP出資実績のなかった官民ファンドがLP出資を行ったことも確認できた（令和４年度実績：905億円）。＜詳細は別紙６＞

各官民ファンドにおいては、上記の政府方針等を踏まえつつ、各々の官民ファンドの目的・特性等に応じ、適切に民間VCへのLP出資について検討・取組を行うことが重要である。

④　投資人材の育成・供給状況及び地域活性化への貢献の状況

幹事会では、ガイドラインを踏まえ、官民ファンドにおける投資人材の育成やそうした人材の供給を通じた地域活性化に向けた取組の状況について累次の検証を行ってきたところであるが、今回の検証においても、引き続き一部の官民ファンドにおいて地域金融機関から人材受け入れを行っていることが確認できた。＜詳細は別紙７＞

また、地域活性化への貢献という観点では、政府の補助事業として、地域金融機関を介して地域の中堅・中小企業へ大企業人材を紹介する人材マッチング促進事業を行っているファンドも確認できた。

⑤　地域活性化に向けた資金供給の状況

官民ファンドによる東京都以外への資金供給は、令和４年度実績が約721億円、103件、令和５年３月末までの累計で約6,535億円、1,105件となっている。＜詳細は別紙８＞

⑥　ソーシング強化のための関係機関との連携

地方における案件発掘を支援するため、地域の金融機関等を対象とした複数の官民ファンド等による合同説明会が開催された。＜詳細は別紙９＞

また、特に海外ビジネス投資の支援に向けて、官民ファンド・関連政府機関の間の連携を促進するための政府機関会合が開催され、連携案件の共有や紹介、好事例の展開等が行われた。＜詳細は別紙10＞

（以上）

官民ファンドの概要（一覧表） 令和5年3月末時点

別紙１

名称		監督官庁	設置日	設置期限（期間）	役職員数	現役出向者数	出融資額		資金調達する際の政府保証（令和4年度予算）	機構創設以降の累積での実績			
							政府	民間		支援決定件数	支援決定金額	実投融資額	誘発された民間投融資額（呼び水効果）
（株）産業革新投資機構（※1）	（株）産業革新投資機構	経済産業省	平成21年7月17日 （平成30年9月25日改組）	令和16年3月31日 （15年）	61 名 （うち役員11名）	12名 （うち役員2 名）	財投出資： 3,670 億円	135 億円	33,400 億円	31 件	15,649 億円	1,558 億円	11,712 億円
	（株）INCJ	経済産業省	平成30年9月21日	令和7年3月31日 （15年）	54 名※5 （うち役員11 名）	5名 （うち役員2 名）	－	5 億円 （（株）産業革新投資機構100%子会社）	－	144 件	13,603 億円	12,952 億円	12,244 億円
（独）中小企業基盤整備機構		経済産業省	平成16年7月1日	中期計画※2により5年毎に見直し （次回令和6年度）	780名 （うち役員13名）	19名 （うち役員4名）	一般会計出資： 1,757億円	－	－	361 件	6,333 億円	4,885 億円	14,620 億円
（株）地域経済活性化支援機構		内閣府 金融庁 総務省 財務省 経済産業省	平成25年3月18日	令和13年3月31日 （18年）	213名 （うち役員15名）	14名 （うち役員2名）	一般会計出資： 29 億円	102 億円	20,000 億円	311 件	1,340 億円	504 億円	1,498 億円
（株）農林漁業成長産業化支援機構		農林水産省	平成25年1月23日	令和15年3月31日 （20年）	20 名 （うち役員6 名）	5 名 （うち役員1 名）	財投出資： 300 億円	19 億円	-	82 件	489 億円	190 億円	549 億円
（株）民間資金等活用事業推進機構		内閣府	平成25年10月7日	令和15年3月31日 （20年）	27名 （うち役員7名）	6 名 （うち役員0 名）	財投出資： 100 億円	100 億円	800 億円	56 件	1,380 億円	1,087 億円	10,061 億円
官民イノベーションプログラム （※4）	東北大学 （VC：東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社）	文部科学省	（VC設立日） 平成27年2月23日	1号組合　令和7年12月31日 （10年） 2号組合　令和12年12月31日 （10年）	21 名 （うち役員7 名）	0 名	一般会計出資： 125 億円	－	－	38 件	87 億円	85 億円	369 億円
	東京大学 （VC：東京大学協創プラットフォーム開発株式会社）	文部科学省	（VC設立日） 平成28年1月21日	1号組合　令和13年12月15日 （15年） 2号組合　令和17年1月31日 （15年）	25名 （うち役員5 名）	1名	一般会計出資： 417 億円	－	－	75 件	247 億円	236 億円	911 億円
	京都大学 （VC：京都大学イノベーションキャピタル株式会社）	文部科学省	（VC設立日） 平成26年12月22日	1号組合　令和12年12月31日 （15年） 2号組合　令和14年12月31日 （12年）	21 名 （うち役員7 名）	0 名	一般会計出資： 292 億円	－	－	58 件	129 億円	124 億円	819 億円
	大阪大学 （VC：大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社）	文部科学省	（VC設立日） 平成26年12月22日	1号組合　令和12年7月30日 （10年） 2号組合　令和14年12月31日 （12年）	29名 （うち役員7 名）	6名	一般会計出資： 166 億円	－	－	48 件	105 億円	98 億円	368 億円
（株）海外需要開拓支援機構		経済産業省	平成25年11月8日	令和16年3月31日 （20年）	65 名 （うち役員7名）	8名 （うち役員0 名）	財投出資： 1,156 億円	107 億円	340 億円	58 件	1,352 億円	1,156 億円	2,866 億円
耐震・環境不動産形成促進事業 （（一社）環境不動産普及促進機構）		国土交通省 環境省	（基金設置日） 平成25年3月29日	令和13年3月31日 （新規出資決定期限）	18 名 （うち役員12 名）	2 名 （うち役員0 名）	一般会計補助： 300 億円	－	－	20 件	327 億円	237 億円	2,314 億円
特定投資業務（（株）日本政策投資銀行）		財務省	（事業開始日） 平成27年6月29日	令和13年3月31日 （15年9ヶ月）	－ ※3	－ ※3	財投出資： 7,740 億円	8,190 億円 （（株）日本政策投資銀行の自己資金）	－	177 件	11,152 億円	10,756 億円	66,522 億円
（株）海外交通・都市開発事業支援機構		国土交通省	平成26年10月20日	なし （5年ごとに根拠法の施行状況について検討）	68名 （うち役員9 名）	21名 （うち役員0名）	財投出資：2,188億円	59 億円	589 億円	52 件	2,431 億円 （※6）	1,789 億円	2,786 億円
国立研究開発法人科学技術振興機構		文部科学省	（事業開始日） 平成26年4月1日	中長期計画※2により5年毎に見直し （次回令和9年度）	1,544名 （うち役員7 名）	12 名 （うち役員1 名）	一般会計出資： 50 億円	－	－	39 件	29 億円	29 億円	685 億円
（株）海外通信・放送・郵便事業支援機構		総務省	平成27年11月25日	令和18年3月31日 （20年）	38名 （うち役員8名）	4 名 （うち役員0 名）	財投出資： 849 億円	24 億円	155 億円	14 件	1,029 億円	857 億円	5,181 億円
地域脱炭素投資促進ファンド事業 （（一社）グリーンファイナンス推進機構）		環境省	（事業開始日） 平成25年6月20日	令和25年3月31日 （交付要綱の規定に基づいて設定した基金事業等を終了する時期）	31 名 （うち役員5 名）	0 名	エネルギー対策特別会計補助： 204億円	－	－	41 件	189 億円	98 億円	1,921 億円
（株）脱炭素化支援機構		環境省	令和4年10月28日	令和32年度末 （28年5ヶ月）	33 名 （うち役員8名）	4 名 （うち役員1名）	財投出資：102億円	102億円	－	5 件	27 億円	（※7） 0 億円	5 億円
					3048 名 （うち役員145 名）	**119名 （うち役員13 名）**	**財投出資：16,105 億円 一般会計出資：2,836 億円 一般会計補助：300 億円 エネルギー対策特別会計補助： 204 億円 計19,445 億円**	**653 億円 その他8,190億円 （自己資金） 計8,843億円**	**55,284 億円**	**1,610 件**	**55,898 億円**	**36,641 億円**	**135,431 億円**

（注）単位未満は四捨五入、上記合計欄は、各官民ファンドにおいて算定した計数を集計したものである。
※1　（株）産業革新機構を改組し、平成30年9月25日に（株）産業革新投資機構が発足。また、（株）INCJは、平成30年9月21日に（株）産業革新機構から新設分割する形で発足し、産業競争力強化法の改正法施行後も、旧産業競争力強化法と同趣旨の枠組みのもとで運営。
※2　中期計画及び中長期計画については、独立行政法人通則法第30条及び第35条の5の規定により作成しているもの。
※3　特定投資業務は、新たに組織を設立したものではなく、リスクマネー供給のための資金枠であり、専任で業務を行っている者はいない。
※4　機構創設以降の累積での実績には、各大学より出資された投資事業有限責任組合（各大学より出資されたVCが無限責任組合員）が実施した投資に係る令和5年3月末までの支援決定相手方数/支援決定金額/実投資額/誘発された民間投融資額の累計（令和5年7月集計）を計上。
※5　（株）INCJの「役職員数」は、JICベンチャー・グロース・インベストメンツ株式会社及びJIC キャピタル株式会社に所属する職員の出向者数を含む。
※6　（株）海外交通・都市開発事業支援機構の支援決定金額は非公表を除く。
※7　脱炭素化支援機構の実投融資額は0.3億円だが、端数処理により0億円と表記している。

官民ファンドの活用状況 令和4年度実績

別紙2

	新規決定の公表件数 （ほか既存案件の追加決定の公表件数）	支援決定額 （うち既存案件の追加決定額）	実投融資額 ※既存案件の追加実投融資分を含む （うち、既存案件の追加実投融資額）
株式会社産業革新投資機構	19件 （1件）	9,754億円 （7,000億円）	657億円 （335億円）
株式会社INCJ	0件 （0件）	0億円 （0億円）	90億円 （90億円）
独立行政法人中小企業基盤整備機構	23件	551億円	435億円
株式会社地域経済活性化支援機構	18件	127億円	66億円
うち再生支援	5件	55億円	55億円
うち特定支援	10件	24億円	3億円
うち地域活性化・事業再生ファンド設立	3件	48億円	8億円
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	0件	0億円	0億円
うち機構からサブファンドへの出資	0件	0億円	0億円
うち機構から事業体への直接投資	0件	0億円	0億円
（参考）サブファンドから事業体への投資	0件	0億円	0億円
株式会社民間資金等活用事業推進機構	4件	2億円	69億円 （60億円）
官民イノベーションプログラム ※東北・東京・京都・大阪の4大学VCが組成した各ファンドから事業者への投資を計上	31件 （26件）	83億円 （31億円）	89億円 （28億円）
株式会社海外需要開拓支援機構	6件 （0件）	168億円 （0億円）	161億円 （7億円）
耐震・環境不動産形成促進事業 （一般社団法人環境不動産普及促進機構）	1件	20億円	5億円
特定投資業務 （株式会社日本政策投資銀行）	25件	1,169億円	1,135億円
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	5件 （0件）	333億円 （0億円）	433億円 （5億円）
国立研究開発法人科学技術振興機構	3件 （1件）	3億円 （1億円）	3億円 （1億円）
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	5件 （0件）	241億円 （0億円）	140億円 （0億円）
地域脱炭素投資促進ファンド事業 （一般社団法人グリーンファイナンス推進機構）	0件	6億円 （0億円）	5億円 （5億円）
株式会社脱炭素化支援機構（注1）	3件	27億円	0億円 （0億円）

※単位未満は四捨五入。
（注1）脱炭素化支援機構の実投融資額は0.3億円だが、端数処理により0億円と表記している。

現下の主要政策課題に関する各官民ファンドの取組

別紙3

1. 科学技術・イノベーション（AI、量子、バイオ、医療分野、宇宙等）（1/4）

ファンド	投資方針・概要	具体例
産業革新投資機構（JIC）	産業競争力強化法に基づく投資基準において、「Society5.0 に向けた新規事業の創造の推進」に資する事業分野として、AI、IoT、ロボットといった第四次産業革命に関する技術の社会実装の他、バイオ・創薬・ヘルスケア、モビリティ、宇宙、素材、電子デバイス等の国際競争力を持ちうる事業分野に対する、長期かつ大規模なリスクマネーを供給することとされている。	創薬シーズ及びシード、アーリーステージの創薬スタートアップを投資対象とするファンド等への投資を行った。
INCJ	「オープンイノベーションを通じた次世代産業の育成による国富の増大」に向けて、①社会的ニーズへの対応、②成長性、③革新性が認められる案件について投資している。	がんに対する新しい治療法として期待されるホウ素中性子捕捉療法（BNCT）に用いるホウ素薬剤を開発・製造・販売するベンチャー企業に投資を実施。BNCT用のホウ素薬剤について医療用医薬品として世界初の製造販売承認を取得し、2020年に販売を開始し、2021年に株式上場を行った。
中小企業基盤整備機構	「健康・医療戦略」の趣旨を踏まえ、健康・医療分野への資金供給の強化を図るべく、同分野の事業に取り組む中小企業・ベンチャー企業への投資事業を行うファンドへの出資について、平成26年3月よりファンド提案の公募を実施。 平成26年3月以降、令和4年度末までに同分野にて14ファンド（それ以前も含めると計29ファンド）への出資を行っているが、これらの中には、創薬・再生医療を中心としたバイオベンチャー企業を主たる投資対象とするファンドも含まれている。	令和4年度においては、ライフサイエンス領域に特化したベンチャーファンドで、日本のアカデミアの高度な基礎研究力を背景に、有望ベンチャーの起業支援・発掘・投資・育成を通じて世界レベルのベンチャー企業へ押し上げることを目指すファンド（アクシル・ライフサイエンス&ヘルスケアファンド2号投資事業有限責任組合）に出資している。
地域経済活性化支援機構（REVIC）	金融機関等の民間ファンド運営会社と共にGPの役割を担って組成した「地域活性化ファンド」を通じて、地域における医療・ヘルスケア分野の大学発スタートアップ等に対して投資し、資金供給と経営ノウハウの提供を実施。	腸内細菌のプロファイルをDNA解析・評価することで健康状態や健康習慣などのセルフケアに貢献する事業者、間葉系幹細胞を用いた再生医療分野の大学発スタートアップなどを支援。

現下の主要政策課題に関する各官民ファンドの取組

別紙3

1. 科学技術・イノベーション（AI、量子、バイオ、医療分野、宇宙等）（2/4）

ファンド	投資方針・概要	具体例
農林漁業成長産業化支援機構（A-FIVE）	我が国の農林漁業が農林漁業者の所得を確保し、農山漁村において雇用機会を創出することができる成長産業となるようにするため、スタートアップを含め新たな事業分野を開拓する事業活動等に対し出融資や経営支援を実施。 なお、令和3年度以降新たな出資は行っていない。	ゲノム編集技術を用いた水産物の品種改良、生産・加工・販売事業（国内初となるゲノム編集魚）、動物（家畜）から細胞を抽出・培養し、安全性が高く高付加価値な培養肉や化粧品の商品化の実現を目指す事業等への投資を行っている。
民間資金等活用事業推進機構（PFI）	「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」に基づく「PPP/PFI推進アクションプラン」において、文化・社会教育施設や大学施設等がPFI導入の重点分野として挙げられており、これらの施設において民間のノウハウを活かした質の高い整備等を実現するための支援を行うことで、科学技術・イノベーションの振興・推進に貢献していく。	関連した取組として、東北大学（片平）情報通信国際共同研究拠点施設整備等事業への支援実績がある。本事業では、研究者の創造性（アイデア）や革新性（イノベーション）を生み出す教育研究環境及び多様なステークホルダーや異分野研究者との新しい交流及び一体感を生み出す交流活動環境を整備することで、ニューノーマル社会のヒューマン・コミュニケーションを拓く産学官オープンイノベーション研究拠点を具現化することを目的としている。
官民イノベーションプログラム	国立大学法人における医学、工学、薬学などの多様な分野における研究成果に基づく新たな医薬品や治療方法、化学プロセスの開発などに取り組む大学発スタートアップへのリスクマネー供給やハンズオン支援を行っている。	個別化医療に適する新規抗がん剤の開発に取り組む大学発スタートアップ等へ支援決定が行われハンズオン支援が継続されている。
海外需要開拓支援機構（CJ）	我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品又は役務（具体例のような先端テクノロジー含む）の海外における需要を開拓するとともに、海外における日本の魅力を高め、更なる需要を開拓し、日本経済に新たな付加価値を付与し、我が国の経済成長に繋げる等の政策的意義を踏まえた事業活動の支援に取り組む。	人工構造タンパク質由来の繊維素材を開発し、世界に先駆けて量産技術確立に成功したSpiberや、「すべての人の移動を楽しくスマートにする」をミッションに日本発のデザインとテクノロジーの力を活かした近距離モビリティ（次世代型電動車椅子）を提供するWHILL、日本発の先端技術を基に開発された発芽大豆由来の植物肉原料の世界展開を企図するフードテック・スタートアップ企業DAIZなどに出資。

現下の主要政策課題に関する各官民ファンドの取組

別紙3

1. 科学技術・イノベーション（AI、量子、バイオ、医療分野、宇宙等）（3/4）

ファンド	投資方針・概要	具体例
特定投資業務（日本政策投資銀行）（DBJ）	スタートアップの創出・育成、イノベーションエコシステムの構築等に向けた取り組みを推進するためスタートアップ及びベンチャーキャピタル等に対して、重点的に資本性資金を供給する枠組みとして「DBJスタートアップ・イノベーションファンド」（以下、イノベF）を活用。	スペースデブリ除去を中心に軌道上サービスを行う民間宇宙ベンチャー企業である(株)アストロスケールホールディングスに対し、リスクマネー供給により事業開発を支援。 沖縄科学技術大学院大学（OIST）発スタートアップの創出・支援を行うことで、中長期的社会課題を解決する野心的イノベーションの実現を図り、以てOISTの先端的研究成果の効率的・効果的な社会実装を目指すOLtV Seed Fund投資事業有限責任組合に対し、LP出資により支援。
国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）	JSTの研究開発成果（AI、量子、バイオ、医療機器、宇宙等の分野を含む）の社会実装を推進するため、同研究開発成果の実用化を目指すスタートアップに対し、JSTが出資並びにハンズオン支援を行うことでその創出および成長を促進。	令和4年度には、アスタチン（At-211）を用いたがん向け標的アルファ線核医学治療の開発を行うアルファフュージョン株式会社への出資（0.5億円）を実施。
海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）	支援範囲拡大（2022年2月JICT支援基準改正。以下同じ。）後、従来のハードインフラ案件に加えてハードインフラ整備を伴わないICTサービス案件やファンドへのLP投資への支援が可能になった。これを受け、クラウド、AI、DLT（Distributed Ledger Technology：分散型台帳技術）の実装状況等をJICT情報軸強化のフォーカス領域の一つとしている。	米国等における多言語コミュニケーションに係るICTサービス事業を支援決定（2022年12月）。本事業では、クラウド上で音声のテキスト変換・テキスト翻訳・翻訳結果の音声合成を行う処理技術（NICTの音声翻訳エンジンを採用）を活用し、ポケトーク端末やスマホアプリ、パソコンソフト等を通じて、クラウド及びAIを活用した通訳サービスの海外展開を支援。 また、支援範囲拡大後、LP出資による欧米・インド・イスラエル等におけるICT事業等展開（同年6月）、LP出資による米国等におけるICT事業等展開（同年10月）の支援を通じて、新しいICT領域におけるグローバル規模でのスタートアップの技術開発や新事業の創出に貢献。

現下の主要政策課題に関する各官民ファンドの取組

別紙3

1. 科学技術・イノベーション（AI、量子、バイオ、医療分野、宇宙等）（4/4）

ファンド	投資方針・概要	具体例
脱炭素化支援機構（JICN）	JICNは、カーボンニュートラル実現に貢献する多種多様な事業への投融資を通じて新しい価値の創造に取り組んでおり、その中には脱炭素に関する科学技術のイノベーションも含まれる。 JICN投資規程においては、投融資案件に係る政策的意義の評価の中で、GHG削減・吸収の効果に並んで、経済と環境の好循環の実現への貢献を評価しており、その中の重要な要素として、新技術・新ビジネスモデルの普及や、我が国の技術・企業の海外市場への展開への貢献を評価している。	小規模分散型水循環システムの開発及び社会実装を進める案件（WOTA社）、温室効果ガス（GHG）排出量の算定等について、様々なニーズや規制対応などの高度な機能を有するサービスソフトウェアを開発し、利用を促していく案件（ゼロボード社）、環境負荷が低い電子回路基板製法を確立し、フレキシブル基板を量産していく案件（エレファンテック社）、日本の農業技術（種苗・ハウス栽培・受粉等）を活用してイチゴの垂直栽培を行う植物生産工場を建設する案件（Oishii Farm 社）などに投資。

現下の主要政策課題に関する各官民ファンドの取組

別紙3

2. デジタルトランスフォーメーション（DX）（1/4）

ファンド	投資方針・概要	具体例
産業革新投資機構（JIC）	産業競争力強化法に基づく投資基準において、「Society5.0 に向けた新規事業の創造の推進」に資する事業分野として、AI、IoT、ロボットといった第四次産業革命に関する技術の社会実装等の国際競争力を持ちうる事業分野に対する、長期かつ大規模なリスクマネーを供給することとされている。	デジタルビジネス等の領域で事業を手掛けるスタートアップに投資するファンド等への投資を行った。
INCJ	「オープンイノベーションを通じた次世代産業の育成による国富の増大」に向けて、①社会的ニーズへの対応、②成長性、③革新性が認められる案件について投資している。	名刺をデータ化し可視化・共有できる法人向けクラウド名刺管理サービスと、SNSの仕組みを取り入れた名刺管理アプリを開発・提供し、着実な成長をとげ、同市場のパイオニアとして市場をリードしている。支援目的に沿った事業進捗を着実に進め、株式の上場に至ったことから、保有全株式の売出しを行った。
中小企業基盤整備機構	コロナによる社会変容を踏まえ、DX・SaaS領域にて事業展開するベンチャー企業に積極投資をするファンド等への出資を行っている。	主にシード・アーリーステージのSaaS・BtoBに特化したITを対象とし、国内外のSaaS事業家とのネットワークからの紹介やセミナー等を活用して、スタートアップの発掘及び育成に取り組むファンド（One Capital1号投資事業有限責任組合）に出資している。
地域経済活性化支援機構（REVIC）	金融機関等の民間ファンド運営会社と共にGPの役割を担って組成した「地域活性化ファンド」を通じて、DX分野のスタートアップ等へのリスクマネーの供給による成長支援を実施。	教育事業者向け学習管理プラットフォームや電子参考書サブスクリプションサービス等を提供し、教育分野でのDXを推進するスタートアップ、自社開発したIoTシステムを通じて宿泊・賃貸不動産管理のDXを実現するスタートアップなどを支援。

現下の主要政策課題に関する各官民ファンドの取組

別紙3

2. デジタルトランスフォーメーション（DX）（2/4）

ファンド	投資方針・概要	具体例
民間資金等活用事業推進機構（PFI）	「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」に基づく「PPP/PFI推進アクションプラン」において、デジタル技術の社会実装などに貢献することとされており、民間のノウハウを活かした質の高い公共施設の整備等を実現するための支援を行うことで、デジタルトランスフォーメーションの推進に貢献していく。	DXに関連した取組として、関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等（スポット・ゲートの割り当て、航空会社等との情報共有）への支援実績がある。
官民イノベーションプログラム	国立大学法人における情報科学などの分野における研究成果に基づく新たな情報システムやロボットの開発などに取り組む大学発スタートアップへのリスクマネー供給やハンズオン支援を行っている。	具体的には、遠隔操作・人工知能ロボットの開発に取り組む大学発スタートアップ等へ83件（159億円）の支援決定が行われハンズオン支援が継続されている。
海外需要開拓支援機構（CJ）	我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品又は役務（具体例のような、DXを活用した案件含む）の海外における需要を開拓するとともに、海外における日本の魅力を高め、更なる需要を開拓し、日本経済に新たな付加価値を付与し、我が国の経済成長に繋げる等の政策的意義を踏まえた事業活動の支援に取り組む。	クラウドを用いて衣服生産の管理や工場とのコミュニケーションをデジタル化することができるオンラインサービスを提供するシタテル、東南アジアを代表するマルチサービス・デジタルプラットフォームを展開するGojek、インドを中心とする途上国において、マイクロファイナンスを通じて金融包摂と所得向上に取り組む日本のインパクト・スタートアップであり、グループ会社におけるローン申込・審査・貸付・返済等のプロセスをデジタル化することで、業務効率化と顧客利便性の向上を実現する五常・アンド・カンパニー、インドネシアでキャッシュレス・AI機能を搭載した自動販売機を設置し、日本の飲料・菓子・軽食等を販売するJumpStart社へ出資。

現下の主要政策課題に関する各官民ファンドの取組

別紙3

2. デジタルトランスフォーメーション（DX）（3/4）

ファンド	投資方針・概要	具体例
特定投資業務（日本政策投資銀行）（DBJ）	「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（2020年4月7日閣議決定）を受け、新型コロナウイルス感染症による影響を受けながらも新事業開拓や異分野連携等による競争力強化等を目指す企業に対し、迅速かつ着実な回復・成長を支援するための資本性資金を供給する枠組みとして、「新型コロナリバイバル成長基盤強化ファンド」（以下、コロナF）を主に活用。コロナFやイノベFを主に活用しつつ、DXによる企業の競争力強化に向けた取組を支援。	日本最大の小売事業者であるイオンが、コロナ禍での消費者の行動様式の変化も踏まえ、英国ネットスーパー企業と提携しAIとロボットを駆使した最先端の顧客フルフィルメント・センター（中央集約型倉庫）と精緻な宅配システムを核とする次世代ネットスーパー事業を展開することを、リスクマネー供給により支援。 建設業界において、現場写真・図面の共有や工程表の作成に加え、検査や受発注状況をリアルタイムに一元管理することで、業務の改善・効率化を実現するクラウド型ソフトウェア「ANDPAD」を提供するスタートアップ企業である㈱アンドパッドに対して、リスクマネー供給により事業開発を支援。
海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）	ポストコロナ時代においてはスマートシティをはじめ、新たなインフラニーズも発生すると見込まれることから、交通・都市開発事業を支援するデジタル基盤整備等の幅広い分野の事業についても、他の公的機関とも協調しながら積極的に支援を行っている。	欧州等における無人航空機の運航管理システム整備事業（2022年3月支援決定、支援決定額約25億円）、北米における航空旅客向け自動運転車椅子移動サービス事業（2022年10月支援決定、支援決定額約23億円）への参画が挙げられる。
国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）	JSTの研究開発成果（デジタルトランスフォーメーション関連の分野を含む）の社会実装を推進するため、同研究開発成果の実用化を目指すスタートアップに対し、JSTが出資並びにハンズオン支援を行うことでその創出および成長を促進。	出資先である株式会社アクセルスペースホールディングス（1億円を出資）は、超小型衛星による地球の画像解析・提供サービスを展開し、令和4年度も継続的にグローバルで事業活動が拡大している。同社の事業により、農業・漁業・流通等の分野でのDXの推進が期待される。

現下の主要政策課題に関する各官民ファンドの取組

別紙3

2. デジタルトランスフォーメーション（DX）（4/4）

ファンド	投資方針・概要	具体例
海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）	支援範囲拡大後、従来のハードインフラ案件に加えてハードインフラ整備を伴わないICTサービス案件等が支援可能になり、より多様な支援要請に積極的に応じられることとなった。 2023年6月末に策定・公表した中期経営計画にのっとり、DX技術を活用して海外展開を指向する本邦企業へのグローバルニッチ領域を起点にした支援等を含め、ICT産業だけでなく、多様かつ広範な産業のデジタル化事業への支援を通じた社会変革を推進していく。	米国における決済ICTソリューション事業（2022年12月）では、日本・東南アジアにて決済ソリューション事業を展開している日本企業による米国企業の買収支援を通じて、金融決済プラットフォーム分野でのDX 推進やユーザーインターフェース向上に資するICTサービスの海外展開を支援。 また、欧州における電子政府ICT基盤整備・サービス提供事業（2019年２月）及び欧州・APAC（アジア太平洋地域）における金融ICT基盤整備・サービス提供事業（2021年１月）を通じて、電子政府と金融の両分野におけるICTインフラ・ソリューション等の事業展開を支援するほか、米国におけるアクセスコントロールICTサービス事業（2022年３月）を通じてスマートロック等をクラウドで管理するプラットフォームの提供を支援するなど、DX案件を推進。
脱炭素化支援機構（JICN）	DX（デジタルテクノロジーを活用したビジネス変革）、カーボンニュートラルとも非常に親和性が高く、JICNでは、投融資対象領域の柱の一つとして、デジタルテクノロジーを活用したエネルギーマネジメントやモビリティマネジメント、排出量データやクレジットの管理サービス等を例示しているところ。また、ものづくりなどあらゆる分野で、脱炭素化のアプローチとして、脱炭素型の原料・燃料・素材等の活用と併せて、デジタル技術を活用する事業・企業に積極的に投融資を行っている。	出資先であるゼロボード社は、従来アナログで行われている場合が大半の温室効果ガス（GHG）排出量の算定管理を、クラウド上で行うサービスを展開し、GHG管理のDXを促している。また、エレファンテック社は、DX推進に必要不可欠となる電子回路基板を、資源・水・GHG排出を低減しながら製造することを可能とすることで、社会全体のDXの実効性・実現可能性を高めることに貢献している。WOTA社は、IoTセンサにより、水質・システム稼働状況をモニタリングし、AIを活用して水処理を自律制御するシステムを導入している。Oishii Farm社は、デジタル技術を活用することにより、高品質のイチゴを天候に左右されず安定的に量産できる生産能力を実現している。

現下の主要政策課題に関する各官民ファンドの取組

別紙3

3. グリーントランスフォーメーション（GX）（1/4）

ファンド	投資方針・概要	具体例
産業革新投資機構（JIC）	産業競争力強化法に基づく投資基準において、「Society5.0 に向けた新規事業の創造の推進」に資する事業分野に対する、長期かつ大規模なリスクマネーを供給することとされており、クライメートテック領域の革新的イノベーションや新たなビジネスの創出を支援し、地球温暖化対策を経済成長に繋げるための投資を行うこととしている。	脱炭素を中心に持続可能な社会の実現に貢献する革新的なビジネスモデルや技術を有するスタートアップへ投資するファンド等への投資を行った。
INCJ	「オープンイノベーションを通じた次世代産業の育成による国富の増大」に向けて、①社会的ニーズへの対応、②成長性、③革新性が認められる案件について投資している。	熱エネルギーによる化学反応をマイクロ波によって画期的に工程を簡略化し、化学、食品、医薬品など様々な業界の大企業と技術開発を推進。また、プラスチックケミカルリサイクル向けのマイクロ波プロセス・装置にも取り組んでいることに加え、再エネによる電化とマイクロ波との組み合わせプロセスを通じて90%のCO_2排出削減を可能にするなど、環境対応に寄与する技術を確立。着実に事業を発展させ、株式上場に伴い保有株式の一部を売出。
中小企業基盤整備機構	GXに関連した取組として、脱炭素社会の実現に向け、環境・エネルギー分野にて事業展開するベンチャー企業に積極投資をするファンド等への出資を行っている。	令和4年度においては、脱炭素社会の実現に向けて、スピード感をもってビジネス規模の拡大を図るベンチャー企業の力が不可欠であるという考えの下、革新的なビジネスモデルやテクノロジーを有する企業にリスクマネーを供給するとともに、規模や利益の拡大のみならず、社会的インパクトの創出にも重きをおいた支援を実行するファンド（EEI5号イノベーション&インパクト投資事業有限責任組合）に出資している。
地域経済活性化支援機構（REVIC）	金融機関等の民間ファンド運営会社と共にGPの役割を担って組成した「地域活性化ファンド」を通じて、GX分野のスタートアップ等へのリスクマネーの供給による成長支援を実施。	企業の排出物発生からリサイクル・最終処分までのプロセスをITで一元管理し可視化することで、脱炭素化やコスト削減に向けたソリューション等を提供する事業者などを支援。

現下の主要政策課題に関する各官民ファンドの取組

別紙3

3. グリーントランスフォーメーション（GX）（2/4）

ファンド	投資方針・概要	具体例
民間資金等活用事業推進機構（PFI）	「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」に基づく「PPP/PFI推進アクションプラン」において、カーボンニュートラル等の政策課題への取組を進めていくこととされており、民間のノウハウを活かした質の高い再生可能エネルギー関連施設や低炭素型の施設整備等を実現するための支援を行うことで、グリーントランスフォーメーションの推進に貢献していく。	GXに関連した取組として、再生可能エネルギー分野では、秋山川浄化センター再生可能エネルギー発電事業（消化ガス発電と太陽光発電）、箱島湧水発電事業、名古屋市北名古屋工場（仮称）整備運営事業（一般廃棄物処理施設の余熱利用による発電）、鳥取県営水力発電所再整備・運営等事業、川西市低炭素型複合施設整備に伴うPFI事業、第2期君津地域広域廃棄物処理事業（一般廃棄物処理施設の余熱利用による発電）等の支援実績がある。
官民イノベーションプログラム	国立大学法人における工学、材料科学、環境学などの多様な分野における研究成果に基づく新たな化学プロセス、材料、電池の開発などに取り組む大学発スタートアップへのリスクマネー供給やハンズオン支援を行っている。	具体的には、大幅な省エネを目指す超低損失磁性材料の開発に取り組む大学発スタートアップ等へ49件（85億円）の支援決定が行われハンズオン支援が継続されている。
海外需要開拓支援機構（CJ）	我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品又は役務（具体例のような、GXに貢献する案件含む）の海外における需要を開拓するとともに、海外における日本の魅力を高め、更なる需要を開拓し、日本経済に新たな付加価値を付与し、我が国の経済成長に繋げる等の政策的意義を踏まえた事業活動の支援に取り組む。	化石資源に依存しない次世代のサステナブル素材として注目される人工構造タンパク質素材を開発・生産するSpiber、廃棄物0の店舗など環境に配慮したレストランを経営し、アジア地域におけるSDGsの浸透に貢献する4P's へ出資。
耐震・環境不動産形成促進事業（環境不動産普及促進機構）（RE-SEED）	耐震・環境不動産形成促進事業は、一定の耐震・環境性能要件を満たす不動産に対して投資を行うことで、「グリーン投資」（ESG投資）を実施するものである。 なお、機構では創設から10年経過にともない事業見直しを実施。例えば、省エネ改修について、建物全体におけるエネルギー消費量の要件を、事業前と比較して「概ね15%以上削減」から「概ね20%以上削減」に変更するなど、出資時の環境要件の引き上げを行った。	これまでの支援決定案件においては、CASBEE、BELS等（注）の環境性能基準の認定取得や老朽化・旧式設備の刷新（例：LED照明や最新のインバーター制御による空調設備への交換）による一定以上のエネルギー消費削減等を通じて、事業者のGX対応に貢献している。 （注）「CASBEE（建築環境総合性能評価システム）」：建築物などに係わる環境性能を総合的に評価するためのツール。「BELS（建築物省エネルギー性能表示制度）」：新築・既存の建築物において省エネ性能を評価する制度。

現下の主要政策課題に関する各官民ファンドの取組

別紙3

3. グリーントランスフォーメーション（GX）（3/4）

ファンド	投資方針・概要	具体例
特定投資業務（日本政策投資銀行）（DBJ）	2050年カーボンニュートラルの実現を目指し、グリーン社会の実現に資する事業等を促進するための資本性資金を供給する枠組みとして、2021年2月に「グリーン投資促進ファンド」（以下、グリーンF）を設置。	小型オンサイトアンモニア生産システムの社会実装を目的に、2017年4月にUMI1号ファンド、味の素、東工大教授陣（細野教授等）の出資により設立されたベンチャー企業であるつばめBHBに対し、リスクマネー供給を行い、小型アンモニア製造装置の普及を支援。 プラスチック代替材料たるMAPKA、ERの製造を行う環境経営総合研究所に対し、リスクマネー供給を行い、脱プラスチック潮流が高まる中で環境に配慮した新素材の開発・生産促進を支援。
海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）	気候変動対策をめぐる世界的な潮流を背景に、脱炭素社会の実現に貢献する新事業への取組を強化する日本企業が増加しており、JOINにおいてもグリーン投資に関連した案件の実績を重ねてきたところである。今後も、海外の都市開発事業における省エネルギー・再生可能エネルギー利用拡大や、海運事業における船舶の省エネルギー化などを目指す日本企業との協働を進め、案件形成に向けて取り組んでいく。	米国における環境配慮型都市開発事業（2022年3月支援決定、支援決定額約31億円）、リベリア船籍の大型コンテナ船保有用船事業（2022年6月支援決定、支援決定額約42億円）への参画が挙げられる。
国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）	JSTの研究開発成果（グリーントランスフォーメーション関連の分野を含む）の社会実装を推進するため、同研究開発成果の実用化を目指すスタートアップに対し、JSTが出資並びにハンズオン支援を行うことでその創出および成長を促進。	出資先である株式会社アルガルバイオ（0.7億円を出資）は、微細藻類を活用したクリーンテクノロジーの開発を行っており、令和4年度にはシリーズB資金調達（総額9.4億円）を完了し、更なる事業の加速とGXへ貢献が期待される。
地域脱炭素投資促進ファンド事業（グリーンファイナンス推進機構）	地域脱炭素投資促進ファンドの出資対象事業の主な要件は、①CO2排出量が抑制され、又は削減されること、②事業を実施する地域の活性化に資すること、であり、本ファンドの取組は全てグリーントランスフォーメーション（GX）に関係している。	本ファンドの出資案件の太宗は、再生可能エネルギーを活用した発電事業であり、活用する再生可能エネルギーは、太陽光、風力、水力、木質バイオマス、バイオガス、地熱・温泉熱等である。

現下の主要政策課題に関する各官民ファンドの取組

別紙3

3. グリーントランスフォーメーション（GX）（4/4）

ファンド	投資方針・概要	具体例
脱炭素化支援機構（JICN）	JICNは、温室効果ガスの排出の量の削減等を行う事業活動（他の者の温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する事業活動を含む。）及び当該事業活動を支援する事業活動（以下「対象事業活動」という。）に対し、資金供給その他の支援を行うことにより、地球温暖化の防止と我が国の経済社会の発展の統合的な推進を図りつつ脱炭素社会の実現に寄与することを目的としており、すべての案件が、グリーントランスフォーメーション（GX）に関連している。	小規模分散型水循環システムの開発及び社会実装により、大規模集中型水インフラの水道配管等の敷設・更新と比べてCO2排出量を削減する案件（WOTA社）、温室効果ガス（GHG）排出量の算定等について、様々なニーズや規制対応などの高度な機能を有するサービスソフトウェアを開発し、利用を促していく案件（ゼロボード社）、環境負荷が低い電子回路基板製法を確立し、フレキシブル基板を量産していく案件（エレファンテック社）、日本の農業技術（種苗・ハウス栽培・受粉等）を活用してイチゴの垂直栽培を行う植物生産工場を建設し、フードマイレージの短縮等によりCO2を削減する案件（Oishii Farm 社）などに投資。

現下の主要政策課題に関する各官民ファンドの取組

別紙3

4. スタートアップ支援 （1/4）

ファンド	投資方針・概要	具体例
産業革新投資機構（JIC）	産業競争力強化法に基づく投資基準において、「Society5.0 に向けた新規事業の創造の推進」や「ユニコーンベンチャーの創出」に資する分野に長期かつ大規模なリスクマネー供給をすることとされている。	政府における「スタートアップ育成5か年計画」策定を踏まえ、JICベンチャー・グロース・ファンド1号に加え、新たに、ベンチャー・グロース、アーリーステージ以降のディープテック、ライフサイエンス領域に十分なリスクマネーを供給し、呼び水効果、業界連携、オープンイノベーション促進による日本の国際競争力向上、産業及び社会の課題解決を企図するJIC ベンチャー・グロース・ファンド2号を組成した。
INCJ	「オープンイノベーションを通じた次世代産業の育成による国富の増大」に向けて、①社会的ニーズへの対応、②成長性、③革新性が認められる案件について投資している。	INCJは、社外取締役の派遣に加えて、社内の素材・化学チームも参画するなどファンドのコンセプトや投資戦略策定での支援も行い、1号ファンドを組成。また、広く素材・化学産業分野における企業の出資を募るとともに、専門的な知見を有する投資チームを組成し、順調に投資実績を重ねてきた。自己株式としての買い取り提案があり、譲渡することとした。
中小企業基盤整備機構	平成10年度の事業開始以降、特にリスクマネー供給が不足していると言われているシード・アーリーステージにあるスタートアップ企業を主たる投資対象とするファンドを中心に、継続的にLP出資を実施。	令和4年度末時点において、「起業支援ファンド」「中小企業成長支援ファンド」の枠組みを通じて、229ファンドに対して2,898億円の出資約束を実施、これまでに302社にのぼるIPO企業を輩出するなど、今後の我が国経済を牽引するメガベンチャー等の創出にも大きく貢献している。

現下の主要政策課題に関する各官民ファンドの取組

別紙3

4. スタートアップ支援 （2/4）

ファンド	投資方針・概要	具体例
地域経済活性化支援機構（REVIC）	金融機関等の民間ファンド運営会社と共にGPの役割を担って組成した「地域活性化ファンド」を通じ、ベンチャー企業等へのリスクマネーの供給による成長支援を実施。 また、REVICの特定専門家派遣業務を通じ、地方大学等が設立した大学発の技術シーズの事業化を支援するファンドに対し、REVICの専門人材による人的支援を実施。	地域活性化ファンドのうち、ベンチャー企業の創出・育成支援を目的として、地域の大学発技術シーズの事業化を支援するファンドや、地方公共団体の産業振興施策と連携する特定地域向けベンチャー支援ファンド等、合計5本のファンドを組成し、計30件の投資を実行。 また、福岡・九州地域におけるオープンイノベーションを推進するスタートアップへの投資を通じ、次世代の起業家を支援し、地域のスタートアップ創出に関するエコシステムを構築する取組みを行うファンドに対し、LP出資を実施。
農林漁業成長産業化支援機構（A-FIVE）	我が国の農林漁業が農林漁業者の所得を確保し、農山漁村において雇用機会を創出することができる成長産業となるようにするため、スタートアップを含め新たな事業分野を開拓する事業活動等に対し出融資や経営支援を実施。 なお、令和3年度以降新たな出資は行っていない。	発芽大豆タンパク基材（ミラクルミート:「高栄養・無臭の植物タンパク代替肉原料」)に加工し製造・販売する事業、ゲノム編集技術を用いた水産物の品種改良、生産・加工・販売事業（国内初となるゲノム編集魚）、動物（家畜）から細胞を抽出・培養し、安全性が高く高付加価値な培養肉や化粧品の商品化の実現を目指す事業等への投資を行っている。
官民イノベーションプログラム	国立大学法人における医学、工学、薬学、情報科学などの多様な分野における研究成果に基づく新たな医薬品や治療方法、ロボット、宇宙利用プラットフォームの開発などに取り組む大学発スタートアップへのリスクマネー供給やハンズオン支援を行っている。	具体的には、創薬支援や資産形成支援等の多様な分野に取り組む大学発スタートアップ等へ331件（547億円）の支援決定が行われハンズオン支援が継続されている。

現下の主要政策課題に関する各官民ファンドの取組

別紙3

4. スタートアップ支援 （3/4）

ファンド	投資方針・概要	具体例
海外需要開拓支援機構（CJ）	我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品又は役務（具体例のような、スタートアップ支援に貢献する案件含む）の海外における需要を開拓するとともに、海外における日本の魅力を高め、更なる需要を開拓し、日本経済に新たな付加価値を付与し、我が国の経済成長に繋げる等の政策的意義を踏まえた事業活動の支援に取り組む。	繊維素材の開発技術およびプロトタイプ製品が評価され企業価値が急成長してきたSpiber、日本発の先端技術を基に開発された発芽大豆由来の植物肉原料の世界展開を企図するフードテック・スタートアップ企業DAIZ、高度な需要予測やテーマパーク開発等のノウハウを活用し、数々の事業再生の実績を持つマーケティング精鋭集団「刀」、インドを中心とする途上国において、マイクロファイナンスを通じて金融包摂と所得向上に取り組む日本のインパクト・スタートアップであり、グループ会社におけるローン申込・審査・貸付・返済等のプロセスをデジタル化することで、業務効率化と顧客利便性の向上を実現する五常・アンド・カンパニーへ出資。
特定投資業務（日本政策投資銀行）（DBJ）	主にイノベF等を活用し、我が国のベンチャーエコシステムの発展に貢献すべく、スタートアップへの直接出資および国内VCへのLP出資により、スタートアップ支援を実施。	排水を浄化して水を半永久的に循環利用できる小型装置を開発・販売し、「大規模集中型水処理インフラ」から「小規模分散型水処理装置」への転換を図ることで水問題の解決を目指すスタートアップ企業であるWOTAに対し、リスクマネー供給を行い、更なる商品開発を支援。 PKSHAグループ及び松尾研究所グループが設立し、AIを活用するベンチャー企業及びAIを活用することで成長の見込まれるベンチャー企業等を投資対象とするとともに、投資対象へのAI実装を含む技術指導等による付加価値創造を推進するベンチャー企業支援ファンドであるPKSHAアルゴリズム2号投資事業有限責任組合に対し、リスクマネー供給を行い、スタートアップ・エコシステムの活性化を目指す。
海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）	我が国のスタートアップ企業、中堅・中小企業や地方企業が有する優れた技術・サービスを活用した新しい事業に対する支援を強化していく。	欧州等における無人航空機運航管理システム整備事業（2022年3月支援決定、支援決定額約25億円）、北米における航空旅客向け自動運転車椅子移動サービス事業（2022年10月支援決定、支援決定額約23億円）への参画が挙げられる。

現下の主要政策課題に関する各官民ファンドの取組

別紙3

4. スタートアップ支援 （4/4）

ファンド	投資方針・概要	具体例
国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）	JSTの研究開発成果の社会実装を推進するため、同研究開発成果の実用化を目指すスタートアップに対し、JSTが出資並びにハンズオン支援を行うことでその創出および成長を促進。	令和4年度までに、JSTの研究開発成果の実用化を目指すスタートアップ39社への出資・ハンズオン支援を実施した（累計出資額29.3億円）。
海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）	支援範囲拡大後、ハードインフラ整備を伴わないICTサービス案件やファンドへのLP投資への支援が可能になった。その結果、共同出資による個別企業の支援だけでなく、ファンドを通じた複数企業の支援も可能となったことから、ポートフォリオ上のバランスを勘案しつつ、スタートアップ支援を着実に進めているところ。 併せて、ファンド投資を通じた連携を通じ、内外技術開発動向の知見を入手し、支援するとともに、経済安全保障につながる先端技術・実装状況に関する知見にも目を配っていく方針。	フィンテック分野のスタートアップ日本企業と共同で、米国における決済ICTソリューション事業の支援を決定（2022年12月）し、同社が目指すグローバル事業の更なる拡大を支援。 また、支援範囲拡大後、LP出資による欧米・インド・イスラエル等におけるICT事業等展開（同年6月）、LP出資による米国等におけるICT事業等展開（同年10月）の支援を決定。 これらLP出資を通じて、Healthtech、Fintech、5G/6G、DX等のICTサービス領域におけるスタートアップ支援等を行っている。
脱炭素化支援機構（JICN）	カーボンニュートラルの実現には、あらゆる事業領域において脱炭素化に取り組む必要があり、新しい技術やサービス、ビジネスモデルを活用するスタートアップの役割・可能性は極めて大きいと認識しており、JICNでは、事業部内に、スタートアップ投資を専門で担当するラインを設け、カーボンニュートラル実現に貢献するスタートアップへの投融資に積極的に取り組んでいる。	小規模分散型水循環システムの開発及び社会実装を進める案件（WOTA社）、温室効果ガス（GHG）排出量の算定等について、様々なニーズや規制対応などの高度な機能を有するサービスソフトウェアを開発し、利用を促していく案件（ゼロボード社）、環境負荷が低い電子回路基板製法を確立し、フレキシブル基板を量産していく案件（エレファンテック社）、日本の農業技術（種苗・ハウス栽培・受粉等）を活用してイチゴの垂直栽培を行う植物生産工場を建設する案件（Oishii Farm 社）などに投資。

現下の主要政策課題に関する各官民ファンドの取組

別紙3

5. 経済安全保障等につながる案件 （1/2）

ファンド	投資方針・概要	具体例
民間資金等活用事業推進機構（PFI）	経済安全保障につながる案件に関連した取組として、地域のエネルギー調達の安定性を高める水力、その他の再生可能エネルギー関連施設の整備や、エネルギー利用を効率化する低炭素型施設の整備等を実現するための支援を行う。	事例としては、秋山川浄化センター再生可能エネルギー発電事業（消化ガス発電と太陽光発電）、箱島湧水発電事業、名古屋市北名古屋工場（仮称）整備運営事業（一般廃棄物処理施設の余熱利用による発電）、鳥取県営水力発電所再整備・運営等事業、川西市低炭素型複合施設整備に伴うPFI事業、第2期君津地域広域廃棄物処理事業（一般廃棄物処理施設の余熱利用による発電）等の支援実績がある。
官民イノベーションプログラム	経済安全保障（半導体分野）に係る取組として、国立大学法人における材料技術、デバイス技術などの分野における研究成果に基づく半導体の開発などに取り組む大学発スタートアップへのリスクマネー供給やハンズオン支援を行っている。	具体的には、演算性能／消費電力比を従来の100倍以上に高めたIoTデバイス・AIシステム開発に取り組む大学発スタートアップ等へ19件（58億円）の支援決定が行われハンズオン支援が継続されている。
特定投資業務（日本政策投資銀行）（DBJ）	2021年度策定した第5次中期経営計画においてGRIT戦略（G：Green、R：Resilience、I：Innovation、T：Transition）を打ち出しており、「Resilience」の分野においては、「しなやかで強い安心安全な地域・社会（Social）や産業基盤の構築を支援する取組」の一環として、サプライチェーンの強靱化に資する取組等にも対応する方針。	小型人工衛星製造・運用事業を展開するスタートアップ企業であるアクセルスペースに対し、リスクマネー供給を行い、更なる小型の光通信衛星開発による宇宙空間を活用した次世代の通信インフラ整備を支援。
海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）	日本の成長力強化及び経済安全保障の観点から、日本が技術的優位性を持つ分野の世界展開が重要となるところ、JOINは海事産業や自動車認証試験場の整備・保守などの海外展開支援を強化する。	リベリア船籍の大型コンテナ船保有用船事業（2022年6月支援決定、支援決定額約42億円）、インドネシアにおけるブカシ自動車認証試験場整備・保守事業（2022年10月支援決定、支援決定額約14億円）への参画が挙げられる。

現下の主要政策課題に関する各官民ファンドの取組

別紙3

5. 経済安全保障等につながる案件 （2/2）

ファンド	投資方針・概要	具体例
国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）	JSTの研究開発成果（経済安全保障につながる分野を含む）の社会実装を推進するため、同研究開発成果の実用化を目指すスタートアップに対し、JSTが出資並びにハンズオン支援を行うことでその創出および成長を促進。	令和4年度には、量子インターネットの通信機器開発を行うLUQUOM株式会社に出資（0.7億円）を行い、国産の量子通信技術の育成を図ることで、経済安全保障に貢献することが考えられる。
海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）	「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」（令和5年6月16日閣議決定）において、「我が国が国際的なデータ流通のハブになるよう、有志国等と連携しながら国際海底ケーブルの多ルート化を速やかに進める」旨が記述されている。 また、「インフラシステム海外展開戦略2025（令和5年6月追補版）」（同年6月1日経協インフラ戦略会議決定）においては、経済安全保障の要請等も踏まえて、具体的施策の1つに「デジタル技術利活用の基盤となる、Open RAN等の安全でオープンな5Gネットワークやそれを支えるインフラ（光海底ケーブル・データセンター等）について、我が国企業の製品・システムの海外展開を後押しし、各地域における安全・安心な通信環境整備に貢献」を掲げている。 上記を念頭に、政策性と収益性のバランスに配慮しつつ、経済安全保障に係る政府決定も踏まえ、強みを発揮可能な分野へのリスクマネーを供給していく方針。	既存の支援案件としては、東南アジアを中心とした地域における光海底ケーブルの整備・運営事業（2019年10月）等がある。また、同事業はインドにおけるデータセンターの整備・運営事業（2022年10月）との連携を予定。 このほか、インドネシア共和国におけるインドアキャリアニュートラルホスティング事業（2021年1月）や、米国における決済ICTソリューション事業（2022年12月）を通じ、経済安全保障の要請にも留意しつつ、ICT分野における専門的領域を活かしたプラットフォーム展開を支援し、世界経済を牽引するアジア及び今後の成長及びデジタル分野への進出が期待できるアフリカや中南米を始めとした重要地域における日本企業の海外展開を支えていく。

KPI進捗状況の検証

別紙4

（独）中小企業基盤整備機構

KPI	単位	R5/3（実績）	R5/3（MS）	検証	達成／未達の詳細	次回MSやKPIの達成に向けて想定される課題とその対応方針	次回MS（R10/3）	KPI（R11/3）
1－1　政策目的								
指標①　： ファンドへの出資数（再生ファンドを除く）	件	284	263	達成	VCファンド等に対する安定的・継続的な出資によって、これまで当初の想定通りの結果を得ることができており、マイルストーンでの計画値を達成。	引き続き政策性と収益性のバランスを意識しつつ、スタートアップ育成5か年計画において、当機構の出資機能強化が掲げられていることや、円滑な事業承継・事業引継ぎに対する支援への政策的必要性等も踏まえ、KPI達成に向けた出資を行っていく。	354	368
1－2　エコシステム								
投資人材の育成	人	149	128	達成	計画的な投資人材の育成によって、これまで当初の想定通りの結果を得ることができており、マイルストーンでの計画値を達成。	中小企業支援施策の総合的な実施機関として、様々な政策要請に応えていく必要がある中、組織全体の人事ローテーションの中でいかにして高い専門性を有する投資人材を配置・育成していくかが重要。引き続き人事部門とも連携し、計画的な人材配置・育成を推し進めていく。	184	191
1－3　呼び水								
出融資の合計	倍	2.3	2.0	達成	初号・2号ファンドなど経験の浅いGPが組成したファンドを中心に、機構の出資を一つの契機として、民間資金の獲得並びにファンドサイズ拡大に成功するケースが多数見受けられるなど、高い呼び水効果を発揮することができており、マイルストーンでの計画値を達成。	経済情勢の変動等による、民間資金の出し手の出資意欲減退が懸念材料となるが、こうした変動に過度に影響されることなく、安定的な出資を継続することによって引き続き高い呼び水効果を発揮していく。	2.0	2.0
内出資のみ	倍	2.3	2.0	達成			2.0	2.0
（参考）誘発額	億円	14,620	11,674	達成			15,374	16,114
内出資額	億円	14,620	11,674	達成			15,374	16,114
（参考）実出融資額	億円	6,333	5,826	達成			7,676	8,046
内実出資額	億円	6,333	5,826	達成			7,676	8,046
2　累積損益	億円	605	198	達成	審査プロセスにおけるパフォーマンスの再現性の確認や適切なモニタリング等によって、これまで当初の想定通りの結果を得ることができており、マイルストーンでの計画値を達成。	令和2・3年のコロナ対策予算にて実施している経営力強化支援ファンドや、今後、スタートアップ育成5か年計画において、若手キャピタリストの育成が期待されるなど、今後もより政策性の高いファンドへの出資を推し進めていく必要があることから、収益性とのバランスを維持すべく、これまでに培った審査・モニタリングノウハウの形式知化を一層推し進めていく。	805	845

KPIの修正について

別紙4
（独）中小企業基盤整備機構

● 前回幹事会資料におけるKPI及び各マイルストーン

				R5/3（MS）	R10/3（MS）	R11/3（KPI）
KPI 1-1	政策目的	ファンドへの出資数	（件）	263	313	323
KPI 1-2	エコシステム	投資人材の育成	（人）	128	158	164
KPI 1-3	呼び水	倍率（出融資の合計）	（倍）	2.0	2.0	2.0
		出資のみ	（倍）	2.0	2.0	2.0
		誘発額（出融資の合計）	（億円）	11,674	15,374	16,114
		出資のみ	（億円）	11,674	15,374	16,114
KPI 2	累積損益		（億円）	198	298	318

● 修正後のKPI及び各マイルストーン

				R10/3（MS）	R11/3（KPI）
KPI 1-1	政策目的	ファンドへの出資数	（件）	354	368
KPI 1-2	エコシステム	投資人材の育成	（人）	184	191
KPI 1-3	呼び水	倍率（出融資の合計）	（倍）	2.0	2.0
		出資のみ	（倍）	2.0	2.0
		誘発額（出融資の合計）	（億円）	15,374	16,114
		出資のみ	（億円）	15,374	16,114
KPI 2	累積損益		（億円）	805	845

● 修正の理由等

		上記修正の理由及び修正後の各値の考え方
KPI 1-1	政策目的	VCファンド等に対する継続的な出資によって、R5/3（MS）時点においては所期の目標を上回る形で達成。また、スタートアップ育成5か年計画において、当機構の出資機能強化が掲げられていることや、円滑な事業承継・事業引継ぎに対する支援への政策的必要性等も踏まえ、次回MS並びにKPIの上方修正を図るもの。なお、修正後の各値は、直近10年間の実績をもとに算出し、年間14ファンドへの出資を行う設定とした。
KPI 1-2	エコシステム	投資人材の継続的な育成によって、R5/3（MS）時点においては所期の目標を上回る形で達成。また、スタートアップ育成5か年計画において、当機構の出資機能強化が掲げられていることや、円滑な事業承継・事業引継ぎに対する支援への政策的必要性等も踏まえ、次回MS並びにKPIの上方修正を図るもの。なお、修正後の各値は、直近10年間の実績をもとに算出し、年間延べ7名の人材育成を行う設定とした。
KPI 1-3	呼び水	（修正なし）
KPI 2	累積損益	審査プロセスにおけるパフォーマンスの再現性の確認や適切なモニタリング等によって、R5/3（MS）時点においては所期の目標を上回る形で達成。今後も政策性と収益性のバランスを意識した出資を継続していく方針であることから、次回MS並びにKPIの上方修正を図るもの。なお、修正後の各値は、直近10年間の実績をもとに算出し、年度ごとに40億円の利益を計上する設定とした。

KPI進捗状況の検証

別紙4

（株）農林漁業成長産業化支援機構

KPI	単位	R5/3（実績）	R5/3（MS）	検証	達成／未達の詳細	次回MSやKPIの達成に向けて想定される課題とその対応方針	次回MS	KPI（R8/3）
１－１　政策目的								
指標①　:雇用の創出	人	2838	2050	達成	令和5年3月末におけるMSについては、令和元年度から令和4年度末までに130人の雇用創出を目標としていたところ、当初の想定どおりの実績を得ることができており、MSでの計画値を達成した。	KPIについては、令和元年度から令和7年度末までに200人の雇用創出目標に対して既に達成済であるが、引き続き出資先の雇用機会を創出できるよう、経営管理面や原料調達先、販路開拓支援の紹介や既存出資先との連携支援等積極的な支援を行う。	－	2120
１－２　エコシステム								
投資人材の育成	人	133	133	達成	令和5年3月末におけるMSについては、令和元年度以降、機構において新規職員採用を予定していないことから、令和元年度の実績と同数を設定しており、MSでの計画値は達成した。	機構においては、今後も新規職員採用を予定しておらず、KPIについても令和元年度の実績と同数と設定しているため、達成となる予定。	－	133
１－３　呼び水								
出融資の合計	倍	3.1	3.1	達成	機構においては、令和3年度以降、新たな出資決定を行わないことから、令和5年3月末におけるMSについては、令和2年5月に公表した改善計画において機構が出資する額と同額の呼び水効果（倍率）を設定。これまで令和2年度の実出資及び誘発額が共に想定を下回ったものの、呼び水効果としてはMSでの計画値を達成した。	機構においては、令和3年度以降、新たな出資決定を行わないことから、本年度と同様にKPIを達成すると見込む。	－	3.1
内出資のみ	倍	3.5	3.4	達成			－	3.4
（参考）誘発額	億円	549	581	－			－	581
内出資額	億円	549	581	－			－	581
（参考）実出融資額	億円	176	190	－			－	190
内実出資額	億円	156	171	－			－	171
2　　累積損益	億円	▲151	▲131	未達	令和5年3月末におけるMSについては、令和2年5月に公表した改善計画に基づき、令和4年度末における累積損益を▲131億円としたが、令和3年度末において、計画と実績との差▲18億円が生じていたところ、令和4年度末においても新型コロナウイルス等の影響による経済状況の回復が本格化しない中、出資先の業績悪化により、▲2億円の乖離が生じたことから、累積損益が▲151億円となり、未達となった。	国内景気は緩やかに持ち直していくことが期待されるが、コロナ後の集客増加や需要の回復といったプラス面の一方で、人手不足や資材高騰等のマイナスの影響から、食品関連産業をめぐる環境は不透明であり、依然、出資先についても厳しい状況が続いていると認識。 機構においては、すべての出資先についてきめ細かく進捗管理を行い、それぞれのEXIT戦略の検討・変更を行いながら、回収の早期化・最大化に向けて、出資先やサブファンドとの直接対話等を精力的に実施し、令和7年度末における累積損益を▲120億円とする計画の達成は可能と見込んでいる。	－	▲120

損失を最小化するための改善計画の進捗状況

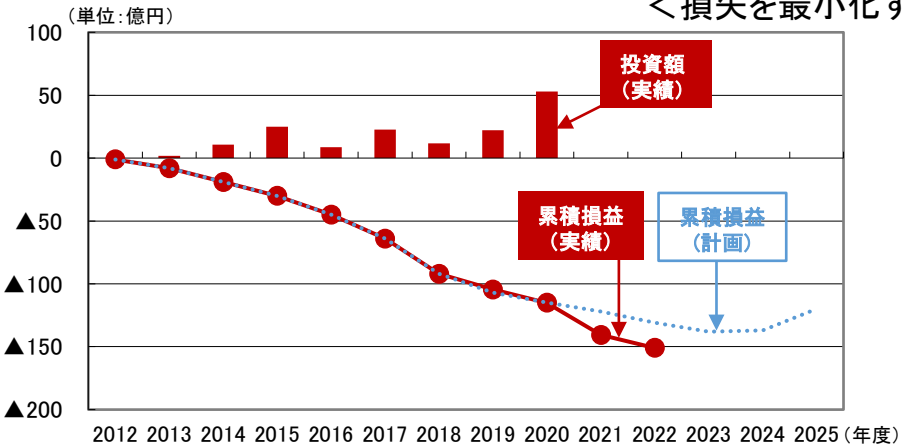
（株）農林漁業成長産業化支援機構

○ 改革工程表2018（平成30年12月20日経済財政諮問会議決定）を踏まえ、累積損失解消のための数値目標・計画を策定・公表(2019年４月)。
※改革工程表2018では、「各官民ファンド及び監督官庁が累積損失解消のための数値目標・計画を策定し、2019年4月までに公表」と記載。

○ 同年11月、その計画の進捗状況を検証し、監督官庁である農林水産省において、A-FIVEについては、2021年度(令和３年度)以降は新たな出資の決定を行わず、可能な限り速やかに解散するとの方針が示された（同年12月）。その上で、農林水産省より損失を最小化するため投資計画を見直すよう指示を受けたことから、「損失を最小化するための改善計画」を作成（2020年５月）。

○ 本資料では、2022年度末(2023年３月末)時点の実績に基づき、上記の「損失を最小化するための改善計画」の進捗状況のフォローアップを行った。

＜損失を最小化するための改善計画＞



（単位：億円）

	2021年度（2022.3末）		2022年度（2023.3末）	
	計画	実績	計画	実績
投資額	—	—	—	—
累積損益	▲122	▲141	▲131	▲151

➢ 2021年度以降は、新たな出資の決定を行っていない。

➢ 解散期限である2025年度まで、A-FIVEが回収業務を行うことで損失の最小化に努めることとし、2025年度末(2026年３月末)の累積損失は、120億円とする計画。

注）1　2022年度末の累積損益（実績）は、決算見込額。

注）2　四捨五入の関係で差し引きが一致しない場合がある。

○ 2022年度末の累積損益は▲151億円。
改善計画に基づく、2022年度の累積損益計画額▲131億円に対して20億円下回った。
これは、2021度末において、計画と実績との差▲18億円が生じていたところ、新型コロナウイルス等の影響による経済状況の回復が本格化しない中において、出資先の業績悪化により、▲2億円の乖離が生じたもの。

○ 2022年度においては、人件費の削減等により、前年比0.5億円/年の経費削減を行った。

○ 2022年度末の計画未達（▲20億円）による累積損益（計画）への影響については、現段階で出資時と比較して企業価値が向上している出資先があり、23億円程度の利益を見込んでいること、さらに、業績の回復につながる支援を積極的に行い、回収の最大化を図ることにより、2025年度末の累積損益を▲120億円とする計画の達成は可能と見込まれる。

KPI進捗状況の検証

別紙4

（株）民間資金等活用事業推進機構

KPI	単位	R5/3（実績）	R5/3（MS）	検証	達成／未達の詳細	次回MSやKPIの達成に向けて想定される課題とその対応方針	次回MS（R8/3）	KPI（R15/3）
１－１　政策目的								
指標①　： 機構による関与の結果、PFI事業に参加した企業の数	社	225	200	達成	KPI設定時は、関与件数を年間10件、1件当たりの平均参加企業数5社、年間50社と見込んでいたところ、これまで当初の想定通りの結果を得ることができており、マイルストーンの計画値を達成した。	新型コロナウイルス等は、機構が関与するPFI事業に重篤な影響を及ぼしておらず、引き続き、我が国のPFI事業推進に向けた取り組みに注力することにより、MSやKPIを達成してまいりたい。	350	450
１－２　エコシステム								
投資人材の育成	人	81	79	達成	KPI設定時は、「ファンドに1年以上在籍した投資従事者の数」、「投資業務の経験が浅い者を受け入れた数」について、各々年間2名程度の増を見込んでいたところ、これまで当初の想定をやや上回る結果を得ることができており、マイルストーンでの計画値を達成した。	今後、引き続き、投資人材の育成に注力することにより、次回MS及びKPIを達成できるよう、努めてまいりたい。	91	99
１－３　呼び水								
出融資の合計	倍	9.3	8.5	達成	KPI設定時は、実出融資額や誘発された民間出融資額について過年度実績平均値と見込むなどしていたところ、融資分については達成したものの、出資分については想定していたほど民間からの投資ニーズがなく、マイルストーンでの計画値に僅かに及ばず達成できなかった。	今後、引き続き、ファイナンスを始めとした取り組みに注力することにより、次回MS及びKPIを達成できるよう、努めてまいりたい。	7.0	6.3
内出資のみ	倍	46.6	48.4	未達			47.0	46.1
（参考）誘発額	億円	10,061	7,281	達成			7,798	8,142
内出資額	億円	1,025	1,027	未達			1,028	1,029
（参考）実出融資額	億円	1,087	862	達成			1,120	1,292
内実出資額	億円	22	21	達成			22	22
２　　累積損益	億円	35	20	達成	KPI設定時は、経費総額は過年度実績を据え置き、投融資総額は過年度実績平均値と見込むなどしていたところ、これまで当初の想定通りの結果を得ることができており、マイルストーンの計画値を達成した。	新型コロナウイルス等は、機構が関与するPFI事業に重篤な影響を及ぼしておらず、引き続き、我が国のPFI事業推進に向けた取り組みに注力することにより、MSやKPIを達成してまいりたい。	51	137

KPIの修正について

別紙4
（株）民間資金等活用事業推進機構

● 前回幹事会資料におけるKPI及び各マイルストーン

				R5/3（MS）	R8/3（MS）	R10/3（KPI）
KPI 1-1	政策目的		（社）	200	200	200
KPI 1-2	エコシステム	投資人材の育成	（人）	79	91	99
KPI 1-3	呼び水	倍率（出融資の合計）	（倍）	8.5	8.5	8.5
		出資のみ	（倍）	48.4	48.4	48.4
		誘発額（出融資の合計）	（億円）	7,281	7,281	7,281
		出資のみ	（億円）	1,027	1,027	1,027
KPI 2	累積損益		（億円）	20	32	40

● 修正後のKPI及び各マイルストーン

				R8/3（MS）	R11/3（MS）	R14/3（MS）	R15/3（KPI）
KPI 1-1	政策目的		（社）	350	450	450	450
KPI 1-2	エコシステム	投資人材の育成	（人）	91	99	99	99
KPI 1-3	呼び水	倍率（出融資の合計）	（倍）	7.0	6.3	6.3	6.3
		出資のみ	（倍）	47.0	46.1	46.1	46.1
		誘発額（出融資の合計）	（億円）	7,798	8,142	8,142	8,142
		出資のみ	（億円）	1,028	1,029	1,029	1,029
KPI 2	累積損益		（億円）	51	88	125	137

● 修正の理由等

		上記修正の理由及び修正後の各値の考え方
KPI 1-1	政策目的	令和4年12月に改正PFI法が成立し、設置期限が5年延長されて令和14年度末となったことを受け、従前の考え方に基づき単純延伸を行った。なお、新規投融資は、新たな設置期限（令和14年度末）の5年前（令和9年度）において終了予定という前提である。
KPI 1-2	エコシステム	令和4年12月に改正PFI法が成立し、設置期限が5年延長されて令和14年度末となったことを受け、延伸を行った。なお、新規投融資は、新たな設置期限（令和14年度末）の5年前（令和9年度）において終了予定という前提である。
KPI 1-3	呼び水	令和4年12月に改正PFI法が成立し、設置期限が5年延長されて令和14年度末となったことを受け、従前の考え方に基づき単純延伸を行った。なお、新規投融資は、新たな設置期限（令和14年度末）の5年前（令和9年度）において終了予定という前提である。
KPI 2	累積損益	令和4年12月に改正PFI法が成立し、設置期限が5年延長されて令和14年度末となったことを受け、従前の考え方に基づき単純延伸を行った。なお、新規投融資は、新たな設置期限（令和14年度末）の5年前（令和9年度）において終了予定という前提である。

KPI進捗状況の検証

別紙4

海外需要開拓支援機構

KPI	単位	R5/3（実績）	R5/3（計画）	検証	達成／未達の詳細	次回MSやKPIの達成に向けて想定される課題とその対応方針	次回MS（R6/3）	KPI（R16/3）
1－1　政策目的								
指標①　： 機構の投資により海外展開等を行った企業数	件	5,220	4,037	－	－	－	4,537	8,037
1－2　エコシステム								
民間企業との連携	社	77	25	－	－	－	30	65
1－3　呼び水								
出融資の合計	倍	2.1	1.5	－	－	－	1.4	1.7
内出資のみ	倍	1.4	1.3	－			1.3	1.3
（参考）誘発額	億円	2,866	2,015	－			2,189	3,802
内出資額	億円	1,905	1,729	－			1,903	2,841
（参考）実出融資額	億円	1,352	1,360	－			1,534	2,288
内実出資額	億円	1,329	1,337	－			1,511	2,265
2　累積損益	億円	▲ 356	▲ 363	達成	2022年度は、新経済・財政再生計画 改革工程表2021（令和3年12月23日経済財政諮問会議決定）に基づき、組織の在り方を含めた抜本的な見直しを行い、投資先の管理と資金回収の強化、案件組成や投資先支援の強化、専門人材の確保と組織の効率化といった取組を進め、2022年11月に策定した修正後計画に基づく2022年度の累積損益計画額を達成した。	2022年度の累積損益計画額は達成したものの、厳しい経営状況であることに変わりはないため、①事業計画との乖離の恐れがある案件等への早期の対応（経営改善の提案、早期のEXIT交渉等）、②政策目的の実現を前提に、収益確保の蓋然性を高く見込める新規案件の組成、③他機関と連携した事業者支援（ビジネスマッチング等）などの経営改革を着実に実行しながら、政策目的の実現及び収益性の確保に努める。	▲ 407	10

注記：上記はマイルストーンの到来時期（R5年度末）ではなく、途中経過の数値であるため、達成／未達成の評価及びその分析並びに課題等についての記載は無い。なお、「2累積損益」については、「改革工程表2021を踏まえた修正後善計画」の策定（2022年11月）に伴い、累積損益の計画値に変更があったことを踏まえて当該部が記載されている。

KPIの修正について

別紙4
海外需要開拓支援機構

● 前回幹事会資料におけるKPI及び各マイルストーン

				R6/3 (MS)	R11/3 (MS)	R16/3 (KPI)
KPI 1-1	政策目的		(件)	4,537	7,037	8,037
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	30	55	65
KPI 1-3	呼び水	倍率(出融資の合計)	(倍)	1.4	1.3	1.3
		出資のみ	(倍)	1.3	1.2	1.2
		誘発額(出融資の合計)	(億円)	2,189	2,951	2,951
		出資のみ	(億円)	1,903	2,665	2,665
KPI 2	累積損益		(億円)	▲ 298	▲ 90	148

● 修正後のKPI及び各マイルストーン

				R6/3 (MS)	R11/3 (MS)	R16/3 (KPI)
KPI 1-1	政策目的		(件)	4,537	7,037	8,037
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	30	55	65
KPI 1-3	呼び水	倍率(出融資の合計)	(倍)	1.4	1.7	1.7
		出資のみ	(倍)	1.3	1.3	1.3
		誘発額(出融資の合計)	(億円)	2,189	3,802	3,802
		出資のみ	(億円)	1,903	2,841	2,841
KPI 2	累積損益		(億円)	▲ 407	▲ 301	10

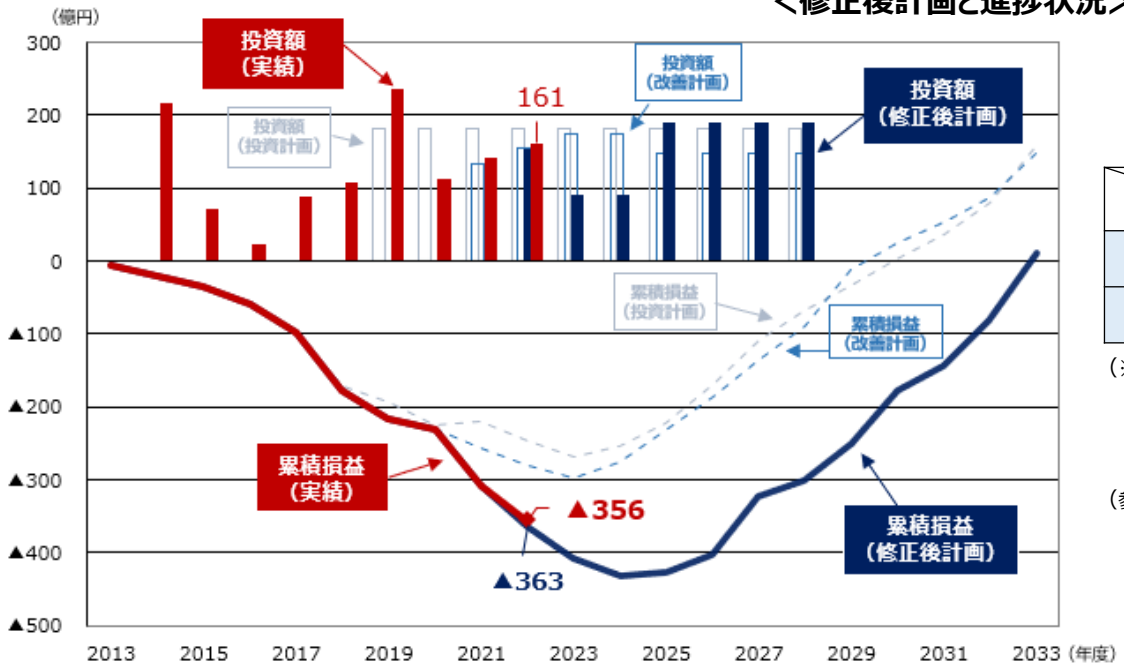
● 修正の理由等

		上記修正の理由及び修正後の各値の考え方
KPI 1-1	政策目的	-
KPI 1-2	エコシステム	-
KPI 1-3	呼び水	改革工程表2021を踏まえた修正後計画を2022年11月に策定したため、修正後計画における投資額に基づく誘発額への修正を行うとともに、2023年3月末時点での実績値を反映した。
KPI 2	累積損益	改革工程表2021を踏まえた修正後計画を2022年11月に策定したため、修正後計画における累積損益への修正を行った。

FY2022決算を踏まえた累積損益の進捗状況

- 新経済・財政再生計画 改革工程表2021（令和3年12月23日経済財政諮問会議決定）に基づき、2021年度末時点の累積損益が計画未達となったことを受けて、修正後計画を策定・公表（2022年11月）。
- **修正後計画における投資計画額は、１５４億円のところ、投資実績は、１６１億円。**
  〃　　累積損益計画額は、▲３６３億円のところ、累損実績は、▲３５６億円と、約８億円上回った。
- 計画は達成したものの、**厳しい経営状況であることに変わりはない**ため、
  ①事業計画との乖離の恐れがある案件等への早期の対応（経営改善の提案、早期のEXIT交渉等）
  ②政策目的の実現を前提に、収益確保の蓋然性を高く見込める新規案件の組成
  ③他機関と連携した事業者支援（ビジネスマッチング等）
  ④競争環境の整備による組織の新陳代謝の促進
  ⑤必要経費の抑制
  などの経営改革に引き続き全力で取り組んでいく。

＜修正後計画と進捗状況＞



（単位：億円）

	2022.3末		**2023.3末**	
	計画	実績	**計画**	**実績**
投資額	134	142	**154**	**161**
累積損益	▲257	▲309	**▲363**	**▲356**

（※）CJ機構は、2022年11月に修正後計画（最低限達成すべき投資計画）を策定したため、2021年度(2022年３月末)までの**修正後計画**と**実績**とは同じ値となっている。

（参考）
・事業期間：株式会社海外需要開拓支援機構法に基づく設置期限（20年間：2013年度～2033年度）。投資の終期は2028年度。
・ＩＲＲ：3.4%（2022年11月に策定した修正後計画の実行における値）

KPIの設定について

別紙4

耐震・環境不動産形成促進事業（（一社）環境不動産普及促進機構）

● 前回幹事会資料におけるKPI及び各マイルストーン

				R4/3（MS）	R5/3（KPI）
KPI 1-1	政策目的		（t-CO2/年）	11,818	14,000
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	（社）	54	60
KPI 1-3	呼び水	倍率（出融資の合計）	（倍）	6.0	5.3
		出資のみ	（倍）	2.5	2.1
		誘発額（出融資の合計）	（億円）	1,884	2,000
		出資のみ	（億円）	588	625
KPI 2	累積損益		（億円）	23	23

● 今回設定したKPI及び各マイルストーン

				R9/3（MS）	R13/3（KPI）
KPI 1-1	政策目的		（t-CO2/年）	22,393	28,909
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	（社）	66	75
KPI 1-3	呼び水	倍率（出融資の合計）	（倍）	7.8	7.1
		出資のみ	（倍）	3.2	2.6
		誘発額（出融資の合計）	（億円）	3,276	4,249
		出資のみ	（億円）	1,027	1,333
KPI 2	累積損益		（億円）	66	68

● 設定の理由等

		上記修正の理由及び修正後の各値の考え方
KPI 1-1	政策目的	事業創設から10年を経過したことから、交付要綱に基づき事業の見直しを実施し、本事業の新規出資の決定を行う時期を2030年度末までとすることを踏まえ、新たにKPIを設定する必要があったため。（以下同じ。） 出資実行案件のCO2削減量の実績値・見込値、事業見直しの環境要件引き上げに伴う削減量の増加及び今後の出資実行見込額を基に設定。
KPI 1-2	エコシステム	令和4年度までの出資実行案件の関係事業者数（FM・AM、民間出融資事業者）の合計数（FMとAMを兼ねる事業者や過去の案件で既に連携したことのある事業者の重複は排除して算出）の実績値を基に、これまでの増加実績・増加率等を勘案して設定。
KPI 1-3	呼び水	出資実行額（国費）に対して誘発された民間出融資額の倍率の実績値、出資実行額及び出資実行見込額並びに誘発された民間出融資額の出資額・融資額の比率の実績値を基に設定。
KPI 2	累積損益	今後の出資実行見込額、出資実行案件の投資リターン見込額、経費（人件費、業務委託費等）見込額等を基に設定。

KPIの修正について

別紙4
（一社）グリーンファイナンス推進機構

● 前回幹事会資料におけるKPI及び各マイルストーン

				R6/3（MS）	R11/3（MS）	R16/3（MS）	R23/3（KPI）
KPI 1-1	政策目的	年間CO2削減量の合計（累積）	（t-CO2/年）	1,465,258	6,224,591	15,278,367	30,367,191
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	（社）	22	32	36	36
KPI 1-3	呼び水	倍率（出融資の合計）	（倍）	15.3	12.8	10.8	10.6
		出資のみ	（倍）	2.3	1.9	1.6	1.6
		誘発額（出融資の合計）	（億円）	3,428	5,579	6,429	6,429
		出資のみ	（億円）	513	826	950	950
KPI 2	累積損益		（億円）	▲ 29	▲ 33	▲ 13	12

● 修正後のKPI及び各マイルストーン

				R6/3（MS）	R11/3（MS）	R16/3（MS）	R20/3（KPI）
KPI 1-1	政策目的	年間CO2削減量の合計値（累積）	（t-CO2/年）	1,451,910	4,740,713	10,054,533	14,305,589
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	（社）	20	20	20	20
KPI 1-3	呼び水	倍率（出融資の合計）	（倍）	17.7	11.9	11.9	11.9
		出資のみ	（倍）	2.5	1.7	1.7	1.7
		誘発額（出融資の合計）	（億円）	1915	1,915	1,915	1,915
		出資のみ	（億円）	270	270	270	270
KPI 2	累積損益		（億円）	▲ 17	▲ 10	▲ 3	1

● 修正の理由等

		上記修正の理由及び修正後の各値の考え方
KPI 1-1	政策目的	当初計画では令和12年度まで新規出資決定を行うと仮定していたが、令和5年度以降は新規出資決定を行わないこととしたことから、令和4年度までの出資決定済案件のCO2削減計画に基づき修正KPIを設定した。
KPI 1-2	エコシステム	当初計画では令和12年度まで新規出資決定を行うと仮定していたが、令和5年度以降は新規出資決定を行わないこととしたことから、令和4年度までの実績を修正KPIとした。
KPI 1-3	呼び水	当初計画では令和12年度まで新規出資決定を行うと仮定していたが、令和5年度以降は新規出資決定を行わないこととしたことから、令和4年度までの出資決定済案件の事業計画に基づき修正KPIを設定した。
KPI 2	累積損益	当初計画では令和12年度まで新規出資決定を行うと仮定していたが、令和5年度以降は新規出資決定を行わないこととしたことから、令和4年度までの出資決定済案件を基に損益シミュレーションを行い修正KPIを設定した。

KPIの設定について

別紙4
株式会社脱炭素化支援機構

● KPI及び各マイルストーン

				R9/3 (MS)	R14/3 (MS)	R19/3 (MS)	R24/3 (MS)	R29/3 (MS)	R33/3 (KPI)
KPI 1-1	政策目的	温室効果ガス排出量の削減・吸収への貢献（累積）	（千トン）	264	5,719	20,691	45,413	76,597	97,952
KPI 1-2	エコシステム	投資人材の育成	（人）	69	119	169	219	219	219
KPI 1-3	呼び水	倍率（出融資の合計）	（倍）	4	4	4	4	4	4
		出資のみ	（倍）	4	4	4	4	4	4
		誘発額（出融資の合計）	（億円）	3285	9,285	15,285	20,085	20,085	20,085
		出資のみ	（億円）	985	2,185	3,385	4,345	4,345	4,345
KPI 2	累積損益		（億円）	▲37	8	342	859	1,476	1,961

（注）株式会社脱炭素化支援機構は、令和4年10月28日の設立に伴い、KPIを設定。

● 各値の考え方

		各値の考え方
KPI 1-1	政策目的	・プロジェクトファイナンス（削減・吸収に直結する特定の事業に対する出融資）のうち、定量的に試算可能なプロジェクトを対象とする。 プロジェクトファイナンス以外のコーポレートファイナンスやファンドへの間接投資については、事業規模と削減・吸収の効果が直結しづらいため、定量的な目標は設定しないが、実績については、可能な限り効果の試算に努める。 ・１万円の事業総額当たり年間0.05トン（1億円当たり年間500トン）の削減・吸収効果が得られると仮定する。 ※単価設定は、限界削減費用やクレジット市場価格の動向を踏まえた一般的な期待値の概算であるため、今後のJICNの投融資実績を踏まえて、JICN固有の期待値を試算し、見直すことを検討する。 ・事業総額は、投融資額の５倍とする。 ・投資実行した年度の３年後の年度から設備が稼働して、稼働初年度（投融資年度を含む３年度目）は50%・2年度目は75%・３年度目から100%という設定とする。 ・20年間削減効果が発生するものとする。
KPI 1-2	エコシステム	「ファンドに1年以上在籍した投資従事者の数」及び「投資業務の経験が浅い者を受け入れた数」の合計。 「ファンドに1年以上在籍した投資従事者の数」の計画値の考え方：投融資件数等から、必要な要員の数を概算したもの。 「投資業務の経験が浅い者を受け入れた数」の計画値の考え方：株主を中心に民間金融機関・事業会社からの出向を積極的に受け入れる方針であり、現在把握できている株主の出向派遣への意向をベースとして概算したもの。
KPI 1-3	呼び水	「実出資額」の計画値の考え方： 　組織体制の現状を踏まえ、2023年度の投資規模（出融資合計）は120億円と置き、組織体制の拡充を図りつつ、投資規模を段階的に積み増し、定常で（投融資合計）300億円の投資実現を図る。また、経営基盤確立のため、インフラプロジェクトへのメザニン資金を中心にアセットを積み上げることとしている。 「実融資額」の計画値の考え方：上記のとおり 「誘発された民間出資額」の計画値の考え方：投融資額の５倍程度の総事業費になると想定して算出。 「誘発された民間融資額」の計画値の考え方：投融資額の５倍程度の総事業費になると想定して算出。
KPI 2	累積損益	事業期間：設置期間である2050年まで 2023年度の投資規模は組織体制の現状を踏まえた上で120億円を計上するが、400億円といった産業投資の予算額を踏まえ更なる投資規模拡大を目指す。また組織体制の拡充を図りつつ、投資規模を段階的に積み増し、定常で300億円の投資実現を図る。2041年度以降は新たな投融資を終了し、それまでの投融資先への経営支援等モニタリング業務に特化すると仮定して算出している。 回収等総額：貸付については、年利換算3.0～3.5%で、20年一括弁済とし、2050年までの期間が20年を満たなくなった場合は、1年づつ貸付期間を短縮と仮置き。出資については、10年～12年後EXITの倍率2倍で回収すると仮定し算出している。 経費総額：令和4年度実績見込や令和5年度予算をベースに、要員計画に基づく人件費の増加及びベースアップ、並びに、投資規模に応じた調査費等も加味して算出している。2041年度以降は、新たな投融資を終了する前提で、フロントラインの人員削減を仮定。

KPI1-1（固有の政策目的）の進捗状況 （令和5年3月末時点）

別紙５－１

官民ファンド名	政策目的に関する指標	単 位	SDGs（※1）	実 績	今回のMS	検証	次回のMS		KPI	
産業革新投資機構	認可ファンドによる累積投資件数	件	9	596	－	－	(R6/3)	30	(R16/3)	30
INCJ	ベンチャー企業への投資数	件	9	116	－	－	－		(R7/3)	115
中小企業基盤整備機構	ファンドへの出資数（再生ファンドを除く）	件	8,9	284	263	達成	(R10/3)	354	(R11/3)	368
地域経済活性化支援機構	ノウハウ移転の進展などにより、ファンドを共同運営する地域金融機関等への持分譲渡等を行った件数	件	8 (3)	23	－	－	(R6/3)	26	(R13/3)	36
	新型コロナウイルス感染症等の影響により経営環境が悪化した支援事業者のP/LやB/Sの改善に貢献できた割合	%	8 (3)	81	－	－	(R6/3)	80	(R13/3)	80
農林漁業成長産業化支援機構	雇用の創出	人	8	2,838	2,050	達成	－		(R8/3)	2,120
民間資金等活用事業推進機構	機構による関与の結果、PFI事業に参加した企業の数	社	11	225	200	達成	(R8/3)	350	(R15/3)	450
官民イノベーションプログラム	各案件の投資決定に際し、官民ファンドとして積極的にリードをとっているか	件	9 (5)	175	－	－	(R6/3)	189	(R17/3)	213
	各投資案件についての協調投資件数	件	9 (5)	921	－	－	(R6/3)	841	(R17/3)	1,225
海外需要開拓支援機構	機構の投資により海外展開等を行った企業数	件	4,8,11,12,14,15,17	5,220	－	－	(R6/3)	4,537	(R16/3)	8,037
耐震・環境不動産形成促進事業	出資案件の１年当たりのCO2の削減量の合計値（※2）	t-CO2/年	7,11,13	15,742	－	－	(R9/3)	22,393	(R13/3)	28,909
特定投資業務（日本政策投資銀行）	地域活性化案件数（※3）	件	11,17	48	－	－	(R6/3)	75	(R13/3)	95
	競争力強化案件数（※4）	件	9,17	82	－	－	(R6/3)	81	(R13/3)	101
海外交通・都市開発事業支援機構	支援事業へ参画する民間企業数	社	8,9,11,17	75	－	－	(R6/3)	87	(R17/3)	197
科学技術振興機構	出資先企業売上高の合計	億円	2,3,7,8,9,10,11,13,15	34	－	－	(R7/3)	39	(R24/3)	73
	出資先企業役職員数の合計	人		981	－	－	(R7/3)	1,000	(R24/3)	1,500
海外通信・放送・郵便事業支援機構	日本企業が海外にて行うICT事業等への投資額	億円	8,9,10,17	857	－	－	(R7/3)	901	(R18/3)	1,119
地域脱炭素投資促進ファンド事業	年間CO2削減量の合計値（※2）	t-CO2/年	7,13	1,208,798	－	－	(R6/3)	1,451,910	(R20/3)	14,305,589
脱炭素化支援機構	年間CO2削減量の合計値（※2）	千トン	7,13	－	－	－	(R9/3)	263,750	(R33/3)	97,592,344

注） 各年度の計数は、当該官民ファンドの設置日からの累積値である。

※1 ()内の数字は、ターゲットの番号を指す（詳細は次頁「（参考）SDGs目標」の資料を参照）。

※2 「耐震・環境不動産形成促進事業」の指標における「CO2の削減量」とは「建築物省エネルギー法で定める省エネ基準と比較したCO2削減量」のことであり、「地域脱炭素投資促進ファンド事業」及び「脱炭素化支援機構」の指標における「CO2削減量」とは「再生可能エネルギー等の導入により削減されるCO2排出量」のことである。

※3 「地域活性化案件」とは、我が国の事業者が、未活用の経営資源を有効に活用し、新事業開拓や異業種連携等を通じた経営の革新を行うことにより、その生産性・収益性の向上を目指して行う事業活動であり、地域経済の自立的発展に資する地域の特性を生かした事業活動の活性化に資する案件。（(株)日本政策投資銀行法附則第二条の十二）

※4 「競争力強化案件」とは、我が国の事業者が、未活用の経営資源を有効に活用し、新事業開拓や異業種連携等を通じた経営の革新を行うことにより、その生産性・収益性の向上を目指して行う事業活動であり、我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展に資する我が国の企業の競争力強化に資する案件のうち地域活性化案件を除くもの。（(株)日本政策投資銀行法附則第二条の十二）

（参考）SDGsの目標　　（別紙５－１・参考資料）

（出典）国際連合広報局「我々の世界を変革する： 持続可能な開発のための2030アジェンダ」

※（参考）KPI1-1の資料における「ターゲット」の内容は以下の通り。

8（3） … 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。

9（5） … 2030 年までにイノベーションを促進させることや 100 万人当たりの研究開発従事者数を大幅に増加させ、また官民研究開発の支出を拡大させるなど、開発途上国をはじめとするすべての国々の産業セクターにおける科学研究を促進し、技術能力を向上させる。

KPI1-2（エコシステムへの貢献）の進捗状況 （令和5年3月末時点）

別紙５－２

(1) 投資人材の育成 (単位：人)

官民ファンド名		実 績	今回のMS	検証	次回のMS	KPI
中小企業基盤整備機構		149	128	達成	(R10/3) 184	(R11/3) 191
	1年以上の育成	80	70	達成	97.5	101
	経験が浅い者の育成	69	58	達成	86.5	90
地域経済活性化支援機構		381	－	－	(R6/3) 427	(R13/3) 494
	1年以上の育成	215	－	－	252	298
	経験が浅い者の育成	166	－	－	175	196
農林漁業成長産業化支援機構		133	133	達成	－	(R8/3) 133
	1年以上の育成	72	72	達成	－	72
	経験が浅い者の育成	61	61	達成	－	61
民間資金等活用事業推進機構		81	79	達成	(R8/3) 91	(R15/3) 99
	1年以上の育成	38	38	達成	44	48
	経験が浅い者の育成	43	41	達成	47	51
脱炭素化支援機構		20	－	－	(R9/3) 69	(R33/3) 219
	1年以上の育成	18	－	－	52	142
	経験が浅い者の育成	2	－	－	17	77

注1） 各年度の計数は、当該官民ファンドの設置日からの累積値である。
注2） 「1年以上の育成」は、当該官民ファンドに1年以上在籍した投資従事者（投資業務に関連性の低い庶務担当や経理担当の職員は除く）の数。
注3） 「経験が浅い者の育成」は、投資業務の経験が1年未満の者を6ヶ月以上受け入れた場合を対象としている。
注4） 脱炭素化支援機構のこれまでの育成実績には、グリーンファイナンス推進機構を兼務する職員等を計上している。

(2) 民間企業との連携 (単位：社)

官民ファンド名	実 績	今回のMS	検証	次回のMS	KPI
産業革新投資機構	4,762	－	－	(R6/3) 217	(R16/3) 246
INCJ	621	－	－	－	(R7/3) 617
官民イノベーションプログラム	687	－	－	(R6/3) 631	(R17/3) 882
海外需要開拓支援機構	77	－	－	(R6/3) 30	(R16/3) 65
耐震・環境不動産形成促進事業	57	－	－	(R9/3) 66	(R13/3) 75
特定投資業務（日本政策投資銀行）	504	－	－	(R6/3) 508	(R13/3) 608
海外交通・都市開発事業支援機構	54	－	－	(R6/3) 78	(R17/3) 188
科学技術振興機構	464	－	－	(R7/3) 456	(R24/3) 660
海外通信・放送・郵便事業支援機構	34	－	－	(R7/3) 20	(R18/3) 26
地域脱炭素投資促進ファンド事業	20	－	－	(R6/3) 20	(R20/3) 20

注1） 各計数は、当該官民ファンドの設置日からの累積値である。
注2） 各計数は、各官民ファンドが民間企業等とともに投資先に対して経営支援（ハンズオン支援、新製品・サービスの開発のための技術支援や民間企業等の紹介を含む）を実施した場合の当該民間企業等の数。

KPI1-3（呼び水）の進捗状況（令和5年3月末時点）（単位：倍）

別紙５－３

官民ファンド名		実 績	今回のMS	検 証	次回のMS		KPI	
産業革新投資機構	出融資の合計	7.5	－	－	(R6/3)	1.0	(R16/3)	1.0
	出資のみ	7.1				0.4		0.3
INCJ	出融資の合計	0.9	－	－		－	(R7/3)	0.7
	出資のみ	0.9				－		0.8
中小企業基盤整備機構	出融資の合計	2.3	2.0	達成	(R10/3)	2.0	(R11/3)	2.0
	出資のみ	2.3	2.0	達成		2.0		2.0
地域経済活性化支援機構	出融資の合計	3.0	－	－	(R6/3)	2.7	(R13/3)	2.7
	出資のみ	4.2				3.9		3.8
農林漁業成長産業化支援機構	出融資の合計	3.1	3.1	達成		－	(R8/3)	3.1
	出資のみ	3.5	3.4	達成		－		3.4
民間資金等活用事業推進機構	出融資の合計	9.3	8.5	達成	(R8/3)	7.0	(R15/3)	6.3
	出資のみ	46.6	48.4	未達		47.0		46.1
官民イノベーションプログラム	出融資の合計	4.5	－	－	(R6/3)	2.0	(R17/3)	2.0
	出資のみ	4.5				2.0		2.0
海外需要開拓支援機構	出融資の合計	2.1	－	－	(R6/3)	1.4	(R16/3)	1.7
	出資のみ	1.4				1.3		1.3
耐震・環境不動産形成促進事業	出融資の合計	9.8	－	－	(R9/3)	7.8	(R13/3)	7.1
	出資のみ	4.9				3.2		2.6
特定投資業務（日本政策投資銀行）	出融資の合計	6.2	－	－	(R6/3)	6.8	(R13/3)	6.8
	出資のみ	4.1				4.0		4.0
海外交通・都市開発事業支援機構	出融資の合計	1.6	－	－	(R6/3)	2.0	(R17/3)	2.0
	出資のみ	1.3				2.0		2.0
科学技術振興機構	出融資の合計	23.4	－	－	(R7/3)	18.6	(R24/3)	18.6
	出資のみ	22.6				18.4		18.5
海外通信・放送・郵便事業支援機構	出融資の合計	6.0	－	－	(R7/3)	4.5	(R18/3)	3.9
	出資のみ	5.6				4.7		3.9
地域脱炭素投資促進ファンド事業	出融資の合計	19.5	－	－	(R6/3)	17.7	(R20/3)	11.9
	出資のみ	2.8				2.5		1.7
脱炭素化支援機構	出融資の合計	17.0	－	－	(R9/3)	4.0	(R33/3)	4.0
	出資のみ	17.0				4.0		4.0

（注）「呼び水」とは「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

（KPI1-3参考）KPI1-3（呼び水）における誘発額・実出融資額（令和5年3月末時点）　（別紙５－３・参考資料）

（単位：億円）

官民ファンド名	項 目	実 績	今回のMS	次回のMS		KPI	
産業革新投資機構	誘発額	11,712	－	（R6/3）	4,289	（R16/3）	4,289
	出資額	11,070	－		1,473		1,473
	実出融資額	1,558	－		4,120		4,230
	実出資額	1,558	－		4,120		4,230
INCJ	誘発額	12,244	－	（－）	－	（R7/3）	9,011
	出資額	12,244	－		－		9,011
	実出融資額	12,952	－		－		12,648
	実出資額	12,952	－		－		10,993
中小企業基盤整備機構	誘発額	14,620	11,674	（R10/3）	15,374	（R11/3）	16,114
	出資額	14,620	11,674		15,374		16,114
	実出融資額	6,333	5,826		7,676		8,046
	実出資額	6,333	5,826		7,676		8,046
地域経済活性化支援機構	誘発額	1,498	－	（R6/3）	1,408	（R13/3）	1,553
	出資額	1,282	－		1,032		1,061
	実出融資額	504	－		529		585
	実出資額	304	－		265		276
農林漁業成長産業化支援機構	誘発額	549	581	（－）	－	（R8/3）	581
	出資額	549	581		－		581
	実出融資額	176	190		－		190
	実出資額	156	171		－		171
民間資金等活用事業推進機構	誘発額	10,061	7,281	（R8/3）	7,798	（R15/3）	8,142
	出資額	1,025	1,027		1,028		1,029
	実出融資額	1,087	862		1,120		1,292
	実出資額	22	21		22		22
官民イノベーションプログラム	誘発額	2,466	－	（R6/3）	1,299	（R17/3）	1,947
	出資額	2,452	－		1,291		1,940
	実出融資額	548	－		654		975
	実出資額	548	－		654		975

（単位：億円）

官民ファンド名	項 目	実 績	今回のMS	次回のMS		KPI	
海外需要開拓支援機構	誘発額	2,866	－	（R6/3）	2,189	（R16/3）	3,802
	出資額	1,905	－		1,903		2,841
	実出融資額	1,352	－		1,534		2,288
	実出資額	1,329	－		1,511		2,265
耐震・環境不動産形成促進事業	誘発額	2,314	－	（R9/3）	3,276	（R13/3）	4,249
	出資額	726	－		1,027		1,333
	実出融資額	237	－		419		602
	実出資額	148	－		325		508
特定投資業務（日本政策投資銀行）	誘発額	66,522	－	（R6/3）	67,815	（R13/3）	81,512
	出資額	43,898	－		40,012		48,093
	実出融資額	10,756	－		9,902		11,902
	実出資額	10,756	－		9,902		11,902
海外交通・都市開発事業支援機構	誘発額	2,786	－	（R6/3）	2,717	（R17/3）	5,797
	出資額	2,326	－		2,717		5,797
	実出融資額	1,789	－		1,358		2,898
	実出資額	1,762	－		1,342		2,882
科学技術振興機構	誘発額	685	－	（R7/3）	623	（R24/3）	949
	出資額	662	－		618		944
	実出融資額	29	－		33		51
	実出資額	29	－		33		51
海外通信・放送・郵便事業支援機構	誘発額	5,181	－	（R7/3）	4,086	（R18/3）	4,304
	出資額	4,343	－		3,799		4,017
	実出融資額	857	－		901		1,119
	実出資額	772	－		818		1,035
地域脱炭素投資促進ファンド事業	誘発額	1,921	－	（R6/3）	1,915	（R20/3）	1,915
	出資額	274	－		270		270
	実出融資額	98	－		108		161
	実出資額	98	－		108		161
脱炭素化支援機構	誘発額	5	－	（R9/3）	3,285	（R33/3）	20,085
	出資額	5	－		985		4,345
	実出融資額	0	－		820		5,020
	実出資額	0	－		245		1,085

（注）各計数は、当該官民ファンドの設置日からの累積値である。

KPI2（累積損益）の進捗状況（令和5年3月末時点）（単位：億円）

別紙５－４

官民ファンド名	実 績	今回のMS	検 証	次回のMS		KPI	
産業革新投資機構	▲ 177	－	－	(R6/3)	▲ 317	(R16/3)	44
INCJ	6,040	－	－	－		(R7/3)	5,682
中小企業基盤整備機構	605	198	達成	(R10/3)	805	(R11/3)	845
地域経済活性化支援機構	1,522	－	－	(R6/3)	1,436	(R13/3)	1,242
農林漁業成長産業化支援機構	▲ 151	▲ 131	未達	－		(R8/3)	▲ 120
民間資金等活用事業推進機構	35	20	達成	(R8/3)	51	(R15/3)	137
官民イノベーションプログラム	▲ 121	－	－	(R6/3)	▲ 48	(R17/3)	166
海外需要開拓支援機構	▲ 356	▲ 363	達成	(R6/3)	▲ 407	(R16/3)	10
耐震・環境不動産形成促進事業	68	－	－	(R9/3)	66	(R13/3)	68
特定投資業務（日本政策投資銀行）	437	－	－	(R6/3)	974	(R13/3)	1,736
海外交通・都市開発事業支援機構	▲ 156	－	－	(R6/3)	▲ 166	(R17/3)	198
科学技術振興機構	▲ 2.8	－	－	(R7/3)	▲ 1	(R24/3)	0
海外通信・放送・郵便事業支援機構	▲ 127	－	－	(R7/3)	▲ 190	(R18/3)	116
地域脱炭素投資促進ファンド事業	▲ 16	－	－	(R6/3)	▲ 17	(R20/3)	1
脱炭素化支援機構	▲ 2	－	－	(R9/3)	▲ 37	(R33/3)	1,961

合計	7,598

（注1） 「累積損益」は「回収等総額」から「元本回収額」及び「経費総額」を差し引くことにより算出。

（注2） 海外需要開拓支援機構については、MS到来ではないものの、最低限達成すべき投資計画策定に伴い検証対象とした。

（KPI2参考）官民ファンドの経費（租税公課含）の状況（令和5年3月末時点）①

別紙５－５

（単位：百万円）

	H31/3	R2/3	R3/3	R4/3	R5/3
産業革新投資機構					
経費(a)	1,527.7	1,369.5	2,215.3	2,219.2	2,668.0
人件費	372.5	623.0	787.2	889.8	1,062.2
調査費・業務旅費 等	152.7	27.6	42.5	72.2	122.9
家賃・水道光熱費 等	111.9	224.5	565.2	287.8	285.5
租税公課	506.1	105.5	66.0	245.8	598.2
その他	384.5	388.9	754.4	723.6	599.2
総資産額(b)	228,627.6	70,872.4	100,928.2	277,691.7	267,086.3
経費・総資産額比率(a/b)	0.7%	1.9%	2.2%	0.8%	1.0%
出資残高(c)	0.0	0.0	28,406.5	86,281.0	146,739.9
経費・出資残高比率(a/c)			7.8%	2.6%	1.8%
INCJ					
経費(a)	11,582.3	5,149.0	427.4	9,472.0	8,604.0
人件費	1,589.9	1,224.2	847.5	700.2	676.1
調査費・業務旅費 等	1,059.5	383.8	87.4	88.1	168.6
家賃・水道光熱費 等	492.0	421.4	315.1	112.3	110.5
租税公課	3,899.3	2,412.3	2,072.3	4,280.8	1,914.2
その他	4,541.6	707.3	−2,894.9	4,290.6	5,734.6
総資産額(b)	771,214.1	834,465.9	1,108,812.3	971,093.8	894,940.9
経費・総資産額比率(a/b)	1.5%	0.6%	0.0%	1.0%	1.0%
出資残高(c)	718,111.3	755,255.6	1,177,705.7	1,010,709.4	550,455.0
経費・出資残高比率(a/c)	1.6%	0.7%	0.0%	0.9%	1.6%
中小企業基盤整備機構					
経費(a)	420.9	393.9	360.1	380.2	421.4
人件費	239.7	237.4	199.5	229.0	239.9
調査費・業務旅費 等	75.6	70.3	68.4	50.6	73.6
家賃・水道光熱費 等	29.4	27.2	27.6	27.6	28.0
租税公課	0.7	1.1	5.3	5.7	5.2
その他	75.5	57.8	59.4	67.4	74.7
総資産額(b)	142,425.4	144,467.0	162,128.8	177,112.4	195,567.5
経費・総資産額比率(a/b)	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%
出資残高(c)	142,425.4	144,467.0	162,128.8	177,112.4	195,567.5
経費・出資残高比率(a/c)	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%
地域経済活性化支援機構					
経費(a)	6,320.3	4,037.2	3,905.5	4,007.7	3,619.3
人件費	2,973.9	2,548.6	2,574.6	2,715.8	2,539.2
調査費・業務旅費 等	444.5	286.3	102.3	184.7	147.6
家賃・水道光熱費 等	410.9	399.2	408.5	413.6	372.6
租税公課	146.9	63.2	104.2	88.1	57.0
その他	2,344.1	739.9	716.0	605.6	503.0
総資産額(b)	68,409.4	65,096.5	63,637.6	60,670.6	58,389.4
経費・総資産額比率(a/b)	9.2%	6.2%	6.1%	6.6%	6.2%
出資残高(c)	11,773.9	12,391.6	6,051.6	5,459.3	9,514.4
経費・出資残高比率(a/c)	53.7%	32.6%	64.5%	73.4%	38.0%

	H31/3	R2/3	R3/3	R4/3	R5/3
農林漁業成長産業化支援機構					
経費(a)	1,143.8	979.2	803.8	701.3	632.1
人件費	563.4	472.8	367.5	308.5	291.4
調査費・業務旅費 等	99.8	85.1	29.3	18.0	16.7
家賃・水道光熱費 等	96.0	61.8	61.7	66.9	30.0
租税公課	151.1	167.8	167.8	167.7	167.9
その他	233.6	191.7	177.7	140.2	126.1
総資産額(b)	22,856.3	21,774.7	21,183.9	18,544.8	17,225.9
経費・総資産額比率(a/b)	5.0%	4.5%	3.8%	3.8%	3.7%
出資残高(c)	5,884.2	7,443.0	12,766.0	9,790.1	8,005.5
経費・出資残高比率(a/c)	19.4%	13.2%	6.3%	7.2%	7.9%
民間資金等活用事業推進機構					
経費(a)	400.4	450.6	421.3	435.0	481.6
人件費	277.9	297.7	296.5	304.9	337.6
調査費・業務旅費 等	5.8	5.4	1.4	2.6	5.3
家賃・水道光熱費 等	53.8	54.9	54.7	55.5	56.7
租税公課	30.3	47.3	36.9	39.3	46.6
その他	32.7	45.3	31.8	32.8	35.4
総資産額(b)	53,436.1	89,358.3	89,951.9	110,351.7	110,840.0
経費・総資産額比率(a/b)	0.7%	0.5%	0.5%	0.4%	0.4%
出資残高(c)	1,901.0	2,054.3	2,206.1	2,183.9	2,179.8
経費・出資残高比率(a/c)	21.1%	21.9%	19.1%	19.9%	22.1%
官民イノベーションプログラム					
経費(a)	930.8	1,134.6	1,238.3	1,473.5	1,704.7
人件費	551.5	643.7	738.7	819.1	862.6
調査費・業務旅費 等	127.7	175.1	148.8	194.7	330.5
家賃・水道光熱費 等	35.4	36.4	39.1	42.8	45.0
租税公課	0.3	0.7	0.7	0.8	0.8
その他	215.9	278.6	311.0	416.1	465.8
総資産額(b)	18,872.5	33,404.8	51,693.9	54,164.0	61,719.7
経費・総資産額比率(a/b)	4.9%	3.4%	2.4%	2.7%	2.8%
出資残高(c)	16,300.0	23,150.6	34,029.7	41,083.1	44,663.8
経費・出資残高比率(a/c)	5.7%	4.9%	3.6%	3.6%	3.8%
海外需要開拓支援機構					
経費(a)	2,198.7	2,281.5	2,094.7	2,237.9	2,416.1
人件費	902.0	927.8	886.4	836.3	880.8
調査費・業務旅費 等	622.5	576.6	351.4	504.9	608.2
家賃・水道光熱費 等	221.3	204.4	199.8	177.0	141.4
租税公課	384.4	503.9	586.0	654.6	701.3
その他	68.4	68.9	71.1	65.2	84.5
総資産額(b)	52,023.2	64,752.8	79,488.6	89,101.1	94,915.7
経費・総資産額比率(a/b)	4.2%	3.5%	2.6%	2.5%	2.5%
出資残高(c)	39,402.8	57,666.1	65,720.7	70,345.0	82,666.3
経費・出資残高比率(a/c)	5.6%	4.0%	3.2%	3.2%	2.9%

（KPI2参考）官民ファンドの経費（租税公課含）の状況（令和5年3月末時点）②

別紙５－５

（単位：百万円）

	H31/3	R2/3	R3/3	R4/3	R5/3
耐震・環境不動産形成促進事業					
経費(a)	232.3	189.0	210.2	222.5	191.8
人件費	69.9	73.6	76.3	78.6	83.8
調査費・業務旅費 等	116.3	69.8	93.8	110.2	72.1
家賃・水道光熱費 等	12.0	12.3	12.6	12.6	12.8
租税公課	0.4	0.3	0.4	0.2	0.3
その他	33.7	32.9	27.1	20.9	22.9
総資産額(b)	31,104.3	36,025.8	36,408.7	36,825.7	36,797.6
経費・総資産額比率(a/b)	0.7%	0.5%	0.6%	0.6%	0.5%
出資残高(c)	11,297.2	8,809.8	9,750.4	5,587.9	5,957.4
経費・出資残高比率(a/c)	2.1%	2.1%	2.2%	4.0%	3.2%
特定投資業務（日本政策投資銀行）					
経費(a)	1,793.1	3,416.4	11,678.0	33,762.0	12,348.3
人件費	－	－	－	－	－
調査費・業務旅費 等	－	－	－	－	－
家賃・水道光熱費 等	－	－	－	－	－
租税公課	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－
総資産額(b)	－	－	－	－	－
経費・総資産額比率(a/b)					
出資残高(c)	323,154.2	577,677.1	860,718.3	819,429.2	874,090.9
経費・出資残高比率(a/c)	0.6%	0.6%	1.4%	4.1%	1.4%
海外交通・都市開発事業支援機構					
経費(a)	2,107.2	2,160.1	2,207.5	2,282.9	2,641.9
人件費	780.5	853.9	896.4	934.5	851.0
調査費・業務旅費 等	607.1	378.6	193.6	214.8	237.6
家賃・水道光熱費 等	138.6	145.8	155.6	155.7	156.1
租税公課	314.6	531.6	704.9	726.7	1,045.5
その他	266.3	250.2	257.0	251.2	351.7
総資産額(b)	55,331.7	88,770.2	153,059.2	157,671.8	223,198.5
経費・総資産額比率(a/b)	3.8%	2.4%	1.4%	1.4%	1.2%
出資残高(c)	48,465.5	85,337.5	107,567.8	134,147.3	164,215.6
経費・出資残高比率(a/c)	4.3%	2.5%	2.1%	1.7%	1.6%
科学技術振興機構					
経費(a)	49.0	49.0	47.0	45.0	52.0
人件費	33.0	33.0	33.0	34.0	34.0
調査費・業務旅費 等	8.0	8.0	9.0	6.0	11.0
家賃・水道光熱費 等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
租税公課	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	8.0	8.0	5.0	5.0	7.0
総資産額(b)	89,272.0	93,057.7	98,323.9	90,264.5	86,149.6
経費・総資産額比率(a/b)	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%
出資残高(c)	1,775.4	1,870.0	1,850.7	1,824.0	1,982.4
経費・出資残高比率(a/c)	2.8%	2.6%	2.5%	2.5%	2.6%

	H31/3	R2/3	R3/3	R4/3	R5/3
海外通信・放送・郵便事業支援機構					
経費(a)	801.4	794.5	1,109.6	1,000.1	1,313.9
人件費	300.4	311.5	335.8	379.4	433.4
調査費・業務旅費 等	270.4	134.8	275.7	105.4	213.3
家賃・水道光熱費 等	32.9	30.5	31.3	31.1	31.5
租税公課	76.9	203.8	341.5	352.7	475.0
その他	120.8	113.9	125.3	131.5	160.7
総資産額(b)	26,747.7	34,176.6	71,806.2	73,454.8	109,245.2
経費・総資産額比率(a/b)	3.0%	2.3%	1.5%	1.4%	1.2%
出資残高(c)	21,212.6	20,442.6	62,473.1	68,569.9	88,305.0
経費・出資残高比率(a/c)	3.8%	3.9%	1.8%	1.5%	1.5%
地域脱炭素投資促進ファンド事業					
経費(a)	274.3	279.4	279.8	281.5	255.5
人件費	173.8	181.5	199.1	210.3	178.4
調査費・業務旅費 等	10.5	12.6	3.5	4.5	1.1
家賃・水道光熱費 等	37.7	35.3	36.3	36.5	31.0
租税公課	26.2	21.4	14.9	14.0	17.6
その他	26.1	28.6	26.0	16.2	27.4
総資産額(b)	17,170.7	18,946.2	20,121.5	22,065.4	18,856.1
経費・総資産額比率(a/b)	1.6%	1.5%	1.4%	1.3%	1.4%
出資残高(c)	4,063.9	3,868.3	5,687.0	6,700.4	6,301.7
経費・出資残高比率(a/c)	6.7%	7.2%	4.9%	4.2%	4.1%
脱炭素化支援機構					
経費(a)	0.0	0.0	0.0	0.0	199.0
人件費	－	－	－	－	107.8
調査費・業務旅費 等	－	－	－	－	10.1
家賃・水道光熱費 等	－	－	－	－	7.8
租税公課	－	－	－	－	44.8
その他	－	－	－	－	28.6
総資産額(b)	－	－	－	－	20,296.9
経費・総資産額比率(a/b)	－	－	－	－	1.0%
出資残高(c)	－	－	－	－	30.1
経費・出資残高比率(a/c)	－	－	－	－	661.7%

（注1）科学技術振興機構は、「人件費」「調査費・業務旅費 等」「その他」について投資業務とその他業務を正確に切り分けて算出することは困難であることから、当該項目について百万円単位で記載している。
（注2）科学技術振興機構は、「総資産額(b)」については機構全体の数値となる。
（注3）日本政策投資銀行は通常業務の一部として「特定投資業務」を行っており、このための経費の内訳、総資産額を算出することは困難であることから、当該項目について記載していない。

（KPI2参考）官民ファンドの経費（租税公課除※）の状況（令和5年3月末時点）①

（別紙５－５・参考資料）

※租税公課は国や地方の財源として還元されることから、租税公課を除いた経費等を算出すると以下のとおり。

（単位：百万円）

	H31/3	R2/3	R3/3	R4/3	R5/3
産業革新投資機構					
経費(a)	1,021.6	1,264.0	2,149.3	1,973.4	2,069.8
人件費	372.5	623.0	787.2	889.8	1,062.2
調査費・業務旅費 等	152.7	27.6	42.5	72.2	122.9
家賃・水道光熱費 等	111.9	224.5	565.2	287.8	285.5
その他	384.5	388.9	754.4	723.6	599.2
総資産額(b)	228,627.6	70,872.4	100,928.2	277,691.7	267,086.3
経費・総資産額比率(a/b)	0.4%	1.8%	2.1%	0.7%	0.8%
出資残高(c)	0.0	0.0	28,406.5	86,281.0	146,739.9
経費・出資残高比率(a/c)			7.6%	2.3%	1.4%
INCJ					
経費(a)	7,683.0	2,736.7	−1,644.9	5,191.2	6,689.8
人件費	1,589.9	1,224.2	847.5	700.2	676.1
調査費・業務旅費 等	1,059.5	383.8	87.4	88.1	168.6
家賃・水道光熱費 等	492.0	421.4	315.1	112.3	110.5
その他	4,541.6	707.3	−2,894.9	4,290.6	5,734.6
総資産額(b)	771,214.1	834,465.9	1,108,812.3	971,093.8	894,940.9
経費・総資産額比率(a/b)	1.0%	0.3%	−0.1%	0.5%	0.7%
出資残高(c)	718,111.3	755,255.6	1,177,705.7	1,010,709.4	550,455.0
経費・出資残高比率(a/c)	1.1%	0.4%	−0.1%	0.5%	1.2%
中小企業基盤整備機構					
経費(a)	420.2	392.8	354.8	374.4	416.2
人件費	239.7	237.4	199.5	229.0	239.9
調査費・業務旅費 等	75.6	70.3	68.4	50.6	73.6
家賃・水道光熱費 等	29.4	27.2	27.6	27.6	28.0
その他	75.5	57.8	59.4	67.4	74.7
総資産額(b)	142,425.4	144,467.0	162,128.8	177,112.4	195,567.5
経費・総資産額比率(a/b)	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%
出資残高(c)	142,425.4	144,467.0	162,128.8	177,112.4	195,567.5
経費・出資残高比率(a/c)	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%
地域経済活性化支援機構					
経費(a)	6,173.4	3,974.0	3,801.4	3,919.7	3,562.4
人件費	2,973.9	2,548.6	2,574.6	2,715.8	2,539.2
調査費・業務旅費 等	444.5	286.3	102.3	184.7	147.6
家賃・水道光熱費 等	410.9	399.2	408.5	413.6	372.6
その他	2,344.1	739.9	716.0	605.6	503.0
総資産額(b)	68,409.4	65,096.5	63,637.6	60,670.6	58,389.4
経費・総資産額比率(a/b)	9.0%	6.1%	6.0%	6.5%	6.1%
出資残高(c)	11,773.9	12,391.6	6,051.6	5,459.3	9,514.4
経費・出資残高比率(a/c)	52.4%	32.1%	62.8%	71.8%	37.4%

	H31/3	R2/3	R3/3	R4/3	R5/3
農林漁業成長産業化支援機構					
経費(a)	992.8	811.4	636.0	533.6	464.2
人件費	563.4	472.8	367.5	308.5	291.4
調査費・業務旅費 等	99.8	85.1	29.3	18.0	16.7
家賃・水道光熱費 等	96.0	61.8	61.7	66.9	30.0
その他	233.6	191.7	177.7	140.2	126.1
総資産額(b)	22,856.3	21,774.7	21,183.9	18,544.8	17,225.9
経費・総資産額比率(a/b)	4.3%	3.7%	3.0%	2.9%	2.7%
出資残高(c)	5,884.2	7,443.0	12,766.0	9,790.1	8,005.5
経費・出資残高比率(a/c)	16.9%	10.9%	5.0%	5.5%	5.8%
民間資金等活用事業推進機構					
経費(a)	370.1	403.3	384.4	395.7	435.0
人件費	277.9	297.7	296.5	304.9	337.6
調査費・業務旅費 等	5.8	5.4	1.4	2.6	5.3
家賃・水道光熱費 等	53.8	54.9	54.7	55.5	56.7
その他	32.7	45.3	31.8	32.8	35.4
総資産額(b)	53,436.1	89,358.3	89,951.9	110,351.7	110,351.7
経費・総資産額比率(a/b)	0.7%	0.5%	0.4%	0.4%	0.4%
出資残高(c)	1,901.0	2,054.3	2,206.1	2,183.9	2,179.8
経費・出資残高比率(a/c)	19.5%	19.6%	17.4%	18.1%	20.0%
官民イノベーションプログラム					
経費(a)	930.6	1,133.9	1,237.6	1,472.7	1,703.9
人件費	551.5	643.7	738.7	819.1	862.6
調査費・業務旅費 等	127.7	175.1	148.8	194.7	330.5
家賃・水道光熱費 等	35.4	36.4	39.1	42.8	45.0
その他	215.9	278.6	311.0	416.1	465.8
総資産額(b)	18,872.5	33,404.8	51,693.9	54,164.0	61,797.7
経費・総資産額比率(a/b)	4.9%	3.4%	2.4%	2.7%	2.8%
出資残高(c)	16,300.0	23,150.6	34,029.7	41,083.1	44,663.8
経費・出資残高比率(a/c)	5.7%	4.9%	3.6%	3.6%	3.8%
海外需要開拓支援機構					
経費(a)	1,814.2	1,777.6	1,508.7	1,583.4	1,714.9
人件費	902.0	927.8	886.4	836.3	880.8
調査費・業務旅費 等	622.5	576.6	351.4	504.9	608.2
家賃・水道光熱費 等	221.3	204.4	199.8	177.0	141.4
その他	68.4	68.9	71.1	65.2	84.5
総資産額(b)	52,023.2	64,752.8	79,488.6	89,101.1	94,915.7
経費・総資産額比率(a/b)	3.5%	2.7%	1.9%	1.8%	1.8%
出資残高(c)	39,402.8	57,666.1	65,720.7	70,345.0	82,666.3
経費・出資残高比率(a/c)	4.6%	3.1%	2.3%	2.3%	2.1%

（KPI2参考）官民ファンドの経費（租税公課除）の状況（令和5年3月末時点）②

（別紙５－５・参考資料）

※租税公課は国や地方の財源として還元されることから、租税公課を除いた経費等を算出すると以下のとおり。

（単位：百万円）

	H31/3	R2/3	R3/3	R4/3	R5/3
耐震・環境不動産形成促進事業					
経費(a)	231.9	188.6	209.7	222.2	191.6
人件費	69.9	73.6	76.3	78.6	83.8
調査費・業務旅費 等	116.3	69.8	93.8	110.2	72.1
家賃・水道光熱費 等	12.0	12.3	12.6	12.6	12.8
その他	33.7	32.9	27.1	20.9	22.9
総資産額(b)	31,104.3	36,025.8	36,408.7	36,825.7	36,797.6
経費・総資産額比率(a/b)	0.7%	0.5%	0.6%	0.6%	0.5%
出資残高(c)	11,297.2	8,809.8	9,750.4	5,587.9	5,957.4
経費・出資残高比率(a/c)	2.1%	2.1%	2.2%	4.0%	3.2%
特定投資業務（日本政策投資銀行）					
経費(a)	－	－	－	－	－
人件費	－	－	－	－	－
調査費・業務旅費 等	－	－	－	－	－
家賃・水道光熱費 等	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－
総資産額(b)	－	－	－	－	－
経費・総資産額比率(a/b)	－	－	－	－	－
出資残高(c)	323,154.2	577,677.1	860,718.3	819,429.2	874,090.9
経費・出資残高比率(a/c)	－	－	－	－	－
海外交通・都市開発事業支援機構					
経費(a)	1,792.6	1,628.5	1,502.6	1,556.2	1,596.4
人件費	780.5	853.9	896.4	934.5	851.0
調査費・業務旅費 等	607.1	378.6	193.6	214.8	237.6
家賃・水道光熱費 等	138.6	145.8	155.6	155.7	156.1
その他	266.3	250.2	257.0	251.2	351.7
総資産額(b)	55,331.7	88,770.2	153,059.2	157,671.8	223,198.5
経費・総資産額比率(a/b)	3.2%	1.8%	1.0%	1.0%	0.7%
出資残高(c)	48,465.5	85,337.5	107,567.8	134,147.3	164,215.6
経費・出資残高比率(a/c)	3.7%	1.9%	1.4%	1.2%	1.0%
科学技術振興機構					
経費(a)	49.0	49.0	47.0	45.0	52.0
人件費	33.0	33.0	33.0	34.0	34.0
調査費・業務旅費 等	8.0	8.0	9.0	6.0	11.0
家賃・水道光熱費 等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	8.0	8.0	5.0	5.0	7.0
総資産額(b)	89,272.0	93,057.7	98,323.9	90,264.5	86,149.6
経費・総資産額比率(a/b)	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%
出資残高(c)	1,775.4	1,870.0	1,850.7	1,824.0	1,982.4
経費・出資残高比率(a/c)	2.8%	2.6%	2.5%	2.5%	2.6%

	H31/3	R2/3	R3/3	R4/3	R5/3
海外通信・放送・郵便事業支援機構					
経費(a)	724.5	590.7	768.1	647.4	838.9
人件費	300.4	311.5	335.8	379.4	433.4
調査費・業務旅費 等	270.4	134.8	275.7	105.4	213.3
家賃・水道光熱費 等	32.9	30.5	31.3	31.1	31.5
その他	120.8	113.9	125.3	131.5	160.7
総資産額(b)	26,747.7	34,176.6	71,806.2	73,454.8	109,245.2
経費・総資産額比率(a/b)	2.7%	1.7%	1.1%	0.9%	0.8%
出資残高(c)	21,212.6	20,442.6	62,473.1	68,569.9	88,305.0
経費・出資残高比率(a/c)	3.4%	2.9%	1.2%	0.9%	1.0%
地域脱炭素投資促進ファンド事業					
経費(a)	248.1	258.0	264.9	267.5	237.9
人件費	173.8	181.5	199.1	210.3	178.4
調査費・業務旅費 等	10.5	12.6	3.5	4.5	1.1
家賃・水道光熱費 等	37.7	35.3	36.3	36.5	31.0
その他	26.1	28.6	26.0	16.2	27.4
総資産額(b)	17,170.7	18,946.2	20,121.5	22,065.4	18,856.1
経費・総資産額比率(a/b)	1.4%	1.4%	1.3%	1.2%	1.3%
出資残高(c)	4,063.9	3,868.3	5,687.0	6,700.4	6,301.7
経費・出資残高比率(a/c)	6.1%	6.7%	4.7%	4.0%	3.8%
脱炭素化支援機構					
経費(a)	0.0	0.0	0.0	0.0	154.2
人件費	－	－	－	－	107.8
調査費・業務旅費 等	－	－	－	－	10.1
家賃・水道光熱費 等	－	－	－	－	7.8
その他	－	－	－	－	28.6
総資産額(b)	－	－	－	－	20,296.9
経費・総資産額比率(a/b)	－	－	－	－	0.8%
出資残高(c)	－	－	－	－	30.1
経費・出資残高比率(a/c)	－	－	－	－	512.8%

（注1）科学技術振興機構は、「人件費」「調査費・業務旅費 等」「その他」について投資業務とその他業務を正確に切り分けて算出することは困難であることから、当該項目について百万円単位で記載している。
（注2）科学技術振興機構は、「総資産額(b)」については機構全体の数値となる。
（注3）日本政策投資銀行は通常業務の一部として「特定投資業務」を行っており、このための経費の内訳、総資産額を算出することは困難であることから、当該項目について記載していない。

（KPI1-1・1-2・2参考）各官民ファンドの政策目的の達成に向けた取組等（令和5年3月末時点）

別紙５－６

	（KPI1-1やKPI1-2の定義には該当しないものの、各ファンドが政策目的の達成に貢献したと考えられる事例や国内のエコシステムの構築に貢献したと考えられる事例、KPI1-1,1-2,2に関する補足事項について記載）
産業革新投資機構	2020年7月にJICベンチャー・グロース・インベストメンツ株式会社を、2020年9月にJICキャピタル株式会社を設立し、2020年12月からは民間ファンドへのLP投資も開始し、令和5年3月末までに累計31件(R4年度：19件)への投資決定を行った。KPI1-1は、これら各ファンドからの投資件数である。
INCJ	各投資先における具体的な民間企業との連携の実績については、INCJのHPにおいて公開している。 https://www.incj.co.jp/performance/list/index.html
中小企業基盤整備機構	・国内中小企業・ベンチャー企業に対するリスクマネー供給を通じた中小企業の成長・再生等を目的として、継続的に民間投資会社が運用するベンチャーキャピタルファンド、事業承継ファンド、中小企業再生ファンド等へのLP出資を実施している。中小機構が出資したファンドからの投資先数としては、平成10年度の事業開始以来、延べ7,126社に上り、うち302社がIPOを実現。また、中小企業再生ファンドへの出資を通じて、508社の中小企業の再生を完了し、28,745人の地域の雇用の維持に貢献してきた。また、呼び水効果を通じた民間資金によるリスクマネー供給の拡大にも貢献しており、事業開始以来の中小機構のファンドへの出資契約額6,333億円に対して、民間資金等の出資契約額は2兆953億円となっており、中小機構の出資額の2.3倍の民間資金等によるリスクマネーが供給されている。
地域経済活性化支援機構	地域経済活性化や事業再生の担い手である金融機関等やその支援・投資先である事業者に対し、専門的なノウハウを持った人材をREVICから派遣し、事業の再生や新たな事業の創出等に関する助言を行っている。2023年3月末時点での特定専門家派遣決定の実績は累計240 件（うち金融機関133件、ファンド運営会社等107件）
農林漁業成長産業化支援機構	・A-FIVEの出資を通じて、出資先で累計2,838人の雇用を創出。うち東京都以外の地域で創出された雇用は2,353人であり、地域の雇用の創出に貢献。 ・A-FIVEが支援決定を行った82件のうち、60件は東京都以外の地域を対象に決定された。また、個別案件に着目すると、A-FIVEが出資決定を行っている163件のうち、東京都以外の地域を対象に決定されたものは全体の約88%に当たる143件。都道府県別に見ると47都道府県のうち、42都道府県で案件が組成されているなど、地域の活性化に貢献。 ・A-FIVEの既存個別案件（EXITした案件を除く）において、年間売上高は1,535億円。うち東京都以外の地域では307億円となっており、地域における経済の活性化や農林漁業者の所得向上に貢献。
民間資金等活用事業推進機構	・地域プラットフォームへの参画と講演会への講師派遣 ・自治体担当者向けにPFIに関するガイドブックを出版し、ノウハウの提供並びに地域における担い手の育成に努めた（2019年8月） ・金融機関担当者向けにPFI事業の入門書を出版し、PFI事業の地方への浸透を図った（2020年9月） ・公共施設別に官民連携の進め方を記載したハンドブックを出版し、ノウハウの提供並びに地域の民間事業者等への普及・啓発活動に努めた（2021年9月） ・各ブロックのPPP/PFI推進首長会議やコアメンバー会議への参加 ・地域における人材育成、ノウハウの移転に向け、関係機関のニーズを踏まえつつ、地域金融機関等の株主向けにPFI実務WEB講座の実施（2022年1月～） ・出融資等に関する情報開示の充実化を図るとともに、当機構が保有するノウハウを効果的に情報発信するため、ホームページの全面改装を実施（2023年3月） ・令和5年3月末までに累計56件(R4年度：4件)の支援決定を行った。

官民イノベーションプログラム	〇4国立大学（東北・東京・京都・大阪）では、スタートアップ・エコシステムの構築に向けて、ベンチャーキャピタルの関与も得つつ、令和4年度に以下の取組を実施した。 ・学内の166件の研究シーズに対してプレ・インキュベーション支援を行った。もって、基礎研究の成果の事業化を推進した。 ・アントレプレナー教育（起業家的な精神と資質・能力を育む教育）を開講し、社会人や大学教員を含め総数4,704人の参加を得た。もって、次世代のベンチャーを担う人材育成を推進した。 ・学内の学生や研究者に対して起業に必要な知識を修得する講座や起業相談窓口の提供等を通じて、大学発ベンチャーの創出を促進した。（大学発ベンチャー設立数：78社） ・学内の研究者に対して知的財産マネジメント支援を実施し、研究成果の知的財産化を戦略的に行った。（発明届出件数：1,720件） ・ベンチャー企業経営者、地域企業関係者、ベンチャー支援機関、金融機関などが参加するマッチングイベント（セミナー等）を61件開催し、地域における経済活性化に貢献した。
海外需要開拓支援機構	・海外需要開拓支援機構では、政策目的の着実な達成のため、政策目的のKPIとしての「機構の投資により海外展開等を行った企業数」に加えて、民間企業等との連携に係るKPIとして、機構が投資先に対して民間企業等とのビジネスマッチング、共同投資家・経営人材・コンサルの紹介等の経営支援を実施した場合において成約にまで至った件数を設定しており、2018年度から2023年3月末時点までに、機構による投資先企業に対する民間企業等とのビジネスマッチングにより、77件が成約している。引き続き、成約案件の増加に向けて注力していく予定。
耐震・環境不動産形成促進事業	〇本事業実施により17案件、26物件への出資を実施。ZEBやCASBEE Sランクを取得するCO_2削減の最先端の案件や、機構出資により当初想定されていなかった環境投資が実施されたケースも含め、改修・開発合わせて年間CO_2削減量15,742tを達成。また不動産分野における環境面の取組加速に向け、事業実施の都度プレスリリースを事業者と協力して行い、好事例の他事業者への周知や連携強化に努めている。 〇連携先について、地方銀行や地銀系ファンド会社、中堅デベロッパーへの広がりのほか、鉄道事業者、商社系など様々なESGへの関心の高い事業会社との関係ができつつある。機構では設立時より環境不動産分野における人材育成や普及啓発活動を目的に関係機関等とも連携し、環境不動産やSDGs/ESG投資等をテーマとしたセミナーを毎年開催（地方も含め累計開催数116回（令和4年度14回）、累計参加人数は3,623人（令和4年度531人）。昨年度は事業者との意見交換も実施し不動産分野におけるESG投資に対する関心の高まりに貢献している。
特定投資業務（日本政策投資銀行）	・KPI1-1の補足：特定投資業務では、「地域活性化案件」、「競争力強化案件」の他に、民間企業や民間金融機関との共同ファンド組成にも尽力しており、R5年3月末時点の組成実績は、地域金融機関との組成：18件、メガバンクとの組成：5件、事業会社・ベンチャーキャピタルとの組成：24件の、累計47件（R4年度：10件）となっている。 ・KPI2の補足：特定投資業務は、R4年度はExit案件数（ただしファンド経由の案件にかかるExit案件数は除く）が8件と前年度比▲6件と減少した一方で、順調な配当・利息の計上に加え、前年度発生した大型案件の減損の剥落があったことにより、増収・増益となり、最終利益も黒字に転換した。結果として累積損益では437億円の黒字を維持し、長期収益性は確保している。投資期間の経過に伴い、今後更なるExit案件の増加が見込まれる。

海外交通・都市開発事業支援機構	・これまで40件の支援決定事業に対し、民間企業54社から取締役等人材の派遣が行われており、海外事業経営者育成に貢献。 ・国内外の政府機関や有力企業等と累計25件の協力覚書の締結を通じ、グローバルネットワークを構築。支援対象地域の拡大・深化及び海外における情報収集体制・案件形成機能の強化を図るべく、在外拠点を持つ公的機関や国土交通省等在外公館派遣職員等との連携を強化。 ・国土交通省との連携により各都道府県東京事務所向けに、地方企業や中堅・中小企業の海外展開支援に向けてセミナーを開催した他、地方自治体主催のセミナーに参加し、JOINの支援制度の周知に注力。
科学技術振興機構	・JSTの出資事業は、出資先企業の成長を通じた「JSTの研究開発成果の普及展開」を政策目的としている。 ・その達成のためにハンズオン支援を積極的に実施し、出資先企業の成長を支援している。具体的にはハンズオン支援として、ベンチャーキャピタル・金融機関等の紹介(令和4年度30件・累計203件)、顧客・パートナー候補等の紹介(令和4年度10件・累計232件)、展示会出展等の広報活動支援(令和4年度25件・累計285件)等を行った。 ・事業内容の周知のため、大学の産学連携関係機関や民間のスタートアップ支援機関等に対して8回の事業説明会を実施した。
海外通信・放送・郵便事業支援機構	■KPI1-1（日本企業が海外にて行うICT事業等への投資額） 支援基準の見直し（2022年2月）により可能となったICTサービスやファンドへのLP出資等の案件への投資実行等を受けて、2022年度の投資計画額（80億円）に対し、投資額は138億円※（計画額の172%程度）と大幅に上回った。 ※外貨建て。投資実行時の為替レートにて円換算。（支援決定時レートにて円換算した場合は140億円。） ■KPI1-2（エコシステム）、KPI1-3（呼び水） 2022年度までに34社（出資企業＋受注関連企業）の海外ICT事業への参入を促進し、海外現地事業者等との関係構築に貢献。JICTによるリスクマネー供給により、民間金融機関等が海外ICT事業の資金供給に参画する等、約5,181億円の民間投資を誘発（呼び水効果）。 また、KPI1-2に関連して、JICTの支援を起点とした事業者間の協業にも貢献しており、令和4年度は「エコシステム集中構築年」と位置づけ、経済団体や事業団体との連携強化等の取組を推進した。 ■KPI2（累積損益） その他有価証券評価差額金の増加によるB/Sベースでの財務健全性と投資余力の向上に加え、P/Lベースでは、大型案件からの配当収入等が17億円超（2021年度より12億円拡大）と、経常費用（販売管理費）を賄うことができる水準に達した。
地域脱炭素投資促進ファンド事業	・KPI 1-1：令和4年度のCO_2削減効果は1,209千tで、新型コロナウィルスの影響やロシア・ウクライナ情勢による資材価格及び物流価格の高騰等から新規稼働予定案件の稼働遅延等が生じ、計画から若干下振れている。開発途上案件等の進捗状況を定期的にモニタリングし、事業者と協議して必要な対策を講じることにより、令和5年度のマイルストーンの目標達成に向けて取り組んでいる。 ・KPI 1-2：令和4年度までの累計は20社で、目標は達成した。再エネ案件の審査について知見の乏しい地域金融機関等に対して、機構が接点のあるエンジニアリング会社等の専門家を紹介し、適宜協働しながら案件のデューデリジェンスを実施する等案件組成に向けた支援を実施している。 ・KPI 2：累積損益は▲16億円で、目標は達成した。出資未実行案件の早期出資実行とプロジェクトの早期実現に向けて事業者の支援に取り組んでいる。
脱炭素化支援機構	・脱炭素化への貢献度合いはもとより、地域経済の活性化、デジタル技術を含む新たな技術の開発実装など、幅広い目線で案件を複合的に評価し、カーボンニュートラルへの挑戦を通じて豊かで持続可能な未来を実現するというパーパスに沿った投融資活動を行った。 ・82社の民間株主との対話を強化し、案件ソーシング、出向派遣を通じた人事交流など、具体的な連携を実行した。

（参考）各官民ファンドのKPIの進捗状況の検証年度（マイルストーン）

別紙５－７

官民ファンド名	設置期限	R4（R5.3）	R5（R6.3）	R6（R7.3）	R7（R8.3）	R8（R9.3）	R9（R10.3）	R10（R11.3）	R11（R12.3）	R12（R13.3）	R13（R14.3）	R14（R15.3）	R15（R16.3）	R16（R17.3）	R17（R18.3）	R18（R19.3）	R19（R20.3）	R20（R21.3）	R21（R22.3）	R22（R23.3）	R23（R24.3）
産業革新投資機構	令和16年3月末		●											－	－	－	－	－	－	－	－
INCJ	令和7年3月末			●	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
中小企業基盤整備機構	中期計画により5年毎に見直し	●		計画			●														
地域経済活性化支援機構	令和13年3月末		●		●			●		●	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
農林漁業成長産業化支援機構	令和15年3月末	●			●								－	－	－	－	－	－	－	－	－
民間資金等活用事業推進機構	令和15年3月末	●			●			●			●	●	－	－	－	－	－	－	－	－	－
官民イノベーションプログラム	令和17年1月31日（最長：東大VC）		●			●			●			●			－	－	－	－	－	－	－
海外需要開拓支援機構	令和16年3月末		●					●					●	－	－	－	－	－	－	－	－
耐震・環境不動産形成促進事業	令和13年3月末（新規出資決定期限）					●				●											
特定投資業務（日本政策投資銀行）	令和13年3月末		●		●			●			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
海外交通・都市開発事業支援機構	5年毎に根拠法の施行状況を検討		●					●					●								
科学技術振興機構	中長期計画により5年毎に見直し	計画		●			●			●											
海外通信・放送・郵便事業支援機構	令和18年3月末			●					●					●		－	－	－	－	－	－
地域脱炭素投資促進ファンド事業	令和25年3月末（基金事業等を終了する時期）		●					●					●								
脱炭素化支援機構	令和33年３月末					●					●					●					●

■ 民間VCへのLP出資実績（令和5年3月末時点）

ファンド名	実績	令和3年度実績（※1）	令和4年度実績（※1）	設立時からの累計
産業革新投資機構	有	349億円・6件（国内・海外VC）	629億円・16件（国内・海外VC）	1,125億円・26件（国内・海外VC）
INCJ	有	―	―	865億円・11件（国内VC）
中小企業基盤整備機構	有	188億円・10件（国内VC）	171億円・10件（国内VC）	2,898億円・229件（国内VC）
地域経済活性化支援機構	有	―	3億円・1件（国内VC）	3億円・1件（国内VC）
農林漁業成長産業化支援機構	無	―	―	―
民間資金等活用事業推進機構	無	―	―	―
官民イノベーションプログラム（東京大学）	有	3億円・1件（国内VC）	―	55億円・7件（国内VC）
海外需要開拓支援機構	有	―	―	115億円・4件（国内・海外VC）
耐震・環境不動産形成促進事業	無	―	―	―
特定投資業務（日本政策投資銀行）（※2）	有	28億円（国内VC）	40億円（国内VC）	91億円・10件（国内VC）
海外交通・都市開発事業支援機構	無	―	―	―
科学技術振興機構	無	―	―	―
海外通信・放送・郵便事業支援機構	有	―	62億円・2件（国内・海外VC）	62億円・2件（国内・海外VC）
地域脱炭素投資促進ファンド事業	無	―	―	―
脱炭素化支援機構	無	―	―	―
合計		568億円	905億円	5,214億円・290件

（※１）民間VCへのLP出資に係る出資約束額
（※２）特定投資業務については、2022年11月の特定投資指針の改正以前では、ファンドからの個別出資先についても要件確認を実施し、特定投資案件としての採択を実施しているため、支援決定額はファンド全体への出資約束額ではなく、個別案件の決定額（DBJ持分ベース）の累計を記載。

■ 民間VCへのLP出資を実施するにあたっての目的・戦略及び出資要件等（1/9）

別紙6

ファンド名	回答内容
産業革新投資機構	○2020年より国内の民間VCへのLP出資を含むファンドへの投資を行っている。また、2021年からは海外のスタートアップと国内事業会社等との事業提携等を通じたオープンイノベーションの創出や新規事業の創造の推進、国内VC、SUと海外VCとの連携強化などを期待して、海外のスタートアップに投資を行うVCに対するLP出資を開始している。 ○産業競争力強化法に基づく投資基準に従い、①企業の成長と競争力強化に向けたリスクマネー供給と「呼び水」効果の発揮、②ファンド運用者の成長支援、我が国のリスクマネーを巡るエコシステムの醸成を目的として行っている。 ○あらかじめ、経済産業大臣の認可を受けた上で、産業革新投資委員会において、その対象となる特定投資事業者及び当該特定資金供給の内容を決定している。 ○2020年にプライベートエクイティ分野におけるファンド投資に関する長年の実績を有するCIOの下に、民間VCへのLP出資を含むファンド投資を行うための体制としてファンド投資室、及び投資先ファンドの管理・モニタリングを行うファンド管理室も立ち上げており、引き続き、必要な体制強化を図ることとしている。 【出資要件】 ○LP出資を含むファンド投資を行うに当たっては、産業競争力強化法に基づく投資基準に従い、①産業競争力強化に関する政策課題の解決に貢献する投資戦略であること、②民間の投資資金が不足している分野であること、③運用者に投資戦略の遂行能力があり成果を期待できること、等について評価している（投資戦略、運用体制、投資プロセス、トラックレコード、ポートフォリオ等を分析し、評価）。

■ 民間VCへのLP出資を実施するにあたっての目的・戦略及び出資要件等（2/9）

ファンド名	回答内容
INCJ	○2013年、依然として不足していた「リスクマネー供給量の増加」と「有望領域での投資機会の創出」を実現するためにLP出資を開始。 ○リードインベスターとしての役割を発揮し、十分なハンズオン支援ができる民間VCを増やすため、①投資対象としての適格性、②INCJの投資哲学との一致、③実績・レピュテーションの3つの観点から民間VCを悉皆的に調査した上で選定を実施。 ○LP出資するファンドについては、それぞれ個別にミッションを設定し、投資方針・投資対象を明確に定めた上で最終的に投資するか否かを決定。収益性については過去のトラックレコードを評価して判断してきた。 【出資要件】 ○例えば、投資先事業者の①対象地域②規模③業種の限定、1社あたりの投資金額の上限設定、投資基準として株式会社産業革新機構支援基準（経済産業省告示の「1.支援の対象となる特定事業活動が満たすべき基準」）に則った運用を行うことの義務化、などを設定している。

■ 民間VCへのLP出資を実施するにあたっての目的・戦略及び出資要件等（3/9）

別紙6

ファンド名	回答内容
中小企業基盤整備機構	○より効率的且つ効果的にリスクマネー供給を行う観点から、1998年の事業開始以降、一貫してLP出資を具体的な支援手段としている。 ○民間VCへのLP出資に関しては、直接出資と比較して、少ない資本・人的リソースで、より多くのスタートアップに対してより多くのリスクマネーを供給できるという点でレバレッジ効果が期待できると認識。また、民間VCが有する高い専門性の活用も期待でき、そのメリットは大きいと考える。 ○出資提案者のファンド運営実績や投資担当者の投資実績の確認、レファレンス、外部専門家で構成される出資先候補評価委員会等を実施している。また、出資審査において、収益性のみならず、当該ファンドの政策的意義も踏まえた総合的な判断を行うほか、出資後においても、投資委員会へのオブザーバー参加等を通じてガバナンス機能を発揮。 ○民間VCと連携・協議の上、投資先からの求めに応じ、オンラインマッチングサイトを活用したビジネスマッチング機会の提供、経営課題解決に向けた専門家派遣等も実施。 ○「スタートアップ育成5か年計画」において、「投資実績のある中小企業基盤整備機構が、新たに、資金力やスタートアップの育成ノウハウを有する内外ベンチャーキャピタルへの有限責任投資を行うことも念頭に、200億円の出資機能の強化を図る」旨が明記されたことを踏まえ、令和4年度末には海外VCが組成するファンドへの出資を可能とする「グローバルスタートアップ成長投資事業」を新たに立ち上げ。 【出資要件】 ○スタートアップを主たる投資対象とする「起業支援ファンド」については、当機構の出資限度額を80億円以内かつファンド総額の1/2以内とし、また中小機構出資比率の1.4倍以上を中小企業に投資すること等を出資要件で定めている。 ○また、GPが主催する投資委員会へのオブザーバー参加権の付与を出資要件として定めている。 ○令和4年度末に新たに立ち上げた「グローバルスタートアップ成長投資事業」においては、機構の出資約束金額に相当する額以上を、海外における事業の展開に取り組む中小企業に対して投資するよう、出資要件で定めている。

■ 民間VCへのLP出資を実施するにあたっての目的・戦略及び出資要件等（4/9）

別紙6

ファンド名	回答内容
地域経済活性化支援機構	〇投資事業有限責任組合へのLP出資は、REVICが直接投融資を行う事業再生や、GPを担い外部民間資金を活用してファンド運営を行う事業の補完的な位置づけとして取り組んでいる。ファンド存続期限がREVIC存続期限を超過する場合、予めREVIC存続期限到来時等にExit可能な関係者間での取り決めをすることを前提に、REVICの政策目的との合致や、ファンドの運営管理体制・トラックレコード・ポートフォリオ・投資案件パイプライン等を総合的に勘案し、地域経済活性化支援委員会にて出資決定を行っている。 〇民間VCファンドへのLP出資は令和４年度に実施したばかりであるが、従来よりREVICは、主業務として民間GPと共同もしくは合弁でGPとして民間LP資金を活用し、ファンド運営を行い、ファンドの投資先に対してハンズオン等の支援を実施し、民間VCと共同投資を実施しており、今後はLP出資先民間VCとも連携し、共同で投資できる案件などの機会を相互に模索するなどの連携を開始したところ。また当該REVICがLP出資したファンドでは、他の民間LP出資者と積極的にコミュニケーションを取ることで、LP出資先民間VCと共同で、当該地域のオープンイノベーション推進に参加するなど、スタートアップ支援においても民業補完に努めている。 【出資要件】 〇株式会社地域経済活性化支援機構支援基準の定めに基づき、 ・地域の経済金融情勢等に照らし、<u>機構が特定組合出資をしなければ、事業再生支援や地域経済活性化支援を目的とするファンドに、地域経済の活性化に資する資金供給を行うために十分な資金が集まらないと見込まれる</u>こと、 ・民業補完の観点から、<u>REVICのLP出資限度額はファンド全体の総出資額の2分の1まで</u>とし、<u>REVIC以外に一又は二以上の民間事業者がLPとして出資していること又は出資する見込みがあること、</u> などを要件としている。

■ 民間VCへのLP出資を実施するにあたっての目的・戦略及び出資要件等（5/9）

別紙6

ファンド名	回答内容
農林漁業成長産業化支援機構	○サブファンド方式を採用しており、2013年より地銀等をGPとして設立したサブファンドにLPとして出資し、地域に根差した6次産業化に取組む事業体への資金供給を行ってきた。 ○地域における多数の投資案件の発掘及び投資機会を拡大させることに成功した他、農林漁業分野への民間資金の活用促進及び各地域における投資人材の育成にもつながった。 ○より現地の事情に通じている各サブファンドや地銀等との連携を図りつつ、GPへの助言や出資先への外部人材の派遣、経営管理面、原料調達先、販路開拓支援の紹介なども実施。 【出資要件】 ○政策目的を実現する観点から、サブファンドが出資を行う場合は、機構法支援基準に基づく、対象事業活動を支援するものとされており、また、出資を活用する事業者は、六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定を受ける必要がある。 ○サブファンドからの出資については、機構法支援基準に基づき、サブファンドが出資先に対して有する議決権が、出資先総議決権の2分の1以下となることを原則としている。 ○<u>令和3年度以降、新たな出資は行っていない。</u>

■ 民間VCへのLP出資を実施するにあたっての目的・戦略及び出資要件等（6/9）

別紙6

ファンド名	回答内容
官民イノベーションプログラム（東京大学）	○東京大学周辺のイノベーションエコシステム発展にあたり、特色を持った民間VCの東京大学エコシステムへの呼び込みが重要であると考え、2016年末から国内外のVC（海外VCは日本国内に拠点あり）にLP出資を実行。 ○東大IPC社（※）の協創１号ファンドからの民間VCへのLP出資においては、民間VCの持つ案件発掘ネットワークや共同出資機会への相互アクセス、異なる視点からの投資検討、さらには民間VCの持つネットワークを通じた更なる民間出資の呼び込みやベンチャーにとっての顧客基盤の拡大などが進展した。このように、ベンチャーのシーズと人材を生み出す大学の投資事業会社においては、協創１号ファンドから民間VCへのLP出資金額分以上の金額が民間VCから東京大学関連ベンチャー投資に充てられたことを始め、自らで行う直接投資とともに民間VCへのLP出資を有機的に連携させることでエコシステムの発展拡大に資するなど政策効用が存在すると認識。 ○出資にあたっては、トラックレコードの確認やトラックレコードを持たないVCの場合は、主要投資担当者の過去の投資パフォーマンスを確認。投資後もVCと定期的な情報交換・連携を行い、ファンドの財務状況報告も定期的に受けている。 ○初期段階ベンチャーへの出資を民間VCへのLP出資を通じて実施しつつ、時間と資金を要するディープテック案件に対しては、民間VCとの協調直接投資を実施。 【出資要件】 ○民間VCのファンド総額に占める協創１号ファンドからのLP出資額比率以上の投資を東大関連ベンチャー投資に充てる努力をするよう、民間VCとは約している。なお、協創１号ファンドからのLP出資分を含む公的資金の割合は、ファンド総額の半分以下となるようにしている。

（※）　東京大学協創プラットフォーム開発株式会社。官民イノベーションプログラムの下で設立された東京大学100%出資の投資事業会社。

■ 民間VCへのLP出資を実施するにあたっての目的・戦略及び出資要件等（7/9）

別紙6

ファンド名	回答内容
海外需要開拓支援機構	○ヘルスケア・先端テクノロジー分野のベンチャー企業、観光・インバウンド関連産業の持続的成長に貢献する革新的ICTベンチャーへの支援のため、2016・2017年度に国内VCへLP出資を実施。また、日本の食の海外への浸透や、創業段階にあるクールジャパン分野のベンチャー企業への資金需要に対応するため、2015・2017年度に海外VCへもLP出資を実施。 ○政策性を担保できる要件設定（例えば、LP出資先が一定金額以上の海外需要開拓性を有する企業へ投資すること等）について関係者間で合意できるケースであれば、検討対象となると考えている。
特定投資業務（日本政策投資銀行）	○起業家やその予備軍等との幅広いネットワークを有し、経営参画を含めたスタートアップへの多面的支援を行うことのできる有力VCへのLP出資は、我が国ベンチャーエコシステムの発展に資するという観点で有益と考え、2020年に開始。 ○有力VCの起業家やその予備軍等との幅広いネットワークや、経営支援ノウハウなどを活用することで、直接投資ではリーチできないスタートアップへの支援が可能になると認識。 ○政策目的への該当性に加え、過去のトラックレコード等を踏まえた収益性、ノウハウ・ネットワークの活用可能性等を総合的に勘案して、出資決定。 ○2022年11月の特定投資指針の改正により、一定の要件を満たすVCファンドへの出資に関しては、ファンドからの個別の投資先に関する事業要件および政策目的への該当性の確認が不要となった。 【出資要件】 ○LPS契約の中で、地域・規模・成長段階等について、一定の投資ガイドラインを規定。特定投資業務の場合は、事業要件・政策目的に当すると認められる国内VCに対してLP出資を実施。

■ 民間VCへのLP出資を実施するにあたっての目的・戦略及び出資要件等（8/9）

別紙6

ファンド名	回答内容
海外通信・放送・郵便事業支援機構	○ ICT領域において、グローバルに広くビジネス展開や新技術に関する知見を得、これらを日本企業に広く裨益することで日本企業の海外における新規事業投資を促し、もって日本経済の中長期的な生産性向上に資する事業機会を獲得するための伴走支援を行うことを目的として、LP出資を実施。 ○ 日本事業者にとって、次のような効果があると認識。 ・ JICTの参画によるファンドの信頼性向上やファンドへの投資の呼び水効果、良質案件への投資機会の創出 ・ 他LP投資家と投資先企業の協業支援を実施することなどにより、ファンドの価値向上へ貢献 ・ LP出資を通じて得た情報・知見を幅広く日本事業者に還元することで、将来の日本事業者による海外事業展開へ貢献 ○ 2022年2月の支援基準（総務省告示）の改正により、LP出資が可能となったことを受けて、国内・海外VC（GP所在国で分類）ファンドへのLP出資を決定。今後は、中期経営計画を踏まえつつ出資対象とするファンドの多様化や、投資地域の拡大を図っていく。 【出資要件】 ○機構法に基づく支援基準に加え、ファンド出資の考え方について（総務省通達）の出資基準をすべて満たす必要があり、例えば次のような事項が定められている。 ・JICTが我が国事業者との間で投資先のファンドへの最大出資者とならない。 ・ファンドの投資案件総額において、JICTの支援目的及び支援対象に合致する案件への投資割合が、JICTによるファンドへの出資割合以上となるように投資を行う（投資契約・サイドレター等の手段において担保）。 ・投資状況について報告を求めること又は投資委員会等に JICT がオブザーバーとして出席する機会等を確保する（投資契約・サイドレター等の手段において担保）。 ・ファンドの投資状況を事業委員会に定期的に報告する等、政策的意義・収益性の状況を確認できる態勢とする。

ファンド名	回答内容
脱炭素化支援機構	〇LP出資の目的 地球温暖化対策推進法において、温室効果ガスの排出の量の削減等を行う事業活動（他の者の温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する事業活動を含む。）を支援する事業活動を行う者に対し、資金供給や事業活動の支援を行うことにより、環境の保全と我が国の経済社会の発展の統合的な推進を図りつつ脱炭素社会の実現に寄与することを目的としている。 〇LP出資の戦略 JICNでは、2050年カーボンニュートラルに資する活動を行うスタートアップへの直接投資を実施しているが、この活動を補完することができる民間VCファンドへのLP出資を対象とすることを考えている。現在は、主に社会実装に近いステージのスタートアップを中心に直接投資を行っているため、LP出資においては、シード・アーリーステージを主な対象とする民間VCファンドや、レイター以降のグロースステージを対象とする民間VCファンドが具体的な対象になると考えている。 【出資要件】 〇民間VCファンドの審査にあたっては、カーボンニュートラルに資する活動を行うスタートアップを対象とした投資が行われることを大前提として、チームを構成するメンバーのトラックレコードやカーボンニュートラルに対する考え方・知見、投資先のバリューアップのための考え方などを、面談やレファレンスを通じて確認している。また、支援基準に基づき、民間事業者からのLP出資の総額が、JICNからの出資額以上になることが求められている。

投資人材の育成及び地域経済への供給状況 (単位：人)

別紙7

		これまでの育成実績（注1）	平成29年以降に地域金融機関（注6）から受入れた者（令和5年3月末現在）（注7）	令和4年度中に地域金融機関から受入れた者（注8）
官民ファンド全体	合計（内、退職者のみ）	1,355（815）	53	13
	1年以上の育成（注2）	898		
	経験が浅い者の育成（注3）	461		

【内訳】

（投資人材育成のKPIを策定しているファンド）

中小企業基盤整備機構	合計（内、退職者のみ）	149（26）	0	1
	1年以上の育成	80		
	経験が浅い者の育成	69		
地域経済活性化支援機構	合計（内、退職者のみ）	381（313）	17	2
	1年以上の育成	215		
	経験が浅い者の育成	166		
農林漁業成長産業化支援機構	合計（内、退職者のみ）	133（124）	0	0
	1年以上の育成	72		
	経験が浅い者の育成	61		
民間資金等活用事業推進機構	合計（内、退職者のみ）	81（35）	6	1
	1年以上の育成	38		
	経験が浅い者の育成	43		
脱炭素化支援機構（注10）	合計（内、退職者のみ）	20	4	4
	1年以上の育成	18		
	経験が浅い者の育成	2		

（その他ファンド）

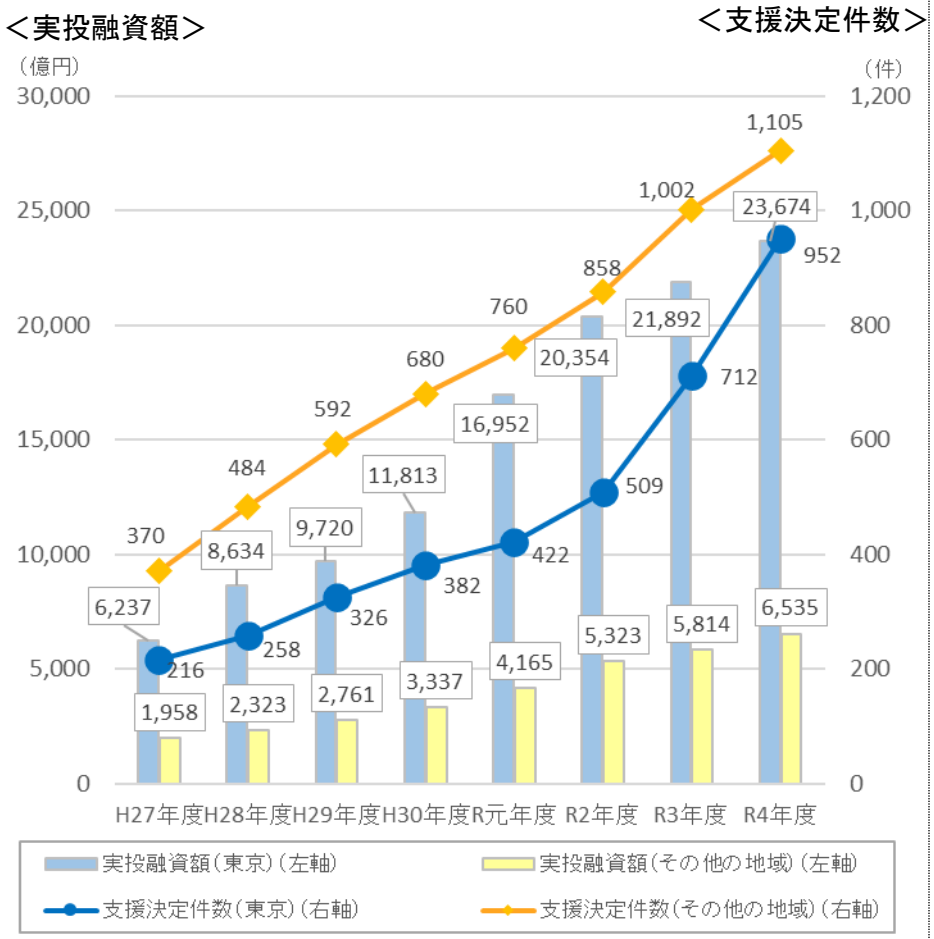
産業革新投資機構	合計（内、退職者のみ）	12（1）	2	2
	1年以上の育成	8		
	経験が浅い者の育成	4		
INCJ	合計（内、退職者のみ）	163（112）	0	0
	1年以上の育成	163		
	経験が浅い者の育成	0		
官民イノベーションプログラム	合計（内、退職者のみ）	75（29）	7	1
	1年以上の育成	46		
	経験が浅い者の育成	29		
海外需要開拓支援機構	合計（内、退職者のみ）	80（52）	0	0
	1年以上の育成	77		
	経験が浅い者の育成	3		
耐震・環境不動産形成促進事業	合計（内、退職者のみ）	23（10）	0	0
	1年以上の育成	13		
	経験が浅い者の育成	10		
海外交通・都市開発事業支援機構	合計（内、退職者のみ）	91（50）	0	0
	1年以上の育成	58		
	経験が浅い者の育成	33		
科学技術振興機構（注9）	合計（内、退職者のみ）	49（7）	0	0
	1年以上の育成	34		
	経験が浅い者の育成	15		
海外通信・放送・郵便事業支援機構	合計（内、退職者のみ）	55（31）	1	1
	1年以上の育成	33		
	経験が浅い者の育成	22		
地域脱炭素投資促進ファンド事業 （（一社）グリーンファイナンス推進機構）	合計（内、退職者のみ）	43（27）	16	1
	1年以上の育成	43		
	経験が浅い者の育成	4		

注1)　当該官民ファンドの設置日から令和5年3月末までの累積値。
注2)　「1年以上の育成」は、当該官民ファンドに1年以上在籍した投資従事者（投資業務に関連性の低い庶務担当や経理担当の職員は除く）の数。
注3)　「経験が浅い者の育成」は、投資業務の経験が1年未満の者を6ヶ月以上受け入れた場合を対象としている。
注4)　官民ファンド退職直後に投資に関連する業務に従事したことが確認できた者について集計したもの。
注5)　官民ファンド退職直後の勤務場所が東京以外の地域であることが確認できた者について集計したもの。
注6)　地域金融機関は地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合を対象としている。
注7)　平成29年から令和5年3月末までに地域金融機関から当該官民ファンドに受け入れられた投資従事者について集計したもの。
注8)　令和4年度に地域金融機関から当該官民ファンドに受け入れられた投資従事者について集計したもの。
注9)　科学技術振興機構においては機構業務の一部として出資事業を運営しており、担当部門から他部門への異動は退職者に含めていない。
注10) 脱炭素化支援機構のこれまでの育成実績には、グリーンファイナンス推進機構を兼務する職員等を計上しており、重複計上されている。
※ 特定投資業務（日本政策投資銀行）においては、当該業務専任の職員を設けていないため各集計に含めていない。

地域活性化＜地方支援の状況＞　別紙８

○官民ファンド全体における支援決定件数・実投融資額

支援決定件数及び実投融資額の推移（東京都・その他の地域）



その他の地域への投資案件の地域別内訳

地域	支援決定件数	実投融資額（億円）
北海道地方	47	444
東北地方	132	609
関東地方（東京都を除く）	181	1,860
甲信越・北陸地方	88	196
東海地方	99	515
近畿地方	284	1,566
中国・四国地方	117	570
九州・沖縄地方	146	596
その他	11	178
合計	**1,105**	**6,535**

（※）　計数は各ファンド設立（事業開始）時から令和5年3月末までの累計
（※）　端数処理を行っているため、表上の数値を足し合わせても合計値と差異が生じる。

（注1）投資先事業者の本社所在地を基準として、地域を決定。但し、海外プロジェクト及び海外現地法人等への出融資は除く。
（注2）「その他」：地域経済に貢献している案件のうち、本社が存在せず、また地域を限定することなく出資が可能な案件（例：全国の事業者を出資対象とした、ファンドへのLP出資等）
（注3）第11回検証報告（令和元年10月4日）から検証対象外となった、（株）日本政策投資銀行における競争力強化ファンドについて、数値を除いた上で作成している。

地域金融機関等向け官民ファンド等合同説明会（財務省・中国財務局主催）

令和4年7月 財投分科会
資料一部加工

別紙9

✔　官民ファンドには、地域経済活性化への貢献に資する支援メニューを有しているにもかかわらず、地方拠点がない、人手が足りないといった背景から、地域の担い手に必ずしも十分に接触できていない機関も存在。

✔　他方、地域経済の活性化へ取組む地方の金融機関には、有益な情報やネットワークを得たいといったニーズあり。

⇒　財務省・財務局のネットワーク、さらには財投機関の機能も活用しつつ、地域課題解決のための取組支援につながるよう、官民ファンド等合同説明会を開催。

■　説明会の内容（令和４年５月24日開催/中国財務局）

1. 環境関連支援について
- 環境省（環境ファンド）

2. 都市開発・不動産関連支援について
- 民間都市開発推進機構
- 環境不動産普及促進機構

3. 大学発ベンチャー支援について
- 京都大学イノベーションキャピタル
- 大阪大学ベンチャーキャピタル

4. 海外展開支援について
- 海外交通・都市開発事業支援機構
- 海外通信・放送・郵便事業支援機構

5. 人材交流について
- 財務省

オンライン開催

※地域経済活性化支援機構、民間資金等活用事業推進機構、海外需要開拓支援機構、科学技術振興機構等についても、当日は資料の配付を実施。

■　説明会参加者

参加者	参加者数
地方銀行	9機関
信用金庫・信用組合	13機関
政府系金融機関	2機関
保証協会	2機関
行政機関（地方支分部局）	5機関
計	31機関

■　説明会参加者からの声

こうした機関の存在すら知らなかったため参考になった。（地銀）

今後もこうしたセミナーを開催してほしい。（地銀）

■ 官民ファンド相互間の連携強化（海外ビジネス投資支援）

- 内閣官房海外ビジネス投資支援室（GBIS室）において、海外ビジネス投資を支援するための政策パッケージとして、①「支援体制」の強化と②「支援メニュー」の強化・周知を柱とする「海外ビジネス投資支援パッケージ」を取りまとめ、2022年12月20日に公表。
- そのうち、①「支援体制」の強化に係る取組みとして、政府機関・官民ファンド間の連携強化に向けた政府機関会合等を開催し、連携のためのネットワークを構築することとしている。

①「支援体制」の強化

➢ 政府機関会合（GBIS室と官民ファンド・政府機関間）の開催によるネットワークの構築

- ✓ 前回会合は2023年２月に実施。JOIN、JICT、CJ、JICのほか、JBICやJETROなどが参加。
- ✓ 会合により、連携案件の紹介、好事例の展開等を促進。連携事例としては、JBICとJOIN、JICTから同じプロジェクトへの出融資等。

➢ 地方自治体や地銀等との連携

- ✓ JOINが地方・中堅中小企業向けセミナーを主催し、地方自治体や地銀等も登壇。企業への周知に地銀のネットワークを活用している。
- ✓ 地方自治体や地銀等が主催するセミナー・講演会において、JICTが業務説明等を実施。

➢ 在外公館等との連携

- ✓ 現地日本大使館と、日本企業の関与する案件推進に向けて連携・協力。

②「支援メニュー」の強化・周知

➢ 海外ビジネス投資支援メニューの整理・公表

- ✓ 関係省庁や政府機関等が実施している海外ビジネス投資に係る支援業務について、フェーズ毎（事業の検討、計画策定、資金調達など）に整理し一覧化した資料を取りまとめ、HPで公表。

別添

○株式会社産業革新投資機構 …… 1

・1. KPIの概要
・2. ポートフォリオの基本情報
・3. 諸経費の状況
・令和4年度投資案件一覧
・令和4年度EXIT案件一覧
・キーパーソンの異動
（以下、同）

○ 株式会社INCJ …… 9
○ 独立行政法人中小企業基盤整備機構 …… 21
○ 株式会社地域経済活性化支援機構 …… 34
○ 株式会社農林漁業成長産業化支援機構 …… 44
○ 株式会社民間資金等活用事業推進機構 …… 53
○ 官民イノベーションプログラム …… 59
○ 株式会社海外需要開拓支援機構 …… 83
○ 耐震・環境不動産形成促進事業 …… 90
○ 株式会社日本政策投資銀行における特定投資業務 …… 97
○ 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構 …… 108
○ 国立研究開発法人科学技術振興機構 …… 114
○ 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構 …… 121
○ 地域脱炭素投資促進ファンド事業 …… 129
○ 株式会社脱炭素化支援機構 …… 135

（注）注記のない限り、各資料中の「出資残高」、「融資残高」は貸借対照表ベースの計数

○各官民ファンドの組織構成 …… 144

● KPI 1-1（政策目的）の設定内容

指標①: 認可ファンドによる累積投資件数

SDGsの目標⑨（イノベーション）に該当。

● KPIの設定状況

				R6/3 (MS)	R16/3 (KPI)	KPI設定にあたっての考え方
KPI 1-1	政策目的	（上記参照）	（件）	30	30	一般的にファンドは投資回収も含めた存続期間が10年間であるため、JICの設置期限（2033年度末）に鑑みると、JICが新規にファンドへの投資をコミットできるのは2023年度末頃までと想定される。 このため、JICによるファンドへの投資の進捗状況を評価する観点から、2023年度末時点をマイルストーンとして設定した。
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	（社）	217	246	
KPI 1-3	呼び水（注）	倍率（出融資の合計）	（倍）	1.0	1.0	
		出資のみ	（倍）	0.4	0.3	
		誘発額（出融資の合計）	（億円）	4.289	4,289	
		出資のみ	（億円）	1,473	1,473	
KPI 2	累積損益		（億円）	▲317	44	

（注）「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

2. ポートフォリオの基本情報（令和5年3月末時点）

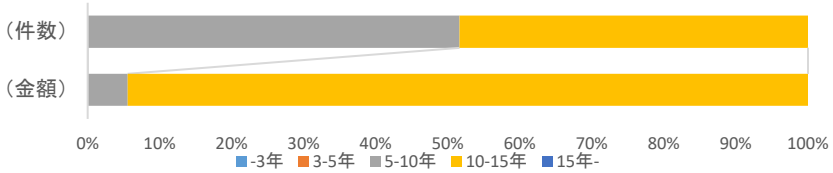
（株）産業革新投資機構

● 投資の状況

投資金額・件数（ファンドに残存しているもの）	
出資件数	31件
出資残高※	1,467.4億円
融資残高	0.0億円
株主からの出資額（ファンドに残存しているもの）	
政府（産業投資）からの出資額	3,670.0億円
民間からの出資額	135.0億円
投資金額・件数 <2020年7月からの累積>	
累計出資件数	31件
累計出資額	15,648.6億円
一件あたりの平均出資額	504.8億円
累計融資額	0.0億円
Exitによる回収額等 <2020年7月からの累積>	
Exit件数	0件
Exit案件への実出資額（a）	0.0億円
Exitによる回収額（b）	0.0億円
回収率（b)/(a)	－倍
平均Exit年数	－年
民間資金の誘発（呼び水）<2020年7月からの累積>	
誘発された民間投資額	11,712.3億円
うち出資額	11,070.1億円
うち融資額	642.2億円

（注）出資額（「Exit案件への実出資額」は除く）・融資額は支援決定金額ベース。
※ 貸借対照表上の「営業投資有価証券」「関係会社出資金」の合計金額

● 出資残高の内訳（想定Exit年数別）



● 投資金額上位10先の状況（支援決定金額ベース）

1	**JIC PEファンド1号投資事業有限責任組合** 新規事業・新産業の創造、国際競争力の向上、業界の再編を企図（SDGs目標のうち9に関連。） 2022年度は、経営統合に向けた基本契約1件、資本参加をともなう資本構成の変更に関する最終契約1件を締結。	71／11,000 億円
2	**JIC ベンチャー・グロース・ファンド2号投資事業有限責任組合** ベンチャー・グロース領域へのリスクマネー供給を企図（SDGs目標のうち9に関連） 2022年度は、投資件数2件、投資額約6.3億円の投資活動を実施。	100／2,000 億円
3	**JIC ベンチャー・グロース・ファンド1号投資事業有限責任組合** ベンチャー・グロース領域へのリスクマネー供給を企図（SDGs目標のうち9に関連） 2022年度は、投資件数11件（累計36件）、投資額（追加投資額を含む）約244.9億円（累計約753.1億円）の投資活動を実施。	792／1,200 億円
4	**UCヘルスケア・プロバイダー共同投資事業有限責任組合** ヘルスケア業界における生産性の向上と、質の高いヘルスケアの効率的な提供に寄与（SDGs目標のうち9・3に関連） 地域の医療機関やヘルスケア事業者に対する支援を行うとともに、各関係機関の連携を図り、ヘルスケア業界における生産性の向上と、質の高いヘルスケアの効率的な提供に寄与。国内初の総合ヘルスケア・プロバイダーの創出を目指す。	非公表／240億円
5	**WiL Ventures III, L.P.** 国内事業会社等と海外スタートアップとの事業提携等、国内スタートアップの海外展開支援等に取り組む（SDGs目標のうち9に関連） 東京と米国シリコンバレーに拠点を有し、国内外の有望なスタートアップに投資。国内事業会社等への啓蒙・支援活動を通じてオープンイノベーションの促進を図ると共に、海外の拠点・ネットワークを活用し、国内事業会社等と海外スタートアップとの事業提携等の創出を図る。また、国内投資先に対する海外展開支援等により、日本発ユニコーン企業の創出にも取り組む。	非公表／100 百万米ドル
6	**IAパートナーズ1号投資事業有限責任組合**	非公表／100 億円
7	**NEA 18 Venture Growth Equity, L.P.**	非公表／50 百万米ドル
8	**New Enterprise Associates 18, L.P.**	非公表／50 百万米ドル
9	**Sozo Ventures III, L.P.**	非公表／50 百万米ドル
10	**DNX Partners Japan IV, LP**	非公表／100 億円

（注1）「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額（出資額のみ）、左の計数は実出資額。融資額は除く。
（注2）上記の10先で機構全体の支援決定金額の93%を占める（すでにExitした投資先は除く）。

	H31/3	R2/3	R3/3	R4/3	R5/3	累 積
人件費	372.5	623.0	787.2	889.8	1,062.2	3,734.7
調査費・業務旅費 等	152.7	27.6	42.5	72.2	122.9	417.9
家賃・水道光熱費 等	111.9	224.5	565.2	287.8	285.5	1,474.9
租税公課	506.1	105.5	66.0	245.8	598.2	1,521.6
その他	384.5	388.9	754.4	723.6	599.2	2,850.6
合　計（a）	1,527.7	1,369.5	2,215.3	2,219.2	2,668.0	9,999.7
総資産額（b）	228,627.6	70,872.4	100,928.2	277,691.7	267,086.3	
経費・総資産額比率（a/b）	0.7%	1.9%	2.2%	0.8%	1.0%	
出資残高（c）	0.0	0.0	28,406.5	86,281.0	146,739.9	
経費・出資残高比率（a/c）			7.8%	2.6%	1.8%	
【参考】						
支援決定金額（d）	0.0	0.0	5,276.2	618.0	9,754.4	15648.6
経費・支援決定金額比率（a/d）			0.4	3.6	0.3	0.6
支援決定件数（e）	0.0	0.0	4.0	8.0	19.0	31
経費・支援決定件数比率（a/e）			0.0	0.0	0.0	322.6
役員数（単位：人）	4	11	11	11	11	
従業員数（単位：人）	39	36	47	52	61	

（注1）「その他」には、外注費、保守管理費、情報収集経費等が含まれる。
（注2）累積は、平成30年4月～令和5年3月の5年間の累積値。

■ 令和4年度 投資案件一覧

（株）産業革新投資機構

No.	支援 決定日	案件名 （支援決定額）	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンドによる投資の有無	本ファンドの民間出資者の関係案件
1	令和4年 4月5日	IAパートナーズ1号投資事業有限責任組合 （100億円）	(株)三井住友銀行 他	• 国際競争力を持ちうる事業分野において、産業や組織の枠を超えた事業再編を促進 • 製造業等のカーブアウト・ロールアップ戦略を主とする民間のバイアウトファンドや同戦略に沿った投資機会の創出 • 国内外の機関投資家からのリスクマネー調達の促進	–	–
2	令和4年 4月15日	QB第二号投資事業有限責任組合 （25億円）	(株)NCBベンチャーキャピタル、(株)ゼンリン、上村建設(株)、(株)西日本シティ銀行、岡部産業(株)、福岡酸素(株)、九州総合信用(株)、福岡地所(株)、(株)九州リースサービス、(株)フジコー、(株)九電工、増田石油(株)、(株)システムソフト、三菱UFJキャピタル(株)、(株)シティアスコム、(株)三好不動産、(株)新出光、(株)ゆうちょ銀行、ZFP 第1号投資事業有限責任組合	• 地方に眠る将来性ある技術の活用を積極的に支援 • Society5.0に向けた新規事業創造のためのリスクマネーの供給 • 地方大学発スタートアップを取り巻くベンチャーエコシステムの強化	–	–
3	令和4年 5月11日	DIMENSION2号投資事業有限責任組合 （30億円）	SMBC日興証券(株)、(株)日本M&Aセンター、(株)CARTA HOLDINGS、ICCパートナーズ(株)、リコーリース(株)、(株)ロイヤリティ マーケティング、グローウィン・パートナーズ(株) 等	• Society 5.0に向けたディープテック領域における新規事業創造の推進 • MBOやスピンアウトを活用した国内事業会社等のオープンイノベーションの促進 • 機関投資家からの資金調達の拡大	–	–
4	令和4年 6月10日	Apricot Venture Fund 2号投資事業有限責任組合 （20億円）	非公表	• ユニコーン企業の創出に向けたプレシード／シード期のスタートアップ支援 • Society5.0に向けた新規事業の創造の推進 • 機関投資家からの資金調達の拡大	–	–

■ 令和4年度 投資案件一覧

（株）産業革新投資機構

No.	支援決定日	案件名（支援決定額）	民間出資者名及び 民間出資額	事業概要 及び政策的必要性	他の官民ファンドによる投資の有無	本ファンドの民間出資者の関係案件
5	令和4年7月5日	グロービス 7 号ファンド投資事業有限責任組合（80億円（No.6の支援決定額との合計））	非公表	• 日本発のグローバルユニコーン創出 • グローバルユニコーンを生み出す国内 VC のロールモデル創出 • Society 5.0 に向けたディープテック領域における新規事業の創造の推進	–	–
6		グロービス7号Sファンド投資事業有限責任組合（80億円（No.5の支援決定額との合計））				
7	令和4年7月6日	Catalys Pacific Fund II, LP（30百万米ドル）	三井住友信託銀行(株)、(株)日本政策投資銀行	• バイオ・創薬分野におけるオープンイノベーションの創出 • 日本における創薬スタートアップ・エコシステムの醸成 • 国内外の機関投資家からの資金調達の拡大	–	–
8	令和4年7月20日	ANRI5号投資事業有限責任組合（50億円）	(株)みずほ銀行、グリー、その他国内大手機関	• Society5.0に向けた新規事業の創造の推進 • ユニコーン企業の創出に向けたプレシード／シード期のスタートアップ支援 • ジェンダーフリー社会の実現への貢献	–	–
9	令和4年8月23日	WUV1号投資事業有限責任組合（30億円）	SMBC日興証券(株)、(株)みずほ銀行、大和証券グループ、みずほ証券(株)、野村不動産ホールディングス(株)、みずほリース(株)、野村ホールディングス(株)、(株)三井住友銀行、(株)三菱UFJ銀行	• 大学等が有する将来性ある技術を活用した新規事業の創造 • 国際的に競争力を持つディープテック・スタートアップの創出 • アカデミア発スタートアップ・エコシステムの強化	–	–
10	令和4年9月16日	EEI 5号イノベーション&インパクト投資事業有限責任組合（30億円）	SBIキャピタルマネジメント(株)、合同会社K4 Ventures、鈴与商事(株)、第一生命保険(株)、(独)中小企業基盤整備機構、(株)名古屋銀行、(株)みずほ銀行、みずほ証券(株)	• Society5.0の実現に向け、地球温暖化対策を成長につなげる新規事業の創造の推進 • 脱炭素領域におけるディープテックへの投資 • 脱炭素領域のスタートアップ・エコシステムの形成	✔	–

■ 令和4年度 投資案件一覧

（株）産業革新投資機構

No.	支援決定日	案件名（支援決定額）	民間出資者名及び 民間出資額	事業概要 及び政策的必要性	他の官民ファンドによる投資の有無	本ファンドの民間出資者の関係案件
11	令和4年10月12日	DNX Partners Japan IV, LP（60億円）	非公表	• Society 5.0に向けたディープテックとSaaSの融合領域における新規事業創造の推進 • ユニコーン創出に向けた国内スタートアップのグローバル展開支援およびグロース・レイターステージのリスクマネー供給 • 国内外の機関投資家からの資金調達の拡大	–	–
12		DNX Partners Annex Japan III, LP（30億円）				
13	令和4年12月9日	Spiral Capital Japan Fund 2 号投資事業有限責任組合（30億円）	(独)中小企業基盤整備機構、(株)大和証券グループ本社、(株)三菱UFJ銀行　他	• Society 5.0の実現に向けた、ディープテック領域における新規事業の創造の推進 • 産業や組織の枠を超えたオープンイノベーションの促進 • 機関投資家からの資金調達の拡大	✔	–
14	令和4年12月15日	KUSABI 1号投資事業有限責任組合（26億円）	(独)中小企業基盤整備機構、平和不動産(株)、(株)三井住友銀行、(株)北陸銀行、(株)うるる、SMBC日興証券(株)、SMBCベンチャーキャピタル(株)、松井証券(株)、ニッセイ・キャピタル(株)	• ユニコーン企業の創出に向けたプレシード／シード期のスタートアップ支援 • Society5.0に向けた新規事業の創造の推進 • 機関投資家からの資金調達の拡大	✔	–
15	令和4年12月16日	JICベンチャー・グロース・ファンド2号投資事業有限責任組合（2,000億円）	–	• グロースステージのスタートアップへの支援を主戦略とする1号ファンドの投資戦略を踏襲しつつ、ディープテック・ライフサイエンス領域のアーリーステージ以降のスタートアップへの支援を強化 • ユニコーン創出・Society 5.0実現を企図	–	–
16	令和5年1月31日	New Enterprise Associates 18, L.P.（50百万米ドル）	非公表	• ユニコーン企業の創出に向けたプレシード／シード期のスタートアップ支援 • Society5.0に向けた新規事業の創造の推進 • 機関投資家からの資金調達の拡大	–	–
17		NEA 18 Venture Growth Equity, L.P.（50百万米ドル）				

■ 令和4年度 投資案件一覧

（株）産業革新投資機構

No.	支援 決定日	案件名 （支援決定額）	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンドによる投資の有無	本ファンドの民間出資者の関係案件
18	令和5年 2月6日	Saisei Bioventures, L.P.	(株)ヘリオス、SMBC日興証券(株)、みずほキャピタル(株)	• ライフサイエンス領域におけるグローバル・スタートアップの創出 • スタートアップと日本の事業会社等のオープンイノベーションの促進 • ライフサイエンス領域のスタートアップ・エコシステムの強化	–	–
19	令和5年 2月24日	Archetype Ventures3号投資事業有限責任組合	(株)東京スター銀行、(株)名古屋銀行、(株)tb innovations、DBJキャピタル(株)、(株)FFGベンチャービジネスパートナーズ　他	• ユニコーン創出に向けたシード期のスタートアップに対するリスクマネー供給 • Society5.0に向けたディープテック領域における新規事業の創造の推進 • 機関投資家からの資金調達の拡大	–	–

（注1）支援公表日の順に公表日ベースにて記載。
（注2）全ての案件について、投資基準を踏まえた上で、産業革新投資委員会での議論を通じて、支援決定を行っている。
また、利益相反にならないよう、産業革新投資委員会においては、必ず決議前に特別な利害関係のある委員の有無を確認の上、議決を行っている。

該当なし

令和4年度　キーパーソンの異動　　（株）産業革新投資機構

○退職者

氏名・役職名　　福本　拓也　取締役　　（令和2年6月29日就任）

○就任者

氏名・役職名　　諸永　裕一　取締役　　（令和4年6月27日就任）

【経歴】2000年　通商産業省（現　経済産業省）入省
2015年　経済産業省　経済産業政策局 知的財産政策室 室長
2018年　経済産業省　福島復興推進グループ 福島新産業・雇用創出推進室 室長
2020年　経済産業省　大臣官房 生活物資等供給確保戦略室 室長
2021年　経済産業省　経済産業政策局 産業創造課 課長
（兼　経済産業省　大臣官房　スタートアップ創出推進室　総括企画調整官）

【人事異動の背景】
経済産業省からの出向役員の交代

≪参考≫令和4年度末以降の動き

○退職者

氏名・役職名　　大内　　聡　取締役　　（令和3年6月28日就任）

○就任者

氏名・役職名　　長田　　敬　取締役　　（令和5年6月26日就任）

【経歴】1993年　大蔵省（現　財務省）入省
2016年　財務省　国際局国際調整室長
2017年　金融庁　監督局証券課長
2018年　証券取引等監視委員会　特別調査課長
2019年　金融庁　監督局郵便貯金・保険監督総括参事官
2021年　内閣官房　国際博覧会推進本部事務局次長（内閣審議官）

● KPI 1-1（政策目的）の設定内容

指標①: ベンチャー企業への投資数

SDGsの目標⑨（イノベーション）に該当。

● KPIの設定状況

				R7/3 （KPI）	KPI設定にあたっての考え方
KPI 1-1	政策目的	（上記参照）	（件）	115	INCJの活動期限は2025年3月となっている。また、今後新規投資を実施しないため、2019年時点での値とした。
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	（社）	617	INCJの活動期限は2025年3月となっている。また、今後新規投資を実施しないため、2019年時点での値とした。
KPI 1-3	呼び水（注）	倍率（出融資の合計）	（倍）	0.7	INCJの活動期限は2025年3月となっている。また、今後新規投資を実施しないため、2019年時点での値とした。
		出資のみ	（倍）	0.8	
		誘発額（出融資の合計）	（億円）	9,011	
		出資のみ	（億円）	9,011	
KPI 2	累積損益		（億円）	5,682	INCJの活動期限は2025年3月となっている。また、今後は活動期限に向けて、Exitが主体となる前提で算出した。

（注）「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

2. ポートフォリオの基本情報（令和5年3月末時点）

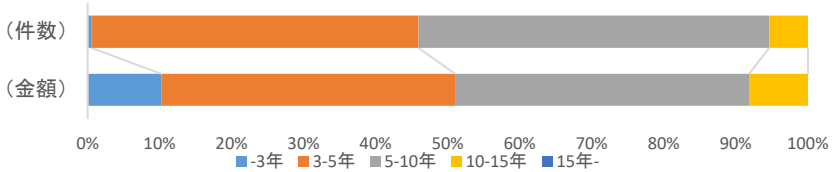
（株）INCJ

● 投資の状況

投資金額・件数（ファンドに残存しているもの）	
出資件数	49件
出資残高※	5,504.6億円
融資残高	0億円
株主からの出資額（ファンドに残存しているもの）	
政府（産業投資）からの出資額	0億円
民間からの出資額	5.0億円
投資金額・件数 <2010年3月からの累積>	
累計出資件数	144件
累計出資額	13,603.1億円
一件あたりの平均出資額	93.5億円
累計融資額	0億円
Exitによる回収額等 <2013年3月からの累積>	
Exit件数	95件
Exit案件への実出資額（a）	8,476億円
Exitによる回収額（b）	18,035億円
回収率（b)/(a)	2.1倍
平均Exit年数	5.1年
民間資金の誘発（呼び水）<2010年3月からの累積>	
誘発された民間投資額	12,243.5億円
うち出資額	12,243.5億円
うち融資額	0億円

（注）出資額（「Exit案件への実出資額」は除く）・融資額は支援決定金額ベース。
※貸借対照表上の「営業投資有価証券」「関係会社株式」の合計金額

● 出資残高の内訳（想定Exit年数別）



● 投資金額上位10先の状況（支援決定金額ベース）

1	**（株）ジャパンディスプレイ**	4620 / 4620 億円
	中小型ディスプレイ事業 2011年8月に初回支援決定を公表。2014年3月のIPO後に業績不振が継続する中、2020年3月以降はいちごトラストの傘下で固定費削減と新規分野への投資による再建に注力。2023年2～3月に抜本的な財務リストラを実施、INCJはすべての金銭債権と優先株を譲渡。 （2022年度までに株式売却・ローン返済等で累計3,026億円を回収済み	
2	**ルネサスエレクトロニクス（株）**	1383.5 / 1883.5 億円
	MCU、アナログ&パワー半導体、SoCの開発・製造・販売 2012年12月に支援決定を公表。構造改革を経て、成長戦略として企業買収等を通じて製品ポートフォリオを拡充することで、主力の車載向けはADAS、EV向けビジネスを強化すると共に、産業/インフラ/IoT分野を新たな成長の柱に据える。近年は、英国のアナログ半導体企業である Dialog Semiconductor Plcやイスラエルの Wi-Fi ソリューションプロバイダーである Celeno Communications Inc.など複数の企業を買収し、その取り組みを更に加速。INCJはルネサスの成長戦略遂行をサポート。（2017年度以降複数の株式売却により、10,008億円を回収済み（累計投資見合元本1,179億円））	
3	**（株）ＪＯＬＥＤ**	927.5 ／ 984 億円
	有機ELディスプレイパネルの開発、量産技術の開発及び事業化 2014年7月に初回支援決定を公表。2017年12月に印刷OLEDでは世界初の製品出荷を達成。2018年7月には量産工場を開設するも量産開始が2021年末まで遅延。技術ビジネスでは顕著な成果があったが製品ビジネスの遅れを補い切れず、2023年3月に民事再生手続きを申し立て。 （JDIからの代物弁済463億円を合わせた投融資累計額は1,391億円。2022年度末帳簿残高は1億円）	
4	**edotco Group Sdn Bhd**	非公表 ／ 400 百万米ドル
	ASEAN及び南アジアを中心とした携帯通信インフラの共用化ソリューション提供 2016年12月に支援決定を公表。2019年1月、INCJの投資先で日本における通信インフラシェアリングのリーディングカンパニーである(株)JTOWERと次世代通信インフラソリューションのさらなる進展に向けた戦略的事業提携を締結。2019年11月、双日(株)がedotcoのミャンマー事業に出資参画。通信インフラシェアリング事業のノウハウの獲得、本邦企業との連携・協働機会を創出。直近はM&Aを複数実行し事業を拡大。	
5	**Ambry Genetics Corporation**	非公表 ／ 400 百万米ドル
	乳がん、大腸がん等の遺伝子検査サービス事業 遺伝子検査を含むプレシジョンメディシン事業を展開。2021年にINCJ投資先のAmbryと、コニカミノルタ傘下のコニカミノルタプレシジョンメディシン（現コニカミノルタREALM）が統合。結果としてINCJはAmbry株式と引き換えにREALM株式を保有。2023年6月30日にプットオプション行使を産業革新委員会にて決議済。2024年1月10日までを期限にクロージング（Exit）予定	
6	**ダイナミックマップ基盤（株）**	非公表 ／ 193.4 億円
7	**ビークルエナジージャパン株式会社**	101 ／ 105 億円
8	**WiL Fund I,L.P**	非公表／100 百万米ドル
9	**UTEC3号投資事業有限責任組合**	非公表／100 億円
10	**グローバル・ブレイン5号投資事業有限責任組合**	非公表／100 億円

（注1）「投資額」の欄の右の計数は公表済支援決定金額（出融資額）、左の計数は実投資額（出融資額）。
（注2）上記の10先で機構全体の支援決定金額の87.2%を占める（すでにExitした投資先は除く）。

	H31/3	R2/3	R3/3	R4/3	R5/3	累 積
人件費	1,589.9	1,224.2	847.5	700.2	676.1	5,037.9
調査費・業務旅費 等	1,059.5	383.8	87.4	88.1	168.6	1,787.4
家賃・水道光熱費 等	492.0	421.4	315.1	112.3	110.5	1,451.3
租税公課	3,899.3	2,412.3	2,072.3	4,280.8	1,914.2	14,578.9
その他	4,541.6	707.3	−2,894.9	4,290.6	5,734.6	12,379.2
合　計（a）	11,582.3	5,149.0	427.4	9,472.0	8,604.0	35,234.7
総資産額（b）	771,214.1	834,465.9	1,108,812.3	971,093.8	894,940.9	
経費・総資産額比率（a/b）	1.5%	0.6%	0.0%	1.0%	1.0%	
出資残高（c）	718,111.3	755,255.6	1,177,705.7	1,010,709.4	550,455.0	
経費・出資残高比率（a/c）	1.6%	0.7%	0.0%	0.9%	1.6%	
【参考】						
支援決定金額（d）	902.0	1821.2	247.3	0.0	0.0	2970.5
経費・支援決定金額比率（a/d）	12.8	2.8	1.7	−	−	11.9
支援決定件数（e）	19.0	12.0	1.0	0.0	0.0	32.0
経費・支援決定件数比率（a/e）	0.0	0.0	0.0	−	−	1101.1
役員数（単位：人）	12	12	11	11	11	
従業員数（単位：人）	71	64	53	48	43	

（注1）「その他」には、外注費、保守管理費、情報収集経費等が含まれる。
（注2）累積は、平成30年4月～令和5年3月の5年間の累積値。

■ 令和4年度 Exit案件一覧

（株）INCJ

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への 譲渡案件
1	平成29年 8月8日	令和4年 4月1日	㈱Nextremer	譲渡	全部	• AI 技術を活用した対話システムの研究・開発および同システムによるサービスの提供を行うベンチャー。 • AI を活用した対話システムの社会実装へチャレンジし、少子高齢化社会における労働力の維持向上と生産性向上を通じて地方創生に貢献。	✔
2	平成30年 3月13日 ・ 令和2年 9月4日	令和4年 4月13日	ClipLine ㈱	譲渡	全部	• 組織実行力を高める動画型マネジメントシステム「ClipLine（クリップライン）」の開発・運営、および経営コンサルティング事業。 • 直感的な理解を促す動画撮影技術や短尺化の編集技術に加え、サービス産業を深く理解したコンサルティングにより、多店舗展開ビジネスの生産性向上に貢献。	✔
3	平成28年 1月4日	令和4年 5月25日	ユニバーサル マテリアルズ インキュベーター㈱	譲渡	全部	• 素材・化学産業における新事業創出プラットフォームの確立を目指すベンベンチャーキャピタルファンドの運営業務。 • 素材・化学分野に特化したファンドの運営会社を設立。	✔
4	平成25年 2月1日	令和4年 6月17日	㈱ASM	譲渡	全部	• 高分子材料「スライドリングマテリアル」を用いた製品開発・販売。 • ポリロタキサンを基本要素とする高分子材料「スライドリングマテリアル「SeRM」）の開発・実用化に貢献。	✔
5	平成24年 12月10日	令和4年 6月22日	ルネサスエレクトロニクス㈱	株式売出し	一部	• 各種半導体に関する研究、開発、設計、製造、販売およびサービス。 • 半導体業界のみならず関連業界全体における新事業や新製品の創造に寄与。	–

■ 令和4年度 Exit案件一覧

（株）INCJ

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への 譲渡案件
6	平成26年 6月2日	IPO：令和4年 6月24日 市場売却完了： 令和4年 11月4日	マイクロ波化学㈱	IPO	全部	• マイクロ波化学プロセスの研究開発、マイクロ波化学プロセスを用いた製造・販売及びライセンス事業。 • 化学プロセスにおいて通常熱しか使われなかった反応にマイクロ波を導入することで、画期的な工程改善をもたらすことを可能にし、化学、食品、医薬品など様々な業界の大企業と技術開発を推進。再エネによる電化とマイクロ波の組み合わせプロセスを通じて90%のCO2排出削減を可能にし環境対応も寄与。	–
7	平成27年 7月23日	令和4年 8月5日	ナノミストテクノロジーズ㈱	譲渡	全部	• 霧化分離装置等の開発・製造・販売。 • 日本発のユニークなプラットフォーム技術である超音超音波ミスト化分離技術を用いた独自装置により、使用エネルギーを 3～7割、CO2排出量を 4～ 8割削減することに成功、脱炭素化に貢献。	✔
8	平成26年 7月25日	令和4年 8月10日	㈱NejiLaw	譲渡	全部	• 緩まない特殊構造の締結体を開発・販売するベンチャー。 • 螺旋構造を持たないボルトフォルムに、特殊構造の右ねじナットと左ねじナットを螺合し、構造的に緩むことがない革新的な技術を開発。ネジの緩みに起因する事故の予防、定期点検などのメンテナンスコスト削減 、安全・安心な社会の実現に貢献。	✔
9	平成24年 10月1日	令和4年 8月25日	Transphorm, Inc.	株式売出し	全部	• GaN（窒化ガリウム）パワー半導体・モジュールの開発・製造・販売。 • 世界で初めて半導体の規格であるJEDEC認証取得済のGaNトランジスタを製品化。GaNパワー半導体は、電力損失を大幅に低減し、省エネ・環境改善へ貢献。	–

■ 令和4年度 Exit案件一覧

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への 譲渡案件
10	平成30年 3月29日 ・ 令和元年 7月18日	令和4年 8月29日	㈱エクサウィザーズ	株式売出し	全部	• 超高齢社会の到来や労働力人口の減少などの社会課題を、高いAI技術を用いて解決することを目指したベンチャー。 • AIプラットフォーム「exaBase」を基軸に 、AIの理解促進から企画・設計、開発と運用までワンストップでカバーすることで 、顧客企業の多種多様なニーズに対応し、事業会社や地方自治体、アカデミアとの協業を通じて、AIによる介護現場での課題解決に貢献。	–
11	平成24年 3月19日	令和4年 9月1日	Eneti, Inc.	株式売出し 譲渡	全部	• 洋上風力発設備据付作業船への投資を含む、再生可能エネルギー事業。 • 国内初の商用大型洋上風力発電事業の基礎・タービン据付工事に参画する等、普及が遅れていた日本やアジア地域 における洋上風力市場の発展に貢献。	✔
12	平成31年 4月4日	令和4年 9月15日	㈱Ridge-i	譲渡	全部	• 企業が持つビジネス課題に対し、AI・ディープラーニングを含む最先端技術を使ったコンサルテーションや課題解決手法を提供するベンチャー。 • これまで AIの利活用が十分に進んでいないプラントや重工業などの産業に対してもAI導入を可能に し、さらに、宇宙産業における衛星画像解析など、新たな付加価値を創出。	✔
13	令和元年 8月30日	令和4年 10月11日	㈱ランドデータバンク	譲渡	全部	• 建設産業のデジタル化と金融を一体化したサービスの提供を通じて建設産業の課題解決・生産性向上を支援。 • 建設事業者の大半を占める中小規模事業者の資金繰りの円滑化および財務体質の改善、建設産業および関連産業全体の生産性向上につなげ国土交通省が積極的に進める i-Constructionに貢献。	✔

■ 令和4年度 Exit案件一覧

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への 譲渡案件
14	平成28年 3月24日	令和4年 11月1日	ステラファーマ㈱	株式売出し	全部	• BNCT（ホウ素中性子捕捉療法）に使用されるホウ素医薬品の開発及び製造販売。 • BNCTの実用化およびオープンイノベーションによる革新的医療技術開発の推進。	–
15	平成26年 6月2日	令和4年 11月4日	マイクロ波化学㈱	株式売出し	全部	• マイクロ波化学プロセスの研究開発、マイクロ波化学プロセスを用いた製造・販売及びライセンス事業。 • 化学プロセスにおいて通常熱しか使われなかった反応にマイクロ波を導入することで、画期的な工程改善をもたらすことを可能にし、化学、食品、医薬品など様々な業界の大企業と技術開発を推進。再エネによる電化とマイクロ波の組み合わせプロセスを通じて90%のCO2排出削減を可能にし環境対応にも寄与。	―
16	平成22年 11月1日	令和4年 11月21日	㈱アネロファーマ・サイエンス	譲渡	全部	• 医薬品、医薬部外品の研究開発、製造、販売及び輸出入等。 • 「嫌気性（anaerobic, アネロ）」をキーワードに、現在の医療では治療が極めて困難ながん（再発・転移性）も含めた幅広い種類のがんに適応でき、かつ副作用の少ない抗癌剤の開発推進に貢献。	✔
17	平成30年 12月25日	令和4年 11月30日	ビークルエナジージャパン㈱	譲渡	全部	• 車載用リチウムイオン電池、モジュール及びバッテリーマネージメントシステムの開発、製造及び販売。 • 電池制御技術や、高品質・高信頼性を確保する量産技術の構築により、ワンストップでの車載用リチウムイオン電池の提供体制を実現。リチウムイオン電池の安定供給を図るため、生産ラインの増強など、供給体制の強化を進めており、自動車メーカーにおける電動車両の普及に貢献。	✔

■ 令和4年度 Exit案件一覧

（株）INCJ

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への 譲渡案件
18	平成27年 8月5日	令和4年 12月23日	㈱スマートドライブ	株式売出し	全部	• 車の運転情報をリアルタイムで取得し、車両管理やテレマティクス保険など様々なサービスの展開を可能にする自動車運転情報プラットフォームを提供するベンチャー。 • 運転行動に基づくテレマティクス保険（住友三井オートサービスとの共同による法人向け保険 ）を実現。	―
19	平成25年 8月7日	令和4年 12月28日	㈱アパレルウェブ	譲渡	全部	• アパレル事業者に対する ITソリューション事業、海外進出支援事業。 • アパレルクラウドの商用化により、アパレル業界の商業活動を最適化する商材の実現や、シンガポールにおけるリアル店舗およびASEAN EC事業を実現。国内アパレル事業者の海外チャネル・インフラの提供に貢献。	✔
20	平成29年 1月17日	令和5年 1月10日	リンクウィズ㈱	譲渡	一部	• 産業用ロボット向け制御ソフトウェアソリューション（品質管理、トレーサビリティ、DX 化）の開発・提供。 • ロボット制御システムの活用やデータの取得・解析により、製造業における DXの推進や、生産性向上、人的リソースの代替によるコスト削減に貢献。	✔
21	平成29年 10月10日 ・ 平成31年 3月14日	令和5年 1月23日	㈱ナイルワークス	譲渡	全部	• 農業用ドローンの設計・開発・製造・販売、生育診断技術・栽培技術の研究開発、農業クラウドサービスの開発・販売。 • ICT による革新的な精密農業の普及や、それに伴う我が国の農業の生産性向上・国際競争力の強化を支援するとともに、産業界の枠組を越えた連携・オープンイノベーションを推進し、ICT と農業の融合による新しい産業の創出に貢献。	✔

■ 令和4年度 Exit案件一覧

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への 譲渡案件
22	平成23年 8月31日 ・ 平成28年 12月21日 ・ 平成29年 8月9日 ・ 平成30年 6月26日 ・ 平成31年 4月18日 ・ 令和元年 8月7日 ・ 令和元年 9月2日	令和5年 2月10日	㈱ジャパンディスプレイ	譲渡	一部	• 中小型ディスプレイデバイス及び関連製品の開発、設計、製造および販売等。 • 次世代 OLED「eLEAP」や高移動度酸化物半導体バックプレーン「HMO」等ディスプレイに大きな変革をもたらす技術開発に注力。	✔
23	平成28年 3月3日	令和5年 2月24日	㈱インキュベーション・アライアンス	譲渡	全部	• 炭素材料等の製造販売。 • 大企業との協業により、市場への適用が進んでいないグラフェンの大量合成・実用化に貢献。	✔

■ 令和4年度 Exit案件一覧

（株）INCJ

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への 譲渡案件
24	平成26年 7月31日 ・ 平成30年 6月26日 ・ 平成31年 4月8日 ・ 令和3年 7月20日 ・ 令和4年 7月26日	令和5年 3月27日	㈱JOLED	支援撤回	―	• 有機 ELディスプレイならびにその部品、材料、製造装置および関連製品の研究・開発。 • ㈱JOLEDが東京地方裁判所に民事再生法の適用を申請したことから、裁判所による再生手続き開始決定後、正式に支援決定を撤回。	―
25	平成27年 8月3日	令和5年 3月30日	㈱イノフィス	譲渡	全部	• マッスルスーツ®*の開発・販売。 • 介護、医療、物流、製造業、農業などの幅広い現場でのマッスルスーツ®の普及を促し労働力の確保と生活の質の向上に貢献。	✔
26	平成25年 2月14日 ・ 平成28年 2月25日	令和5年 3月31日	㈱Orphan Disease Treatment Institute	譲渡	全部	• 核酸医薬（ENA オリゴヌクレオチドによるExon スキッピング誘導療法）を用いた新規治療薬（DS-5141）の開発。 • DMD患者のQOL（Quality of Life）の改善やアンメットメディカルニーズの充足に貢献。	✔

（注1）売却等公表日の順に記載。
（注2）「特定者への譲渡案件」については、収益性や投資意義を踏まえたシナジーの高い事業会社への譲渡等、産業革新委員会での議論を踏まえ、透明性を確保したうえで、譲渡を行っている。また、利益相反にならないよう、産業革新委員会において、決議前に特別な利害関係のある委員の有無を確認している。
（注3）令和4年度におけるExit案件全体の実出資額は8,476億円であり、回収額は18,035億円。投資倍率は2.1倍。

令和4年度　キーパーソンの異動　（株）INCJ

〇退職者

氏名・役職名　福本　拓也　取締役　（令和2年6月29日就任）

〇就任者

氏名・役職名　諸永　裕一　取締役　（令和4年6月27日就任）

【経歴】2000年　通商産業省（現　経済産業省）入省
2015年　経済産業省　経済産業政策局 知的財産政策室 室長
2018年　経済産業省　福島復興推進グループ 福島新産業・雇用創出推進室 室長
2020年　経済産業省　大臣官房 生活物資等供給確保戦略室 室長
2021年　経済産業省　経済産業政策局 産業創造課 課長
（兼　経済産業省　大臣官房　スタートアップ創出推進室　総括企画調整官）

【人事異動の背景】
経済産業省からの出向役員の交代

≪参考≫令和4年度末以降の動き

〇退職者

氏名・役職名　大内　聡　取締役　（令和3年6月28日就任）

〇就任者

氏名・役職名　長田　敬　取締役　（令和5年6月26日就任）

【経歴】1993年　大蔵省（現　財務省）入省
2016年　財務省　国際局国際調整室長
2017年　金融庁　監督局証券課長
2018年　証券取引等監視委員会　特別調査課長
2019年　金融庁　監督局郵便貯金・保険監督総括参事官
2021年　内閣官房　国際博覧会推進本部事務局次長（内閣審議官）

● KPI 1-1（政策目的）の設定内容

指標①: ファンドへの出資数（再生ファンドを除く）

国内中小企業・ベンチャー企業に対するリスクマネー供給を通じた中小企業の成長・再生等を目的として、継続的にベンチャーキャピタル等が運営するファンドへ出資していくべく、ファンドへの出資数を指標として設定している。ファンドへの出資を通じて、イノベーションの促進、中小企業の持続的な成長を後押しする。（SDGsの目標8、9に該当）

● KPIの設定状況

				R10/3（MS）	R11/3（KPI）	KPI設定にあたっての考え方
KPI 1-1	政策目的	（上記参照）	（件）	354	368	継続的にVC等が運営するファンドへのLP出資を行う方針であり、過去の実績（平成25～令和4年度の10年間の出資先ファンド数：141ファンド）を踏まえ、年間14ファンドへの出資を行う設定とした。
KPI 1-2	エコシステム	投資人材の育成	（人）	184	191	過去の実績（平成25～令和4年度の10年間で延べ79名の人材を育成）を踏まえ、年間延べ7名の人材を育成するものとして設定した。
KPI 1-3	呼び水（注）	倍率（出融資の合計）	（倍）	2.0	2.0	事業開始以来の年度ごとの呼び水効果の比率の実績値（平均）1.76倍を基準とし、より高い呼び水効果の実現を目指し、年度ごとの呼び水効果の比率を2.0倍にて設定した。
		出資のみ	（倍）	2.0	2.0	
		誘発額（出融資の合計）	（億円）	15,374	16,114	
		出資のみ	（億円）	15,374	16,114	
KPI 2	累積損益		（億円）	805	845	令和4年3月末時点の累積損益は+605億円となっている。直近10年間の平均損益80億円をもとに、令和2年～4年にかけてコロナ対策予算等にて実施した出資の管理報酬等の先行費用40億を控除し、年度ごと安定的に40億円の利益を計上する設定とした。

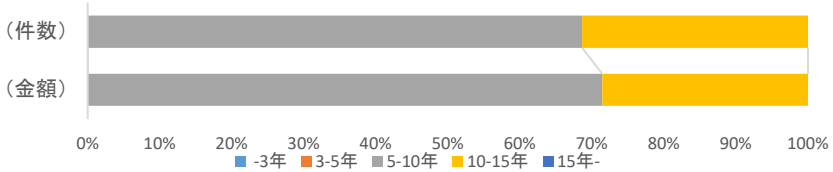
（注）「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

● 投資の状況

投資金額・件数（ファンドに残存しているもの）	
出資件数	201件
出資残高	1,955.7億円
融資残高	0億円
株主からの出資額（ファンドに残存しているもの）	
政府（一般会計）からの出資額	1,757.0億円
民間からの出資額	0億円
投資金額・件数〈平成11年3月からの累積〉	
累計出資件数	361件
累計出資額	6,333.4億円
一件あたりの平均出資額	17.5億円
累計融資額	0億円
Exitによる回収額等〈平成11年3月からの累積〉	
Exit件数	160件
Exit案件への実出資額（a）	1,405.1億円
Exitによる回収額（b）	1,468.0億円
回収率（b)/(a)	1.0倍
平均Exit年数	9年
民間資金の誘発（呼び水）〈平成11年3月からの累積〉	
誘発された民間投資額	14,619.9億円
うち出資額	14,619.9億円
うち融資額	0億円

（注）出資額（「Exit案件への実出資額」は除く）・融資額は支援決定金額ベース。

● 出資残高の内訳（想定Exit年数別）



● 投資金額上位10先の状況（支援決定金額ベース）

1	**ルネッサンスエイト投資事業有限責任組合** 新型コロナウイルスの影響を受けている中小企業の事業再生を支援するファンド 新型コロナウイルスの影響による経営環境の変化に伴い、過剰債務等により経営状況が悪化しているものの、本業には相応の収益力があり、財務改善や事業見直しにより再生可能な全国の中小企業を対象に、中長期的に金銭債権の買取や株式出資等の投資を行うファンド。2023年3月末現在において、同ファンドから事業者へ25件の投資が行われている。SDGs目標のうち、8に関連。	非公表/100億円
2	**BCM-V投資事業有限責任組合** 新型コロナウイルスの影響を受けている中小企業の事業承継・事業再編を支援するファンド 新型コロナウイルスがもたらす経営環境の変化に伴い加速する ことが想定される事業承継・事業再編において、地域の核となる中堅・中小企業へ投資を行うファンド。2023年3月末現在において、同ファンドから事業者へ6件の投資が行われている。SDGs目標のうち、8に関連。	非公表/100億円
3	**アイ・シグマ事業支援ファンド4号投資事業有限責任組合** 新型コロナウイルスの影響を受けている中小企業の事業承継・事業再編を支援するファンド 事業承継に課題を抱える国内中堅・中小企業を投資対象とし、後継者の招聘・育成やハンズオン支援を通じて投資先の持続的な成長と企業価値の向上を目的とするファンド。SDGs目標のうち、8に関連。	非公表／80 億円
4	**岩手産業復興機構投資事業有限責任組合** 岩手県内の被災企業の二重債務問題に対応するための再生ファンド 東日本大震災に起因する岩手県内の事業者の二重債務問題に対応するため、被災前から負っていた債権の買い取り等を行うことにより財務内容の改善を図り、金融機関からの新たな資金調達を支援するためのファンド。2023年3月末現在において、同ファンドから事業者へ110件の投資が行われている。SDGs目標のうち、8に関連。	非公表／80 億円
5	**宮城産業復興機構投資事業有限責任組合** 宮城県内の被災企業の二重債務問題に対応するための再生ファンド 東日本大震災に起因する宮城県内の事業者の二重債務問題に対応するため、被災前から負っていた債権の買い取り等を行うことにより財務内容の改善を図り、金融機関からの新たな資金調達を支援するためのファンド。2023年3月末現在において、同ファンドから事業者へ143件の投資が行われている。SDGs目標のうち、8に関連。	非公表／80 億円
6	**福島産業復興機構投資事業有限責任組合**	非公表／80億円
7	**J-GIA2号投資事業有限責任組合**	非公表／65億円
8	**みのり3号投資事業有限責任組合**	非公表／60億円
9	**MCP5投資事業有限責任組合**	非公表／60億円
10	**ポストコロナ・リカバリー投資事業有限責任組合**	非公表／60億円

（注1）「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額（出資額のみ）、左の計数は実出資額。融資額は除く。
（注2）上記の10先で機構全体の支援決定金額の16.0%を占める（すでにExitした投資先は除く）。

（単位：百万円）

	H31/3	R2/3	R3/3	R4/3	R5/3	累 積
人件費	239.7	237.4	199.5	229.0	239.9	4,243.7
調査費・業務旅費 等	75.6	70.3	68.4	50.6	73.6	1,456.0
家賃・水道光熱費 等	29.4	27.2	27.6	27.6	28.0	521.2
租税公課	0.7	1.1	5.3	5.7	5.2	18.5
その他	75.5	57.8	59.4	67.4	74.7	1,314.9
合　計（a）	420.9	393.9	360.1	380.2	421.4	7,554.4
総資産額（b）	142,425.4	144,467.0	162,128.8	177,112.4	195,567.5	
経費・総資産額比率（a/b）	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	
出資残高（c）	142,425.4	144,467.0	162,128.8	177,112.4	195,567.5	
経費・出資残高比率（a/c）	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	
【参考】						
支援決定金額（d）	51,351.0	37,500.0	77,250.0	28,900.0	55,090.0	633,342.8
経費・支援決定金額比率（a/d）	0.8%	1.1%	0.5%	1.3%	0.8%	1.2%
支援決定件数（e）	22.0	15.0	21.0	14.0	23.0	361
経費・支援決定件数比率（a/e）	19.1	26.3	17.1	27.2	18.3	20.9
役員数（単位：人）	13	13	13	13	13	
従業員数（単位：人）	20	19	19	19	19	

（注1）「その他」には、法人全体の経費のうち、ファンド出資事業（官民ファンド対象事業）に配賦される間接経費等が含まれる。

■ 令和4年度 投資案件一覧

No.	支援 決定日	案件名 （支援決定額）	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンドによる投資の有無	本ファンドの民間出資者の関係案件
1	4月26日	D Capital1号投資事業有限責任組合 （50億円）	金融機関、事業会社、機関投資家他	• 「DX×バイアウト」をコンセプトに掲げ、事業の承継や再編・再構築を通じて経営基盤の強化や事業の立て直しに取り組むとともに、DX 化の推進により生産性の向上を図り、事業に新たな付加価値を加えることで、地域経済を支える中小企業の更なる成長を目指すことを目的とするファンド。 • 民間資金だけでは不十分な中堅・中小企業の事業承継に対するリスクマネーの下支え及び呼び水効果。 • SDGs目標のうち、8に関連。	✔	
2	7月1日	北海道オールスター3号投資事業有限責任組合 （10億円）	㈱北洋銀行、北海道信用金庫、旭川信用金庫、帯広信用金庫、北門信用金庫、道南うみ街信用金庫他	• 北海道経済にとっての主要産業であり、コロナ禍の影響の大きい業種（宿泊・観光業など）への投資に注力することで、地域経済の活性化や雇用の維持に大きな役割を果たすことを目指すファンド。 • 民間資金だけでは不十分な地域の中小企業の事業再生に対するリスクマネーの下支え及び呼び水効果。 • SDGs目標のうち、8に関連。		
3	7月11日	KUSABI1号投資事業有限責任組合 （20億円）	金融機関、事業会社、機関投資家他	• 『シード／アーリーステージのリード投資』に注力し、この期間に徹底したハンズオンを行い、次の成長ステージへの架け橋となる。情報通信・ITサービス分野を中心に、一部ディープテック案件等に投資を行うファンド。 • 民間資金だけでは不十分なベンチャー投資に係るリスクマネーの下支え及び呼び水効果。 • SDGs目標のうち、8及び9に関連。	✔	
4	7月15日	ポストコロナ・リカバリー投資事業有限責任組合 （60億円）	㈱きらぼし銀行、㈱紀陽銀行、大阪シティ信用金庫、多摩信用金庫他	• 飲食業を始めとして新型コロナウィルス感染症の影響が大きい業種を中心に、本業には相応の収益力があり再生が見込まれる中小企業を重点投資対象として、財務改善のための投資と再生支援を行うファンド。 • 民間資金だけでは不十分な地域の中小企業の事業再生に対するリスクマネーの下支え及び呼び水効果。 • SDGs目標のうち、8に関連。		

■ 令和4年度 投資案件一覧

No.	支援 決定日	案件名 （支援決定額）	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンドによる投資の有無	本ファンドの民間出資者の関係案件
5	7月29日	ジャパン・サーチファンド・プラットフォーム投資事業有限責任組合 （10億円）	金融機関、事業会社、機関投資家	• 経営改善の余地がある中小企業について、その経営者を志す優秀な個人（サーチャー）の発掘・支援を通じて、事業の承継や再編・再構築、経営基盤の強化や事業の立て直しによる地域経済の活性化を目指す新たな形態のファンド。 • 民間資金だけでは不十分な中堅・中小企業の事業承継に対するリスクマネーの下支え及び呼び水効果。 • SDGs目標のうち、8に関連。		
6	8月10日	地域未来共創Searchファンド投資事業有限責任組合 （10億円）	金融機関、事業会社	• 「YMFG Searchファンド」の後継ファンドとして、新型コロナウイルスの影響を受けている中小企業の事業承継課題の解決、及び経営力の基盤強化を支援し、地域課題の解決及び地域型サーチファンドの普及促進を目的としている。 • 民間資金だけでは不十分な中堅・中小企業の事業承継に対するリスクマネーの下支え及び呼び水効果。 • SDGs目標のうち、8に関連。		
7	9月15日	EEI5号イノベーション＆インパクト投資事業有限責任組合 （30億円）	金融機関、機関投資家、事業会社	• 脱炭素社会の実現には、スピード感をもってビジネス規模の拡大を図るベンチャー企業の力が不可欠であるという考えの下、革新的なビジネスモデルやテクノロジーを有する企業にリスクマネーを供給し、成長支援を行うことで、脱炭素を中心とする社会的インパクトを創出するとともに、投下資本の最大化を図ることを目的とするファンド。 • 民間資金だけでは不十分なベンチャー投資に係るリスクマネーの下支え及び呼び水効果。 • SDGs目標のうち、8及び9に関連。	✔	

■ 令和4年度 投資案件一覧

No.	支援 決定日	案件名 （支援決定額）	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンドによる投資の有無	本ファンドの民間出資者の関係案件
8	9月30日	Angel Bridge Unicorn Fund2号投資事業有限責任組合 （20億円）	事業会社、金融機関、事業会社、機関投資家	• インターネット領域に加えて大学発ベンチャー・ディープテック分野への投資を実施することとしており、シード・アーリーステージからの投資先の成長ステージに合わせた積極的なハンズオン支援を行うことで、投資先の成長に寄与し、日本発のメガベンチャーの創出及び大学発ベンチャーのエコシステムの構築推進を目標とするファンド。 • 民間資金だけでは不十分なベンチャー投資に係るリスクマネーの下支え及び呼び水効果。 • SDGs目標のうち、8及び9に関連。		
9	10月26日	しこく活性化ファンド投資事業有限責任組合 （10億円）	㈱阿波銀行、㈱百十四銀行、㈱伊予銀行、㈱四国銀行他	• 四国4県を対象とした地域ファンド。新型コロナウイルスの影響により経営状況が悪化しているものの、本業には相応の収益力があり、財務リストラや事業の見直し等により再生が見込まれる中小企業への支援を行う。コロナ禍の影響の大きい業種などに投資を行うことで、地域経済の活性化や雇用の維持に大きな役割を果たすことを目指し、中小企業活性化協議会と連携しつつ、地域金融機関、信用保証協会と共に支援を行うファンド。 • 民間資金だけでは不十分な地域の中小企業の事業再生に対するリスクマネーの下支え及び呼び水効果。 • SDGs目標のうち、8に関連。		
10	11月1日	D4V2号投資事業有限責任組合 （10億円）	事業会社、金融機関、機関投資家他	• 既存の概念に囚われず、テクノロジーで社会変革を目指すスタートアップに投資し、メンバーの知見やネットワーク、世界的デザインファームIDEOのデザインサポートを活かして、企業価値を向上させることで、リターンを追求しつつ、日本の起業家精神及びスタートアップ市場の向上に貢献することを目的とするファンド。 • 民間資金だけでは不十分なベンチャー投資に係るリスクマネーの下支え及び呼び水効果。 • SDGs目標のうち、8及び9に関連。		

■ 令和4年度 投資案件一覧

No.	支援 決定日	案件名 （支援決定額）	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンドによる投資の有無	本ファンドの民間出資者の関係案件
11	11月30日	MCP Familiar投資事業有限責任組合 （25億円）	金融機関他	• 日本の構造課題である事業承継問題や新型コロナウイルス感染症の影響により経営環境が悪化した中小企業に対し、MCPやメンバーの豊富な投資・ハンズオン支援ノウハウを活かし、地域の比較的小規模な中小企業に対し、MBOでのEXITを基本とするバイアウト投資や、当該企業のニーズに応じてマイノリティ投資も行うといった柔軟な投資と後継経営陣に伴走したハンズオン支援を行うファンド。 • 民間資金だけでは不十分な中堅・中小企業の事業承継に対するリスクマネーの下支え及び呼び水効果。 • SDGs目標のうち、8に関連。		
12	12月30日	グロービス7号ファンド投資事業有限責任組合 （40億円）	金融機関、機関投資家、事業会社他	• 投資戦略として“First to Last”を掲げ、シード・アーリーステージからレイターステージまで継続的に投資を行い、ハンズオン支援を通じて投資先企業の成長に伴走しながら、企業価値の向上を目指すファンド。 • 民間資金だけでは不十分なベンチャー投資に係るリスクマネーの下支え及び呼び水効果。 • SDGs目標のうち、8及び9に関連。	✔	
13	2月3日	日本ものづくり事業承継基金1号投資事業有限責任組合 （25億円）	金融機関	• 新型コロナの影響から業況の悪化や事業承継の問題を抱えている主に「ものづくり企業（製造業）」分野の中小企業に対して、同分野への投資・PMI経験豊富な専門家人材を活用したハンズオン支援を行うことでバリューアップを図る。 • 民間資金だけでは不十分な中堅・中小企業の事業承継に対するリスクマネーの下支え及び呼び水効果。 • SDGs目標のうち、8に関連。		

■ 令和4年度 投資案件一覧

No.	支援 決定日	案件名 （支援決定額）	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンドによる投資の有無	本ファンドの民間出資者の関係案件
14	2月17日	マラトン1号投資事業有限責任組合 （30億円）	金融機関、機関投資家、事業会社他	• 投資需要が存在しながら従来は支援が手薄となっていたスモール・マイクロキャップの中小企業を主対象とし、企業側のニーズに応じて経営経験等を有する後継者候補を送り込み、支援を行うことで企業価値向上と事業承継問題の解決に取り組むファンド。 • 民間資金だけでは不十分な中堅・中小企業の事業承継に対するリスクマネーの下支え及び呼び水効果。 • SDGs目標のうち、8に関連。		
15	2月28日	ちいきみらい創造ファンド投資事業有限責任組合 （18億円）	㈱山口銀行、㈱もみじ銀行、㈱北九州銀行、㈱愛媛銀行他	• 新型コロナウイルス感染症の影響を背景として、過剰債務等により業況が悪化しているものの、本業には相応の収益力があり再生が見込まれる西日本に所在する中小企業、個人事業主の再生を中長期的に支援することを目的とする。 • 民間資金だけでは不十分な地域の中小企業の事業再生に対するリスクマネーの下支え及び呼び水効果。 • SDGs目標のうち、8に関連。		
16	3月13日	愛知活性化ファンド投資事業有限責任組合 （11億円）	㈱三菱UFJ銀行、㈱名古屋銀行、㈱愛知銀行、㈱中京銀行	• 愛知県を対象とした再生ファンド。新型コロナウイルスや原材料価格高騰の影響が大きい県内中小企業に対し、中小企業活性化協議会と連携した再生支援を県内金融機関と協働で推進していく。 • 民間資金だけでは不十分な地域の中小企業の事業再生に対するリスクマネーの下支え及び呼び水効果。 • SDGs目標のうち、8に関連。		
17	3月29日	UBV Fund-II 投資事業有限責任組合 （20億円）	金融機関、事業会社	• 「事業家による起業家のための100年VC」というビジョンのもと、今後の新産業の中核となる中小企業、海外展開を志向するベンチャー・中小企業の長期的な成長支援を行うことを目的とするファンド。 • 民間資金だけでは不十分なベンチャー投資に係るリスクマネーの下支え及び呼び水効果。 • SDGs目標のうち、8及び9に関連。		

■ 令和4年度 投資案件一覧

No.	支援 決定日	案件名 （支援決定額）	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンドによる投資の有無	本ファンドの民間出資者の関係案件
18	3月30日	アイ・シグマ事業支援ファンド4号投資事業有限責任組合 （80億円）	事業会社、金融機関、機関投資家	• 後継者の招聘・育成や海外展開等の販路拡大を支援し、投資先企業の持続的な成長や企業価値の向上に取り組むファンド。 • 民間資金だけでは不十分な中堅・中小企業の事業承継に対するリスクマネーの下支え及び呼び水効果。 • SDGs目標のうち、8に関連。		
19	3月30日	WMグロース5号投資事業有限責任組合 （30億円）	金融機関、事業会社	• 特定領域で優れた事業基盤を持ち、既存事業の再成長や新たな事業分野での成長を支援することにより企業価値の向上が見込める、設立10年超の地域の中核となる中堅・中小企業の経営体制の強化や成長の後押しに取り組むファンド。 • 民間資金だけでは不十分なベンチャー投資に係るリスクマネーの下支え及び呼び水効果。 • SDGs目標のうち、8に関連。	✔	
20	3月31日	basepartners2号投資事業有限責任組合 （10億円）	事業会社、機関投資家他	• 成長資金の提供のみにとどまることなく、大いなる挑戦の助けとなるあらゆる支援を起業家へ提供し、創業期（プレシード、シード）より、起業家がIPOやM&Aを迎える日まで伴走を続け、日本のエコシステムの寄与へと繋げることを目的とするファンド。 • 民間資金だけでは不十分なベンチャー投資に係るリスクマネーの下支え及び呼び水効果。 • SDGs目標のうち、8及び9に関連。		
21	3月31日	アクシル・ライフサイエンス＆ヘルスケアファンド2号投資事業有限責任組合 （10億円）	事業会社	• ライフサイエンス専門特化型のベンチャーファンドであり、日本のアカデミアの高度な基礎研究力を背景に、有望ベンチャーの起業支援・発掘・投資・育成を通じて世界レベルのベンチャー企業へ押し上げることを目的とするファンド。 • 民間資金だけでは不十分なベンチャー投資に係るリスクマネーの下支え及び呼び水効果。 • SDGs目標のうち、8及び9に関連。		

■ 令和4年度 投資案件一覧

No.	支援 決定日	案件名 （支援決定額）	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンドによる投資の有無	本ファンドの民間出資者の関係案件
22	3月31日	Beyond Next Ventures 3号投資事業有限責任組合 （6億円）	金融機関、事業会社	• 技術シーズに特化したアクセラレーションプログラムや社内ヘッドハンターによる人材採用等の多角的な支援を通じて、世界で活躍するスタートアップの輩出並びに新産業の創出を目的とするファンド。 • 民間資金だけでは不十分なベンチャー投資に係るリスクマネーの下支え及び呼び水効果。 • SDGs目標のうち、8及び9に関連。		
23	3月31日	HAKOBUNE1号投資事業有限責任組合 （5億円）	金融機関、機関投資家、事業会社他	• 大企業などでの事業経験を通し知見と勝算をもって試行錯誤をできる起業家を”大人起業家”と定義し、それら“大人起業家”が生まれる文化の醸成を目指し、プレシード・シード期のスタートアップを中心に投資、ハンズオン支援を実行するファンド。 • 民間資金だけでは不十分なベンチャー投資に係るリスクマネーの下支え及び呼び水効果。 • SDGs目標のうち、8及び9に関連。		

■ 令和4年度 Exit案件一覧

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への 譲渡案件
1	平成20年 3月31日	令和4年 5月31日	インテック・アイティ2号投資事業有限責任組合	持分回収	全部	• アーリーステージにあるIT関連のベンチャー企業に対して重点的に投資を行い、インテックグループを始めとしたパートナー企業と連携を図りながら経営支援を行う。 • 投資先企業のうち、4社のIPOを実現。	—
2	平成25年 2月12日	令和4年 10月18日	静岡中小企業支援4号投資事業有限責任組合	持分回収	全部	• 主に静岡県の中小企業の事業再生と地域経済活性化を目指すファンド。 • 静岡県内の企業13社の再生を果たす。	—
3	平成25年 3月15日	令和4年 11月30日	アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合	持分回収	全部	• グローバル市場に通用する商品・サービスを有する中小企業に投資を行い、GPが保有する海外ネットワークの活用により海外企業との提携や現地組織の強化を促進し、商品の現地化、海外市場開拓等のハンズオン支援を行うことで投資先企業の海外事業の拡大を支援することを通じて、企業価値の向上を目指す。 • 投資先企業のうち、1社のIPOを実現。	—
4	平成27年 3月9日	令和5年 1月19日	MCPメザニン3投資事業有限責任組合	持分回収	全部	• 中小・中堅企業に対し、メザニンファイナンス（主として優先株式、劣後ローン、劣後債等）を提供し、投資先企業の財務内容改善を軸とした業績改善と業務推進の支援を行うことにより、投資先企業の新たな成長・発展を支援する。 • 地元に根差した企業の成長を加速。	—

■ 令和4年度 Exit案件一覧

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への 譲渡案件
5	平成22年 1月7日	令和5年 2月7日	UTEC2号投資事業 有限責任組合	持分回収	全部	• 東京大学などの研究機関等のシーズを元に事業を行うベンチャー企業を対象とし、シード段階から育成支援に取り組んでいくファンド。 • 投資先企業のうち、4社のIPOを実現。	—
6	平成22年 6月18日	令和5年 3月10日	大阪バイオファンド 投資事業有限責任 組合	持分回収	全部	• 大阪のバイオ振興を目的とした産学官のトップで構成される「大阪バイオ戦略推進会議」において、バイオベンチャー企業の成長策として投資の拡大やIPO促進が重要課題として位置づけられる中、産学官連携のもと、戦略的な視点からの出資とトータルでの支援を行っていく。 • 投資先企業のうち、2社のIPOを実現。	—
7	平成25年 1月17日	令和5年 3月23日	山陰中小企業支援 3号投資事業有限 責任組合	持分回収	全部	• 主に山陰地域の中小企業の事業再生と地域経済活性化を目指すファンド。 • 山陰地域内の企業10社の再生を果たす。	—

（注1）売却等公表日の順に記載。
（注2）「特定の者への譲渡案件」については、競争性を確保したうえで、譲渡を行っている。
（注3）令和4年度におけるExit案件全体の実出資額は127.2億円であり、回収額は203.9億円。投資倍率は1.6倍。

令和4年度　キーパーソンの異動　（独）中小企業基盤整備機構

キーパーソンの異動なし

≪参考≫令和4年度末以降の動き

○退職者

氏名・役職名　村松 清孝　副理事長　（令和5年3月31日退任）

○就任者

氏名・役職名　山地 禎比古　副理事長　（令和5年4月1日就任）

【経歴】昭和 59 年 4 月 中小企業事業団入団
令和　2 年 7 月 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事
令和　4 年 7 月 再任
令和　5 年 4 月 独立行政法人中小企業基盤整備機構副理事長　就任

○退職者

氏名・役職名　松浦 哲哉　理事　（令和5年7月23日退任）

○就任者

氏名・役職名　平泉 洋　理事　（令和5年7月24日就任）

【経歴】平成 6 年 4 月 通商産業省入省
令和 3 年 5 月 内閣官房行政改革推進本部事務局参事官
令和 5 年 7 月 中小企業庁長官官房中小企業政策上席企画調整官
令和 5 年 7 月 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事　就任

【人事異動の背景】
任期満了に伴う交代

● KPI 1-1（政策目的）の設定内容

指標①: ノウハウ移転の進展などにより、ファンドを共同運営する地域金融機関等への持分譲渡等を行った件数
指標②: 新型コロナウイルス感染症による影響を受けた支援先事業者等のP/Lの向上やB/Sの改善に貢献した割合

地域における自律的かつ持続的な事業再生・活性化に資するため、地域経済金融の要である地域金融機関への支援ノウハウの移転及び支援先事業者の財務状況の改善に貢献した割合をKPIに設定（SDGs目標のうち8に関連）。

● KPIの設定状況

					R6/3 (MS)	R8/3 (MS)	R11/3 (MS)	R13/3 (KPI)	KPI設定にあたっての考え方
KPI 1-1	政策目的	（上記参照）		（件）	26	32	34	36	ファンド運営にかかるノウハウの移転状況についての評価として、ノウハウの移転やモデル創出などのミッションが完了したファンドの持分譲渡等の件数を指標に設定。
				（%）	80	80	80	80	新型コロナウイルス感染症による影響を受けた支援先事業者等のP/L（売上高の増加、収益性の向上など）の向上やB/S（資本の増強、負債の減少など）の改善に貢献した割合を指標に設定。
KPI 1-2	エコシステム	投資人材の育成		（人）	427	469	494	494	過去実績を参考に「ファンドに1年以上在籍した投資従事者」「投資業務の経験が浅い者を受け入れた数」の累積数を指標に設定。
KPI 1-3	呼び水（注）	倍率（出融資の合計）		（倍）	2.7	2.7	2.7	2.7	R3.3月期と同水準と想定。
			出資のみ	（倍）	3.9	3.8	3.8	3.8	
		誘発額（出融資の合計）		（億円）	1,408	1,553	1,553	1,553	
			出資のみ	（億円）	1,032	1,061	1,061	1,061	
KPI 2	累積損益			（億円）	1,436	1,359	1,289	1,242	過去実績や、今後の回収額・経費額等の予測に基づき設定。

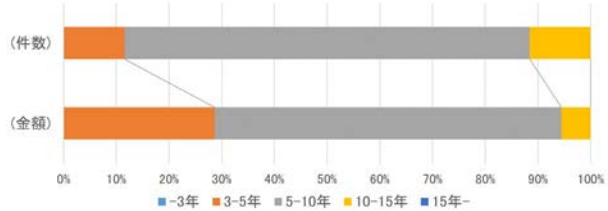
（注）「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

● 投資の状況

投資金額・件数（ファンドに残存しているもの）	
出資件数	26 件
出資残高	199.1 億円
融資残高	5.0 億円
株主からの出資額（ファンドに残存しているもの）	
政府（一般会計）からの出資額	29.4 億円
民間からの出資額	101.6 億円
投資金額・件数 <2013年3月からの累積>	
累計出資件数	64 件
累計出資額	488.7 億円
一件あたりの平均出資額	7.6 億円
累計融資額	850.9 億円
Exitによる回収額等 <2013年3月からの累積>	
Exit件数	38 件
Exit案件への実出資額 (a)	175.3 億円
Exitによる回収額 (b)	199.1 億円
回収率 (b)/(a)	1.1 倍
平均Exit年数	5.2 年
民間資金の誘発（呼び水）<2013年3月からの累積>	
誘発された民間投資額	1497.7 億円
うち出資額	1282.2 億円
うち融資額	215.4 億円

（注1）出資額（「Exit案件への実出資額」除く）・融資額は支援決定金額ベース。
（注2）出資残高は再生支援及びファンドにかかる出資の金額。

● 出資残高の内訳（想定Exit年数別）



● 投資金額上位10先の状況（支援決定金額ベース）

1　株式会社アペックス等　50億円/50億円

コロナ禍の厳しい事業環境において、実質的な業界再編を通じて業界自体の維持存続を図る先駆的な取組み支援

自動販売機のオペレーター。2020年12月期以降新型コロナウイルス感染症の蔓延により、オフィス、工場等の主要なロケーションの多くで売上高が急減し、財務状況が毀損。財務状況の毀損回復と、将来に渡る安定的な事業運営のため、主要金融機関であるみずほ銀行と協議の上で、機構に対して再生支援を申込み。機構は、関係金融機関等調整、50億円の出資及び5億円の融資を行い、経営人材等の派遣を行うことによって、再生支援対象事業者の再成長局面を支援する。

2　地域ヘルスケア産業支援ファンド投資事業有限責任組合　非公表/36億円

地域経済の活性化に資する医療・ヘルスケア事業者への支援

2023年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は20件。公的保険による地域包括ケア担い手企業からベンチャー企業まで幅広くリスクマネーを提供するのみならず、ヘルスケア産業に精通した経営人材の派遣を積極的に実施することで、地域経済の活性化に資する新たなヘルスケア産業のモデルケース構築に取り組んでいる。

3　SBI地域事業承継投資2号投資事業有限責任組合　非公表/30億円

事業承継に課題を抱える日本国内の中堅・中小企業への支援

2023年3月末時点における同ファンドから事業者への出融資の実績なし。地域に欠かせない技術や顧客基盤等を有し、後継者難に直面している中堅・中小企業に対して投資を行い、円滑な事業承継を支援することで地域経済の発展に寄与すること、また事業承継に課題を抱える中堅・中小企業が有する事業体を残して既存取引を継続させ、雇用を維持し地域に存続させることで、地域経済の活性化を推進することを目的としている。

4　トパーズ・リージョナル・ファンド1号投資事業有限責任組合　非公表/15億円

地域の中堅・中小企業の事業再生支援

2023年3月末時点における同ファンドから事業者への出融資の実績なし。地域経済に欠かせない技術や顧客基盤等を有する地域の中堅・中小企業に対し、事業の再編・再構築や本業の回復を目指した事業再生を推進し、経営資源（資金・ノウハウ等）の供給を行うことで、地域経済の活性化を推進することを目的としている。

5　九州広域復興支援投資事業有限責任組合　非公表/11億円

九州地域を中心とする、平成28年熊本地震その他の災害により被災した事業者及び同地域の災害復興に資する事業者、並びに新型コロナウイルス感染症の影響により経営環境が悪化した事業者への支援

2023年3月末時点における同ファンドから事業者への出融資は19件。九州の地域金融機関をはじめとした関係団体等と連携しながら、ファンドからの投融資を通じて、同地域経済の復旧・復興に寄与し、創造的復興の実現に向けて取り組んでいる。また、2020年6月より、新型コロナウイルス感染症の影響により経営環境が悪化した事業者も支援対象としている。

6	沖縄活性化投資事業有限責任組合	非公表/10億円
6	中部・北陸地域活性化投資事業有限責任組合	非公表/10億円
8	西日本広域豪雨復興支援ファンド投資事業有限責任組合	非公表/5億円
9	あわぎん地方創生投資事業有限責任組合	非公表/5億円
10	かながわ観光活性化投資事業有限責任組合	非公表/5億円

（注1）「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額（出資額のみ）、左の計数は実出資額。融資額は除く。
（注2）上記の10先で機構全体の支援決定金額の88.4%を占める（すでにExitした投資先は除く）。

（単位：百万円）

	H31/3	R2/3	R3/3	R4/3	R5/3	累 積
人件費	2,973.9	2,548.6	2,574.6	2,715.8	2,539.2	13,352.1
調査費・業務旅費 等	444.5	286.3	102.3	184.7	147.6	1,165.4
家賃・水道光熱費 等	410.9	399.2	408.5	413.6	372.6	2,004.8
租税公課	146.9	63.2	104.2	88.1	57.0	459.4
その他	2,344.1	739.9	716.0	605.6	503.0	4,908.6
合　計（a）	6,320.3	4,037.2	3,905.5	4,007.7	3,619.3	21,890.0
総資産額（b）	68,409.4	65,096.5	63,637.6	60,670.6	58,389.4	
経費・総資産額比率（a/b）	9.2%	6.2%	6.1%	6.6%	6.2%	
出資残高（c）	11,773.9	12,391.6	6,051.6	5,459.3	9,514.4	
経費・出資残高比率（a/c）	53.7%	32.6%	64.5%	73.4%	38.0%	
【参考】						
支援決定金額（d）	6,762.8	8,795.5	3,357.6	2,496.0	12,716.4	34,128.3
経費・支援決定金額比率（a/d）	0.9	0.5	1.2	1.6	0.3	0.6
支援決定件数（e）	32	26	25	16	18	117
経費・支援決定件数比率（a/e）	198	155	156	250	201	187
役員数（単位：人）	11	13	13	15	15	
従業員数（単位：人）	228	225	226	215	198	

（注1）「その他」には、保守・修繕費、通信費等が含まれる。
（注2）「出資残高」は再生支援にかかる出資、ファンドの運営等を行う子会社への出資、特定組合出資の金額。
（注3）累積は、2018年～2022年の5年間の累積値。

■ 令和4年度 投資案件一覧　（株）地域経済活性化支援機構

No.	支援 決定日	案件名 （支援決定額）	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンドによる投資の有無	本ファンドの民間出資者の関係案件
1	1月26日	株式会社アペックス等 （出資及び融資：55.0億円）	なし	• 自動販売機のオペレーター • 新型コロナウイルス感染症の影響による財務状況の毀損回復と、将来に渡る安定的な事業運営のため、機構に再生支援を申込み • 機構は、関係金融機関等調整、出資・融資、経営人材の派遣を実施	―	―
2	3月9日	株式会社南部屋旅館 （出資及び融資：5.1億円、債権買取：金額非公表）	青森銀行からの出資（無償譲渡）	• 温泉旅館事業者 • 新型コロナウィルスの感染拡大により業績が急激に悪化し、大幅に財務内容を毀損。事業の抜本的再建のため、機構に再生支援を申込み • 機構は、関係金融機関等調整、債権買取・出資・融資、経営人材の派遣を実施。また、対象事業者らと地域企業により共同設立される観光地経営会社に経営人材を派遣	―	―
3	3月9日	株式会社ホテル秋田屋 （出資及び融資：2.3億円、債権買取：金額非公表）	みちのく銀行からの出資（無償譲渡）	• 温泉旅館事業者 • 新型コロナウィルスの感染拡大により業績が急激に悪化し、大幅に財務内容を毀損。事業の抜本的再建のため、機構に再生支援を申込み • 機構は、関係金融機関等調整、債権買取・出資・融資、経営人材の派遣を実施。また、対象事業者らと地域企業により共同設立される観光地経営会社に経営人材を派遣	―	―
4	3月9日	株式会社椿館 （出資及び融資：2.2億円、債権買取：金額非公表）	みちのく銀行からの出資（無償譲渡）	• 温泉旅館事業者 • 新型コロナウィルスの感染拡大により業績が急激に悪化し、大幅に財務内容を毀損。事業の抜本的再建のため、機構に再生支援を申込み • 機構は、関係金融機関等調整、債権買取・出資・融資、経営人材の派遣を実施。また、対象事業者らと地域企業により共同設立される観光地経営会社に経営人材を派遣	―	―
5	非公表	非公表	非公表	• 医療・介護事業者 • 機構は金融機関等調整、融資、経営人材等の派遣を実施	―	―

■ 令和4年度 投資案件一覧　（株）地域経済活性化支援機構

No.	支援 決定日	案件名 （支援決定額）	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンドによる投資の有無	本ファンドの民間出資者の関係案件
6	11月24日	SBI地域事業承継投資２号投資事業有限責任組合 （LP出資：30億円）	GP：SBI地域事業承継投資株式会社 LP：足利銀行、きらぼし銀行、きらやか銀行、常陽銀行、仙台銀行、筑波銀行、東邦銀行、徳島大正銀行、長野銀行、名古屋銀行、広島銀行、福島銀行、その他金融機関ならびに事業法人等 （ファンド総額300億円） （注2）	• 地域に欠かせない技術や顧客基盤等を有し、後継者難に直面している中堅・中小企業に対して投資を行い、円滑な事業承継を支援することで地域経済の発展に寄与すること、また事業承継に課題を抱える中堅・中小企業が有する事業体を残して既存取引を継続させ、雇用を維持し地域に存続させることで、地域経済の活性化を推進することを目的としている。 • 機構はLPとして出資を実施 • 地域金融機関等への呼び水効果	✔	―
7	1月26日	トパーズ・リージョナル・ファンド1号投資事業有限責任組合 （LP出資：15億円）	GP：ティーアールピー1号有限責任事業組合 LP：横浜銀行、北陸銀行、福岡銀行等 （ファンド総額97億円※継続募集中）	• 地域経済に欠かせない技術や顧客基盤等を有する地域の中堅・中小企業に対し、事業の再編・再構築や本業の回復を目指した事業再生を推進し、経営資源（資金・ノウハウ等）の供給を行うことで、地域経済の活性化を推進することを目的としている。 • 機構はLPとして出資を実施 • 地域金融機関等への呼び水効果	―	―
8	3月23日	九州オープンイノベーション2号投資事業有限責任組合 （LP出資：3億円）	GP：GxPartners有限責任事業組合、株式会社FFGベンチャービジネスパートナーズ LP：FFG FOF1号投資事業有限責任組合、沖縄銀行、三菱UFJ信託銀行、その他事業法人等 （ファンド総額16.2億円）	• 福岡・九州地域におけるオープンイノベーションを推進するスタートアップへの投資を通じ、次世代の起業家を支援し、地域のスタートアップ創出に関するエコシステムを構築することで地域経済の発展に寄与することを目的としている。 • 機構はLPとして出資を実施 • 地域金融機関等への呼び水効果	―	―

（注1）上記のほか、全件非公表の特定支援案件が10件あり、特定支援決定額約24億円となっている。
（注2）GP：無限責任組合員、LP：有限責任組合員の略

■ 令和4年度 Exit案件一覧

（株）地域経済活性化支援機構

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への譲渡案件
1	非公表	非公表	非公表	関係者調整 完了	全部	• サービス事業者 • 機構は関係金融機関等調整を実施 • 従業員の雇用維持	ー
2	2014年 11月21日	5月31日	みやぎ復興・地域活性化支援投資事業有限責任組合	解散・清算 結了	全部	• 被災企業だけに限定せず、被災地域の本格的な産業復興・地域経済再生に資する事業を行う事業者を支援する目的として設立 • 機構はLPとして出資を実施 • 地域金融機関等への呼び水効果	ー
3	2015年 9月11日	6月30日	千葉・江戸優り佐原観光活性化投資事業有限責任組合	解散・清算 結了	全部	• 千葉県香取市を中心とする地域において、観光産業の振興に資する中小・中堅企業等を支援することを目的として設立 • 機構はGPとして、㈱京葉銀キャピタル＆コンサルティングと共同運営するとともに、LPとして出資を実施 • ファンド運営のノウハウ移転と地域金融機関等への呼び水効果	ー
4	2018年 5月25日	7月1日	北海道オールスター2号投資事業有限責任組合	GP出資 持分譲渡	全部	• 過剰債務等により経営状況が悪化しているものの、本業には相応の収益力があり、投資後の諸施策実行により再生が見込まれる北海道内に本店又は主な事業基盤を置く事業者を支援することを目的として設立 • 機構はGPとして、㈱北洋キャピタル、ロングブラックパートナーズ㈱と共同運営 • ファンド運営に係るノウハウの移転が一定程度進んだことから、無限責任組合員の地位をロングブラックパートナーズ㈱に譲渡	✔ （注3）

■ 令和4年度 Exit案件一覧

（株）地域経済活性化支援機構

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への 譲渡案件
5	2015年 3月13日	7月15日	ALL信州観光活性化投資事業有限責任組合	解散・清算結了	全部	• 長野県を中心とする地域において、観光産業の振興に資する中小・中堅企業を中心とした事業者等に対し、資金を供給し、活性化を支援することを目的として設立 • 機構はGPとして、八十二キャピタル㈱と共同運営するとともに、LPとして出資を実施 • ファンド運営のノウハウ移転と地域金融機関等への呼び水効果	―
6	2015年 9月18日	9月29日	九州観光活性化投資事業有限責任組合	解散・清算結了	全部	• 九州地域において、観光産業の振興に資する中小・中堅企業等を支援することを目的として設立 • 機構はGPとして、㈱RD観光ソリューションズと共同運営するとともに、LPとして出資を実施 • ファンド運営のノウハウ移転と地域金融機関等への呼び水効果	―
7	2015年 7月31日	9月30日	ふくい観光活性化投資事業有限責任組合	解散・清算結了	全部	• 福井県を中心とする地域において、観光産業の振興に資する中小・中堅企業等を支援することを目的として設立 • 機構はGPとして、福井キャピタル＆コンサルティング㈱と共同運営するとともに、LPとして出資を実施 • ファンド運営のノウハウ移転と地域金融機関等への呼び水効果	
8	2015年 3月27日	12月5日	しずおか観光活性化投資事業有限責任組合	解散・清算結了	全部	• 静岡県を中心とする地域を対象に、観光産業の発展に資する事業活動を行う地域の中堅・中小等の事業者を支援することを目的として設立。 • 機構はGPとして、静岡キャピタル㈱と共同運営 • ファンド運営のノウハウ移転	

■ 令和4年度 Exit案件一覧

（株）地域経済活性化支援機構

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への 譲渡案件
9	2015年 6月29日	12月14日	佐賀観光活性化投資事業有限責任組合第1号	解散・清算結了	全部	• 佐賀県を中心とする地域において、観光産業の振興に資する中小・中堅企業等を支援することを目的として設立 • 機構はGPとして、㈱佐銀キャピタル＆コンサルティングと共同運営するとともに、LPとして出資を実施 • ファンド運営のノウハウ移転と地域金融機関等への呼び水効果	―
10	2015年 12月18日	12月23日	いばらき商店街活性化投資事業有限責任組合	解散・清算結了	全部	• 茨城県内の商店街活性化につながる地域産業、新規事業、及びプロジェクトを推進する事業者等を支援することを目的として設立 • 機構はLPとして出資を実施（※2018/9に機構のGP持分譲渡済） • ファンド運営のノウハウ移転と地域金融機関等への呼び水効果	―
11	2014年 3月28日	12月28日	観光活性化マザーファンド投資事業有限責任組合	解散・清算結了	全部	• 日本国内の観光関連産業の活性化に資する事業を支援することを目的として設立 • 機構はGPとして、㈱RD観光ソリューションズと共同運営するとともに、LPとして出資を実施 • 子ファンドへの出資を通じたファンド運営のノウハウ移転と地域金融機関等への呼び水効果	―
12	2017年 7月28日	1月31日	愛媛南予水産業創成投資事業有限責任組合	解散・清算結了	全部	• 愛媛県の海面養殖業及び水産加工業を対象とし、特定エリアの特定主要産業に注力して地域の主力産業全体の発展を目的に設立 • 機構の特定経営管理に係る株式会社であるいよぎん・REVICインベストメンツ㈱がGPとして運営するとともに、機構はLPとして出資を実施 • ファンド運営のノウハウ移転と地域金融機関等への呼び水効果	―

■ 令和4年度 Exit案件一覧

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への 譲渡案件
13	2015年 1月16日	2月28日	NCB九州活性化投資事業有限責任組合	解散・清算結了	全部	• 九州地域の事業者に対し、優先株や劣後ローン等多様な投資手法を組み合わせ、段階的・複合的に資金を供給することで、成長支援を行うことを目的に設立 • 機構の特定経営管理に係る株式会社であるNCBキャピタル㈱がGPとして運営するとともに、機構はLPとして出資を実施 • 地域に残るファンド運営会社の新設とファンド運営のノウハウ移転	ー

（注1）上記のほか、全件非公表の特定支援案件のEXIT実績が10件となっている。
（注2）売却等公表日の順に記載。
（注3）機構100%子会社REVICキャピタルが民間ファンド運営会社等と共同で無限責任組合員（GP)として運営し、当該共同運営者へファンド運営のノウハウ移転を進めてきたところであり、一定のファンド運営ノウハウ蓄積に目途が立ったため、当該共同運営者へ譲渡に至ったもの。競争性についての影響を及ぼす事象は発生していない。
（注4）令和4年度におけるExit案件全体の実出資額は41億円であり、回収額は38億円。投資倍率は0.92倍。

令和4年度　キーパーソンの異動　　（株）地域経済活性化支援機構

○退職者

橋本　真吾　　常務取締役　　（令和2年6月25日就任）

○就任者

柴田　　聡　　常務取締役　　（令和4年6月23日就任）

【経歴】 令和3年7月　財務省中国財務局長

【人事異動の背景】
財務省からの出向役員の交代

≪参考≫令和4年度末以降の動き

○退職者

鎌田　　篤　　常務取締役　　（令和3年7月2日就任）
古賀　直人　　監査役　　（令和元年6月27日就任）
山崎　彰三　　監査役　　（平成27年6月29日就任）

○就任者（昇進を含む）

渡邊　准　　代表取締役社長　　（令和5年6月26日就任）
【経歴】 平成30年6月　（株）地域経済活性化支援機構　代表取締役専務
田中　耕太郎　　常務取締役　　（令和5年6月26日就任）経済産業省より出向
【経歴】 令和3年10月　経済産業省中部経済産業局長
濱﨑　浩志　監査役　　（令和5年6月26日就任）
【経歴】 令和3年2月　（株）地域経済活性化支援機構　担当部長
関根　愛子　監査役　　（令和5年6月26日就任）
【経歴】 令和2年9月　早稲田大学商学学術院教授（現在）

● KPI 1-1（政策目的）の設定内容

指標①: 雇用の創出

雇用の創出により、地域の雇用、農林漁業者の所得向上等の農林漁業の成長産業化を図る。また、当KPIはSDGsの「8.働きがいも経済成長も」に該当している。
当係数は出資案件の出資当時の雇用人数と現在の雇用人数の増減数の合計で算出。

● KPIの設定状況

				R8/3（KPI）	KPI設定にあたっての考え方
KPI 1-1	政策目的	（上記参照）	（人）	2120	令和元年度から令和7年度までで200人の雇用の創出を目標とする。令和2年度までは新規出資を行うため令和3年度まで出資事業体増加による雇用創出を年50人、令和3年度以降は新規出資を行わないため令和4年度以降は出資済み事業体の事業拡大による雇用創出を年20～30人の目標とする。
KPI 1-2	エコシステム	投資人材の育成	（人）	133	今後、機構において新規職員の採用は予定していないため、令和元年度の実績と同数と設定。
KPI 1-3	呼び水（注）	倍率（出融資の合計）	（倍）	3.1	新規出資は令和2年度までとしており、令和2年5月29日にA-FIVEが公表した改善計画において機構が出資する額と同額の呼び水効果を設定。月期と同水準と想定。
		出資のみ	（倍）	3.4	
		誘発額（出融資の合計）	（億円）	581	
		出資のみ	（億円）	581	
KPI 2	累積損益		（億円）	▲120	令和2年5月29日に機構が公表した改善計画に即して数値を設定。

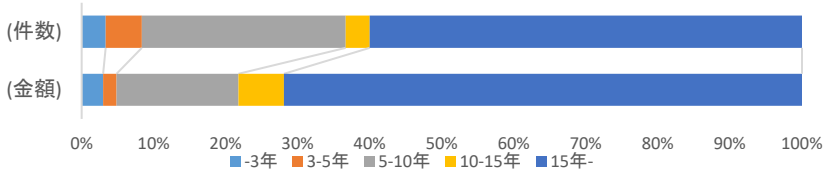
（注）「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率
※KPI1-3「呼び水」において、民間からの呼び水は機構からの直接出資に際して民間から出資された額とSFへの民間からの出資額（決定ベースであり、出資未実行の金額を含む。）を機構の出資実行額で除して算出している。

● 投資の状況

投資金額・件数（ファンドに残存しているもの）	
出資件数	60件
出資残高	80.1億円
融資残高	7.7億円
株主からの出資額（ファンドに残存しているもの）	
政府（産業投資）からの出資額	300億円
民間からの出資額	19.0億円
投資金額・件数 <平成25年3月からの累積>	
累計出資件数	82件
累計出資額	489.5億円
一件あたりの平均出資額	6.0億円
累計融資額	21.8億円
Exitによる回収額等 <平成25年3月からの累積>	
Exit件数	70件
Exit案件への実出資額（a）	41.6億円
Exitによる回収額（b）	32.1億円
回収率（b)/(a)	0.77倍
平均Exit年数	4.3年
民間資金の誘発（呼び水）<平成25年3月からの累積>	
誘発された民間投資額	549.3億円
うち出資額	549.3億円
うち融資額	－億円

（注）出資額（「Exit案件への実出資額」は除く）・融資額は支援決定金額ベース。

● 出資残高の内訳（想定Exit年数別）



● 投資金額上位10先の状況（支援決定金額ベース）

1	**合同会社三重故郷創生プロジェクト** 三重県多気町での食・農複合施設プロジェクト 三重県多気町に食・農をテーマとする複合施設を設立し、地域農産物を使った専門店・飲食店等の出店の場を提供することにより、地域農産物の付加価値向上を支援する事業を展開予定。本案件への出資による民間からの呼び水効果は22億円。	20／20 億円
2	**株式会社ダンディフィッシュ** 愛媛県産の養殖クロマグロ販売拡大プロジェクト クロマグロ養殖事業者が、実需に応じた加工等を行い販路拡大に取り組むことにより、付加価値向上と地域活性化を目指す事業。計画通りに事業が進展。また、本案件への出資による民間からの呼び水効果は15億円。	15/15 億円
3	**北洋6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合** 農山漁村活性化等に寄与する北海道の6次産業化事業体への支援 2023年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は6件・3億円。これまで4件・2億円の減損処理を実施。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は15億円。	3／15 億円
4	**株式会社ビースマイルプロジェクト** 生産～販売の一貫体制による牛肉活用の外食事業展開プロジェクト 畜産事業者が、自ら生産した牛肉等を活用した外食事業を拡大することで、原材料の付加価値向上と地域活性化を目指す事業。また、本案件への出資による民間からの呼び水効果は10億円。	10／10 億円
5	**NCB九州6次化応援投資事業有限責任組合** 農山漁村活性化等に寄与する九州地域の6次産業化事業体への支援 2023年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は12件・4億円。これまで5件・2億円の減損処理を実施。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は10億円。	10／10 億円
6	**ちば農林漁業6次産業化投資事業有限責任組合**	4／10 億円
7	**FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合**	3／10 億円
8	**いよエバーグリーン6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合**	3／10 億円
9	**ふくしま地域産業6次化復興ファンド投資事業有限責任組合**	2／10 億円
10	**SMBC6次産業化ファンド投資事業有限責任組合**	1／10 億円

（注1）「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額（出資額のみ）、左の計数は実出資額。融資額は除く。
（注2）上記の10先で機構全体の支援決定金額の38%を占める（すでにExitした投資先は除く）。

	H31/3	R2/3	R3/3	R4/3	R5/3	累 積
人件費	563.4	472.8	367.5	308.5	291.4	2,003.5
調査費・業務旅費 等	99.8	85.1	29.3	18.0	16.7	248.8
家賃・水道光熱費 等	96.0	61.8	61.7	66.9	30.0	316.5
租税公課	151.1	167.8	167.8	167.7	167.9	822.3
その他	233.6	191.7	177.7	140.2	126.1	869.2
合　計（a）	1143.8	979.2	803.8	701.3	632.1	4260.3
総資産額（b）	22,856.3	21,774.7	21,183.9	18,544.8	17,225.9	
経費・総資産額比率（a/b）	5.0%	4.5%	3.8%	3.8%	3.7%	
出資残高（c）	5,884.2	7,443.0	12,766.0	9,790.1	8,005.5	
経費・出資残高比率（a/c）	19.4%	13.2%	6.3%	7.2%	7.9%	
【参考】						
支援決定金額（d）	1,354.3	4,646.5	1,960.1	0.0	0.0	7,960.9
経費・支援決定金額比率（a/d）	0.8	0.2	0.4	0.0	0.0	0.5
支援決定件数（e）	8	10	5	0	0	23
経費・支援決定件数比率（a/e）	143.0	97.9	160.8	0.0	0.0	185.2
役員数（単位：人）	9	7	6	6	6	
従業員数（単位：人）	36	28	18	17	14	

（注1）「その他」には、保守管理費、通信費、修繕費等が含まれる。
（注2）累積額は、平成30年4月から令和5年3月までの値。

該当なし

■ 令和4年度 Exit案件一覧（サブファンド）　（株）農林漁業成長産業化支援機構

No.	支援決定日	清算結了日	案件名	EXIT方法	EXIT状況	事業概要及び Exitまでに達成された政策効果	特定の者への譲渡案件
1	平成25年9月30日	令和4年8月30日	ちゅうぎんアグリサポートファンド投資事業有限責任組合	組合解散	全部	• 農山漁村活性化等に寄与する岡山県の6次産業化事業体への支援 • 農産物の供給先の安定化等	－

（注1）令和4年度におけるサブファンドのExit案件全体の実出資額は0.6億円であるが、個別案件の回収額が推測されるため、回収額及び投資倍率は非公表。

■ 令和4年度 Exit案件一覧（事業体）　　（株）農林漁業成長産業化支援機構

No.	支援決定日	EXIT日	案件名	EXIT方法	EXIT状況	事業概要及び Exitまでに達成された政策効果	特定の者への譲渡案件
1	平成26年11月6日	令和4年5月12日	㈱はらだ牧場	—	破産	• 豚を活用した外食及び精肉店の運営事業 • 地域の有力生産者が、飲食事業に参入、更にその規模を拡大することにより、未利用部位の利活用拡大と国産豚肉の消費拡大に貢献	✔
2	平成27年1月15日	令和4年5月31日	㈱さつま福永牧場	既存株主への譲渡	全部	• 肥育牛を使用した熟成肉の加工販売事業 • 1次事業者の増頭、熟成肉の市場開拓により地域雇用の拡大、熟成肉の市場開拓を行うことでA2、A3等級の牛肉用途拡大による畜産事業の生産基盤の安定化に貢献	✔
3	平成28年6月10日	令和4年6月15日	Marine Link㈱	既存株主への譲渡	全部	• 水産物等の卸売及び水産加工品の製造販売事業 • 新たな販路の拡大とブランド品としての地位を確立	✔
4	平成27年9月18日（平成29年8月18日）	令和4年6月30日	オークヴィレッジ㈱	自社株買い	全部（令和3年10月29日：一部EXIT）	• 国産広葉樹を使用した家具、インテリア等の製造・販売事業 • 地域雇用の拡大、従来チップ等に利用されていた国産広 葉樹の用途の拡大による付加価値向上と国産材家具のブランド化の確立	✔
5	令和3年3月24日	令和4年7月1日	じんせき高原牧場㈱	自社株買い	全部	• β-カゼインA2A2遺伝子を持つ乳牛から搾られた生乳を用いた牛乳の販売事業 • 受給が逼迫しているなかで生産から加工・販売に向けた大規模（1400頭程度）な新規参入による安定供給に着手、付加価値牛乳（β-カゼインA2A2遺伝子を持つ乳牛から搾られた生乳を用いた牛乳）の生産・加工・販売までのサプライチェーン創出への寄与	✔
6	平成26年5月30日	令和4年8月23日	㈱佐田岬の鬼	一次事業者及び既存株主への譲渡	全部	• しらすを主体とした水産加工・販売事業 • 地域雇用の拡大、大型の販売先等商圏の構築による新たなサプライチェーンの創出に貢献	✔

■ 令和4年度 Exit案件一覧（事業体）　　（株）農林漁業成長産業化支援機構

No.	支援決定日	EXIT日	案件名	EXIT方法	EXIT状況	事業概要及び Exitまでに達成された政策効果	特定の者への譲渡案件
7	平成30年8月23日	令和4年9月28日	㈱ゼストFACTORY	既存株主への譲渡	全部	• ジェラート、プリン、ケーキ等の洋菓子製造・販売事業 • 地産地消に拘った地域の農畜産物を活用したジェラート等乳製品の開発と販売事業を創出	✔
8	平成26年8月8日	令和4年11月16日	東京デリカテッセン㈱	役員への譲渡	全部	• 自社製ブランド豚の精肉および加工品を用いた飲食店舗運営事業 • 飲食店舗運営を通じ、生産者の直接販売の実現、畜産物（なでしこポーク）の認知度向上、販路拡大に貢献	✔
9	平成27年8月12日	令和4年11月30日	美瑛ファーマーズマーケット㈱	一次事業者への譲渡	全部	• びえい和牛等地域農産物を活用した集客施設の運営および総菜等製造販売事業 • びえい和牛のブランド化と地域酪農業の持続的発展に貢献、集客効果の実現により、美瑛町の認知度向上に貢献	✔
10	平成27年4月7日	令和4年12月26日	㈱みずほジャパン	自社株買い	全部	• 茨城県産を中心とした国産果物および野菜のタイ向け輸出事業 • イチゴ生産農家の所得及びタイ・バンコクにおける日本産果物の認知度向上、輸出を志向す る生産農家に対する輸出機会の提供	✔
11	平成25年10月9日	令和4年12月28日	西日本水産㈱	役員への譲渡	全部	• 未成熟なウナギを再肥育し、成熟したウナギとして出荷する加工販売事業 • これまで利用価値が低かった未利用ウナギの再活用を行うなど水産物の資源保護に貢献	✔
12	平成28年1月15日	令和5年2月10日	秋田屋㈱	自社株買い及び一次事業者、既存株主等への譲渡	全部	• 東南アジア諸国への玄米の輸出事業 • 玄米の輸出による生産者所得の向上、輸出先国における販路開拓等	✔

■ 令和4年度 Exit案件一覧（事業体）　　（株）農林漁業成長産業化支援機構

No.	支援決定日	EXIT日	案件名	EXIT方法	EXIT状況	事業概要及び Exitまでに達成された政策効果	特定の者への譲渡案件
13	令和元年2月27日	令和5年3月31日	㈱福岡県南部給食センター	一次事業者及び役員への譲渡	全部	• 学校・医療機関向け給食の製造・販売事業 • 地域雇用の創出と地域の生産者の経営の安定化、国産野菜の消費拡大に寄与	✔
14	平成30年8月31日	令和5年3月31日	㈱未来酒店	一次事業者への譲渡	全部	• 日本酒の醸造・販売事業 • 日本酒の製造・販売業者が、自ら農業参入することによる地域農業の活性化促進、地域の酒造メーカーの販路拡大	✔

（注1）EXIT日の順に記載。
（注2）「特定の者への譲渡案件」については、支援基準に従って、農林漁業者の意向に配慮した上で譲渡を行っている。
（注3）令和4年度における事業体のExit案件全体の実出資額は12.91億円であり、回収額は11.41億円。投資倍率は0.83倍。

令和4年度　キーパーソンの異動　　（株）農林漁業成長産業化支援機構

○退職者

光増　安弘　代表取締役社長　　（平成28年6月30日就任）

高橋　孝雄　取締役専務　　（令和元年7月8日就任）

○就任者　**坂本　友彦　代表取締役社長**　　（令和4年11月30日就任）

【経歴】　平成21年４月　日本銀行文書局長
平成24年６月　日本銀行　退職
平成24年６月　㈱整理回収機構　専務取締役
平成29年６月　㈱千葉銀行　常勤監査役
令和３年６月　㈱千葉銀行　退任

矢花　渉史　取締役専務　　（令和4年6月29日就任）

【経歴】　令和3年7月　水産庁漁港漁場整備部長

≪参考≫令和4年度末以降の動き

○退職者

なし

○就任者

なし

● KPI 1-1（政策目的）の設定内容

指標①：機構による関与の結果、PFI事業に参加した企業の数

当機構の政策目的が民間資金等の活用による公共施設等の整備等に関する事業の推進であることを踏まえ、令和元年度以降の支援決定案件における参加企業数の累積値をKPIとして設定（SDGsの目標11に該当）

● KPIの設定状況

				R8/3 (MS)	R11/3 (MS)	R14/3 (MS)	R15/3 (KPI)	KPI設定にあたっての考え方
KPI 1-1	政策目的	（上記参照）	（社）	350	450	450	450	関与件数 10件/年 × 1件あたりの平均参加企業数5社 ＝ 年間50社 新規投融資は、設置期限（R14年度末）の5年前（R9年度）に終了予定
KPI 1-2	エコシステム	投資人材の育成	（人）	91	99	99	99	「ファンドに1年以上在籍した投資従事者の数」、「投資業務の経験が浅い者を受け入れた数」の計画値の考え方：各々年間2名程度の増を見込む
KPI 1-3	呼び水（注）	倍率（出融資の合計）	（倍）	7.0	6.3	6.3	6.3	「実出融資額」の計画値の考え方：設立以降7年間実績の単純平均を累積 「誘発された民間出融資額」の計画値の考え方：機構（計画）の2倍を累積
		出資のみ	（倍）	47.0	46.1	46.1	46.1	
		誘発額（出融資の合計）	（億円）	7,798	8,142	8,142	8,142	
		出資のみ	（億円）	1,028	1,029	1,029	1,029	
KPI 2	累積損益		（億円）	51	88	125	137	事業終了までの毎年度、元年度までの投融資実績平均額の新規投融資を見込む

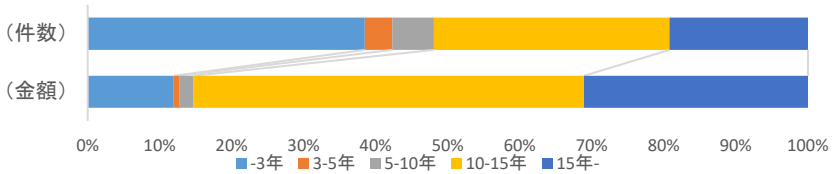
（注）「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

● 投資の状況

投資金額・件数（ファンドに残存しているもの）	
出資件数	4件
出資残高	21.8億円
融資残高	838.7億円
株主からの出資額（ファンドに残存しているもの）	
政府（産業投資）からの出資額	100.0億円
民間からの出資額	100.0億円
投資金額・件数 <2013年10月からの累積>	
累計出資件数	4件
累計出資額	119.0億円
一件あたりの平均出資額	29.8億円
累計融資額	1,261.1億円
Exitによる回収額等 <2013年10月からの累積>	
Exit件数	0件
Exit案件への実出資額（a）	0億円
Exitによる回収額（b）	0億円
回収率（b)/(a)	0倍
平均Exit年数	0年
民間資金の誘発（呼び水）<2013年10月からの累積>	
誘発された民間投資額	10,061.0億円
うち出資額	1,025.5億円
うち融資額	9,035.6億円

（注）出資額（「Exit案件への実出資額」は除く）・融資額は支援決定金額ベース。

● 投資残高の内訳（想定Exit年数別）



● 投資金額上位10先の状況（支援決定金額ベース）

1　丸の内インフラストラクチャー投資事業有限責任組合　非公表／100億円

都市インフラ事業を推進する日本初の総合型インフラファンドの支援

三菱商事㈱の100％連結子会社である丸の内インフラストラクチャー㈱は、日本初の総合型インフラファンドを2017年11月に組成。その後、国内の複数機関投資家から設定目標である合計500億円を超過する出資コミットを受け、2019年3月に組合員の加入を完了。SDGsの目標11に該当。

2　関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等　19億円／非公表

関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等に関する特定選定事業等支援

2014年7月 実施方針公表、2015年11月 優先交渉権者選定、2015年12月 実施契約締結、2016年4月運営開始。2020年8月に、約50年ぶりの大規模修繕を進めてきた大阪国際空港がグランドオープン。SDGsの目標11に該当。

3　女川町水産加工団地排水処理施設整備等事業　1百万円／非公表

女川町の水産加工団地における排水処理施設の整備・維持管理・運営事業の支援

2013年7月実施方針公表、2014年1月事業者選定、2014年3月実施契約締結、2015年4月から排水処理施設の維持管理・運営を開始。本事業はプラント運営における国内初の独立採算型PFI事業で、東日本大震災で甚大な被害を受けた女川町の「港町産業の再生と発展」と早期復興に貢献。SDGsの目標11に該当。

4　須崎市公共下水道施設等運営事業　非公表／非公表

須崎市の下水道施設、漁業集落排水処理施設等の管理運営事業者の支援

2018年2月実施方針公表、2019年2月事業者選定、2019年11月実施契約締結、2020年4月から下水道事業の維持運営開始と順調に進捗。汚水管渠を含む下水道コンセッション及び人口約2万人の小規模自治体による下水道コンセッションとして国内初の先進的事業。SDGsの目標11に該当。

（注1）「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額（出資額のみ）、左の計数は実出資額。融資額は除く。
（注2）上記の4先で機構全体の支援決定金額の約1割を占める（すでにExitした投資先は除く）。

	H31/3	R2/3	R3/3	R4/3	R5/3	累 積
人件費	277.9	297.7	296.5	304.9	337.6	1,514.6
調査費・業務旅費 等	5.8	5.4	1.4	2.6	5.3	20.5
家賃・水道光熱費 等	53.8	54.9	54.7	55.5	56.7	275.6
租税公課	30.3	47.3	36.9	39.3	46.6	200.4
その他	32.7	45.3	31.8	32.8	35.4	178.0
合　計（a）	400.4	450.6	421.3	435.0	481.6	2,189.0
総資産額（b）	53,436.1	89,358.3	89,951.9	110,351.7	110,840.0	
経費・総資産額比率（a/b）	0.7%	0.5%	0.5%	0.4%	0.4%	
出資残高（c）	1,901.0	2,054.3	2,206.1	2,183.9	2,179.8	
経費・出資残高比率（a/c）	21.1%	21.9%	19.1%	19.9%	22.1%	
【参考】						
支援決定金額（d）	15,135.3	41,881.9	23,805.5	8,087.4	170.0	89,080.1
経費・支援決定金額比率（a/d）	0.0	0.0	0.0	0.1	2.8	0.0
支援決定件数（e）	6	6	11	2	4	29
経費・支援決定件数比率（a/e）	66.7	75.1	38.3	217.5	120.4	75.5
役員数（単位：人）	7	7	6	6	7	
従業員数（単位：人）	17	20	19	21	20	

（注）「その他」には、外注費、保守管理費が含まれる。
（注2）累積は、平成30年4月～令和5年3月の5年間の累積値。

■ 令和4年度 投資案件一覧

No.	支援 決定日	案件名 （支援決定額）	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンドによる投資の有無	本ファンドの民間出資者の関係案件
1	6月14日	美浜町地域づくり拠点化施設整備事業 （非公表）	株式会社fun functionを中心とする出資者団	• 美浜町地域づくり拠点化施設整備事業を実施する特別目的会社である「美浜暮らしブランド株式会社」に対し融資による特定選定事業等支援を実施。 • 民間金融機関の補完として融資を行うともに、当機構が有するノウハウを活用することによりPFI事業を推進。	－	－
2	2月27日	東北大学（片平）情報通信国際共同研究拠点施設整備等事業 （非公表）	西松建設株式会社を中心とする出資者団	• 東北大学（片平）情報通信国際共同研究拠点施設整備等事業を実施する特別目的会社である「東北大学片平PFI株式会社」に対し融資による特定選定事業等支援を実施。 • 民間金融機関の補完として融資を行うとともに、当機構が有するノウハウを活用することによりPFI事業を推進。	－	－

（注1）支援決定日の順に記載。
（注2）上記のほか、2案件（守秘義務により案件概要は非開示）について、令和4年度に支援決定済。

■ 令和4年度 Exit案件一覧

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への 譲渡案件
1	令和2年12月 15日	非公表	京都市上下水道 局南部拠点整備 事業	弁済	全部	・上下水道局本庁舎を含む京都市内南部エリアを所管する水道・下水道の事業所を集約する事業を実施する特別目的会社である「PFI 京都市上下水道庁舎整備・運営株式会社」に対し融資による特定選定事業等支援を実施。 ・約13%の財政負担額縮減効果（VFM）	―
2	令和3年1月26 日	非公表	国際教養大学新 学生宿舎整備事 業	弁済	全部	・新たに大学隣接地に新学生宿舎を整備する事業を実施する特別目的会社である「椿台フォレストヴィレッジ株式会社」に対し融資による特定選定事業等支援を実施。 ・約6.4%の財政負担額縮減効果（VFM）	―

（注1）支援決定日の順に記載。
（注2）令和4年度におけるExit案件全体の実投資額は12.5億円であり、回収額は12.5億円。投資倍率は1.003倍。

令和4年度　キーパーソンの異動　　（株）民間資金等活用事業推進機構

○退職者

田知本　章　　監査役　　（平成26年6月6日就任）

○就任者

古賀　信行　代表取締役会長　　（令和4年4月1日就任）

【経歴】平成30年5月　一般社団法人日本経済団体連合会　審議員会議長
令和 4年 4月　野村ホールディングス株式会社 名誉顧問 就任

小粥　純子　監査役　　（令和4年6月14日就任）

【経歴】平成24年10月　東北大学大学院経済学研究科（会計大学院）教授 就任
令和 2年 1月　小粥純子公認会計士事務所　開設
令和　2年 4月　竹内絢子税理士事務所　入所

【人事異動の背景】

・代表取締役会長の就任（令和4年4月1日）
・任期満了に伴う社外役員の交代（令和4年6月14日）

≪参考≫令和4年度末以降の動き

○退職者

佐藤　長英　監査役　　（令和3年6月16日就任）

【経歴】平成29年4月　西村あさひ法律事務所オブカウンセル弁護士

○就任者

菊地　伸　　監査役　　（令和5年6月15日就任）

【経歴】令和 2年4月　外苑法律事務所 パートナー弁護士 就任

● KPI 1-1（政策目的）の設定内容

指標①：各案件の投資決定に際し、官民ファンドとして積極的にリードをとっているか
指標②：各投資案件についての協調投資件数

官民イノベーションプログラムは国立大学等における研究成果の実用化を促進し新たな価値の創造に繋げるもの。特に民間VCがリスク高のために避けがちとなる足の長いシード段階やアーリー段階の案件を中心に投資を展開。以上を踏まえ、主に投資の初期段階におけるリードの役割を測るものとして指標①を設定（間接投資の場合、間接投資先VCによる投資分を測定）。また、民間投資を順次呼び込む役割を測るものとして指標②を設定。SDGsの目標9（5）イノベーションの促進に該当。

● KPIの設定状況

				R6/3（MS）	R9/3（MS）	R12/3（MS）	R15/3（MS）	R17/3（KPI）	KPI設定にあたっての考え方
KPI 1-1	政策目的	（上記参照）	（件）	189	213	213	213	213	投資案件のうち投資相手方数ベースで概ね50%以上の案件についてリードをとることを基本として各投資組合の特性・状況を踏まえ設定
			（件）	841	1,090	1,215	1,225	1,225	協調投資実績（投資回数ベース）を踏まえ、同様に民間投資を呼び込むことを基本としつつ、各投資組合の特性・状況を踏まえ設定
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	（社）	631	798	876	882	882	協調投資者による経営支援実績（実施者数ベース）を踏まえ、同様に支援を呼び込むことを基本として各投資組合の特性・状況を踏まえ設定
KPI 1-3	呼び水（注）	倍率（出融資の合計）	（倍）	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	投資組合からの投資額の概ね2倍程度の民間資金を誘発することを基本として各投資組合の特性・状況を踏まえ設定
		出資のみ	（倍）	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
		誘発額（出融資の合計）	（億円）	1,299	1,759	1,942	1,947	1,947	
		出資のみ	（億円）	1,291	1,751	1,935	1,940	1,940	
KPI 2	累積損益		（億円）	▲48	▲65	50	117	166	投資組合が保有する株式等の処分等を行うことにより得られる総収入額が投資組合への各出資者の総出資額を上回るとの目標を踏まえ設定

（注）「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

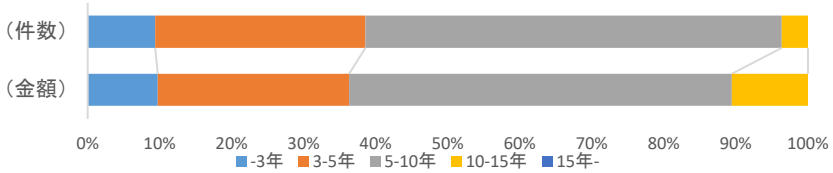
2. ポートフォリオの基本情報（令和5年3月末時点）

● 投資の状況

投資金額・件数（ファンドに残存しているもの）	
出資件数	192件
出資残高	496.5億円
融資残高	0.0億円
株主からの出資額（ファンドに残存しているもの）	
政府（一般会計）からの出資額	680.2億円
民間からの出資額	164.9億円
投資金額・件数 <平成27年7月からの累積>	
累計出資件数	217件
累計出資額	542.9億円
一件あたりの平均出資額	2.5億円
累計融資額	0.0億円
Exitによる回収額等 <平成27年7月からの累積>	
Exit件数	33件
Exit案件への実出資額（a）	49.8億円
Exitによる回収額（b）	91.9億円
回収率（b)/(a)	1.8倍
平均Exit年数	2.8年
民間資金の誘発（呼び水）<平成27年7月からの累積>	
誘発された民間投資額	2,466.5億円
うち出資額	2,452.2億円
うち融資額	14.3億円

（注）出資額（「Exit案件への実出資額」は除く）・融資額は支援決定金額ベース。

● 出資残高の内訳（想定Exit年数別）



● 投資金額上位10先の状況（支援決定金額ベース）

1 UTEC 4号投資事業有限責任組合 ［非公表］/20億円

大学・研究機関の研究成果や技術の事業化、技術系ベンチャーを育成（SDGs9に関連）

大学等の研究成果の事業化に先進的に取り組む（株）東京大学エッジキャピタルパートナーズによるファンド（2018年設立）。東京大学の学術・研究成果を活用するベンチャーを含めた案件への投資実行および積極的なハンズオン支援が提供されており、すでに技術系ベンチャーの大型EXIT案件も出始めている。

2 Chordia Therapeutics㈱ 18／18億円

個別化医療に適する新規抗がん剤の開発（SDGs9に関連）

武田薬品工業の癌領域創薬研究メンバーによるスピンオフベンチャー。京都大学が世界に先駆けて取得したがん患者の網羅的な遺伝子変異カタログを基にした層別化解析の成果を組み合わせることで、同社の創薬研究開発を推進。大学VCは事業の早期成長を支援し民間資金を誘発（2022年度末73.4億円）。

3 Remiges BioPharma Fund, LP ［非公表］/11億円

創薬特化のクロスボーダーVCファンド、グローバルにベンチャーを育成（SDGs9に関連）

日本発を含めた革新的な創薬をシード段階から支援することを目指し、2016年ファンド設立。東京大学の学術・研究成果を活用するものを含めた案件への投資実行およびベンチャー化が同ファンドから行われ、すでに新規投資を終了している。現在は投資済み案件への積極的なハンズオン支援が行われている。

4 オリヅルセラピューティクス㈱ 10／10億円

iPS細胞医療の研究開発、及びiPS細胞技術を用いた創薬支援(SDGs9に関連)

京都大学 iPS 細胞研究所と武田薬品工業で実施している大型共同研究からのカーブアウトベンチャー。iPS細胞を用いた再生医療製品の研究を継承し、実用化を目指す。また、iPS 細胞利活用技術を用いた研究支援事業も行う。大学VCは同社設立と52億円の民間資金の誘発に貢献している。

5 ウェルスナビ㈱ ［非公表］億円

働く世代の資産形成支援、ロボアドバイザーによる個人資産運用サービス（SDGs9に関連）

東京大学の研究成果を活用する成長段階企業のさらなる事業成長を、2019年度に大学VCと出資会社が合計41億円実行し支援。AI活用の共同研究を東大と実施しサービスの技術基盤を強化中。資産運用のノウハウ形成を通じた働く世代の将来不安解消への貢献が期待される。2020年12月に上場を果たした。

6	ペリオセラピア㈱	8／8 億円
7	東北マグネットインスティテュート㈱	8／8 億円
8	モジュラス㈱	7／8 億円
9	サイアス㈱	7／7 億円
10	Carbon biosciences, Inc.	7／7 億円

（注1）「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額（出資額のみ）、左の計数は実出資額。融資額は除く。
（注2）上記の10先で機構全体の支援決定金額の20%を占める（すでにExitした投資先は除く）。

3. 諸経費の状況

（単位：百万円）

	H31/3	R2/3	R3/3	R4/3	R5/3	累 積
人件費	551.5	643.7	738.7	819.1	862.6	3,615.6
調査費・業務旅費 等	127.7	175.1	148.8	194.7	330.5	976.9
家賃・水道光熱費 等	35.4	36.4	39.1	42.8	45.0	198.8
租税公課	0.3	0.7	0.7	0.8	0.8	3.3
その他	215.9	278.6	311.0	416.1	465.8	1,687.4
合　計（a）	930.8	1,134.6	1,238.3	1,473.5	1,704.7	6,481.9
総資産額（b）	18,872.5	33,404.8	51,693.9	54,164.0	61,719.7	
経費・総資産額比率（a/b）	4.9%	3.4%	2.4%	2.7%	2.8%	
出資残高（c）	16,300.0	23,150.6	34,029.7	41,083.1	44,663.8	
経費・出資残高比率（a/c）	5.7%	4.9%	3.6%	3.6%	3.8%	
【参考】						
支援決定金額（d）	9,232.3	7,351.3	6,646.3	9,896.6	8,257.6	41,384.0
経費・支援決定金額比率（a/d）	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2
支援決定件数（e）	54	52	46	61	57	270
経費・支援決定件数比率（a/e）	17.2	21.8	26.9	24.2	29.9	24.0
役員数（単位：人）	26	27	27	27	26	
従業員数（単位：人）	43	45	60	62	69	

（注1）「その他」には、組合決算監査費用、投資契約確認等弁護士費用、支払手数料、消費税等が含まれる。

（注2）累積は、平成30年4月～令和5年3月の5年間の累積値。

THVP-1号投資事業有限責任組合(東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社)

No.	支援 決定日	案件名 （支援決定額）	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンドによる投資の有無	本ファンドの民間出資者の関係案件（※）
1	R4.7.26	スピンセンシングファクトリー㈱ (0.4億円)	無	• 磁気センサ素子及び磁気センサモジュール並びにこれらを用いたシステム、機器の開発、製造、販売 • モジュール化の加速等研究開発及び体制整備を支える	－	－

THVP-2号投資事業有限責任組合(東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社)

No.	支援決定日	案件名（支援決定額）	民間出資者名及び 民間出資額	事業概要 及び政策的必要性	他の官民ファンドによる投資の有無	本ファンドの民間出資者の関係案件（※）
1	R4.3.22	リンクウィズ㈱（1.2億円）	Emellience Partners㈱ 三菱UFJキャピタル㈱ 4.8億円	• 産業用ロボット向け制御ソフトウェアソリューション(品質管理、トレーサビリティ、DX化)の開発・提供 • 東北大学と共同研究契約を締結し、研究成果・知財を共有することにより、事業化の加速を支える	✓	✓（※）
2	R4.5.24	㈱レボルカ（1.0億円）	SBIインベストメント㈱ 2.5億円	• 医薬品を含むバイオ製品の開発 • シード期のタンパク質設計事業の事業化の加速を支える	－	－
3	R4.5.24	ピクシーダストテクノロジーズ㈱（5.0億円）	インキュベイトファンド㈱、塩野義製薬㈱、鈴与㈱、㈱乃村工藝社 Axiom Asia Private Capital 16.8億円	• 波動制御に関するソフトウェアおよびハードウェアの研究開発、製造、販売並びに空間把握、空間制御、デジタルファブリケーションに関する研究開発、製造、販売 • プロダクト開発、マーケティング資金を民間事業会社と協調して支える	✓	✓（※）
4	R4.7.26	ストックマーク㈱（3.0億円）	大和企業投資㈱、Wil, LLC、Bonds Investment Group㈱、㈱博報堂、ユナイテッド㈱、三菱UFJキャピタル㈱ 7.1億円	• 自然言語処理技術を活用した法人向けビジネスニュースキュレーションサービスや市場調査サポート事業 • 東北大学乾研究室との共同研究開発及び事業化の加速を支える	－	✓（※）
5	R4.10.25	AWL㈱（3.0億円）	セーフィーベンチャーズ㈱、楽天㈱ 10.0億円	• AIカメラ向けエッジAIシステムの開発・販売 • 東北大学との共同研究の推進により、事業化の加速を支える	－	✓（※）

（※）全ての案件について、利益相反にならないよう、支援・投資委員会おいては、特別に利害関係のある構成員が決定にかかわることができないこととし、厳正に内容を審議の上、支援決定を行っている。

THVP-2号投資事業有限責任組合(東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社)

No.	支援 決定日	案件名 （支援決定額）	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンドによる投資の有無	本ファンドの民間出資者の関係案件
6	R5.1.24	SEQSENSE㈱ （3.0億円）	川崎重工業㈱、テイケイ㈱、東京センチュリー㈱ 5.0億円	• 自律移動型ロボット及びその関連製品の開発 • プロダクトの追加開発資金を民間事業会社と協調して支える	–	–
7	R5.2.28	ストーリーライン㈱ （0.5億円）	–	• デカフェコーヒーの生産加工販売及びカフェ事業コンサルティング • 東北大超臨界抽出技術のデカフェ抽出応用の開発の加速を支える	–	–

協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合 （東京大学協創プラットフォーム開発株式会社）

No.	支援決定日	案件名（支援決定額）	民間出資者名及び 民間出資額	事業概要 及び政策的必要性	他の官民ファンドによる投資の有無	本ファンドの民間出資者の関係案件
1	R4.4.8	Chordia Therapeutics株式会社（8.0億円）	日本グロースキャピタル投資法人、MEDIPAL Innovation 投資事業有限責任組合、新生キャピタルパートナーズ、日本ベンチャーキャピタル等 32億円	• ゲノミクス解析技術等を活用した、がん領域に特化した研究開発型バイオベンチャー • 事業の成長途上にあるレイター段階に対する投資案件。複数の創薬パイプラインの研究開発の着実な進展など、既存投資家とともに事業の長期成長を支える。	✔	–
2	R4.4.8	メディフォン株式会社（3.5億円）	FTI2号投資事業有限責任組合、Sony Innovation Fund、ケップル等 7.5億円	• 大学等で実践されてきた医療通訳事業を始め、健康管理SaaS事業や多言語医療支援事業等を展開するベンチャー • 事業の成長途上にあるミドル段階に対する投資案件。プロダクトの幅広い活用に向け、既存投資家とともに事業の長期成長を支える。	–	–
3	R4.5.27	BionicM株式会社（0.4億円）	NVenture Capital、新生企業投資、きらぼしキャピタル、ちばぎんキャピタル、AIS CAPITAL他 3.3億円	• ロボットと人間を融合するモビリティデバイスの研究および開発 • 事業の成長途上にあるミドル段階に対する投資案件。製品開発等の体制整備に向け事業の長期成長を支える。	–	–

協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合 （東京大学協創プラットフォーム開発株式会社）

No.	支援 決定日	案件名 （支援決定額）	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンドによる投資の有無	本ファンドの民間出資者の関係案件（※）
4	R4.5.27	STORM Therapeutics LTD （5百万米ドル）	M Ventures, Pfizer Ventures, Taiho Ventures LLC, Cambridge Innovation Capital, Fast Track Initiative, Seroba Life Sciences, IP Group 25百万米ドル	• RNA修飾酵素を標的とした治療薬開発を進めるバイオテク企業 • 事業の成長途上にあるアーリー段階に対する投資案件。癌およびその他の疾患の治療を目指す中で、既存投資家とともに事業の長期成長を支える。	－	－
5	R4.7.8	株式会社Yoii （0.51億円）	One Capital、インクルージョン·ジャパン、三菱UFJ信託銀行、農林中金イノベーション投資事業有限責任組合、Plug and Play Japan 4.3億円	• レベニュー·ベースド·ファイナンスプラットフォームを通じ新たな資金調達手段の提供を図るフィンテックベンチャー。 • 事業の成長途上にあるアーリー段階に対する投資案件で、資金調達における多様な選択肢の提供を目指す中で、既存投資家とともに事業の長期成長を支える。	－	－
6	R4.8.12	株式会社テックオーシャン （1.5億円）	三菱UFJキャピタル、みずほキャピタル、SMBCベンチャーキャピタル、南都キャピタルパートナーズ 1.5億円	• 教育支援手法技術などを活用し、理工系分野での人材採用・マッチング事業を展開するベンチャー • 事業の成長途上にあるミドル段階に対する投資案件で、高精度で満足度の高いマッチングの実現を目指す中で、既存投資家とともに事業の長期成長を支える。	－	✔ （※）

（※）支援・投資委員会では、特別の利害関係を有する構成員はその決定に加わることができないこととしているなど、全ての案件について利益相反とならないよう留意の上で支援決定を行っている。

協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合 （東京大学協創プラットフォーム開発株式会社）

No.	支援決定日	案件名（支援決定額）	民間出資者名及び 民間出資額	事業概要 及び政策的必要性	他の官民ファンドによる投資の有無	本ファンドの民間出資者の関係案件
7	R4.8.26	AI Communis Pte. Ltd. (0.5百万米ドル)	DGインキュベーション、THE SEED 他 0.8百万米ドル	• 音声認識、自然言語処理技術を活用し、動画等の自動翻訳・音声吹き替えの実装を行うベンチャー • 事業の成長途上にあるアーリー段階に対する投資案件で、コンテンツ翻訳ソフトウェアの普及に向け既存投資家とともに事業の長期成長を支える。	–	–
8	R4.9.9	株式会社iXgene (非公表)	慶應イノベーション・イニシアティブ、MSFキャピタルパートナーズ、グリーンコア 6億円	• ゲノム編集iPS細胞を用いた、難治性脳疾患に対する遺伝子細胞治療方法の実用化を目指すバイオテク企業。 • 事業の成長途上にあるアーリー段階に対する投資案件で、新たな再生医療の開発に向けて既存投資家とともに事業の長期成長を支える。	–	–
9	R4.9.29	株式会社リーディングマーク (2.6億円)	マネーフォワード、フェムトパートナーズ、AGキャピタル、新生企業投資 5億円	• Personality Tech（性格可視化技術）を活用したHR事業を展開するベンチャー • 事業の成長途上にあるミドル段階に対する投資案件で、当該サービスを活用する企業従業員のウェルビーング向上にむけ、既存投資家とともに事業の長期成長を支える。	–	–
10	R5.1.13	リンクウィズ株式会社 (0.3億円)	–	• 三次元形状処理エンジンを活用した、産業用ロボットの自律化を展開するベンチャー • 事業の成長途上にあるミドル段階に対する投資案件で、製造業DXの具体化を進めるべく既存投資家とともに事業の長期成長を支える。	✔	–

オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合（東京大学協創プラットフォーム開発株式会社）

No.	支援 決定日	案件名 （支援決定額）	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンドによる投資の有無	本ファンドの民間出資者の関係案件
1	R4.3.25	イマクリエイト株式会社 （1.0億円）	Monozukuri Ventures 他 約0.8億円	• 身体性のあるXR技術である「するVR」の研究開発および社会実装を展開するベンチャー • 事業の立ち上げ期にある初期段階に対する投資案件で、体制整備等を含めた支援を行い、今後の長期成長を支える。	－	－
2	R4.4.27	株式会社Logomix （1.0億円）	Angel Bridge、ジャフコグループ 他 約 4億円	• 世界でも数少ない合成生物ベンチャー • 事業の立ち上げ期にある初期段階に対する投資案件で、取引先等の紹介などを通じ今後の長期成長を支える。	－	－
3	R4.8.12	エアロセンス株式会社 （非公表）	日本無線 他 非公表	• 国産産業用ドローンとクラウドサービスを組み合わせたソリューション提供を行うベンチャー • 事業の発展段階に対する投資案件で、さらなる事業発展に向けた各種支援提供などを通じ今後の長期成長を支える。	－	－
4	R4.9.9	株式会社Yanekara （0.6億円）	31VENTURES Global Innovation Fund 2号、ディープコア 他 1億円	• 拡張性の高い商用車向けEV充放電システムの開発を手掛けるベンチャー • 事業の成長途上にあるアーリー段階に対する投資案件。事業の拡張に向けた各種支援の提供を通じ、今後の長期成長を支える。	－	－

オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合（東京大学協創プラットフォーム開発株式会社）

No.	支援決定日	案件名（支援決定額）	民間出資者名及び 民間出資額	事業概要 及び政策的必要性	他の官民ファンドによる投資の有無	本ファンドの民間出資者の関係案件
5	R4.9.29	株式会社ブリングアウト（0.4億円）	JAF小グループ、LtGキャピタルパートナーズ、佐々木食品工業 約2.2億円	• AI技術等も活用し商談内容を自動テキスト化することが可能な営業DXツール提供を行うベンチャー • 事業の立ち上げ期にある初期段階に対する投資案件で、取引先等の紹介などを通じ今後の長期成長を支える。	–	–
6	R4.12.23	ARAV株式会社（2.5億円）	日本政策金融公庫、商工組合中央金庫 1.5億円	• ロボット工学を用いた建設機械の遠隔化や自動操縦を手掛けるベンチャー • 事業の成長途上にあるアーリー段階に対する投資案件。事業の拡張に向けた各種支援の提供を通じ、今後の長期成長を支える。	–	–
7	R5.2.10	EX4Energy株式会社（1億円）	–	• 分散型エネルギーの接続問題の解決を通じカーボンニュートラル実現を目指すベンチャー • 初期段階に対する投資案件で、事業の立ち上げを支援し、今後の長期成長を支える。	–	–
8	R5.3.10	株式会社メドミライ（非公表）	小野デジタルヘルス投資、ARKRAY & PARTNERS Pte. Ltd.、i-nest capital 非公表	• メタボの医療機器プログラムアプリ「MED MIRAI(メドミライ)」の開発を行うベンチャー • 事業の成長途上にあるアーリー段階に対する投資案件で、治験の開始に向けた各種支援を通じ、今後の長期成長を支える。	–	–

イノベーション京都2016投資事業有限責任組合 （京都大学イノベーションキャピタル㈱）

No.	支援 決定日	案件名 （支援決定額）	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンドによる投資の有無	本ファンドの民間出資者の関係案件
1	R4.7.20	㈱アルガルバイオ （0.5億円）	Abies Ventures㈱ 大洋日酸㈱、伊藤忠商事㈱、㈱常陽キャピタルパートナーズ、きらぼしキャピタル㈱ 3.0億円	• 藻類及び藻類が産生する有用化合物の製造・販売 • 本事業は、藻類が産生する天然機能材料によりより良い地球環境に貢献するものである。 • アーリー段階に対する投資案件である。プロダクト改善やマーケティングへの先行投資が必要でありリスクがある程度高いことから、当プログラムが積極的に支援し、民間資金を誘発する。	－	－
2	R4.7.20	㈱U-MAP （1.0億円）	(同)リアルテックジャパン、中京油脂㈱、(有)伊藤、愛知キャピタル㈱ グローバル・ブレイン㈱ 2.6億円	• 窒化アルミニウムウィスカー材料及び関連製品の開発・製造・販売 • 電子機器の発熱問題を解決する新材料の開発を行う。 • アーリー段階に対する投資案件である。プロダクト改善やマーケティングへの先行投資が必要でありリスクがある程度高いことから、当プログラムが積極的に支援し、民間資金を誘発する。	－	－
3	R4.11.16	AlphaNavi Pharma㈱ （2.2億円）	住友ファーマ㈱ 新生キャピタルパートナーズ㈱ SMBCベンチャーキャピタル㈱ 日本ベンチャーキャピタル㈱ 中信ベンチャーキャピタル㈱ 3.9億円	• 疼痛マネジメント薬の開発 • 希少疾患の治療薬をはじめとして対象疾患の適応拡大を目指す。 • 既存企業からのカーブアウトに対する投資案件である。企業の技術に大学の先端研究の成果を組み合わせることで新事業創出を図るものであることから、当プログラムとして民間投資家とともに事業の早期成長を支える。	－	－

イノベーション京都2021投資事業有限責任組合 （京都大学イノベーションキャピタル㈱）

No.	支援 決定日	案件名 （支援決定額）	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンドによる投資の有無	本ファンドの民間出資者の関係案件
1	R4.4.20	セルシュートセラピューティクス㈱ （1.0億円）	㈱ファストトラックイニシアティブ SMBCベンチャーキャピタル㈱ 1.3億円	• 細胞内タンパク質パスウェイ網羅的解析、およびそれを活用した画期的新薬候補創製事業 • 事業の立上げ後のシード段階に対する投資案件である。具体的なプロダクトを開発中でありリスクが高いことから、民間投資家による支援が十分に受けられる環境にないため、当プログラムが積極的に支援する。	–	–
2	R4.5.18	㈱Mitate Zepto Technica （0.5億円）	未公開 1.0億円	• ゲノム解析専用半導体の開発販売 • 最先端の半導体技術を活用し、ゲノム解析の高速化の実現に貢献する。 • 事業の立上げ後のシード段階に対する投資案件である。具体的なプロダクトを開発中でありリスクが高いことから、民間投資家による支援が十分に受けられる環境にないため、当プログラムが積極的に支援する。	–	–
3	R4.6.15	㈱TSK （1.0億円）	–	• 鉄触媒技術を用いた新規化合物の開発と販売、および製法支援 • 事業の立上げ後のシード段階に対する投資案件である。具体的なプロダクトを開発中でありリスクが高いことから、民間投資家による支援が十分に受けられる環境にないため、当プログラムが積極的に支援する。	–	–
4	R4.6.15	Symbiobe㈱ （1.5億円）	Beyond Next Ventures㈱ 1.0億円	• 光合成微生物を用いた温室効果ガス固定及び産業用バイオマテリアル・農業用窒素肥料生産に関する研究開発及び製造・販売 • 事業の立上げ直後のシード段階に対する投資案件である。具体的なプロダクトを開発中でありリスクが高いことから、民間投資家による支援が十分に受けられる環境にないため、当プログラムが積極的に支援する。	–	–

イノベーション京都2021投資事業有限責任組合 （京都大学イノベーションキャピタル㈱）

No.	支援 決定日	案件名 （支援決定額）	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンドによる投資の有無	本ファンドの民間出資者の関係案件
5	R4.8.24	Link Therapeutics㈱ （1.5億円）	三菱UFJキャピタル㈱ SMBCベンチャーキャピタル㈱ 1.3億円	• 自己抗体を標的とした医療手段の創出、および自己抗体と関与する疾患とその標的自己抗体の探索 • 事業の立上げ直後のシード段階に対する投資案件である。具体的なプロダクトを開発中でありリスクが高いことから、民間投資家による支援が十分に受けられる環境にないため、当プログラムが積極的に支援する。	–	–
6	R4.8.24	サンリットシードリングス㈱ （1.0億円）	–	• 生物生態系の制御による農業・環境・産業分野の新規技術開発 • シード段階に対する投資案件である。具体的なプロダクトを開発中でありリスクが高いことから、民間投資家による支援が十分に受けられる環境にないため、当プログラムが積極的に支援する。	–	–
7	R4.9.21	Eurus Therapeutics㈱ （0.8億円）	ニッセイキャピタル㈱ 0.2億円	• 新規遺伝子編集技術の治療応用 • シード段階に対する投資案件である。具体的なプロダクトを開発中でありリスクが高いことから、民間投資家による支援が十分に受けられる環境にないため、当プログラムが積極的に支援する。	–	–
8	R4.12.21	ホロバイオ㈱ （0.4億円）	中信ベンチャーキャピタル㈱ 0.1億円	• 養殖魚の腸内細菌叢解析、機能性腸内細菌叢を含む餌の開発 • シード段階に対する投資案件である。具体的なプロダクトを開発中でありリスクが高いことから、民間投資家による支援が十分に受けられる環境にないため、当プログラムが積極的に支援する。	–	–

OUVC1号投資事業有限責任組合 （大阪大学ベンチャーキャピタル㈱）

No.	支援 決定日	案件名 （支援決定額）	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンドによる投資の有無	本ファンドの民間出資者の関係案件
1	R4.2.8	株式会社HOIST （3.0億円）	アプリコット、アズワン、クリーン・テクノロジー、ヤマト科学グループホールディングス、創建、マンダム、大和屋 4.9億円	• 革新的な新規がん治療薬の開発 • 創業前から伴走してきたベンチャーであり、今回が4回目の投資実行となる。がん治療薬の開発では、複数のパイプラインを有し、先行して開発を進めている膀胱がん治療薬については、適用する無機化合物の特徴により、既存薬と比較して有効性ならびに安全性で上回ることが期待されている。今回調達した資金をもとに膀胱がん治療薬の臨床治験を進める。また、その他パイプラインの有効性確認や製薬会社との提携交渉、および創薬支援事業の本格展開についても今後推進を加速する	-	-
2	R4.12.14	ジェイファーマ株式会社 （2.1億円）	–	• がん細胞に特異的に発現するLAT1を標的とした医薬品・診断薬の開発 • LAT1は、がん細胞の成長時に多く発現し、アミノ酸を盛んに取り込んで細胞増殖を促進を行う。日本でのPh2が完了し、臨床での有効性を確認。固形がん向けで有効性を示せたバイオVBは恐らく国内初となる。（本件は既存VCの期限到来に伴う譲渡案件）	-	-

OUVC2号投資事業有限責任組合 （大阪大学ベンチャーキャピタル㈱）

No.	支援 決定日	案件名 （支援決定額）	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンドによる投資の有無	本ファンドの民間出資者の関係案件
1	R4.5.18	株式会社PURMX Therapeutics （1.0億円）	–	• 老化現象に着目したマイクロRNA核酸医薬品の開発 • 現在悪性胸膜中皮腫の患者を対象にした第I相臨床試験を広島大学の医師主導治験として実施している。「MIRX002」は、ヒトの体内の細胞で作られる核酸の一種であるRNAのうち、マイクロRNAを薬効成分とする核酸医薬で、難治性がんを含む複数のがんへの治療効果を期待し開発が進められている。 • マイクロRNA核酸医薬という新規性の高い領域で未だ有効な治療薬が存在しない創薬の開発に取り組むものであり投資を実行。	-	-
2	R4.8.10	株式会社Thinker （1.0億円）	–	• 近接覚センサーを応用した今までにないロボットセンサーの事業化 • 同社の近接覚センサは、対象物との距離と傾きを同時に計測することができることが特徴です。更に従来のセンサでは難しかった透明物質や鏡面でも計測可能であるため、幅広いアプリケーションへの適用が期待できる。 • 同社の事業は、「ロボティクスの最後の砦」とされてきたロボットマニピュレーションに革新的な進歩をもたらすことが可能であり投資を実行。	-	-

OUVC2号投資事業有限責任組合 （大阪大学ベンチャーキャピタル㈱）

No.	支援 決定日	案件名 （支援決定額）	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンドによる投資の有無	本ファンドの民間出資者の関係案件
3	R4.11.9	アルファフュージョン株式会社 （1.0億円）	–	• アスタチン-211による癌をターゲットとした標的α線核医学療法の開発 • 211Atは、放射線の一種であるアルファ線を放つ放射性同位体でその半減期は7.2時間。長年、癌に対する放射線内部照射による核医学治療（体内に核種を取り込んで癌細胞を殺傷する治療）は、ベータ線を利用するのが主流だったが、アルファ線はベータ線よりエネルギーが高く、飛翔距離が短いことからベータ線より癌に対して高い殺傷能力を持ちながら、正常細胞への影響が少ない医療応用が期待されることから投資を実行。	-	-
4	R5.1.11	株式会社JiMED （3.0億円）	–	• ワイヤレス埋込型ブレインマシンインターフェース（BMI）システムの開発 • JiMEDの開発するBMIは利用される患者の脳波を読み取ることにより、表示デバイスを介して発声やジェスチャーによるコミュニケーションが困難な方とも意思疎通が可能となる。同社ののBMIが社会に実装されることによりALS患者の皆様をはじめ、多くの方々のQOLを向上させることが期待される。	-	-

■ 令和4年度 Exit案件一覧

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への譲渡案件
1	H29.8.8	R4.8.10	（株）Xenoma	譲渡	売却済み	• Xenomaは、工学系研究科染谷隆夫教授のプリンタブルエレクトロニクス技術を活用し着るIoTデバイスの実現を図る企業。健康管理や見守り等のための生体情報等の取得が違和感なく行える基礎技術や耐久性・絶縁性・薄さといった競合に勝る性能を具有している中で、今後立ち上がると想定されるスマートウェア市場の拡大を牽引する力を持つ企業でありその支援・投資意義が大きいものとの判断から、投資決定を行った。（2017年 9月） • 間接投資先のBeyond Next Venturesや事業会社等とともに、その用途開発と製造コスト低減に向けた支援を行なってきた。今回、上場事業会社からの持分譲渡の打診を受け、これを受け入れて売却を実行したもの。 • これを通じて、資金調達の多様化を実現するのとともに、安定した事業環境の下で東京大学で培われた技術の社会実装が推進されることとなった。（2022年 6月）	–
2	R1.9.18 R2.6.17	R5.5.17	京都フュージョニアリング㈱	譲渡	一部	• 核融合発電プラントに必要なエレメントである、ブランケットとダイバータの研究開発・製造販売 • 当社組合が設立を主導した日本初の核融合スタートアップ。19年の設立から20年8月まで3回にわたり当社組合が単独で2億円強の投資を実行。 • その後事業の成長に伴い120億円以上の累計調達を達成。23年5月現在、530億円の企業価値を有する日本有数のスタートアップに急成長した。	✔ （注1）

（注1）支援・投資委員会の承認の下、業界標準を勘案した条件交渉と他株主との合意形成を実施したうえで譲渡を行っている。

■ 令和4年度 Exit案件一覧

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への 譲渡案件
3	R2.9.29	非公表	サスメド㈱	市場売却	全部	• 医療用アプリ開発、医療用アプリ開発のための汎用プラットフォーム、臨床開発支援システム、及びAI 自動分析システムの提供を行う企業であり、2015年7月に設立された。 • THVP-1号ファンドは、医薬品・医療機器に次ぐ、第三の治療方法としてデジタルヘルスの確立を図るべく、2020年9月に当社へ49.8百万円の出資を行った。 • 上場に関しては、令和3年11月19日上場承認、同年12月24日付で東証マザーズへの上場を実現した。 • デジタルヘルス事業の社会実装化により、東北大学病院が掲げる、医療プロフェッショナルが本来業務に注力し、効率的かつ安全にやりがいのある医療に従事できる病院機能を目指す「スマートホスピタル構想」実現へ貢献した。	–
4	H31.2.26	非公表	㈱スーパーナノデザイン	譲渡	全部	• 当社は、東北大学材料科学高等研究所・多元物質科学研究所阿尻教授が、研究開発してきた「超臨界水熱合成による有機修飾及び微粒子合成」の事業展開を行う会社で、2017年東北大学ビジネスインキュベーションプログラム重点案件に採択され、起業に向けて準備がなされ、2018年1月に設立された。 • THVP-1号ファンドは、運転資金、量産設備購入及び知財購入に充当するための資金として、2019年3月に180百万円の出資を行った。 • THVPは、取締役1名を派遣し、ハンズオン支援を行ってきたが、当社の成長のためにはM&Aを目指した外部との連携が必要という認識を一致させ、2021年4月より提携先との間で協議を進めてきた。 • 東証プライム上場企業と資本提携を行うこととなり、本資本提携にあわせて、2022年6月にTHVP-1号ファンド持分の一部株式120,000株の譲渡を実施し、その後、2022年11月に、保有残余株式240,000株を同企業へ売却した。 • 東北大学の超臨界水熱合成による有機修飾及び微粒子合成の社会実装に貢献し、今後の東北大学における有機材料の研究開発の高度化にも貢献した。	–

■ 令和4年度 Exit案件一覧

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への 譲渡案件
5	R2.9.29	非公表	i-DRTs㈱	会社清算	全部	• 当社は、大手製薬株式会社とともに東北大学の研究成果を活用して、大きな社会的課題であるCOVID-19対策への貢献として、新型コロナウィルス治療薬開発を行う大手製薬会社とのジョイントベンチャー企業であり、2020年10月に設立された。 • THVPがアクセラレーター的に支援し、創薬開発の環境を整備し、製薬メーカーへの導出等の事業展開を促進すべく、THVP-1号ファンドは、2020年9月に9百万円の設立出資を行い、その後40百万円のマイルストーン投資を行った。 • THVPはリード投資家として、社外取締役1名を派遣し、早期の医薬開発を通した社会課題解決へ向けてハンズオン支援を展開していたが、2021年10月の国立研究開発法人日本医薬研究開発機構（AMED）事業不採択により事業継続に必要な運転資金が枯渇し、以降企業売却・株式譲渡に取り組んできたものの、交渉が不成立となり、会社清算（通常清算）に至り、2022年3月31日を解散日とする会社清算が決議され、残余財産の分配が行われた。 • COVID-19治療薬の開発には至らなかったが、東北大学オープンイノベーション戦略機構の支援の下、東北大学医学部、東北大学病院、東北大学災害科学国際研究所、並びに東北大学大学院薬学研究科、医薬品開発研究センターから成るプロジェクトチームを構成し、社会的課題解決に向けて、東北大学の総力を挙げた取り組みを行う体制の構築に貢献した。	–
6	H28.12.20	非公表	㈱ティムス	市場売却	一部	• 当社は、2005年に東京農工大学発酵学研究室の医薬シーズを実用化することを目的に設立された会社であり、医薬品(急性脳梗塞治療薬)の開発・製造・販売等を行う会社で、2005年2月に設立された。 • 当社の開発している急性期脳梗塞治療薬(TMS-007)は、これまで用いられてきた治療薬よりも発症後長い時間までの効果から、画期的な脳梗塞治療薬となる可能性を有しており、2018年1月より開始、東京農工大、昭和大、東北大との連携のもと、微生物由来の化合物からの医薬品開発を目指してきた。 • THVP-1号ファンドは、2017年2月に、複数のVC等と共に、総額369百万円の協調投資を行い(THVP-1号ファンドは150百万円)、その後、3回にわたる総額1,592百万円の協調追加投資を行った(THVP-1号ファンドは200百万円)。 • 東京農工大学蓮見惠司教授の研究成果に基づき、急性期脳梗塞治療薬(低分子)の研究開発に取り組み、米国Biogenと総額3億ドル超のオプション契約を締結した。 • 上場に関しては、令和4年10月18日上場承認、同年11月22日付で東証グロース市場の上場を実現した。 • 本事業への支援実施により、急性期脳梗塞治療薬の開発が進展し、脳卒中・脳梗塞の多い東北地域における治療環境の改善及び社会的課題である成人病の新たな治療法の開発に大きく貢献した。	–

■ 令和4年度 Exit案件一覧

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への 譲渡案件
7	H28.9.27	非公表	仙台スマートマシーンズ㈱	譲渡	一部	• 当社は、東北大学未来科学技術共同研究センター桑野教授の研究成果を用い、インフラのヘルスモニタリングを行うためのMEMSセンシングシステム、振動発電素子と無線素子を組み合わせた振動センサーの開発を事業展開することを目的として、2016年5月に設立された会社である。 • THVP-1号ファンドでは、振動発電素子等の開発を進めるため、2016年12月に140百万円の初回投資を行い、2018年4月までに2度の追加投資を実行し、総額260百万円の出資を行った。 • 出資後、5年弱が経過しているなかで、製品の生産開発が十分に整えることができず、生産課題が解決されていないと判断し、生産課題解決につながる事業会社(株式会社菊池製作所)との提携を行った。また、提携を促進するため、2022年6月に株式会社菊池製作所へTHVP-1号ファンド持分の一部株式の譲渡を実施した。 • 東北大学における振動発電素子等の研究開発の成果を事業会社との提携を実現することにより、この成果の社会実装化に向けた事業進展に貢献した。	–
8	R2.2.25	非公表	サウンドウェーブイノベーション㈱	譲渡	一部	• 心疾患軽度認知症治療のための医療機器開発・製造・販売を行う企業で、東北大学の研究成果を活用して医療機器の開発、製造、販売を行う会社で、2020年4月に設立された。 • 東北大学大学院医学研究科下川宏明名誉教授の研究成果をもとに、低出力パルス波超音波技術を用いた、低侵襲の治療プラットフォーム技術を開発し、重度の狭心症等の心疾患及び軽度認知症治療に革新的な変革をもたらす医療機器の社会実装を目指す企業。 • THVP-1号ファンドは、これらの事業化を加速させるため、2020年5月に100百万円の初回投資を行い、その後3度の追加投資を実行し、総額500百万円の出資を行った。 • 早期アルツハイマー病患者を対象とした治療用医療機器が厚生労働省による先駆的医療機器指定制度の対象として指定される等したが、事業計画の大幅な遅延が発生し、資本政策の是正と事業再建を目的として、新リード投資家に対して、THVP-1号ファンド持分の一部株式の譲渡を実施した。 • 東北大学における心疾患及び軽度認知症治療に係る研究開発の進展を促進し、社会的課題である成人病等の新たな治療法の拡大等、高齢化社会である我が国における医療の高度化に貢献した。	–

■ 令和4年度 Exit案件一覧

No.	支援決定日	売却等公表日	案件名	EXIT方法	EXIT状況	事業概要及び Exitまでに達成された政策効果	特定の者への譲渡案件
9	R3.2.16	非公表	㈱Epigeneron	譲渡	全部	• ゲノム機能調節薬事業、ゲノム解析事業を柱とする企業で、弘前大学医学部の藤井穂高教授の研究成果を活用した会社で、2015年4月に設立された。 • 新しい創薬支援技術を製薬企業へ提供する「エピジェネティック事業(創薬関連事業)」と、ゲノム分析のコストを著しく削減する試薬を設計、販売する「ゲノム事業(分析関連事業)」の2つの事業を展開、これまでにない創薬ターゲットの提供を目指していた。 • THVP-2号ファンドは、弘前大学の研究開発投資の呼び水効果、弘前のベンチャーエコシステム形成に貢献しながら、当社の事業を加速させ、将来的な医療への貢献を図るべく、2021年3月に48百万円の出資を行った。 • 主たる事業であるゲノム事業が競争優位性を失ったこと等により資金繰り悪化及び資金調達の難航により、事業展開が困難となった。このため、2023年2月に事業会社に対して、THVP-2号ファンド持分の全株式譲渡を実施した。 • 2号ファンドから可能となった他大学案件への投資を実現したことにより、東北地域等における国立大学の研究成果の社会実装化に向けた取り組みの発展に貢献した。	–
10	R2.7.15	非公表	㈱ペルセウスプロテオミクス	市場売却	一部	• がん領域を中心とした抗体医薬の研究開発 • 当社は東京大学および京都大学で開発されたたんぱく質発現・抗体作製技術を基盤として、診断・創薬標的に対応する抗体の医療への活用を目指して設立された。当社が創製した抗体は3品目が臨床試験段階に進んでいる。そのうちPPMX-001は商業化権を製薬会社に導出済みである。	–

■ 令和4年度 Exit案件一覧

No.	支援決定日	売却等公表日	案件名	EXIT方法	EXIT状況	事業概要及び Exitまでに達成された政策効果	特定の者への譲渡案件
11	H27.8.5	非公表	マイクロ波化学株式会社	市場売却	全部	• 同社は電子レンジにも使用されているマイクロ波を用いて、革新的なものづくり技術を独自開発する研究開発型ベンチャー企業。 • OUVCでは、これまで我が国では難しかった、革新的技術の開発を推進するための、2号プラントの建設資金及び更なる事業領域拡大のための開発資金として投資。 • 2022年6月24日に東京証券取引所グロース市場へ上場。	-
12	H30.8.8	非公表	ナノミストテクノロジーズ株式会社	譲渡	全部	• 同社は、独自開発の『霧化分離®システム』を様々な産業分野に応用することにより既存バイオプロセスのブレークスルーに取り組むベンチャー企業。 • 新たなバイオプロセス確立への挑戦を進めるも、業績は計画比大幅未達が続き、今後の見通しも芳しくない状況でNEDOの補助金も一部終了し今後資金繰り懸念が想定される中、ファンド期限内のIPOが見込めず、また投資有価証券の評価損の確度が高まったことから、株式譲渡を実施。	-
13	R2.3.11	非公表	クリングルファーマ株式会社	市場売却	全部	• 同社は「肝細胞増殖因子（HGF）」を活用して、難治性神経疾患を対象とした治療薬の開発に取り組むベンチャー企業。2020年12月の上場以来株価が低迷していたが、2023年2月に慶応大学との共同プレスリリースをきっかけに株価が上昇。簿価割れの回収となったが最高値の株価で売却。	-

（注2）令和4年度におけるExit案件全体の実出資額は18億円であり、回収額は16億円。投資倍率は0.9倍。

令和4年度　キーパーソンの異動　　官民イノベーションプログラム

◆東京大学協創プラットフォーム開発株式会社

〇退職者

氏名・役職名　大泉　克彦　代表取締役社長　（平成28年1月21日就任）

〇就任者

氏名・役職名　植田　浩輔　代表取締役社長　（令和4年12月23日就任）

【経歴】
平成16年10月　損保ジャパン（株）勤務
平成19年　8月　国立研究開発法人科学技術振興機構　勤務
平成24年　6月　（株）ダーツライブ（セガサミーホルディングス戦略子会社）
執行役員CFO兼経営企画本部長・コーポレート本部長
平成29年　1月　（株）ミスミ　事業部長補佐
平成29年　3月　東京大学協創プラットフォーム開発（株）　管理・総務部長
令和　4年　6月　同　経営企画部長　併任

【人事異動の背景】

当該法人設立当初から代表取締役社長を務めていた大泉が体調不良により治療に専念するため、退任の申し出があった。

協創1号およびAOI1号の二つのファンドの下での投資活動が無事展開されている中で、新たな体制への世代交代を行うのとともに、事業化支援の効果的な実施及び適切なファンド運営の促進、事業回収の実現を図り、次期ファンドの組成等持続的なベンチャーエコシステムの形成を推進すべく、今回の異動を実施した。

● KPI 1-1（政策目的）の設定内容

指標①：機構の投資により海外展開等を行った企業数

機構の投資によって、我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品又は役務、例えばコンテンツ(目標4, 8)、衣食住関連商品（目標11,12,14,15）、サービス、観光・レジャー（目標8,11,12）、地域・伝統産品（目標8,12）、教育（目標4,17）等の海外展開等を行った企業数を計測するもの。

● KPIの設定状況

				R6/3 (MS)	R11/3 (MS)	R16/3 (KPI)	KPI設定にあたっての考え方
KPI 1-1	政策目的	（上記参照）	（件）	4,537	7,037	8,037	機構の投資によって、我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品又は役務の海外展開等を行った企業数。過去4年間の実績値から年平均値（約500件）を算出し、毎年度同数増加するものとして計画値を設定。
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	（社）	30	55	65	機構が、投資先に対して民間企業等とのビジネスマッチング、共同投資家・経営人材・コンサルの紹介等の経営支援を実施し成約した場合の当該民間企業等を計数。平成30年度（2018年度）の実績値（5件）を踏まえ、毎年度同数増加するものとして計画値を設定。
KPI 1-3	呼び水（注）	倍率（出融資の合計）	（倍）	1.4	1.7	1.7	改革工程表2021を踏まえた修正後計画（R6/3のマイルストーンは改革工程表2020を踏まえた改善計画）に従い、機構が令和10年度（2028年度）まで毎年度投資を実行し、投資額と同額の民間出資額を誘発する計画。
		出資のみ	（倍）	1.3	1.3	1.3	
		誘発額（出融資の合計）	（億円）	2,189	3,802	3,802	
		出資のみ	（億円）	1,903	2,841	2,841	
KPI 2	累積損益		（億円）	▲407	▲301	10	改革工程表2021を踏まえた修正後計画に従い、機構が令和10年度（2028年度）まで毎年度投資を実行し、事業終了年度（令和15年度（2033年度））に一定の利益剰余金を計上する計画。

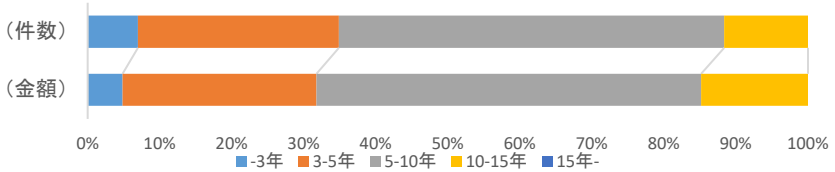
（注）「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

● 投資の状況

投資金額・件数（ファンドに残存しているもの）	
出資件数	44件
出資残高	826.7億円
融資残高	0億円
株主からの出資額（ファンドに残存しているもの）	
政府（産業投資）からの出資額	1,156億円
民間からの出資額	107億円
投資金額・件数 <25年11月からの累積>	
累計出資件数	58件
累計出資額	1,329.3億円
一件あたりの平均出資額	23.7億円
累計融資額	23.0億円
Exitによる回収額等 <25年11月からの累積>	
Exit件数	14件
Exit案件への実出資額（a）	201.3億円
Exitによる回収額（b）	130.1億円
回収率（b)/(a)	0.6倍
平均Exit年数	3.8年
民間資金の誘発（呼び水）<25年11月からの累積>	
誘発された民間投資額	2,865.8億円
うち出資額	1,904.7億円
うち融資額	961.1億円

（注）出資額（「Exit案件への実出資額」は除く）・融資額は支援決定金額ベース。
（注）追加支援を行った案件は、出資件数、累計出資件数、Exit件数のいずれにおいても2件とカウントしている。
（注）出資件数・出資残高・累計出資件数累計出資額については、投資決定を撤回していて出資をしていない案件を除いている。

● 出資残高の内訳（想定Exit年数別）



● 投資金額上位10先の状況（支援決定金額ベース）

1	**Spiber株式会社** 日本発次世代繊維素材を用いたアパレル事業（SDGs目標のうち6,8,9,11,12,13に関連。） 日本が強みとする最先端の素材・繊維開発技術について世界のファッション・アパレル市場に展開する事業化フェーズを支援。2019年のパリ・コレクションにて同社の新素材が起用されるとともに、同年12月には同素材を使用したアウトドアジャケットを発売。2021年3月に機構の出資を受けて取り組んだタイの量産プラントが開所。2021年9月に総額110億円を出資する追加支援決定を公表。	140／140億円
2	**寧波阪急商業有限公司** 中国における日本の魅力を発信する商業施設の新規出店（SDGs目標のうち8,11,12に関連。） イベントスペース等を設け「体験」できるジャパン・エンターテインメントのコンセプトで、年間を通じて、日本各地をテーマにした物産展や文化行事を実施し、中国において日本の魅力を発信する。2021年4月に開業済み。	110／110億円
3	**ラフ＆ピースマザー株式会社** 教育コンテンツ等を展開するプラットフォームの構築（SDGs目標のうち4,8,17に関連。） 良質な教育等のコンテンツを展開する日本発のプラットフォームをアジアを中心とした海外へ展開し、次世代の日本ファン獲得を目指す。2022年4月～5月に大阪、7～9月に東京、同年12月～2023年2月に名古屋で教育コンテンツを活用した「やってみた展～カラダで学ぶ遊園地～」を開催。	31／100億円
4	**株式会社刀** インバウンド需要を喚起する事業も数々展開するマーケティング精鋭集団への出資（SDGs目標のうち1,8,9,13,15に関連。） 日本の知的財産で稼ぐ構造（テーマパーク等を通じて日本のコンテンツIPのブランド価値を高めビジネス拡大を行う取り組み）を推進し、海外需要を喚起することを目指す。	80／80億円
5	**GoTo（旧Gojek）** 東南アジア最大級のデジタルプラットフォーム企業への出資（SDGs目標のうち3,8,9に関連。） Gojek社が提供するフードデリバリー等による日本食の現地展開や、動画配信サービスを通じた日本コンテンツの現地展開（オリジナル作品800時間以上制作済み）、日本関連イベントの開催（オフラインイベント4回、オンラインイベント7回実施済み）に力を入れ、現地の幅広い世代や地域への浸透を図ることで、新たな需要を喚起し、日本の食関連産業やコンテンツ産業の発展を目指す。	55／55億円
6	**株式会社Zeppホールネットワーク**	42／50億円
7	**Stellarworks International Co., Ltd.**	30／40億円
8	**五常・アンド・カンパニー株式会社**	30／30億円
9	**KKday**	28／28億円
10	**M.M. LaFleur Inc.**	25／25億円

（注1）「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額（出資額のみ）、左の計数は実出資額。融資額は除く。
（注2）上記の10先で機構全体の支援決定金額の65%を占める（すでにExitした投資先は除く）。

（単位：百万円）

	H31/3	R2/3	R3/3	R4/3	R5/3	累 積
人件費	902.0	927.8	886.4	836.3	880.8	4,433.4
調査費・業務旅費 等	622.5	576.6	351.4	504.9	608.2	2,663.6
家賃・水道光熱費 等	221.3	204.4	199.8	177.0	141.4	943.8
租税公課	384.4	503.9	586.0	654.6	701.3	2,830.1
その他	68.4	68.9	71.1	65.2	84.5	358.0
合　計（a）	2,198.7	2,281.5	2,094.7	2,237.9	2,416.1	11,228.9
総資産額（b）	52,023.2	64,752.8	79,488.6	89,101.1	94,915.7	
経費・総資産額比率（a/b）	4.2%	3.5%	2.6%	2.5%	2.5%	
出資残高（c）	39,402.8	57,666.1	65,720.7	70,345.0	82,666.3	
経費・出資残高比率（a/c）	5.6%	4.0%	3.2%	3.2%	2.9%	
【参考】						
支援決定金額（d）	5,480.0	28,931.0	11,146.8	11,500.0	16,750.0	73,807.8
経費・支援決定金額比率（a/d）	0.4	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2
支援決定件数（e）	3	10	7	2	6	28
経費・支援決定件数比率（a/e）	732.9	228.2	299.2	1119.0	402.7	401.0
役員数（単位：人）	8	8	8	8	7	
従業員数（単位：人）	53	62	55	56	58	

（注1）「その他」には、監査法人・顧問弁護士の報酬、システム・通信関連経費等が含まれる。
（注2）累積は、平成30年4月～令和5年3月の5年間の累積値。

■ 令和4年度 投資案件一覧

（株）海外需要開拓支援機構

No.	支援決定日	案件名（支援決定額）	民間出資者名及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンドによる投資の有無	本ファンドの民間出資者の関係案件
1	令和4年4月26日	株式会社刀（80億円）	・経営陣 ・金融機関	• 高度な需要予測やテーマパーク開発等のノウハウを活用し、数々の事業再生の実績を持つマーケティング精鋭集団「刀」へ出資。 • 機構の出資により、日本の文化やコンテンツを世界に発信するプラットフォームの役割も担う新規テーマパーク開発等による将来的なインバウンド需要を喚起し、日本の観光活性化に貢献するよう支援を行う。	－	－
2	令和4年7月26日	Wine Gallery Pty Ltd（9.5億円）	・GCI Leap Capital	• オーストラリア・イギリスでの日本酒流通拡大を目的としたワイン販売プラットフォーム事業へ出資。 • 機構の出資により、ワイン販売プラットフォーム「Good Pair Days」のワインのエデュケーション機能やマーケティング機能を古くから我が国に根差してきた食文化の一つである日本酒に適用し、日本酒のグローバル・ブランディングに貢献するよう支援を行う。	－	－
3	令和4年7月26日	DAIZ株式会社（20億円）	・創業者 ・事業会社 ・金融機関、VC	• 日本発の発芽大豆由来の植物肉原料の世界展開を企図するフードテック・スタートアップ企業 DAIZ へ出資。 • 機構の出資により、DAIZ社の「ミラクルミート」による、世界人口増加や新興国成長により発生が予見される「タンパク質危機」に対する日本発のフードテックソリューションの創生・拡大に貢献するよう支援を行う。	✔	－
4	令和4年9月27日	4P’s Holdings Pte. Ltd.（15億円）	・CEO ・役職員 ・事業会社	• ベトナムとカンボジアにおいて日本食材も活用したレストランチェーンを経営し、日本食材の海外展開プラットフォームとなる4P’sへ出資。 • 機構の出資により、日本の食材生産者や酒蔵の、ベトナムを中心とした海外展開に対する基盤作り及び日本食文化の発信に貢献するとともに、環境配慮型レストランの経営支援を通して、ESG投資を実践し、アジア地域におけるSDGsの浸透に貢献するよう支援を行う。	－	－

（注）全ての案件について、支援基準を踏まえた上で、海外需要開拓委員会での議論を通じて、支援決定を行っている。また、利益相反にならないよう、海外需要開拓委員会においては、必ず決議前に特別な利害関係のある委員の有無を確認の上、支援決定を行っている。

■ 令和4年度 投資案件一覧

（株）海外需要開拓支援機構

No.	支援決定日	案件名（支援決定額）	民間出資者名及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンドによる投資の有無	本ファンドの民間出資者の関係案件
5	令和4年11月22日	五常・アンド・カンパニー株式会社（30億円）	・創業者、役職員 ・事業会社 ・金融機関、VC等	• インドを中心とする途上国において、日本発の「五常講（相互扶助の仕組み）」を利用した金融サービスを展開しつつ、顧客ネットワーク等を活用して日本製の中古品販売の支援も行う五常・アンド・カンパニーへ出資。 • 機構の出資により、社会的インパクトと収益性の両立を目指す事業の拡大を通して、事業展開国における日本の魅力の発信に貢献するよう支援を行う。	－	－
6	令和5年1月25日	PT Muara Juara Kreasi Indonesia (JumpStart)（13億円）	・創業者 ・事業会社 ・VC	• インドネシアでキャッシュレス・AI機能を搭載した自動販売機を設置し、日本の飲料・菓子・軽食等を販売するJumpStart社へ出資。 • 機構の出資により、自動販売機を活用した日系食品・飲料メーカーの飲料・菓子・軽食をはじめとする低価格で気軽な日本食材の販売を拡大し、インドネシア展開に係るプラットフォームとなるよう支援を行う。	－	－

（注）全ての案件について、支援基準を踏まえた上で、海外需要開拓委員会での議論を通じて、支援決定を行っている。また、利益相反にならないよう、海外需要開拓委員会においては、必ず決議前に特別な利害関係のある委員の有無を確認の上、支援決定を行っている。

■ 令和4年度 Exit案件一覧

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要　及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への 譲渡案件
1	平成31年4月11日	令和5年3月24日	Winc Inc.	市場売却	全部	• 米国でワインの企画・製造およびサブスクリプション事業を展開。 • 日本の酒蔵と協業し、2021年8月に「House of Luck」、2022年1月に「Lucky Look」の2ブランドの日本酒を発売。	–

（注1）「特定の者への譲渡案件」については、収益性や政策的意義を踏まえたシナジーの高い事業会社への譲渡等、海外需要開拓委員会での議論を踏まえ、透明性を確保したうえで、譲渡を行っている。また、利益相反にならないよう、海外需要開拓委員会において、決議前に特別な利害関係のある委員の有無を確認している。
（注2）令和4年度におけるExit案件全体の実出資額は11.4億円であり、回収額は0.6億円。投資倍率は0.05倍。

令和4年度　キーパーソンの異動　　（株）海外需要開拓支援機構

○退職者

御手洗　瑞子　社外取締役　　（2021年6月29日就任）

【人事異動の背景】
一身上の都合による辞任。

≪参考≫令和4年度末以降の動き

○退職者

五神　玲子　社外取締役　（2021年6月29日就任）
中多　広志　社外取締役　（2021年6月29日就任）

○就任者

小野 元生　社外取締役　（2023年6月27日就任）
【経歴】　2019年 三井物産株式会社 専務執行役員 東アジア総代表 兼 三井物産（中国）有限公司 董事長
2021年 三井物産株式会社 顧問

栗本 佳信　社外取締役　（2023年6月27日就任）
【経歴】　2005年 カネボウフーズ株式会社代表取締役社長
2007年 クラシエホールディングス株式会社執行役員　兼　クラシエフーズ株式会社社長執行役員
2015年 クラシエホームプロダクツ販売株式会社常務取締役国際事業部長

中村 佳澄　社外取締役　（2023年6月27日就任）
【経歴】　2005年 弁護士登録
2015年 ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシー・東京支店法務部長（現任）

杢野 純子　社外取締役　（2023年6月27日就任）
【経歴】　2002年 株式会社ポケモン執行役員
2008年 ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社ディレクター
2014年 シャープ株式会社新規事業推進本部ビジネス開発統轄
2015年 株式会社円谷プロダクション執行役員マーケティング本部長

● KPI 1-1（政策目的）の設定内容

指標①：出資案件の1年当たりのCO2削減量の合計値

指標①は、出資した案件につき建築物が改修、建替え又は開発後に環境性能基準を満たすことによる1年当たりのCO2削減量の合計値をいう。本事業では、老朽・低未利用不動産の改修等を行い、環境性能等を有する良質な不動産の形成を促進することを目的としており、本事業による不動産の環境性能の向上度合いを示す指標を設定した。SDGsとの関係では、目標7（エネルギーをみんなに そしてクリーンに）、目標11(住み続けられるまちづくりを)及び目標13（気候変動に具体的な対策を）に貢献する。

● KPIの設定状況

				R9/3（MS）	R13/3（KPI）	KPI設定にあたっての考え方
KPI 1-1	政策目的	（上記参照）	(t-CO2/年)	22,393	28,909	これまでの出資実行案件のCO2削減量の実績値を基に、今後の出資実行見込額や10年目事業見直しにおける制度改正（支援要件引上げ）等も加味して目標を設定。
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	66	75	出資実行案件の関係事業者数（FM・AM、民間出融資事業者）の合計数（FMとAMを兼ねる事業者や過去の案件で既に連携したことのある事業者の重複は排除して算出）の実績値を基に目標を設定。
KPI 1-3	呼び水(注)	倍率（出融資の合計）	(倍)	7.8	7.1	出資実行額(国費)に対して誘発された民間出融資額の倍率の実績値、出資実行額及び出資実行見込額並びに誘発された民間出融資額の出資額・融資額の比率の実績値を基に目標を設定。
		出資のみ	(倍)	3.2	2.6	
		誘発額（出融資の合計）	(億円)	3,276	4,249	
		出資のみ	(億円)	1,027	1.333	
KPI 2	累積損益		(億円)	66	68	今後の出資実行見込額、出資実行案件の投資リターン見込額、想定出資実行に必要となる諸経費（人件費、業務委託費等）見込額等を基に目標を設定。

(注)「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

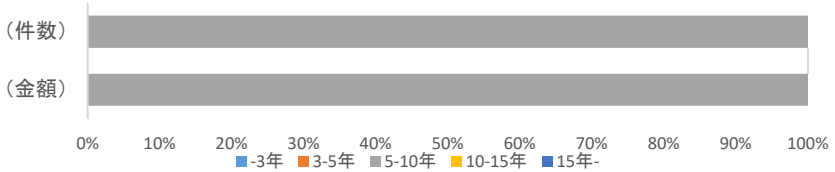
2. ポートフォリオの基本情報（令和5年3月末時点）　耐震・環境不動産形成促進事業（（一社）環境不動産普及促進機構）

● 投資の状況

投資金額・件数（ファンドに残存しているもの）	
出資件数	6件
出資残高	59.6億円
融資残高	0.0億円
株主からの出資額（ファンドに残存しているもの）	
政府（一般会計）からの出資額	59.6億円
民間からの出資額	0.0億円
投資金額・件数 <H25年12月からの累積>	
累計出資件数	17件
累計出資額	237.1億円
一件あたりの平均出資額	13.9億円
累計融資額	0.0億円
Exitによる回収額等 <H29年1月からの累積>	
Exit件数	11件
Exit案件への実出資額（a）	170.4億円
Exitによる回収額（b）	253.9億円
回収率（b)/(a)	1.5倍
平均Exit年数	3.5年
民間資金の誘発（呼び水）<H25年12月からの累積>	
誘発された民間投資額	2,313.6億円
うち出資額	725.6億円
うち融資額	1,588.0億円

（注1）出資額（「Exit案件への実出資額」は除く）・融資額は支援決定金額ベース。
（注2）環境不動産投資事業有限責任組合（仮称）、北海道内オフィスビル開発投資事業有限責任組合（仮称）及び宮城県オフィスビル開発投資事業有限責任組合（仮称）への出資は、出資決定しているものの、令和4年度末までに出資実行していないため、上記に含めていない。

● 出資残高の内訳（想定Exit年数別）



● 投資金額上位10先の状況（支援決定金額ベース）

1	**環境不動産投資事業有限責任組合（仮称）** **主要都市圏で環境性能の高い不動産の形成支援をする事業への出資・運用（SDGs目標のうち特に13）** 環境性能基準CASBEE Aや省エネルギー改修による実績エネルギー比が概ね▲15%以上等を満たす不動産の開発・改修を実施予定。2023年6月末に36億円の出資を実行済み。	0／65 億円
2	**CBS投資事業有限責任組合** **神奈川県内に立地する大型商業施設を取得し、改修・運用（SDGs目標のうち特に13）** 本事業により2022年4月に空調熱源の省エネルギー改修を実施し、CO2削減量1,603t-CO2/年（実績エネルギー比で概ね▲15%減）を達成。	36／36 億円
3	**北海道内オフィスビル開発投資事業有限責任組合（仮称）** **北海道内に環境性能の高いオフィスビルを開発し運用（SDGs目標のうち特に13）** 2024年初着工予定、2025年半ば竣工予定。BELS三ツ星の取得、建築物省エネ法の省エネルギー基準比▲20%以上を満たすオフィスビルを開発予定。	0／15 億円
4	**学研投資事業有限責任組合** **大阪府並びに東京都及び千葉県内に立地するヘルスケア施設4棟を取得し、改修・運用（SDGs目標のうち特に13）** 各物件は2016年2月～2017年7月に省エネルギー改修を終了。本事業により、建築物の低炭素の促進のために誘導すべき基準又はBELS三ツ星を取得し、CO2削減量33～138t-CO2/年（建築物省エネ法の省エネルギー基準比▲10～14%減）を達成。2020年度に大阪府の物件は売却済み。	10／10 億円
5	**RDS茨木物流投資事業有限責任組合** **大阪府内に大規模物流施設を開発し運用（SDGs目標のうち特に13）** 2022年6月に本体工事着工、2024年1月竣工予定。本事業により環境性能基準CASBEE Aランク以上を取得し、CO2削減量3,387t-CO2/年（建築物省エネ法の省エネルギー基準比▲80%）を達成予定。	9／9 億円
6	**V3投資事業有限責任組合**	7／7 億円
7	**宮城県オフィスビル開発投資事業有限責任組合（仮称）**	0／6 億円
8	**スターツ環境不動産開発ファンド投資事業有限責任組合**	5／5 億円
9	－	－
10	－	－

（注1）「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額（出資額のみ）、左の計数は実出資額。融資額は除く。
（注2）上記の8先で機構全体の支援決定金額の100%を占める（すでにExitした投資先は除く）。
（注3）学研投資事業有限責任組合については、2件投資実行しており、「投資額」の欄の計数は投資事業有限責任組合全体の投資額を記載。

（単位：百万円）

	H31/3	R2/3	R3/3	R4/3	R5/3	累 積
人件費	69.9	73.6	76.3	78.6	83.8	382.2
調査費・業務旅費 等	116.3	69.8	93.8	110.2	72.1	462.1
家賃・水道光熱費 等	12.0	12.3	12.6	12.6	12.8	62.2
租税公課	0.4	0.3	0.4	0.2	0.3	1.7
その他	33.7	32.9	27.1	20.9	22.9	137.5
合　計（a）	232.3	189.0	210.2	222.5	191.8	1,045.7
総資産額（b）	31,104.3	36,025.8	36,408.7	36,825.7	36,797.6	
経費・総資産額比率（a/b）	0.7%	0.5%	0.6%	0.6%	0.5%	
出資残高（c）	11,297.2	8,809.8	9,750.4	5,587.9	5,957.4	
経費・出資残高比率（a/c）	2.1%	2.1%	2.2%	4.0%	3.2%	
【参考】						
支援決定金額（d）	0.0	723.0	2,239.0	10,111.5	2,011.0	15,084.5
経費・支援決定金額比率（a/d）	－	0.3	0.1	0.0	0.1	0.1
支援決定件数（e）	0	1	3	2	2	8
経費・支援決定件数比率（a/e）	－	189.0	70.1	111.2	95.9	130.7
役員数（単位：人）	12	12	12	12	12	
従業員数（単位：人）	5	6	5	6	6	

（注1）「その他」には、支払手数料、固定資産費用、広報費等が含まれる。
（注2）累積は、平成31年4月～令和5年3月の5年間の累積値。

（単位：百万円）

	H31/3	R2/3	R3/3	R4/3	R5/3	累 積
人件費	69.9	73.6	76.3	78.6	83.8	382.2
調査費・業務旅費 等	116.3	69.8	93.8	110.2	72.1	462.1
家賃・水道光熱費 等	12.0	12.3	12.6	12.6	12.8	62.2
租税公課	0.4	0.3	0.4	0.2	0.3	1.7
その他	33.7	32.9	27.1	20.9	22.9	137.5
合　計（a）	232.3	189.0	210.2	222.5	191.8	1,045.7
総資産額（b）	31,104.3	36,025.8	36,408.7	36,825.7	36,797.6	
経費・総資産額比率（a/b）	0.7%	0.5%	0.6%	0.6%	0.5%	
出資残高（c）	11,297.2	8,809.8	9,750.4	5,587.9	5,957.4	
経費・出資残高比率（a/c）	2.1%	2.1%	2.2%	4.0%	3.2%	
【参考】						
支援決定金額（d）	0.0	723.0	2,239.0	10,111.5	20.1	13,093.6
経費・支援決定金額比率（a/d）	－	0.3	0.1	0.0	9.5	0.1
支援決定件数（e）	0	1	3	2	2	8
経費・支援決定件数比率（a/e）	－	189.0	70.1	111.2	95.9	130.7
役員数（単位：人）	12	12	12	12	12	
従業員数（単位：人）	5	6	5	6	6	

（注1）「その他」には、支払手数料、固定資産費用、広報費等が含まれる。
（注2）累積は、平成31年4月～令和5年3月の5年間の累積値。

■ 令和4年度 投資案件一覧

耐震・環境不動産形成促進事業（（一社）環境不動産普及促進機構）

No.	支援 決定日	案件名 （支援決定額）	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンドによる投資の有無	本ファンドの民間出資者の関係案件
1	R4.9.29	東京都内 賃貸住宅開発案件 （5億円）	スターツ コーポレーション	• 本事業は、一定の環境性能を有する賃貸住宅の開発であったところ、環境対応の投資額を賃料等に反映させにくい賃貸住宅開発について、民間投資家等からの資金調達が容易ではなく、本事業からの資金調達の支援が必要であった。 • SDGs目標のうち13に関連。	―	―
2	R5.3.30	北海道内 オフィスビル開発案件 （15億円）	三菱地所	• 本事業は、一定の環境性能を有する地方圏でのオフィスビルの開発であったところ、民間投資家等からの資金調達が容易ではなく、本事業からの支援が必要であった。 • SDGs目標のうち13に関連。	―	―

（注）個別の民間出資額は、民間事業者との間で守秘義務があるため非開示。

■ 令和4年度 Exit案件一覧

耐震・環境不動産形成促進事業（（一社）環境不動産普及促進機構）

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要　及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への 譲渡案件
1	H29.8.2	R4.4.28 （注）	神奈川県内 オフィスビル 改修案件	持分回収	全部	• 神奈川県内のオフィスビルの改修により、既存建築物におけるエネルギー消費量を16.0%削減。CO2削減量747t-CO2/年を達成。 • 実出資額は32.4億円	ー
2	H29.8.2	R4.4.28 （注）	東京都内 オフィスビル 改修案件	持分回収	全部	• 東京都内のオフィスビルの改修により、建築物省エネルギー性能表示制度（BELS）の星表示4つを取得。CO2削減量118t-CO2/年を達成。 • 実出資額は4.5億円	ー
3	H30.6.22	R4.6.3 （注）	兵庫県内 物流施設 開発案件	持分回収	全部	• 兵庫県内の大型物流施設の開発により、建築環境総合性能評価システムのAランクを取得。CO2削減量5,185t-CO2/年を達成。 • 実出資額は45億円	ー

（注）売却等公表日はLPS清算結了日。

令和4年度　キーパーソンの異動

耐震・環境不動産形成促進事業（（一社）環境不動産普及促進機構）

○退職者

氏名・役職名　　酒井　博史　専務理事　　（平成25年10月23日就任）

○就任者

氏名・役職名　　千葉　達也　専務理事　　（令和4年6月30日就任）

【経歴】 平成24年4月　三井住友信託銀行（株）　不動産カストディ部長就任
令和2年4月　三井住友トラスト不動産（株）　常務執行役員就任

【人事異動の背景】
任期満了に伴う交代

≪参考≫令和4年度末以降の動き

○退職者

該当なし

○就任者

該当なし

● KPI 1-1（政策目的）の設定内容

指標①：地域活性化案件数
指標②：競争力強化案件数

①地域経済の自立的発展に資する地域の特性を生かした事業活動の活性化に資する案件（SDGsの目標11，17に該当）。②我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展に資する我が国の企業の競争力強化に資する案件のうち地域活性化案件を除くもの（SDGsの目標9，17に該当）。

● KPIの設定状況

				R6/3 (MS)	R8/3 (MS)	R11/3 (MS)	R13/3 (KPI)	KPI設定にあたっての考え方
KPI 1-1-1	政策目的（地域活性化）	（上記参照）	（件）	75	95	95	95	各年度の案件数につき、過年度実績を参考に、地域活性化案件数：10件/年、競争力強化案件数：10件/年と想定。
KPI 1-1-2	政策目的（競争力強化）	（上記参照）	（件）	81	101	101	101	
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	（社）	508	608	608	608	各年度の連携民間企業数につき、過年度実績を参考に、50社/年と想定。
KPI 1-3	呼び水（注）	倍率（出融資の合計）	（倍）	6.8	6.8	6.8	6.8	R2/3期の実績と同水準と想定。
		出資のみ	（倍）	4.0	4.0	4.0	4.0	
		誘発額（出融資の合計）	（億円）	67,815	81,512	81,512	81,512	
		出資のみ	（億円）	40,012	48,093	48,093	48,093	
KPI 2	累積損益		（億円）	974	1,328	1,671	1,736	KPI1-1を前提に、1件あたりの実行金額、想定利回り及び経費率について、過年度実績を参考に一定の仮定を置いたうえで試算。

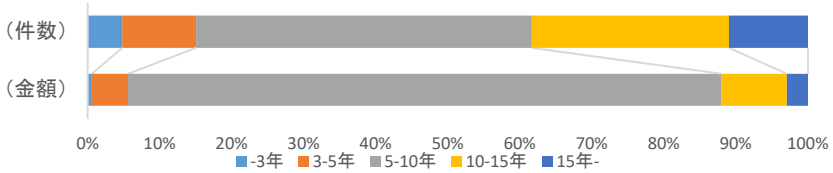
（注）「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

● 投資の状況

投資金額・件数（ファンドに残存しているもの）	
出資件数	146件
出資残高	8,741億円
融資残高	－億円
株主からの出資額（ファンドに残存しているもの）	
政府（産業投資）からの出資額	7,395億円
民間からの出資額	7,845億円
投資金額・件数 <H27年6月からの累積>	
累計出資件数	177件
累計出資額	11,152億円
一件あたりの平均出資額	63億円
累計融資額	－億円
Exitによる回収額等 <H27年6月からの累積>	
Exit件数	31件
Exit案件への実出資額 (a)	1,805億円
Exitによる回収額 (b)	1,783億円
回収率 (b)/(a)	1.0倍
平均Exit年数	3.9年
民間資金の誘発（呼び水）<H27年6月からの累積>	
誘発された民間投資額	66,522億円
うち出資額	43,898億円
うち融資額	22,623億円

（注）出資額（「Exit案件への実出資額」は除く）・融資額は支援決定金額ベース。

● 出資残高の内訳（想定Exit年数別）



● 投資金額上位10先の状況（支援決定金額ベース、尚、順序は決定日順に記載）

1	**ジェイエフイーホールディングス（株）** JFEホールディングスによる生産性向上投資を支援（SDGs目標のうち、「8　働きがいも経済成長も」、「17　パートナーシップで目標を達成しよう」に関連）	非公表
2	**ソフトバンクグループ（株）** ソフトバンクグループによる英国・ARMホールディングス買収を支援（SDGs目標のうち、「8　働きがいも経済成長も」、「17　パートナーシップで目標を達成しよう」に関連）	非公表
3	**マニエッティ・マレリＣＫホールディングス（株）** カルソニックカンセイによる、伊・自動車部品サプライヤー買収を支援（SDGs目標のうち、「8　働きがいも経済成長も」、「17　パートナーシップで目標を達成しよう」に関連）	非公表
4	**東芝メモリホールディングス（株）** メモリ事業切り出しにより東芝の競争力強化を支援（SDGs目標のうち、「8　働きがいも経済成長も」、「17　パートナーシップで目標を達成しよう」に関連）	非公表
5	**HC ホールディングス（株）** 昭和電工による、日立化成買収を支援（SDGs目標のうち、「8　働きがいも経済成長も」、「17　パートナーシップで目標を達成しよう」に関連）	非公表
6	**ANAホールディングス（株）** ANAによる、コロナ禍の需要変容を捉まえた経営革新を支援（SDGs目標のうち、「9　産業と技術革新の基盤をつくろう」、「17　パートナーシップで目標を達成しよう」に関連）	非公表
7	**三菱マテリアル（株）** 三菱マテリアルによる、銅加工事業等にかかる成長投資を支援（SDGs目標のうち、「8　働きがいも経済成長も」、「17　パートナーシップで目標を達成しよう」に関連）	非公表
8	**日本航空（株）** 日本航空による、コロナ禍の需要変容を捉まえた経営革新を支援（SDGs目標のうち、「9　産業と技術革新の基盤をつくろう」、「17　パートナーシップで目標を達成しよう」に関連）	非公表
9	**中国電力（株）** 中国電力による脱炭素・低炭素投資を支援（SDGs目標のうち、「7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに」、「17　パートナーシップで目標を達成しよう」に関連）	非公表
10	**（株）ＪＥＲＡ** JERAによる脱炭素・低炭素投資を支援（SDGs目標のうち、「7　エネルギーをみんなに そしてクリーンに」、「17　パートナーシップで目標を達成しよう」に関連）	非公表

（注1）「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額（出資額のみ）、左の計数は実出資額。融資額は除く。
（注2）上記の10先で機構全体の支援決定金額の58.2%を占める（すでにExitした投資先は除く）。

（単位：百万円）

	H31/3	R2/3	R3/3	R4/3	R5/3	累 積
人件費	–	–	–	–	–	–
調査費・業務旅費 等	–	–	–	–	–	–
家賃・水道光熱費 等	–	–	–	–	–	–
租税公課	–	–	–	–	–	–
その他	–	–	–	–	–	–
合　計（a）	1,793	3,416	11,678	33,762	12,348	62,998
総資産額（b）	–	–	–	–	–	
経費・総資産額比率（a/b）	–	–	–	–	–	
出資残高（c）	323,154	577,677	860,718	819,429	874,091	
経費・出資残高比率（a/c）	0.6%	0.6%	1.4%	4.1%	1.4%	
【参考】						
支援決定金額（d）	104,855	353,227	214,373	66,727	116,861	856,043
経費・支援決定金額比率（a/d）	0.0	0.0	0.1	0.5	0.1	0.1
支援決定件数（e）	19	19	32	20	25	115
経費・支援決定件数比率（a/e）	94.4	179.8	364.9	1688.1	493.9	547.8
役員数（単位：人）	–	–	–	–	–	
従業員数（単位：人）	–	–	–	–	–	

（注）累積は、平成30年4月～令和5年3月の5年間の累積値。

■ 令和4年度 投資案件一覧

特定投資業務（（株）日本政策投資銀行）

No.	支援 決定日	案件名 （支援決定額）	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンドによる投資の有無	本ファンドの民間出資者の関係案件
1	5/30	(株)大森ｲﾝﾍﾞｽﾄﾒﾝﾄ3 （金額非公表）	大森機械工業　等	大森機械工業が、Omori North Americaを100%子会社化し、組織体制の刷新並びにDX化を実施することにより、北米事業のアフターサービス等の効率化ならびに収益力強化を図り、もって当社グループの競争力強化に寄与するもの。	－	－
2	6/20	つばめBHB(株) （金額非公表）	味の素　等	つばめBHBが技術力を活かした革新的なアンモニア生産システムの確立を実施することにより、アンモニア社会構築に向けたインフラ整備を図り、もって当社の競争力強化に寄与するもの。	－	－
3	6/21	(合)Daigas不動産ﾌｧﾝﾄﾞ第1号 （金額非公表）	民間金融機関　等	大阪ガスが、グループで初となる不動産私募ファンドの組成を実施することにより、西日本地域の社会インフラを担う当社の不動産ビジネスの拡大による関西エリアへの優良賃貸住宅供給推進を図り、もって当社の競争力強化に寄与するもの。	－	－
4	8/3	WMグロース5号投資事業有限責任組合 （金額非公表）	民間金融機関　等	WMパートナーズ（WM)が、高い成長性を有する国内中堅・中小企業等への投資を実施することにより、WMの有する様々なプロフェッショナルとのネットワーク等を活かした投資先企業の経営の革新を図り、もって投資先企業の競争力強化等に寄与するもの。	✔	－
5	8/18	（株）環境経営総合研究所 （金額非公表）	事業会社	環境経営総合研究所が、プラスチック代替材料たるMAPKA、ERの製造設備増強投資を実施することにより、脱プラスチック潮流が高まる中で環境に配慮した新素材の開発・生産促進を図り、もって当社の競争力強化に寄与するもの。	－	－

No.	支援 決定日	案件名 （支援決定額）	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンドによる投資の有無	本ファンドの民間出資者の関係案件
6	8/24	（株）アンドパッド （金額非公表）	民間VC 等	アンドパッドが展開するクラウド型ソフトウェア「ANDPAD」のプロダクト開発を実施することにより、建設業界におけるDXを通じた業務改善・効率化の実現を図り、もって当社の競争力強化に寄与するもの	－	－
7	9/22	中国電力(株) （金額非公表）	民間金融機関　等	中国電力が、中国地域等において、再エネ電源開発及び原子力発電の活用に向けた対応等を実施することにより、2050年カーボンニュートラル実現に向けた電源構成の変革を図り、もって地域経済の活性化に寄与するもの。	－	－
8	11/7	WOTA（株） （金額非公表）	共立ホールディングス、水ing 等	全生活排水の循環に対応した新商品の実証・開発を実施することにより、「大規模集中型水処理インフラ」から「小規模分散型水処理装置」への転換を図り、もって当社の競争力強化、ひいては国内外の水問題の解決に寄与するもの。	✔	－
9	12/12	DNX Partners Japan Ⅳ, LP （金額非公表）	民間金融機関　等	国内のSaaSスタートアップへの投資、顧客紹介、CXO人材の紹介といったバリューアップ活動を実施することにより、投資先企業の事業拡大、成長加速、IPOの確度向上・時価総額拡大を図り、もって国内スタートアップ企業の競争力強化及び国内ベンチャーエコシステムの発展に寄与するもの。	✔	－
10	12/16	Sony Innovation Fund 3 L. P. （金額非公表）	民間金融機関　等	最先端技術を有するスタートアップ企業への投資を実施することにより、ソニーグループのリソースを活かし、投資先企業の企業価値向上を図り、もって投資先企業の競争力強化、スタートアップエコシステムの活性化に寄与するもの。	✔	－

No.	支援 決定日	案件名 （支援決定額）	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンドによる投資の有無	本ファンドの民間出資者の関係案件
11	12/21	OLtV Seed Fund投資事業有限責任組合 （金額非公表）	三菱地所、サントリーホールディングス 等	沖縄県において、沖縄科学技術大学院大学（以下「OIST」）の先端的研究成果の社会実装をテーマとするシードファンドへの出資を通じたスタートアップ支援を実施することにより、OISTおよび日本が競争優位性を持つ技術を用いて中長期的社会課題を解決する、野心的イノベーションの実現を図り、もって本邦スタートアップ企業の競争力強化及び、沖縄の自立的支援に寄与するもの。	－	－
12	12/22	UMI3号脱炭素投資事業有限責任組合 （金額非公表）	事業会社	素材・化学技術に立脚する脱炭素領域のベンチャー企業、新技術（大企業・大学発等）等への投資を実施することにより、投資先企業の事業拡大、成長支援を図り、もって我が国におけるカーボンニュートラル社会実現に向けて必要となるイノベーションの創出および我が国脱炭素領域ベンチャー企業の競争力強化、ベンチャーエコシステムの発展に寄与するもの。	－	－
13	1/25	せとうち観光活性化2号投資事業有限責任組合 （金額非公表）	民間金融機関	瀬戸内地域において、観光関連事業や事業者に対するリスクマネー供給を実施することにより、高付加価値なインバウンド観光客をはじめとした新たな観光需要の創出を図り、もって地域企業の競争力強化及び地域経済の自立的発展に寄与するもの。	－	－
14	2/3	Monozukuri2号投資事業有限責任組合 （金額非公表）	京都信用金庫、村田機械、ヤンマーベンチャーズ 等	国内・米国の製造業スタートアップへの投資を実施することにより、投資先企業の事業拡大、成長加速、IPOの確度向上・時価総額拡大を図り、もってスタートアップエコシステムの発展及び国内大企業の価値向上、我が国製造業の競争力強化に寄与するもの。	－	－
15	2/8	日本水素ステーションネットワーク（合） （金額非公表）	事業会社	燃料電池車向けの水素ステーションの整備を実施することにより、水素ステーションの最適配置及び着実な整備の促進を図り、もって燃料電池車の普及拡大及び水素ステーション事業の自立化を通じた日本の水素社会の実現に寄与するもの。	－	－

No.	支援 決定日	案件名 （支援決定額）	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンドによる投資の有無	本ファンドの民間出資者の関係案件
16	2/10	PKSHAアルゴリズム2号投資事業有限責任組合 （金額非公表）	民間金融機関　等	㈱PKSHA Technology（以下「パークシャ」）が有する技術力に関する目利きを活用しつつ、ソーシングを行ったスタートアップに対して投資を実施することにより、GPたるパークシャや㈱松尾研究所が有するAI・知能化関連技術に関するノウハウを活用した成長支援を図り、もって投資先企業の競争力強化に寄与するもの。	－	－
17	2/17	JR東日本プライベートリート投資法人 （金額非公表）	民間金融機関　等	東日本旅客鉄道㈱（以下「当社」）として初の私募リート組成を実施することにより、当社の財務健全性の維持と持続的な開発投資を両立可能とする循環型投資モデルの構築を図り、もって当社の競争力強化及び地域の自立的発展に寄与するもの。	－	－
18	2/20	（株）アストロスケールホールディングス （金額非公表）	三菱電機、三菱UFJ銀行　等	軌道上サービスの技術実証・開発の促進を実施することにより、当業界における当社のマーケットリーダーとしてのポジションの確立を図り、もって当社の競争力強化及び国内宇宙スタートアップ産業の拡大・成長に寄与するもの。	－	－
19	2/20	avatarin（株） （金額非公表）	三菱UFJ銀行	アバターコア、アバターロボット及びサービスプラットフォームの開発・提供を実施することにより、リアルタイムクラウド通信を通じ、既存ロボット技術が目指す自律動作に加え、遠隔操作の融合および使い分け（半自律）の実現を図り、もって人の意識・技能・存在感のみをロボットに伝送する、我が国発の次世代移動インフラの開発・普及に寄与するもの。	－	－
20	3/7	サーチファンド・ジャパン第2号投資事業有限責任組合 （金額非公表）	日本M&Aセンター、キャリアインキュベーション　等	事業承継や経営人材の不足等の課題を抱える中小企業に対して投資及び経営者（サーチャー）の派遣を実施することにより、サーチャーが有するノウハウ等を活用した投資先の企業価値向上を図り、もって投資先企業の競争力強化や地域の自立的発展に寄与するもの。	－	－

No.	支援 決定日	案件名 （支援決定額）	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンドによる投資の有無	本ファンドの民間出資者の関係案件
21	3/9	（株）アクセルスペースホールディングス （金額非公表）	事業会社 民間金融機関	低軌道小型通信衛星の設計・製造・運用を実施することにより、宇宙空間での通信網構築等の宇宙産業の拡大を図り、もって当社の競争力強化並びにBeyond5Gに向けた宇宙通信産業の基盤構築を通じた我が国の競争力強化に寄与するもの。	－	－
22	3/13	イオン（株） （金額非公表）	民間金融機関	次世代ネットスーパー展開に向けた設備投資を実施することにより、サプライチェーンの高度化（物流円滑化）、従業員負担の軽減、消費者利便性向上による消費の増加等を図り、もって当社の競争力強化、ひいてはサプライチェーンに関わる多数の企業への経済効果等に寄与するもの。	－	－
23	3/13	トリニティヘルスケアⅢ投資事業有限責任組合 （金額非公表）	三菱HCキャピタル	医療法人等を対象にリスクマネー供給及び経営支援を実施することにより、ヘルスケアマネジメントパートナーズ㈱の有するノウハウやネットワークを生かし、財務・経営面に課題を有する医療法人等の経営の革新を図り、もって医療法人の事業承継等の課題解決、ひいては我が国の地域医療・介護体制の維持・高度化に寄与するもの。	－	－
24	3/17	（株）JERA （金額非公表）	民間金融機関	石炭・LNG火力発電設備の高効率化、既存火力発電設備での水素・アンモニア混焼（サプライチェーン構築を含む）及び再エネ電源開発等を実施することにより、当社の2050年カーボンニュートラル実現に向けた脱炭素化の進展を図り、もって当社の競争力強化、ひいてはカーボンニュートラルの達成を通じた我が国の経済社会の活力向上に寄与するもの。	－	－
25	3/27	（株）環境経営総合研究所（C種優先株式） （金額非公表）	なし	岩手県九戸郡洋野町においてプラスチック代替素材となる改質リグニンの新規生産拠点の構築を実施することにより、脱プラスチック潮流が高まる中で国内初の国産バイオ樹脂素材である改質リグニンの普及促進を図り、もって石化由来プラスチックの削減による環境負荷低減に寄与するもの。	－	－

■ 令和4年度 Exit案件一覧

No.	支援決定日	売却等公表日	案件名	EXIT方法	EXIT状況	事業概要　及び Exitまでに達成された政策効果	特定の者への譲渡案件
1	非公表	非公表	A社	償還	全部	• A社が大規模設備投資を実施するにあたり、リスクマネー供給により支援を行ったもの。 • 再生可能エネルギーの普及・拡大のための設備整備を通じて震災復興を後押しし、地元経済・産業の振興に寄与したことから、想定通りの政策効果を発現していると評価。	–
2	非公表	非公表	B社	譲渡	全部	• B社が海外事業者を買収するにあたり、リスクマネー供給により支援を行ったもの。 • 業界環境の悪化により財政が悪化し、出資期間中計画通りの効果が発現しなかった。さらに、出資金の回収もできなかったことから、本件は、殆ど政策効果を発現していないと評価。	✔
3	非公表	非公表	C社	譲渡	全部	• X社が海外事業者へ投資するにあたり、株式保有SPCたるC社を通じて、共同投資によりリスクマネー供給を行ったもの。 • 当社の海外市場での事業展開、販売力強化の足掛かりとなったものの、利益額が計画を下回り、有効性・効率性に課題を残したことから、「政策効果の発現は限定的」と評価。	✔
4	非公表	非公表	D社	譲渡	全部	• D社が大規模設備投資を実施するにあたり、リスクマネー供給により支援を行ったもの。 • 厳しい外部環境を背景に、持続性に課題があるものの、過疎地域における新工場建設による雇用創出等は実現し、有効性については相応の評価が可能であり、「概ね想定通りの政策効果を発現」と評価。	✔
5	非公表	非公表	E社	譲渡	全部	• E社が大規模設備投資を実施するにあたり、リスクマネー供給により支援を行ったもの。 • 経営効率化及び生産技術の高度化に一定の成果はあったものの、事業費の高騰やコロナ禍による事業環境の悪化により赤字が継続したため、「政策効果の発現は限定的」と評価。	✔

■ 令和4年度 Exit案件一覧

No.	支援決定日	売却等公表日	案件名	EXIT方法	EXIT状況	事業概要　及び Exitまでに達成された政策効果	特定の者への譲渡案件
6	非公表	非公表	F社	譲渡	全部	• Y社が海外事業者の一部事業を買収するにあたり、株式保有SPCたるF社を通じて、共同投資によりリスクマネー供給を行ったもの。 • コロナ禍での需要減や原材料高騰などにより、経済性が想定より下回ったことから、持続性・効率性には課題あり。但し、買収の主な目的である海外事業の拡大は一定の成果を残しことを踏まえれば、本件は「概ね想定通りの政策効果を発現している」と評価。	✔
7	非公表	非公表	G社	譲渡	全部	• G社が大規模設備投資を実施するにあたり、リスクマネー供給により支援を行ったもの。 • 本件を含めたコロナ禍以降の投資の取り組みが奏功し、事業基盤の強化や投資対象地域の活性化が認められた。また、事業の持続性が確保された中でのExitとなり、投資回収も想定以上となったことから、「想定通りの政策効果を発現している」と評価。	✔
8	非公表	非公表	H社	償還	全部	• H社が大規模設備投資を実施するにあたり、リスクマネー供給により支援を行ったもの。 • ビルの長寿命化や環境技術導入等を通じた、高齢化社会や地域の自律的発展といったわが国の課題克服に貢献したことに加え、順調な事業進捗に伴い高い持続性を確保しており、「想定通りの政策効果を発現している」と評価。	ー

（注1）売却日の順に記載。
（注2）「特定の者への譲渡案件」については、対象会社の競争力確保について配慮している。また利益相反についても、事前確認を行っていることに加え、特定投資業務モニタリング・ボードでの報告・議論を通じて透明性を確保している。
（注3）令和4年度におけるExit案件全体の実出資額は825億円であり、回収額は546億円。投資倍率は0.7倍。

令和4年度　キーパーソンの異動　　特定投資業務（（株）日本政策投資銀行）

○退職者

氏名・役職名	（旧）	
渡辺　一	代表取締役社長	（平成30年6月28日就任）
穴山　眞	取締役常務執行役員	（同上）
山﨑　俊男	常勤監査役	（同上）
植田　和男	取締役	（平成20年10月1日就任）

○就任者

氏名・役職名	（新）	（旧）	
地下　誠二	代表取締役社長	代表取締役副社長	（令和4年6月29日就任）
杉元　宣文	代表取締役副社長	取締役常務執行役員	（同上）
松嶋　一重	取締役常務執行役員	常務執行役員	（同上）
北所　克史	取締役常務執行役員	常務執行役員	（同上）
佐藤　仁	常勤監査役	三井住友トラスト総合サービス株式会社会長	（同上）

≪参考≫令和4年度末以降の動き

○退職者

氏名・役職名	（旧）	
木下　康司	代表取締役会長	（平成30年6月28日就任）
松嶋　一重	取締役常務執行役員	（令和4年6月29日就任）
三村　明夫	取締役	（平成20年10月1日就任）
藏重　敦	常勤監査役	（平成29年6月29日就任）
玉越　茂	常勤監査役	（令和2年6月26日就任）

○就任者

氏名・役職名	（新）	（旧）	
太田　充	代表取締役副社長	財務省事務次官	（令和5年6月28日就任）
清水　博	取締役常務執行役員	常務執行役員	（同上）
進藤　孝生	取締役	日本製鉄株式会社代表取締役会長（現職）	（同上）
齋木　尚子	取締役	社外監査役	（同上）
池田　和重	常勤監査役	株式会社コンシスト代表取締役社長執行役員	（同上）
中村　航洋	常勤監査役	九州支店長兼熊本地震復興支援室長	（同上）
金子　裕子	監査役	横浜ゴム株式会社社外取締役（現職）	（同上）

● KPI 1-1（政策目的）の設定内容

指標①：支援事業へ参画する民間企業数

機構は、その支援により我が国事業者の海外市場への参入促進を図ることを政策目的としていることに鑑み、当該政策目的の達成状況を測る指標として、支援事業へ共同出資する民間企業数、及び、オペレーション業務の受託等において支援事業に関与する民間企業数を設定。機構の支援により我が国事業者のインフラシステムが海外展開されることによって、SDGs目標の8、9、11、17への貢献が期待される。

● KPIの設定状況

				R6/3 (MS)	R11/3 (MS)	R16/3 (MS)	R17/3 (KPI)	KPI設定にあたっての考え方
KPI 1-1	政策目的	（上記参照）	（社）	87	137	187	197	年間10件の支援決定を目標に取り組んできたことから、各案件1社の海外展開を促進するものと想定し、年間のべ10社を目標に設定。
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	（社）	78	128	178	188	・機構とともに事業参画する企業のうち、投資先企業の運営に参画するために取締役等を派遣する民間企業数を数える。 ・各事業に対し民間企業から1社程度の取締役等の派遣を行ってきた実績から、年間支援決定目標数（10件）を考慮し、年間のべ10社を目標に設定。
KPI 1-3	呼び水（注）	倍率（出融資の合計）	（倍）	2.0	2.0	2.0	2.0	設立以降の実績継続を目標とし、毎年2.0倍と設定。（機構は出資を前提としたファンドであるため、融資比率の目標は定めない。）
		出資のみ	（倍）	2.0	2.0	2.0	2.0	
		誘発額（出融資の合計）	（億円）	2,717	4,117	5,517	5,797	
		出資のみ	（億円）	2,717	4,117	5,517	5,797	
KPI 2	累積損益		（億円）	▲166	▲154	141	198	「改革工程表2018を踏まえた投資計画」に基づき設定。

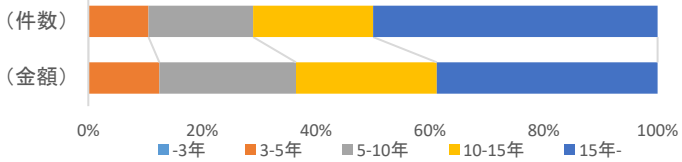
（注）「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

● 投資の状況

投資金額・件数（ファンドに残存しているもの）	
出資件数	39 件
出資残高	2,326.4 億円
融資残高	50.0 億円
株主からの出資額（ファンドに残存しているもの）	
政府（産業投資）からの出資額	2,188 億円
民間からの出資額	59.5 億円
投資金額・件数<2014年10月からの累積>	
累計出資件数	40 件
累計出資額	2355.3 億円
一件あたりの平均出資額	58.9 億円
累計融資額	75.5 億円
Exitによる回収額等 <2014年10月からの累積>	
Exit件数	3 件
Exit案件への実出資額 (a)	119.5 億円
Exitによる回収額 (b)	134.1 億円
回収率 (b)/(a)	1.12 倍
平均Exit年数	5 年
民間資金の誘発（呼び水）<2014年10月からの累積>	
誘発された民間投資額	2,786.1 億円
うち出資額	2,326.1 億円
うち融資額	460.0 億円

（注1）出資額（「Exit案件への実出資額」は除く）・融資額は支援決定金額ベース。ただし、非公表を除く。
（注2）回収は出資額の一部の回収を含む。

● 出資残高の内訳（想定Exit年数別）



● 投資金額上位10先の状況（支援決定金額ベース）

1	**アメリカテキサス州高速鉄道開発事業** テキサス州ダラス～ヒューストン間を結ぶ高速鉄道の開発 2015年11月支援決定。本邦企業の海外高速鉄道市場への参画を後押しし、日本の高速鉄道技術の優位性を世界に示すモデルケースとなることを目指す。本事業は、第1段階（プロモーション）、第2段階（設計）、第3段階（建設・運営）の順に進行予定、現在は、第2段階（設計）。本事業には米国における各種許認可が必要なところ、2020年11月3日にRPA（高速鉄道に係る安全基準の特例）とEIS（環境影響評価）に係る最終決定が公告、同年12月3日に施行済。	254／257 億円
2	**インドネシア ジャカルタセントラルパーク都市開発事業** ジャカルタにて同国最大級の複合商業施設の運営・維持管理 2022年10月支援決定。阪急阪神不動産と共同出資するJ-SPCにて、西ジャカルタ市ポドモロシティ地区において運営されるインドネシア国内最大級の商業施設セントラルパークショッピングモールの維持管理に参画する都市開発事業。開業から10年以上が経過したセントラルパークの大規模修繕工事、維持管理業務において、阪急阪神不動産の持つノウハウを提供し、長期間にわたり価値を生む街づくりを支援。現在オペレーション中。	148/146 億円
3	**インド ジャイプル等既設有料道路運営事業** インドにおける有料道路の管理・運営 2017年12月支援決定。三菱商事、NEXCO東日本及びJEXWAYとともに有料道路事業を運営。本邦企業初となるインドにおける有料道路運営事業への本格参入を後押し。本事業をきっかけとして、NEXCO東日本は現地法人を設立し、効率的な道路管理や利用者への質の高いサービス提供に関する助言等を実施。コロナ禍で、ロックダウン等影響が多少あったものの、順調に回復基調。	67／127 億円
4	**ベトナム ホーチミン・グランドパーク都市開発事業** ホーチミン市東部における分譲住宅の大型開発 2020年3月支援決定。三菱商事及び野村不動産とともに、ホーチミン市直轄のトゥードゥク市（旧ホーチミン市第9区の約26haの敷地において、分譲集合住宅21棟（約10,000戸）、商業施設、公園等を整備・管理する事業。支援決定時点において、本邦企業にとって東南アジアにおける過去最大の取組であり、機構はその参画を後押し。	112／112 億円
5	**インドネシア ジャカルタ都市圏複合都市開発事業** ジャカルタ都市圏における大規模複合施設の整備・維持管理 2022年12月支援決定。阪急阪神不動産と共に、ジャカルタ中心地区において3複合施設を開発・区分所有する現地事業会社に出資し、大規模複合施設を整備・維持管理する都市開発事業。阪急阪神不動産の公共交通機関へのアクセス改善や街並み整備のノウハウを活用し、周辺歩道や地下道を整備しウォーカブルなまちづくりを行うことで、深刻な交通渋滞を抱えるジャカルタにおいて公共交通の利用を促進し、都市問題の解消に貢献。	66／108 億円
6	**ブラジル 都市鉄道整備・運営事業**	81／99 億円
7	**インドネシア ジャカルタ中心地区複合商業施設等運営事業**	83／81 億円
8	**インドネシア ジャカルタ・メガクニンガン都市開発事業**	60／65 億円
9	**インド エネルギー輸送・供給網整備事業**	67／63 億円
10	**ミャンマー ヤンキン都市開発事業**	47／57 億円

（注1）「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額（出資額のみ）、左の計数は実出資額。融資額は除く。
（注2） 上記の10先で機構全体の支援決定金額の47.9%を占める（すでにExitした投資先は除く）。また、記載内容は非公表を除く。

3. 諸経費の状況

（単位：百万円）

	H31/3	R2/3	R3/3	R4/3	R5/3	累 積(注2)
人件費	780.5	853.9	896.4	934.5	851.0	4,316.3
調査費・業務旅費 等	607.1	378.6	193.6	214.8	237.6	1,631.7
家賃・水道光熱費 等	138.6	145.8	155.6	155.7	156.1	751.8
租税公課	314.6	531.6	704.9	726.7	1,045.5	3,323.3
その他(注1)	266.3	250.2	257.0	251.2	351.7	1,376.4
合　計（a）	2,107.2	2,160.1	2,207.5	2,282.9	2,641.9	11,399.6
総資産額（b）	55,331.7	88,770.2	153,059.2	157,671.8	223,198.5	
経費・総資産額比率（a/b）	3.8%	2.4%	1.4%	1.4%	1.2%	
出資残高（実投資ベース）（c）	48,465.5	85,337.5	107,567.8	134,147.3	164,215.6	
経費・出資残高比率（a/c）	4.3%	2.5%	2.1%	1.7%	1.6%	
【参考】						
支援決定金額（d）(注3)	32,080.0	34,880.0	40,160.0	25,080.0	53,150.0	185,350.0
経費・支援決定金額比率（a/d）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1
支援決定件数（e）(注4)	12	10	2	8	8	40
経費・支援決定件数比率（a/e）	175.6	216.0	1103.8	285.4	330.2	285.0
役員数（単位：人）	8	8	9	9	9	
従業員数（単位：人）	49	57	57	63	59	

（注1）「その他」には通信費、顧問弁護士への報酬、事務用品費、消耗品費、減価償却費等が含まれる。
（注2）累積額は、平成30年4月から令和5年3月までの5年間の値。
（注3）融資案件及び一部非公表を除く。
（注4）融資案件を除く。

■ 令和4年度 投資案件一覧

（株）海外交通・都市開発事業支援機構

No.	支援 決定日	案件名 （支援決定額）	民間出資者名 及び民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンドによる投資の有無	本ファンドの民間出資者の関係案件
1	2022/6/27	**リベリア 大型コンテナ船保有用船事業（約42億円）**	・正栄汽船株式会社	• 正栄汽船とJOINがリベリアに船舶保有SPCを設立し、最先端の大型船を保有・用船する事業。 • 我が国造船事業及び海運事業の競争力確保に貢献するために、JOINが積極的な支援を行う必要がある。		
2	2022/10/7	**インドネシア ブカシ自動車認証試験場整備・保守事業（約14億）**	・豊田通商株式会社	• インドネシア運輸省陸運総局からの委託(PPP事業)により、ブカシ(ジャカルタ郊外)における自動車認証試験場の整備・保守を行う事業。 • インドネシアは、我が国自動車メーカーが約95%のシェアを占めており、国際スタンダードに適合した自動車認証試験場の整備は、日本企業のビジネス環境を整備する上で重要であり、JOINが積極的な支援を行う必要がある。		
3	2022/10/14	**インドネシア ジャカルタセントラルパーク都市開発事業（約146億円）**	・阪急阪神不動産株式会社	• インドネシア西ジャカルタ市において、同国最大級の複合商業施設セントラルパークショッピングモールを運営・維持管理する事業。 • 我が国都市開発事業の競争力確保に貢献するために、JOINが積極的な支援を行う必要がある。		
4	2022/10/20	**北米　航空旅客向け自動運転車椅子移動サービス事業（約23億円(出融資)の内数）**	・WHILL株式会社	• 米国・カナダの空港内において、WHILL社の開発・製造する近距離モビリティーを用いた自動運転移動サービスを展開する事業。 • 公的機関が運営する空港における新モビリティサービスの成長促進をはかるため、JOINが積極的な支援を行う必要がある。	✓	
5	2022/12/13	**インドネシア ジャカルタ都市圏複合都市開発事業（約108億円）**	・阪急阪神不動産株式会社	• ジャカルタ中心地区において3複合施設を開発・区分所有する現地事業会社に出資し、大規模複合施設を整備・維持管理する事業。 • 我が国都市開発事業の競争力確保に貢献するために、JOINが積極的な支援を行う必要がある。		

※出資額については支援決定ベース。
※記載内容は非公表を除く。

■ 令和4年度 Exit案件一覧

- 2022年度におけるExit案件は1件。JOINのExit後も事業継続中。（詳細非公表）

- 2022年度における一部Exit案件は2件。今後の事業資金の一部を売上げ回収金で賄える見通しとなったため、JOINの出資金を減資することで一部Exitを行ったものであり、事業継続中。
  なお、これらの案件については、2021年度にも一部Exitを実施している。

令和4年度　キーパーソンの異動　　（株）海外交通・都市開発事業支援機構

〇退職者　氏名・役職名　稲川　文雄　専務取締役　（令和4年6月24日退任）

〇就任者　氏名・役職名　細見　健一　専務取締役　（令和4年6月24日就任）

【経歴】 平成31年4月　株式会社三井住友フィナンシャルグループ 専務執行役員 就任
令和 2年5月　株主会社東京スター銀行　代表執行役副頭取　就任
令和 3年4月　株主会社三井住友銀行 上席顧問 就任

＜細見　健一　専務取締役＞

【人事異動の背景】
前任の任期満了に伴うもの。

≪参考≫令和4年度末以降の動き

〇退職者　氏名・役職名　波多野　琢磨　取締役　（令和5年6月29日退任）

〇就任者　氏名・役職名　細見　健一　代表取締役・専務取締役（令和5年6月29日就任）

● KPI 1-1（政策目的）の設定内容

指標①: 出資先企業売上高の合計
指標②: 出資先企業役職員数の合計

JSTの出資事業は、出資先企業の成長を通じた「JSTの研究開発成果の普及展開」が政策目的であり、その達成のために「出資先企業売上高の合計」、「出資先企業役職員数の合計」をKPIとして設定し、出資先企業の成長をハンズオン支援していく。（SDGsの目標2、3、7、8、9、10、11、13、15に該当）

● KPIの設定状況

				R7/3 (MS)	R10/3 (MS)	R13/3 (MS)	R24/3 (KPI)	KPI設定にあたっての考え方
KPI 1-1	政策目的	（上記参照）	①（億円）	39	50	59	73	・既存のKPIは、JSTの出資可能残高と1社あたりの平均出資額より2020年の出資完了を想定し設定したものだったが、 追加の予算措置により継続して出資が可能となったため、令和4年度の幹事会でKPIを修正。（以下KPI同様） ・実績をもとに、1社あたりの年間売上成長率を8%、1社あたりの役職員増加数を1.5人として設定。 ・出資10年後からの破綻やEXIT等により売上の計測が困難と想定し、KPI目標値の増加を停止。
			②（人）	1000	1150	1290	1500	
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	（社）	456	520	577	660	・連携の形式として、大学のシーズをもとにしたベンチャー企業への出資（大学との連携）や、ベンチャーキャピタル等との協調出融資による経営支援等を想定。 ・破綻やEXIT前の出資先企業が、2年に一度のペースで民間企業等1社と連携する設定。
KPI 1-3	呼び水（注）	倍率（出融資の合計）	（倍）	18.6	17.6	16.6	18.6	・実績をもとに、1社あたりに誘発される民間出資額を0.9億円/年として設定。 ・実績をもとに、多額の民間融資の誘発は見込めないと考え、民間融資額は現状維持として設定。
		出資のみ	（倍）	18.4	17.5	16.5	18.5	
		誘発額（出融資の合計）	（億円）	623	721	806	949	
		出資のみ	（億円）	618	716	801	944	
KPI 2	累積損益		（億円）	▲1	▲0	▲0	0	・本事業の予算として措置されている政府出資金（50億円）は、出資の原資としてのみ使用が認められており、SUCCESS事業用の運営費交付金が措置されていないため、運営経費は科学技術振興機構全体の運営費交付金から捻出。 ・事業の実施方針に基づき、投資完了後10年経過時までに、投資元本、及び運営経費を全額回収する計画。

（注）「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

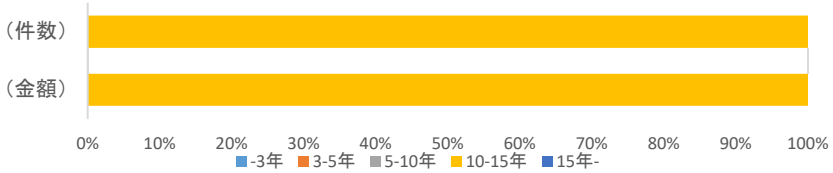
2. ポートフォリオの基本情報（令和5年3月末時点）

● 投資の状況

投資金額・件数（ファンドに残存しているもの）	
出資件数	33件
出資残高	19.8億円
融資残高	0.0億円
株主からの出資額（ファンドに残存しているもの）	
政府（一般会計）からの出資額	50.0億円
民間からの出資額	0.0億円
投資金額・件数 <平成26年4月からの累積>	
累計出資件数	39件
累計出資	29.3億円
一件あたりの平均出資額	0.8億円
累計融資額	0.0億円
Exitによる回収額等 <平成26年4月からの累積>	
Exit件数	6件
Exit案件への実出資額（a）	5.2億円
Exitによる回収額（b）	7.0億円
回収率（b)/(a)	1.3倍
平均Exit年数	4.6年
民間資金の誘発（呼び水）<平成26年4月からの累積>	
誘発された民間投資額	685.0億円
うち出資額	662.5億円
うち融資額	22.5億円

（注）出資額（「Exit案件への実出資額」は除く）・融資額は支援決定金額ベース。

● 出資残高の内訳（想定Exit年数別）



● 投資金額上位10先の状況（支援決定金額ベース）

1	㈱Kyulux	2／2 億円
	次世代有機EL材料の開発、製造、販売 （SDGs目標のうち9に関連。）	
	JST出資後、約100億円の民間資金調達を実施。令和2年4月、台湾の有機ELディスプレイメーカー・WiseChip Semiconductorに向け、当社技術を活用したTADF/Hyperfluorescence発光材料の出荷を開始。令和5年4月、WiseChip Semiconductorは同材料を活用した低消費電力の新型ディスプレイを発表。	
2	㈱Photo electron Soul	2／2 億円
	電子ビーム発生装置及び素子の開発・製造・販売 （SDGs目標のうち9に関連。）	
	JST出資後、約15億円の民間資金調達を実施。令和3年11月、情報通信研究機構（NICT）「Beyond 5G 研究開発促進事業 / Beyond 5Gシーズ創出型プログラム」に九州大学、名古屋大学らとともに採択。機構決算において令和4年度に減損処理（2.0億円）を実施。	
3	㈱サイフューズ	1／1 億円
	再生医療製品の開発・製造・販売 （SDGs目標のうち3,9に関連。）	
	令和4年12月、東京証券取引所グロース市場へ新規上場。令和5年4月、末梢神経損傷に対する新しい治療法であるバイオ3Dプリンタを用いた神経再生技術について、医師主導治験による安全性及び有効性の確認を公表。機構決算において平成29年度に減損処理（0.6億円）を実施。	
4	シンクサイト㈱	1／1 億円
	AI駆動型細胞分析・分離装置の開発・製造・販売 （SDGs目標のうち3,9に関連。）	
	JST出資後、40億円を超える民間資金調達を実施。令和5年3月、世界初のAI駆動型細胞分析・分離装置「VisionSort™」の販売開始を発表。	
5	医化学創薬㈱	1／1 億円
	糖鎖解析、糖鎖合成の受託、糖鎖関連試薬の販売等 （SDGs目標のうち3,9に関連。）	
	令和3年4月、トランスジェニックの抗体事業（抗体作成受託及び抗体製品販売）を事業譲受。令和3年6月、新型コロナウイルスの表面にあるスパイクタンパク質に結合する抗体ライブラリの販売を開始。	
5	ときわバイオ㈱	1／1 億円
7	エディットフォース㈱	1／1 億円
8	BionicM㈱	1／1 億円
9	㈱多磨バイオ	1／1 億円
10	㈱アクセルスペースホールディングス	1／1 億円

（注1）「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額（出資額のみ）、左の計数は実出資額。融資額は除く。
（注2）上記の10先で機構全体の支援決定金額の50%を占める（すでにExitした投資先は除く）。

（単位：百万円）

	H31/3	R2/3	R3/3	R4/3	R5/3	累 積
人件費	33.0	33.0	33.0	34.0	34.0	167.0
調査費・業務旅費 等	8.0	8.0	9.0	6.0	11.0	42.0
家賃・水道光熱費 等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
租税公課	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	8.0	8.0	5.0	5.0	7.0	33.0
合　計（a）	49.0	49.0	47.0	45.0	52.0	242.0
総資産額（b）	89272.0	93057.7	98323.9	90264.5	86149.6	
経費・総資産額比率（a/b）	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	
出資残高（c）	1775.4	1870.0	1850.7	1824.0	1982.4	
経費・出資残高比率（a/c）	2.8%	2.6%	2.5%	2.5%	2.6%	
【参考】						
支援決定金額（d）	334.9	119.9	260.0	201.5	319.8	1236.1
経費・支援決定金額比率（a/d）	0.1	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2
支援決定件数（e）	4	2	5	4	4	19
経費・支援決定件数比率（a/e）	12.3	24.5	9.4	11.3	13.0	12.7
役員数（単位：人）	7	7	7	7	7	
従業員数（単位：人）	1356	1385	1392	1481	1544	

（注1）「人件費」「調査費・業務旅費 等」「その他」について投資業務とその他業務を正確に切り分けて算出することは困難であることから、当該項目について百万円単位で記載している。
（注2）「その他」には、投資委員会委員への報酬、謝金、旅費等が含まれる。
（注3）累積は、平成30年4月～令和5年3月の5年間の累積値。
（注4）運営経費については機構全体の運営費交付金から捻出しており、実際には経費総額分は損失となっていない。
（注5）総資産額(b)、役員数・従業員数については機構全体の数値となる。

■ 令和4年度 投資案件一覧　出資型新事業創出支援プログラム（（国研）科学技術振興機構）

No.	支援 決定日	案件名	本ファンドからの 支援決定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンドによる投資の有無	本ファンドの民間出資者の関係案件
1	2022/5/31	㈱Photo electron Soul	1.0億円	民間出資者： i-nest capital(株)、東海東京インベストメント(株)　等 出資額： JST含めて総額3.5億円	・事業概要： 電子ビーム発生装置及び素子の研究、開発、製造及び販売 ・政策的必要性： JSTの先端計測分析技術・機器開発プログラムの実用化を図るスタートアップに対する出資であり、その事業分野や技術的専門性により民間投資のみによる当該ラウンドの資金調達が難しいことから、JSTが出資し今後の資金調達の呼び水を狙うもの。 ・SDGs目標のうち9に関連。	－	－
2	2022/8/2	㈱多磨バイオ	1.0億円	民間出資者： 非公表 出資額：非公表	・事業概要： 合成人工生体膜の開発、製造、販売 ・政策的必要性： JSTの独創的シーズ展開事業の成果の実用化を図るスタートアップに対する出資であり、その事業分野や技術的専門性により民間投資のみによる当該ラウンドの資金調達が難しいことから、JSTが出資し今後の資金調達の呼び水を狙うもの。 ・SDGs目標のうち3に関連。	－	－

■ 令和4年度 投資案件一覧　出資型新事業創出支援プログラム（（国研）科学技術振興機構）

No.	支援 決定日	案件名	本ファンドからの 支援決定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンドによる投資の有無	本ファンドの民間出資者の関係案件
3	2023/1/31	LQUOM㈱	0.7億円	民間出資者： SBIインベストメント(株)、(株)オキサイド、(株)マクニカ、三菱UFJキャピタル（株） 等 出資額： JST含めて総額3億円	・事業概要： 量子インターネットの通信機器開発 ・政策的必要性： JST のSTART事業を通して起業したスタートアップに対する出資であり、その事業分野や技術的専門性により民間投資のみによる当該ラウンドの資金調達が難しいことから、JSTが出資し今後の資金調達の呼び水を狙うもの。 ・SDGs目標のうち9に関連。	–	–
4	2023/3/7	アルファフュージョン㈱	0.5億円	民間出資者： 住友重機械工業(株)、日揮(株)、D3（同） 等 出資額： JST含めて総額4.5億円	• 事業概要： アスタチン（At-211）を用いたがん向け標的アルファ線核医学治療の開発 ・政策的必要性： JST の産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA）を通して起業されたスタートアップに対する出資であり、その事業分野や技術的専門性により民間投資のみによる当該ラウンドの資金調達が難しいことから、JSTが出資し今後の資金調達の呼び水を狙うもの。 ・SDGs目標のうち3に関連。	✔ 大阪大学ベンチャーキャピタル（株）	–

■ 令和4年度 Exit案件一覧　出資型新事業創出支援プログラム（（国研）科学技術振興機構）

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要　及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への 譲渡案件
1	非公表	非公表	A社	譲渡	全部	・機構の研究開発成果の事業化を目指すシード・アーリー期のA社（スタートアップ）へ出資を実施。 ・出資後は民間VCや販売先の紹介等、ハンズオン支援を実施。 ・機構出資以後の民間資金誘引額は約14億円。 ・機構保有株を事業会社に譲渡したことで、今後事業化が更に推進されるものと評価。	✓
2	非公表	非公表	B社	譲渡	全部	・機構の研究開発成果の事業化を目指すシード・アーリー期のB社（スタートアップ）への出資を実施。 ・出資後は民間VCや販売先の紹介等、ハンズオン支援を実施。 ・製品の上市には漕ぎ着けたものの、資金調達不調等による同社の経営不振を契機とした経営者への株式譲渡であり、政策目的への寄与は限定的と評価。	✓
3	非公表	非公表	C社	譲渡	全部	・機構の研究開発成果の事業化を目指すシード・アーリー期のC社（スタートアップ）への出資を実施。 ・出資後は民間VCや販売先の紹介等、ハンズオン支援を実施。 ・一部顧客への導入には漕ぎ着けたものの、資金調達不調等による同社の経営不振を契機とした経営者への譲渡であり、政策目的への寄与は限定的と評価。	✓

（注1）売却等公表日の順に記載。
（注2）特定の者への譲渡案件については、政策目的に照らし合わせて譲渡価額及び譲渡先等の妥当性について投資委員会で審議を行い、最終的に機構内での決裁を経て決定した。
（注3）令和4年度におけるExit案件全体の実出資額は2.2億円であり、回収額は0.2億円。投資倍率は0.1倍。

令和4年度　キーパーソンの異動

出資型新事業創出支援プログラム
（（国研）科学技術振興機構）

〇退職者

甲田 彰　理事　　（令和5年3月31日退任）

〇就任者

橋本　和仁　理事長　　（令和4年4月1日就任）
【経歴】 平成28年1月　物質・材料研究機構　理事長

森本　茂雄　理事　　（令和4年4月1日就任）
【経歴】 令和2年7月　科学技術振興機構　人財部　部長

白木澤　佳子　監事　　（令和4年9月1日就任）
【経歴】 令和4年4月　科学技術振興機構　副理事

中川　清明　監事（非常勤）（令和4年9月1日就任）
【経歴】 令和2年5月　名古屋高等検察庁　検事長

≪参考≫令和4年度末以降の動き

〇退職者

該当無し

〇就任者

柴田　孝博　理事　　（令和5年4月1日就任）
【経歴】 平成30年7月　科学技術振興機構　経理部　部長

● KPI 1-1（政策目的）の設定内容

指標①：日本企業が海外にて行うICT事業等への投資額

JICTの目的は、法律により「我が国の事業者に蓄積された知識、技術及び経験を活用して海外において通信・放送・郵便事業を行う者等に対し資金供給その他の支援を行うことにより、我が国及び海外における通信・放送・郵便事業に共通する需要の拡大を通じ、当該需要に応ずる我が国の事業者の収益性の向上等を図り、もって我が国経済の持続的な成長に寄与すること」とされており、日本企業が海外においてICT事業を行い収益性の向上を図る上で、当該事業費にJICTがどの程度貢献したかは重要な要素であることから、「日本企業が海外にて行うICT事業等への投資額」を指標とする。JICTの支援により、我が国事業者のインフラシステムの海外展開を後押しすることで、SDGs目標8、9、10、17への貢献が期待される。

● KPIの設定状況

				R7/3 (MS)	R12/3 (MS)	R17/3 (MS)	R18/3 (KPI)	KPI設定にあたっての考え方
KPI 1-1	政策目的	（上記参照）	（億円）	901	1,107	1,119	1,119	改革工程表2021を踏まえた改善計画における計画額と同等。
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	（社）	20	26	26	26	JICTの支援対象事業に対し、共同投資や経営参画等を通じて経営支援を実施した民間企業等の累計数
KPI 1-3	呼び水（注）	倍率（出融資の合計）	（倍）	4.5	3.9	3.9	3.9	・呼び水効果：民間からの投融資額／JICTからの投融資額 ・JICTからの投融資額と同程度の民間からの投融資額を想定 ・JICT及び民間の融資額は案件に応じて有無があるため、計画時ではゼロと仮定。
		出資のみ	（倍）	4.7	3.9	3.9	3.9	
		誘発額（出融資の合計）	（億円）	4,086	4,292	4,304	4,304	
		出資のみ	（億円）	3,799	4,005	4,017	4,017	
KPI 2	累積損益		（億円）	▲190	▲98	98	116	改革工程表2021を踏まえた改善計画における計画額と同等。

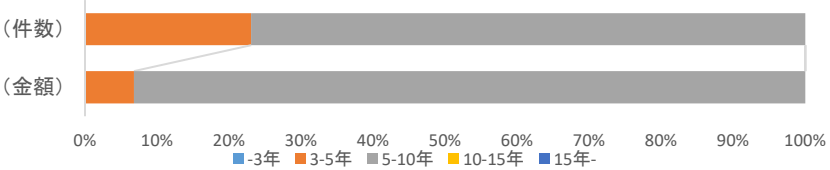
（注）「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

● 投資の状況

投資金額・件数（ファンドに残存しているもの）	
出資件数	13件
出資残高	861.0億円
融資残高	152.6億円
株主からの出資額（ファンドに残存しているもの）	
政府（産業投資）からの出資額	849.2億円
民間からの出資額	23.9億円
投資金額・件数 <15年11月からの累積>	
累計出資件数	14件
累計出資額	873.0億円
一件あたりの平均出資額	62.4億円
累計融資額	155.6億円
Exitによる回収額等 <15年11月からの累積>	
Exit件数	1件
Exit案件への実出資額（a）	12.0億円
Exitによる回収額（b）	0.0億円
回収率（b)/(a)	0倍
平均Exit年数	1年
民間資金の誘発（呼び水）<15年11月からの累積>	
誘発された民間投資額	5,180.6億円
うち出資額	4,342.6億円
うち融資額	838.0億円

（注）出資額（「Exit案件への実出資額」は除く）・融資額は支援決定金額ベース。

● 出資残高の内訳（想定Exit年数別）



● 投資金額上位10先の状況（支援決定金額ベース）

1	**欧州・APAC（アジア太平洋地域）における金融ICT基盤整備・サービス提供事業** 金融ICT分野における海外先進事業者の買収、海外市場参画の支援 2021年1月に支援決定を行い、我が国事業者がスイスを始めとする欧州・APACの金融ICTサービスを支える海外先端事業者を買収し、世界各地へ事業展開することを後押し。JICTとしては、事業が計画通りに進むようハンズオン支援等を実施し、我が国事業者による新たなシェア獲得や、国際競争力強化に貢献する。	350／350 億円
2	**欧州における電子政府ICT基盤整備・サービス提供事業** 電子政府分野における海外先進事業者の買収、海外市場参画の支援 2019年2月に支援決定を行い、我が国事業者が、デンマークの電子政府サービスを支える海外先端事業者を買収し、世界シェアトップに向けて欧州をはじめとする世界各地へ事業展開することを後押し。現在は既存事業の合理化・コスト削減等を進めている。JICTとしては、事業が計画通りに進むようハンズオン支援等を実施し、我が国事業者による新たなシェア獲得や、国際競争力強化に貢献する。	190/190 億円
3	**インドにおけるデータセンターの整備・運営事業** インドにおいて、データセンターを整備し、運営する事業 2022年10月に支援決定。海底ケーブルと共に社会のデジタル化を推進するインフラであるデータセンターの重要性は増々高まっており、当該事業にJICTが参画することにより、当該地域におけるデータセンター分野での我が国事業者の国際競争力の一層の強化を企図。	67／125 億円
4	**米国における決済ICTソリューション事業** 決済ICTソリューション事業を展開する米国事業者の買収、米国におけるオンライン決済事業やそれらに関するフィンテックソリューション事業の展開を支援 2022年12月に支援決定。米国事業者の買収により米国における事業基盤や顧客網を獲得し、オンライン決済に係るDX推進やUI向上に資するICT・フィンテックソリューションの海外展開にJICTが参画することで、日本企業の国際競争力の維持及び向上に貢献することを企図。	53／53 億円
5	**LP出資による米国等におけるICT事業等展開** 北米、欧州、アジア等において、5G/6GやDXといった主要なICT領域におけるスタートアップ企業を対象とした投資ファンド（NEC and Translink Orchestrating Future Fund, L.P.）に対するLP出資による支援 2022年10月に支援決定。JICTの参画により、ファンドの信頼性向上、良質案件への投資機会の創出や、中立的立場から他LP投資家と投資先企業の協業支援を実施することなどにより、ファンドの価値向上に貢献する。	7／36 億円
6	**LP出資による欧米・インド・イスラエル等におけるICT事業等展開支援**	10／25 億円
7	**香港・グアム間光海底ケーブル整備・運営事業**	－／－ 億円
8	**日本・グアム・豪州間光海底ケーブル整備・運営事業**	－／－ 億円
9	**東南アジアを中心とした地域における光海底ケーブル整備・運営事業**	－／－ 億円
10	**インドネシアにおけるインドアキャリアニュートラルホスティング事業**	－／－ 億円

（注1）「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額（出資額のみ）、左の計数は実出資額。融資額は除く。
（注2）上記の10先で機構全体の支援決定金額の97.6%を占める（すでにExitした投資先は除く）。
（注3）一部事業の出資額は支援決定額、実出資額ともに対外非公表（我が国事業者による営業活動等に支障が見込まれるため）。

（単位：百万円）

	H31/3	R2/3	R3/3	R4/3	R5/3	累 積
人件費	300.4	311.5	335.8	379.4	433.4	1,760.5
調査費・業務旅費 等	270.4	134.8	275.7	105.4	213.3	999.6
家賃・水道光熱費 等	32.9	30.5	31.3	31.1	31.5	157.3
租税公課	76.9	203.8	341.5	352.7	475.0	1,449.9
その他	120.8	113.9	125.3	131.5	160.7	652.2
合　計（a）	801.4	794.5	1,109.6	1,000.1	1,313.9	5,019.5
総資産額（b）	26,747.7	34,176.6	71,806.2	73,454.8	109,245.2	
経費・総資産額比率（a/b）	3.0%	2.3%	1.5%	1.4%	1.2%	
出資残高（c）	21,212.6	20,442.6	62,473.1	68,569.9	88,305.0	
経費・出資残高比率（a/c）	3.8%	3.9%	1.8%	1.5%	1.5%	
【参考】						
支援決定金額（d）	19,040.0	4,831.7	35,216.0	360.1	24,118.6	83,566.4
経費・支援決定金額比率（a/d）	0.0	0.2	0.0	2.8	0.1	0.1
支援決定件数（e）	1	1	2	1	5	10
経費・支援決定件数比率（a/e）	801.4	794.5	554.8	1,000.1	262.8	502.0
役員数（単位：人）	8	8	8	7	8	
従業員数（単位：人）	20	19	20	23	30	

（注1）「その他」には、監査法人・顧問弁護士の報酬・通信関連経費等が含まれる。
（注2）累積は、平成30年4月～令和5年3月の5年間の累積値。

■ 令和4年度 投資案件一覧

株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構

No.	支援 決定日	案件名 （支援決定額(注1)）	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンドによる投資の有無	本ファンドの民間出資者の関係案件
1	2022/6/17	LP出資による欧米・インド・イスラエル等におけるICT事業等展開支援 （25.3億円）	• ソニーグループ（株） • （株）三井住友銀行 • SMBC日興証券（株） • （株）みずほ銀行 • （株）横浜銀行 • （株）滋賀銀行 • 川崎重工業（株）等 （出資額非公表）	• ソニーベンチャーズ（株）が設立し運営する、Healthtech、Fintech等のICTサービスを含む領域において、今後大きな成長が期待できる産業分野のベンチャー企業を対象とした新規投資ファンド（Sony Innovation Fund 3 L.P.）にリミテッドパートナー（LP）として出資し支援する事業。 • 本件出資によりファンドの信頼性向上、良質案件への投資機会の創出に貢献すると共に、中立的立場から他LP投資家と投資先企業との協業支援を実施する。 • また、既に実績もあるソニーベンチャーズ（株）のファンドへのLP出資から得た情報・知見を幅広く日本事業者に還元することで、日本事業者による海外事業展開への貢献を図ってゆく。 • その他、本件はスタートアップへのリスクマネー供給に貢献している。	－	✔ （注2）
2	2022/10/24	インドにおけるデータセンターの整備・運営事業 （124.7億円）	• NTTグローバルデータセンター（株）（NTT GDC） • 東京センチュリー（株）（TC） （出資額非公表）	• NTT GDC、TCとともに、インドにおけるデータセンター事業の運営に参画。NTT GDCの連結子会社NTT Global Data Centers Holding Asia Pte. Ltd.およびTCが現在保有するシンガポールに設立された中間持株会社（SPV）の発行済株式30%をJICTに譲渡し、SPVの100%子会社であるインド法人NTT Global Data Centers NAV2 Private Limitedが保有するデータセンター事業にかかる資産等を共同保有。 • 本事業は、インフラの整備から事業化、投資回収までが長期に渡るものであり、JICTの中立的かつ中長期的な視点での支援が有効。別案件で支援する海底ケーブルとの相乗効果によりNTT GDCが当該地域で強固な事業基盤を確立する取り組みを多面的に支援するもの。	－	✔ （注2）

（注1）外貨建ての場合は、支援決定時における為替レートで円表示。
（注2）全ての案件について、支援基準等の法令に従い、海外通信・放送・郵便事業委員会での審議の上、支援決定を行っている。また、利益相反にならないよう、海外通信・放送・郵便事業委員会においては、必ず決議前に特別な利害関係のある委員の有無を確認の上、決定を行っている。

■ 令和4年度 投資案件一覧

No.	支援決定日	案件名（支援決定額(注1)）	民間出資者名及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンドによる投資の有無	本ファンドの民間出資者の関係案件
3	2022/10/28	LP出資による米国等におけるICT事業等展開（36.3億円）	• 日本電気（株） • NTTファイナンス（株） • 三井住友海上火災保険（株） • 三井住友信託銀行（株） • 日本産業パートナーズ（株） （出資額非公表）	• 北米、欧州、アジア等において、5G/6GやDXといった主要なICT領域におけるスタートアップ企業を対象とした投資ファンド（NEC AND TRANSLINK ORCHESTRATING FUTURE FUND, L.P.）に対してLP出資による支援を実施。 • 本件出資によりファンドの信頼性向上、良質案件への投資機会の創出に貢献すると共に、中立的立場から他LP投資家と投資先企業との協業支援を実施する。 • GPであるTranslink Capitalは、北米を中心としたスタートアップとアジア拠点の大企業との事業連携を特徴としたファンド運営を行っており、本件LP出資から得た情報・知見を幅広く日本事業者に還元することで、5G/6GやDXといった主要なICT分野における日本事業者による海外事業展開への貢献を図ってゆく。 • その他、本件はスタートアップへのリスクマネー供給に貢献している。	–	✔ （注2）
4	2022/12/22	米国等における多言語コミュニケーションに係るICTサービス事業（2.0億円）	• ソースネクスト（株） • （株）コーエーテクモホールディングス （出資額非公表）	• 米国や欧州などにおいて、ビジネス、エンターテインメント、医療機関や公的機関等の幅広い領域で、AIを活用した高品質な多言語翻訳サービスを提供しているポケトーク社に、協同出資者とともに出資し、同社の事業基盤を強化するもの。複数の翻訳エンジンより、最適なエンジンを活用することで高い翻訳精度を実現。その1つとして国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）の音声翻訳エンジンを採用。 • 本件出資により、米国や欧州などにおいて、ビジネス、エンターテインメント、医療機関や公的機関等の幅広い領域でのAIを活用した我が国発の高品質な多言語翻訳サービスの普及を目指すもの。 • また、本サービスのコア技術を支える国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）の多言語音声翻訳技術の更なる展開も期待される。	–	–

（注1）外貨建ての場合は、支援決定時における為替レートで円表示。
（注2）全ての案件について、支援基準等の法令に従い、海外通信・放送・郵便事業委員会での審議の上、支援決定を行っている。また、利益相反にならないよう、海外通信・放送・郵便事業委員会においては、必ず決議前に特別な利害関係のある委員の有無を確認の上、決定を行っている。

■ 令和4年度 投資案件一覧

No.	支援決定日	案件名（支援決定額(注1)）	民間出資者名及び 民間出資額	事業概要 及び政策的必要性	他の官民ファンドによる投資の有無	本ファンドの民間出資者の関係案件
5	2022/12/22	米国における決済ICTソリューション事業（52.9億円）	・OPN Holdings（株）（出資額非公表）	• OPN Holdings（株）（旧SYNQA（株））と共同で米国法人Mars HoldCo Corpに対し、その事業拡大を支援すべく出資。同社を通じて米国の決済ICTソリューション事業会社Merchant eSolutions, Incの全株式を取得。本件買収を通じ、米国における事業基盤や顧客網を獲得。 • 本案件の実行により、我が国企業がより競争力のある決済プラットフォームを諸外国で提供することが可能になり、我が国企業の海外展開の促進や経済安全保障の強化に資することが期待される。	–	–

（注1）外貨建ての場合は、支援決定時における為替レートで円表示。

該当なし

令和4年度　キーパーソンの異動　　株式会社海外通信・放送・郵便事業機構

〇退職者

岩田　宜子　社外取締役　　（令和3年6月29日就任）

〇就任者

中島　正樹　社外取締役　　（令和4年6月29日就任）

【経歴】　令和3年　住友商事株式会社　　専務執行役員就任
　　令和4年　同　メディア・デジタル事業部門長就任

川和　まり　社外取締役　　（令和4年6月29日就任）

【経歴】　令和3年　ミナトホールディングス株式会社　　社外監査役就任

≪参考≫令和4年度末以降の動き

〇退職者

なし

〇就任者

なし

● KPI 1-1（政策目的）の設定内容

指標①: 年間CO_2削減量の合計値（累積）

地域脱炭素投資促進ファンド事業の目的は、地球温暖化対策のための投資を促進し、CO_2の排出削減を推進することであり、本事業の政策目的達成状況を評価するKPIとして「年間CO_2削減量の合計値」（実績）を設定することとしている。SDGsの関係性においては、目標7（エネルギーをみんなにそしてクリーンに）、目標13（気候変動に具体的な対策を）に該当。

● KPIの設定状況

				R6/3 (MS)	R11/3 (MS)	R16/3 (MS)	R20/3 (KPI)	KPI設定にあたっての考え方
KPI 1-1	政策目的	（上記参照）	（t-CO_2/年）	1,451,910	4,740,713	10,054,538	14,305,589	令和5年度以降、新規出資決定は行わないことから、令和4年度までの出資決定済案件のCO2削減計画に基づき修正KPIを設定した。
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	（社）	20	20	20	20	令和5年度以降、新規出資決定は行わないことから、令和4年度までの実績を修正KPIとした。
KPI 1-3	呼び水（注）	倍率（出融資の合計）	（倍）	17.7	11.9	11.9	11.9	令和5年度以降、新規出資決定は行わないことから、令和4年度までの出資決定済案件の事業計画に基づき、修正KPIを設定した。
		出資のみ	（倍）	2.5	1.7	1.7	1.7	
		誘発額（出融資の合計）	（億円）	1,915	1,915	1,915	1,915	
		出資のみ	（億円）	270	270	270	270	
KPI 2	累積損益		（億円）	▲17	▲10	▲3	1	令和5年度以降、新規出資決定は行わないことから、令和4年度までの出資決定済案件を基に損益シミュレーションを行い修正KPIを設定した。

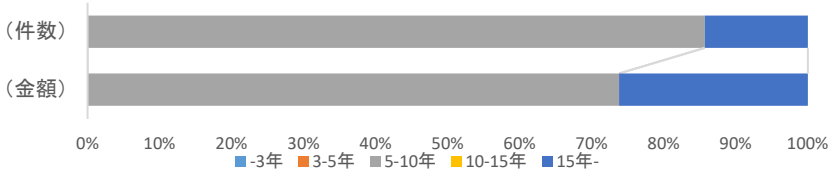
（注）「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

● 投資の状況

投資金額・件数（ファンドに残存しているもの）	
出資件数	28件
出資残高	62.7億円
融資残高	0.0億円
株主からの出資額（ファンドに残存しているもの）	
政府（エネルギー対策特別会計）からの出資額	204.2億円
民間からの出資額	0億円
投資金額・件数 <平成25年6月からの累積>	
累計出資件数	41件
累計出資額	189.3億円
一件あたりの平均出資額	4.6億円
累計融資額	0.0億円
Exitによる回収額等 <平成25年6月からの累積>	
Exit件数	13件
Exit案件への実出資額（a）	31.1億円
Exitによる回収額（b）	37.8億円
回収率（b）/（a）	1.2倍
平均Exit年数	5年
民間資金の誘発（呼び水）<平成25年6月からの累積>	
誘発された民間投資額	1,920.8億円
うち出資額	274.4億円
うち融資額	1,646.4億円

（注）出資額（「Exit案件への実出資額」は除く）・融資額は支援決定金額ベース。

● 出資残高の内訳（想定Exit年数別）



● 投資金額上位10先の状況（支援決定金額ベース）

1	**白神ウインド合同会社** 秋田県における陸上風力発電事業（SDGs目標のうち7、11、13に関連） 出資者の中核は地元事業者、地元自治体も出資済。2021年度に着工、2023年度以降順次運転開始予定。発電所の維持管理に地元事業者が従事することで雇用創出が見込まれる他、将来的には地元住民ファンドによる一部リファイナンスを想定。また、116,114t-CO2/年のCO2削減効果を想定。	16／20 億円
2	**A社** 東北地方における陸上風力発電事業（SDGs目標のうち7、11、13に関連） 事業者は、プロジェクト着工に向けて開発作業を進めている。	0／20 億円
3	**B社** 東北地方ににおける陸上風力発電事業（SDGs目標のうち7、11、13に関連） 事業者は、プロジェクト着工に向けて開発作業を進めている。	0／15 億円
4	**C投資事業有限責任組合** 日本各地の中小水力発電事業へ出資するサブファンド（SDGs目標のうち7、11、13に関連） 無限責任組合員が有限責任組合員の募集及び投資先の開拓を進めている。	0／12 億円
5	**江差グリーンエナジー株式会社** 北海道江差町の既存風力発電所リプレイスメント事業（SDGs目標のうち7、11、13に関連） 出資者は中堅新電力会社と大手企業子会社の2社。人口減少等の問題を抱える江差町が推進する「風」を活用したまちづくりに寄与。また、地元金融機関から資金調達を行うことにより、地域金融機関の再エネ案件に対するファイナンス力の向上に寄与。24,360t-CO2/年のCO2削減効果を想定。2023年5月、運転開始。	8／8 億円
6	**石狩グリーンエナジー株式会社**	7／7 億円
7	**九州再生可能エネルギー投資事業有限責任組**	7／7 億円
8	**みらいハイドロパワー投資事業有限責任組合**	0／6 億円
9	**ソヤノウッドパワー株式会社**	5／5 億円
10	**株式会社ウィンド・パワー・エナジー**	2／5 億円

（注1）「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額（出資額のみ）、左の計数は実出資額。融資額は除く。
（注2）上記の10先で機構全体の支援決定金額の71.7%を占める（すでにExitした投資先は除く）。

3. 諸経費の状況

	H31/3	R2/3	R3/3	R4/3	R5/3	累 積
人件費	173.8	181.5	199.1	210.3	178.4	943.1
調査費・業務旅費 等	10.5	12.6	3.5	4.5	1.1	32.2
家賃・水道光熱費 等	37.7	35.3	36.3	36.5	31.0	176.8
租税公課	26.2	21.4	14.9	14.0	17.6	94.1
その他	26.1	28.6	26.0	16.2	27.4	124.3
合　計（a）	274.3	279.4	279.8	281.5	255.5	1,370.5
総資産額（b）	17,170.7	18,946.2	20,121.5	22,065.4	18,856.1	
経費・総資産額比率（a/b）	1.6%	1.5%	1.4%	1.3%	1.4%	
出資残高（c）	4,063.9	3,868.3	5,687.0	6,700.4	6,301.7	
経費・出資残高比率（a/c）	6.7%	7.2%	4.9%	4.2%	4.1%	
【参考】						
支援決定金額（d）	3,650.0	3,150.0	2,000.0	994.9	600.0	10,394.9
経費・支援決定金額比率（a/d）	0.1	0.1	0.1	0.3	0.4	0.1
支援決定件数（e）	3	5	1	3	2	14
経費・支援決定件数比率（a/e）	91.4	55.9	279.8	93.8	127.8	97.9
役員数（単位：人）	9	10	10	10	5	
従業員数（単位：人）	23	24	26	26	26	

（注1）「その他」には、法律事務所等への報酬、通信費、印刷費等が含まれる。
（注2）累積は、平成30年4月～令和5年3月の5年間の累積値。

■ 令和4年度 投資案件一覧

（一社）グリーンファイナンス推進機構

No.	支援 決定日	案件名 （支援決定額）	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンドによる投資の有無	本ファンドの民間出資者の関係案件
1	令和4年 10月4日	九州地方におけるバイオガス熱電併給事業 （4億円） （注1）	A社他 （出資額非公表） （注1）	・九州地方の食品廃棄物を利用したバイオガス熱電併給事業。収集した食品廃棄物をメタンガス化した上で発電および熱利用によってエネルギーとして再利用し、地域におけるごみ処理問題の解決、及び環境負荷の少ない循環型社会の構築に貢献する事業。 ・バイオガス発電事業の審査経験に乏しい地域金融機関に対して、機構の審査ノウハウ等の提供により、地域金融機関単独での再エネ事業に対する資金供給促進が期待出来るもの。 ・SDGs目標の内、7,11,13に関連。	－	－
2	令和4年 10月12日	東海地方における 木質バイオマス熱電 併給事業 （2億円） （注1）	B社他 （出資額非公表） （注1）	・東海地方の木質バイオマス熱電併給事業。地元林業者から調達した未利用材を原料に木質ガス化発電を行い、地域の脱炭素化への取組の後押し、地域のレリジエンス強化、地域の森林振興への寄与が期待される事業。 ・木質バイオマス（ガス化）事業に対する審査経験の乏しい地域金融機関に対して、機構の審査ノウハウ等の提供と、開発初期段階におけるリスクマネー供給がプロジェクト実現に必要であったもの。 ・SDGs目標の内、7,11,13に関連。	－	－

（注1）民間出資者名・民間出資額は、資金調達等について交渉中のほか、民間出資者との間で守秘義務契約があり、開示の同意が得られたもの以外は非開示。非開示の項目については、民間出資者等の同意が得られた後、速やかに公表する。

■ 令和4年度 Exit案件一覧

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要　及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への 譲渡案件
1	平成27年 2月24日	令和4年 6月1日	水戸グリーンエネルギー合同会社	匿名組合出資持分の返還	全部	• 茨城県水戸市における太陽光発電事業 • CO2削減効果実績：693tCO2/年 • 民間資金の呼び水効果：14.5倍	✔
2	平成28年 3月22日	令和5年 3月31日	シン・エナジー株式会社	信託受益権の譲渡	全部	• 岩手県滝沢市における太陽光発電事業 • CO2削減効果実績：5,312tCO2/年 • 民間資金の呼び水効果：4.3倍	✔
3	平成25年 12月19日	令和5年 5月26日（注1）	おおいた自然エネルギーファンド投資事業有限責任組合	投資事業有限責任組合の解散	全部	• 温泉熱発電事業を中心とした再生可能エネルギー事業の投資 • CO2削減効果実績：411tCO2/年 • 民間資金の呼び水効果：6.5倍	―

（注1）売却等公表日の順に記載。No.3については、関係者調整等により公表日が令和5年度となった。
（注2）No.1の案件は、事業者からの申出により、機構の出資持分全部の返還を受け、匿名組合契約を終了したもの。
No.2の案件は、事業者からの申出により、機構の保有する信託受益権全部を事業者に譲渡したもの。
No.3の案件は、投資事業有限責任組合の存続期間満了により解散したもの。
（注3）令和4年度におけるExit案件全体の実出資額は8.5億円であり、回収額は9.4億円。投資倍率は1.1倍。

令和4年度　キーパーソンの異動　　（一社）グリーンファイナンス推進機構

○退職者

氏名・役職名　末吉　竹二郎　代表理事　　（令和5年3月20日辞任）

○就任者

氏名・役職名　品川　良一　代表理事　　（令和5年3月22日就任）

【経歴】　平成16年6月　日本銀行　検査役検査室長
平成20年5月　コーナン商事株式会社　代表取締役副社長
平成26年9月　一般社団法人グリーンファイナンス推進機構　専務理事

【人事異動の背景】
一身上の都合による辞任があったことに伴う代表理事の交代

● KPI 1-1（政策目的）の設定内容

指標①: 年間温室効果ガス排出削減等の量の合計値（累積）

株式会社脱炭素化支援機構の目的は、カーボンニュートラルへの挑戦を通じて豊かで持続可能な未来を創ることであり、その政策目的達成状況を評価するKPIとして「**年間温室効果ガス排出削減等の量の合計値（累積）**」を設定することとしている。SDGsの関係性においては、目標7（エネルギーをみんなにそしてクリーンに）、目標13（気候変動に具体的な対策を）に該当。

● KPIの設定状況

				R9/3 (MS)	R14/3 (MS)	R19/3 (MS)	R24/3 (MS)	R29/3 (MS)	R33/3 (KPI)	KPI設定にあたっての考え方
KPI 1-1	政策目的	（上記参照）	（千トン）	263,750	5,719,218	20,691,093	45,412,968	76,597,343	97,592,343	プロジェクトファイナンスのうち、定量的に資産可能なプロジェクトを対象に、事業総額1万円当たり年間0.05トンの削減・吸収効果が得られると仮定して試算を実施。
KPI 1-2	エコシステム	投資人材の育成	（人）	69	119	169	219	219	219	投融資件数等から、必要な要員の数を概算。 また、現在把握できている株主の出向派遣への意向をベースとして概算。
KPI 1-3	呼び水（注）	倍率（出融資の合計）	（倍）	4	4	4	4	4	4	誘発額はJICNの投融資額の5倍程度の総事業費になると想定して算出。 新規の投融資は2040年度までと想定。
		出資のみ	（倍）	4	4	4	4	4	4	
		誘発額（出融資の合計）	（億円）	3,285	9,285	15,285	20,085	20,085	20,085	
		出資のみ	（億円）	985	2,185	3,385	4,345	4,345	4,345	
KPI 2	累積損益		（億円）	▲37	8	342	859	1,476	1,961	貸付については、年利換算3.0～3.5%で、20年一括弁済として仮置き。出資については、10年～12年後EXITの倍率2倍で回収すると仮定し算出。

（注）「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

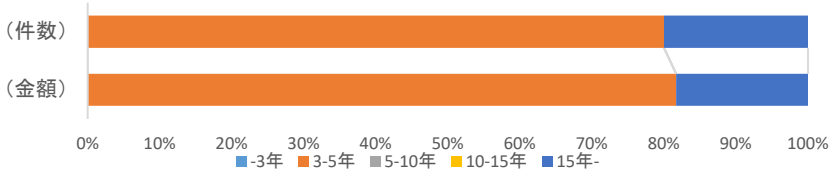
2. ポートフォリオの基本情報（令和5年3月末時点）

● 投資の状況

投資金額・件数（ファンドに残存しているもの）	
出資件数	4件
出資残高	22.3億円
融資残高	5億円
株主からの出資額（ファンドに残存しているもの）	
政府（産業投資）からの出資額	102億円
民間からの出資額	102億円
投資金額・件数 <令和4年10月からの累積>	
累計出資件数	4件
累計出資額	22.3億円
一件あたりの平均出資額	4.5億円
累計融資額	5億円
Exitによる回収額等 <令和4年10月からの累積>	
Exit件数	0件
Exit案件への実出資額（a）	－億円
Exitによる回収額（b）	－億円
回収率（b）/（a）	－倍
平均Exit年数	－年
民間資金の誘発（呼び水）<令和4年10月からの累積>	
誘発された民間投資額	5.1億円
うち出資額	5.1億円
うち融資額	0億円

（注）出資額（「Exit案件への実出資額」は除く）・融資額は支援決定金額ベース。

● 出資残高の内訳（想定Exit年数別）



● 投資金額上位10先の状況（支援決定金額ベース）

※ WOTA㈱ 非公表

小規模分散型水循環システムの開発と販売を行う事業

これまで、水循環型手洗いスタンド（WOSH）とポータブル水再生システム（WOTA BOX）の2つの製品を上市済みで、全国的に活用されているところ。さらに、日常的な水利用を実現する小規模分散型水循環システムの実証に成功しており、今後は、国内外の自治体・政府等とともに実証事業を行い、順次本格導入を行う予定。**SDGs目標のうち6・9に関連。**

※ エレファンテック㈱ 非公表

環境負荷が低い電子回路基板製法の開発、製造サービス提供を行う事業

既に確立し・量産採用されている環境負荷が低い電子回路基板製法を広げるため、製品ラインナップを拡充して量産実績と信頼の確立を目指すとともに、環境意識の高い国内外企業を中心に顧客基盤を拡大していく方針。**SDGs目標のうち9に関連。**

※ ㈱ゼロボード 非公表

GHG排出量の算定・可視化クラウドサービスの開発・提供を行う事業

カーボンニュートラルに向けた各国の取り組みや気候関連財務情報の開示義務化等を背景に、パートナー企業と連携して顧客の脱炭素経営を支援することで、海外を含めた顧客基盤を拡大していく方針。**SDGs目標のうち9に関連。**

※ Oishii Farm Corporation 非公表

米国における日本の技術（施設園芸や種苗）を用いたイチゴの垂直農法による生産および販売

（事業の進捗状況や政策目的の達成状況）

既に、工場において高品質イチゴの安定・量産化に成功し、1号工場はニューヨーク近郊にて稼働し、イチゴの生産・販売を開始済。今般、販路の拡大に伴う生産量の増加を目指し、新規工場を建設中。**SDGs目標のうち9・12に関連。**

（注1）上記の10先で機構全体の支援決定金額の100%を占める（すでにExitした投資先は除く）。

（単位：百万円）

	H31/3	R2/3	R3/3	R4/3	R5/3	累 積
人件費					107.8	107.8
調査費・業務旅費 等					10.1	10.1
家賃・水道光熱費 等					7.8	7.8
租税公課					44.8	44.8
その他					28.6	28.6
合　計（a）	–	–	–	–	199.0	199.0
総資産額（b）	–	–	–	–	20,296.9	
経費・総資産額比率（a/b）	–	–	–	–	1.0%	
出資残高（c）	–	–	–	–	30.1	
経費・出資残高比率（a/c）	–	–	–	–	661.7%	
【参考】						
支援決定金額（d）	–	–	–	–	2,730.0	2,730.0
経費・支援決定金額比率（a/d）	–	–	–	–	0.1	0.1
支援決定件数（e）	–	–	–	–	5	5
経費・支援決定件数比率（a/e）	–	–	–	–	39.8	39.8
役員数（単位：人）	–	–	–	–	8	
従業員数（単位：人）	–	–	–	–	25	

（注）「その他」には、支払報酬、支払手数料、消耗品費等が含まれる。

■ 令和4年度 投資案件一覧

株式会社脱炭素化支援機構

No.	支援 決定日	案件名 （支援決定額）	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンドによる投資の有無	本ファンドの民間出資者の関係案件（※1）
1	2023年 2月24日	WOTA㈱ 金額非公表	三菱UFJ信託銀行、三井住友信託銀行、三愛オブリ㈱、水ing㈱、㈱ダイキアクシス　等	小規模分散型水循環システムの開発と販売を行う事業で、大規模集中型水インフラの水道配管等の敷設・更新と比べてCO2排出の削減、自治体の財政負担の軽減や災害時のレジリエンス強化にも資すると期待できる。	－	－
2	2023年 2月24日	㈱ゼロボード 金額非公表	長瀬産業株式会社、関西電力株式会社、株式会社三菱UFJ銀行、岩谷産業株式会社、豊田通商株式会社、住友商事株式会社、株式会社FFGベンチャービジネスパートナーズ、オリックス株式会社、みずほキャピタル株式会社、SMBCベンチャーキャピタル株式会社、株式会社デライト・ベンチャーズ、U3イノベーションズ合同会社、三菱商事株式会社	GHG排出量の算定・可視化クラウドサービスの開発・提供を行う事業で、企業や自治体の削減取組の推進や、DXを通じた生産性向上・競争力強化、地域脱炭素の効果把握のツール普及による脱炭素を通じた地域活性化にも資すると期待できる。	－	－

（※1）全ての案件について、不適切な利益相反取引により当会社及び対象事業者等の利益が不当に害されることがないよう、コンプライアンスの一環として適切に管理したうえで、脱炭素化委員会において支援決定を行っている。

■ 令和4年度 投資案件一覧

株式会社脱炭素化支援機構

No.	支援 決定日	案件名 （支援決定額）	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間 出資者の関係案 件（※1）
3	2023年 3月24日	エレファンテック㈱ 金額非公表	MEイノベーション投資事業有限責任組合 QB第二号投資事業有限責任組合 Wing2号成長支援投資事業有限責任組合 新生ベンチャーパートナーズ２号投資事業有限責任組合 第１号第四北越地域創生投資事業有限責任組合 みずほ成長支援第4号投資事業有限責任組合　等	環境負荷が低い電子回路基板製法の開発、製造サービス提供を行う事業で、電子基板製造工程のGHG削減はもとより、日本発技術の普及拡大や生産工程のコスト削減などにも資すると期待できる。	✓	–
4	2023年 3月24日	㈱コベック 金額非公表	神戸環境クリエート株式会社 株式会社神鋼環境ソリューション	地域のコンビニ・スーパー、食品製造工場等で発生する食品廃棄物を回収・発酵処理し、隣接する発電所へメタンガスを販売する事業で、廃棄物焼却・発電等由来のCO2削減や、地域の廃棄物問題の課題解決に貢献するものと期待できる。	–	–
5	2023年 3月24日	Oishii Farm Corporation 金額非公表	株式会社安川電機、Sony Corporation of America、未来創生ファンド2号　等	米国における日本の技術（施設園芸や種苗）を用いたイチゴの垂直農法による生産および販売する事業であり、需要地近接での生産によるフードマイレージの短縮（輸送由来のCO2削減）や、日本食・農産品のグローバル市場における価値・競争力の向上に資すると期待できる。	–	–

（※1）全ての案件について、不適切な利益相反取引により当会社及び対象事業者等の利益が不当に害されることがないよう、コンプライアンスの一環として適切に管理したうえで、脱炭素化委員会において支援決定を行っている。

該当なし

令和4年度　キーパーソンの異動　　株式会社脱炭素化支援機構

〇就任者　　令和4年10月28日就任

代表取締役社長	田吉 禎彦	※脱炭素化委員会委員
取締役専務執行役員	上田嘉紀	※事業推進担当（CIO：Chief Investment Officer）
取締役常務執行役員	永島徹也	※経営企画総務・渉外担当
社外取締役	新井良亮	※脱炭素化委員会委員長
社外取締役	大内智重子	※脱炭素化委員会委員
社外取締役	小関珠音	※脱炭素化委員会委員
社外取締役	武藤めぐみ	※脱炭素化委員会委員
監査役	野口真有美	

【人事異動の背景】
会社設立によるもの

≪参考≫令和4年度末以降の動き

該当なし。

脱炭素化支援機構の取締役・監査役 略歴①

代表取締役社長　※脱炭素化委員会委員

田吉 禎彦　TAYOSHI Yoshihiko

1964年生まれ。1987年京都大学法学部卒業

1987年 株式会社日本興業銀行入行
2006年 株式会社みずほコーポレート銀行
　　シンジケーション部 シンジケーション推進役
2008年 株式会社日本政策投資銀行入行
　　クレジットビジネスグループ参事役
2011年 同 シンジケーショングループ長
2013年 同 審査部担当部長
2015年 一般社団法人グリーンファイナンス推進機構常務理事
（2022年10月退任。現在、同機構非常勤理事）

取締役専務執行役員（事業推進担当）
　CIO：Chief Investment Officer

上田 嘉紀　UEDA Yoshinori

1969年生まれ。
京都大学大学院工学研究科修士課程修了。
大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程
単位取得退学。東京大学公共政策大学院客員研究員。
原子炉主任技術者、中小企業診断士、米国公認会計士。

1995年　関西電力株式会社 入社
2003年～2004年　スタンフォード大学アジア太平洋研究所（*）
2004年～2005年　Global Catalyst Partners（*：関電を休職）
2005年～2013年　関西電力グループ経営推進本部、環境室など
2013年～2016年　電気事業連合会　企画部副部長
2016年～2018年　関西電力エネルギー・環境企画室　企画課長
2018年～2022年　合同会社K4 Ventures インベストメントアドバイザー
2020年～2022年　関西電力経営企画室イノベーションラボ担当部長

取締役常務執行役員（経営企画総務・渉外担当）

永島　徹也　NAGASHIMA Tetsuya

1969年生まれ。一橋大学社会学部卒業。
　タフツ大学フレッチャー法律外交大学院修士

1992年　環境庁入庁
2011年　環境省大臣官房政策評価広報課広報室長
2012年　同　廃棄物・リサイクル対策部リサイクル推進室長
2014年　同　大臣官房参事官(中間貯蔵施設担当)
2016年　同　総合環境政策局環境影響評価課長
2017年　同　自然環境局総務課長
2019年　同　大臣官房総合政策課長
2021年　同　大臣官房総務課長

社外取締役　※脱炭素化委員会委員長

新井 良亮　ARAI Yoshiaki

株式会社ルミネ 顧問

1946年生まれ。
1966年　日本国有鉄道入社
1987年 国鉄分割民営化により東日本旅客鉄道株式会社に入社
2009年 同 副社長・事業創造本部長
2011年　株式会社ルミネ代表取締役社長　兼務
2017年 株式会社埼玉りそな銀行 社外取締役（現職）
2019年 公益社団法人日本鉄道広告協会会長就任（現職）
2022年 株式会社ルミネ顧問に就任（現職）

脱炭素化支援機構の取締役・監査役 略歴②

社外取締役　※脱炭素化委員会委員

大内 智重子　OHUCHI Chieko

株式会社電通エグゼクティブ・アドバイザー
（2022年12月末退任）

1962年生まれ
1983年　株式会社電通入社
2018年　同社　執行役員
2019年～2022年12月　同社　エグゼクティブ・アドバイザー

公益社団法人　日本女子サッカーリーグ「WEリーグ」理事
㈱ハンディ顧問
エッグフォワード㈱　アドバイザー

社外取締役　※脱炭素化委員会委員

武藤 めぐみ　MUTO Megumi

独立行政法人 国際協力機構 上級審議役
1964年生まれ。
政策研究大学院大学博士（開発経済）
1989年　海外経済協力基金採用
1999年　国際協力銀行 開発業務部企画課調査役
2010年　独立行政法人国際協力機構
　　東南アジア第一・大洋州部東南アジア第三課長
2012年　同 東南アジア・大洋州部次長
2018年　同 フランス事務所長
2018年　同 地球環境部長 兼 気候変動対策室長
2020年　同 研究所副所長
2021年　同 上級審議役就任

社外取締役　※脱炭素化委員会委員

小関 珠音　OZEKI Tamane

大阪公立大学大学院都市経営研究科准教授

1965年生まれ。博士（学術、東京大学）
1989年　(株)日本興業銀行
2005年　GCA(株)　、06年　(株)dimmi代表取締役
2012年　イノベーションドライブ合同会社
2014年　(株)幹細胞&デバイス研究所取締役
　　（18年より顧問（現任）
2015年　東京大学大学院新領域創成科学研究科講師
2016年　大阪市立大学大学院創造都市研究科准教授
2020年　(株)ジャパンディスプレイ取締役

監査役

野口 真有美　NOGUCHI Mayumi

野口公認会計士事務所所長

1968年生まれ
1991年　株式会社三菱銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入行
1993年　シティバンク、エヌ・エイ在日法人入社
1998年　朝日監査法人（現 有限責任あずさ監査法人）入社
2008年　野口公認会計士事務所　所長

株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ監査役
独立行政法人国立公文書館監事、日本フェンオール（株）取締役
公益社団法人日本広報協会監事、公益財団法人日仏会館監事
日本公認会計士協会組織内会計士協議会/社外役員協議会サステナビリティ部会委員

組織構成＜国及び民間人材の活用状況（1/3）＞

名称		役職員数（令和4年3月末）	令和4年度の入職者数	うちキーパーソン	令和4年度の離退職者数	うちキーパーソン	役職員数（令和5年3月末）	備考
（株）産業革新投資機構	合計	63	15	2	11	2	67	
	民間からの現役出向者	2	2	0	1	0	3	
	官からの現役出向者	9	8	1	8	1	9	
	上記以外の役職員	52	5	1	2	1	55	
（株）INCJ	合計	59	7	1	12	1	54	・JICベンチャー・グロース・インベストメンツ株式会社及びJIC キャピタル株式会社に所属する職員の出向者数を含む ・上記の出向が解除となった者を離職者数に含む
	民間からの現役出向者	3	2	0	0	0	5	
	官からの現役出向者	3	1	1	1	1	3	
	上記以外の役職員	53	4	0	11	0	46	
（独）中小企業基盤整備機構	合計	20	7	0	7	0	20	ファンド事業担当役職員について記載（採用者数や離退職者数は、組織内の人事異動を含めた数。）
	民間からの現役出向者	0	0	0	0	0	0	
	官からの現役出向者	1	0	0	0	0	1	
	上記以外の役職員	19	7	0	7	7	19	
（株）地域経済活性化支援機構	合計	230	38	1	55	1	213	
	民間からの現役出向者	37	15	0	24	0	28	
	官からの現役出向者	14	8	1	8	1	14	
	上記以外の役職員	179	15	0	23	0	171	
（株）農林漁業成長産業化支援機構	合計	23	0	0	3	0	20	
	民間からの現役出向者	1	0	0	0	0	1	
	官からの現役出向者	5	0	0	0	0	5	
	上記以外の役職員	17	0	0	3	0	14	
（株）民間資金等活用事業推進機構	合計	27	8	2	8	1	27	
	民間からの現役出向者	7	4	0	5	0	6	
	官からの現役出向者	5	1	0	1	0	5	
	上記以外の役職員	15	3	2	2	1	16	

組織構成＜国及び民間人材の活用状況（2/3）＞

名称		役職員数（令和4年3月末）	令和4年度の入職者数	うちキーパーソン	令和4年度の離退職者数	うちキーパーソン	役職員数（令和5年3月末）	備考
官民イノベーションプログラム（東北大学ベンチャーパートナーズ(株)）	合計	22	7	0	10	0	19	入退社詳細 ・令和4年6月役員4名退任、3名新任 支援・投資委員3名退任 ・令和5年3月末役員1名退任 ・管理部1名、投資部1名退社 ・管理部2名、投資部2名入社
	民間からの現役出向者	0	0	0	0	0	0	
	官からの現役出向者	0	0	0	0	0	0	
	上記以外の役職員	22	7	0	10	0	19	
官民イノベーションプログラム（東京大学協創プラットフォーム開発(株)）	合計	20	3	0	1	1	22	・令和４年末に代表取締役が退任、社内昇格で当該職に就任。 ・令和４年度に事業開発系 1名、管理系 1名を増員。 ・令和４年に事業開発系で 1名の出向を受け入れ。
	民間からの現役出向者	0	0	0	0	0	0	
	官からの現役出向者	0	1	0	0	0	1	
	上記以外の役職員	20	2	0	1	1	21	
官民イノベーションプログラム（京都大学イノベーションキャピタル(株)）	合計	21	7	0	5	0	23	
	民間からの現役出向者	2	1	0	1	0	2	
	官からの現役出向者	0	0	0	0	0	0	
	上記以外の役職員	19	6	0	4	0	21	
官民イノベーションプログラム（大阪大学ベンチャーキャピタル(株)）	合計	26	6	0	3	0	29	
	民間からの現役出向者	3	3	0	0	0	6	
	官からの現役出向者	0	0	0	0	0	0	
	上記以外の役職員	23	3	0	3	0	23	
（株）海外需要開拓支援機構	合計	64	13	0	12	1	65	出向者を正社員に1名転籍
	民間からの現役出向者	3	3	0	3	0	3	
	官からの現役出向者	8	5	0	5	0	8	
	上記以外の役職員	53	5	0	4	1	54	
耐震・環境不動産形成促進事業（（一社）環境不動産普及促進機構）	合計	18	5	0	5	0	18	
	民間からの現役出向者	2	0	0	0	0	2	
	官からの現役出向者	0	0	0	0	0	0	
	上記以外の役職員	16	5	0	5	0	16	

組織構成＜国及び民間人材の活用状況（3/3）＞

名称		役職員数（令和4年3月末）	令和4年度の入職者数	うちキーパーソン	令和4年度の離退職者数	うちキーパーソン	役職員数（令和5年3月末）	備考
特定投資業務（（株）日本政策投資銀行）	合計	1,257	-	-	-	-	1,270	特定投資業務は、リスクマネー供給のための資金枠であり、専任で業務を行っている者はいないため、DBJ全体の役職員数を参考値として記載。
	民間からの現役出向者	–	–	–	–	–	–	
	官からの現役出向者	–	–	–	–	–	–	
	上記以外の役職員	–	–	–	–	–	–	
（株）海外交通・都市開発事業支援機構	合計	72	17	0	21	0	68	役員9名
	民間からの現役出向者	15	3	0	6	0	12	
	官からの現役出向者	9	3	0	3	0	9	
	上記以外の役職員	48	11	0	12	0	47	
国立研究開発法人科学技術振興機構	合計	1481	255	4	192	1	1544	スタートアップ出資・支援室担当職員6名（現役出向者0名）
	民間からの現役出向者	117	27	0	22	0	122	
	官からの現役出向者	11	12	0	11	0	12	
	上記以外の役職員	1,353	216	0	159	0	1,410	
（株）海外通信・放送・郵便事業支援機構	合計	30	13	2	5	1	38	
	民間からの現役出向者	3	1	0	0	0	4	
	官からの現役出向者	3	3	0	2	0	4	
	上記以外の役職員	24	9	2	3	1	30	
地域脱炭素投資促進ファンド事業（（一社）グリーンファイナンス推進機構）	合計	35	24	0	30	1	29	令和5年3月末の役職員数の「上記以外の役職員」には、JICNからの出向者（21名）を含む。
	民間からの現役出向者	2	1	0	3	0	0	
	官からの現役出向者	0	0	0	0	0	0	
	上記以外の役職員	33	23	0	27	1	29	
（株）脱炭素化支援機構	合計	0	34	0	1	0	33	
	民間からの現役出向者	0	4	0	1	0	3	
	官からの現役出向者	0	4	0	0	0	4	
	上記以外の役職員	0	26	0	0	0	26	

組織構成＜投資決定組織等の人材構成＞（1/3）　（令和５年３月末時点）

名称		構成												備考
		委員長等	委員長等代理	委員							監査役			
㈱産業革新投資機構	産業革新 投資委員会	榊原 定征 一般社団法人日本経済団体連合会 名誉会長 【令和元年12月10日】	小笠原 範之 シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社　取締役会長 【令和3年6月28日】	岡 俊子 (株)岡＆カンパニー 代表取締役 【令和元年12月10日】	忽那 憲治 神戸大学大学院 経営学研究科 教授 【令和元年12月10日】	幸田 博人 (株)イノベーション・インテリジェンス研究所 代表取締役社長 【令和元年12月10日】	横尾 敬介 同社代表取締役社長 （CEO） 【令和元年12月10日】	－	－	－	江戸川 泰路 公認会計士、江戸川公認会計士事務所 代表パートナー 【令和元年12月10日】	末岡 晶子 弁護士、森・濱田松本法律事務所パートナー 【令和2年6月29日】	－	－
㈱INCJ	産業革新 委員会	三村 明夫 日本製鉄(株) 社友名誉会長 【平成30年9月21日】	國井 秀子 芝浦工業大学　客員教授 【平成30年9月21日】	棚橋 元 弁護士、森・濱田松本法律事務所 パートナー 【平成30年9月21日】	野田 哲生 公益財団法人がん研究会 代表理事・常務理事 【令和2年6月30日】	村岡 隆史 (株)経営共創基盤 代表取締役CEO 【平成30年9月21日】	志賀　俊之 同社代表取締役会長 （CEO） 【平成30年9月21日】	勝又　幹英 同社代表取締役社長（COO） 【平成30年9月21日】	－	－	髙浦 英夫 公認会計士、前あらた監査法人代表執行役 【平成30年9月21日】	－	－	－
（独）中小企業基盤整備機構	出資業務に係る出資先の決定（理事長決裁）	豊永　厚志 理事長 【平成31年4月1日】	村松　清孝 副理事長 【令和2年7月1日】	松浦　哲哉 理事 【令和3年7月24日】	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	出資先候補評価委員会	【起業支援ファンド、中小企業成長支援ファンド】：7名（学識経験者、弁護士、公認会計士、支援機関有識者） 【中小企業再生ファンド】：6名（学識経験者、弁護士、事業会社経営者、中小企業再生支援協議会（現：中小企業活性化協議会）統括責任者、支援機関有識者）												審査に影響を及ぼす可能性があるため、委員の氏名等については非公表。
	出資業務に係る出資先の清算結了の同意（担当理事決裁）	－	－	松浦　哲哉 理事 【令和3年7月24日】	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
㈱地域経済活性化支援機構	地域経済活性化支援委員会	石村 等 大栄不動産(株) 代表取締役社長兼社長 執行役員 【平成30年6月26日】	家森 信善 (大)神戸大学経済経営研究所 所長 【平成30年6月26日】	根本 直子 早稲田大学大学院 経営管理研究科　教授 【平成30年6月26日】	樋渡 啓祐 樋渡社中㈱ 代表取締役 【平成27年6月29日】	堀越　友香 弁護士法人中央総合法律事務所 パートナー 【令和3年6月24日】	林 謙治 同機構 代表取締役社長 【平成30年6月26日】	－	－	－	古賀　直人 同機構 常勤監査役 【令和元年6月27日】	山崎 彰三 東北大学ベンチャーパートナーズ㈱　社外監査役 【平成27年6月29日】	西原 浩一郎 全日本自動車産業労働組合総連合会　顧問 【平成27年6月29日】	－
㈱農林漁業成長産業化支援機構	農林漁業成長産業化委員会	堀 紘一 同機構取締役会長 【平成25年2月6日】	坂本　友彦 同機構代表取締役社長 【令和4年11月30日】	萩尾　太 ㈱商工組合中央金庫 常務執行役員 【令和4年6月29日】	髙野　克己 東京農業大学名誉教授 【令和4年6月29日】	－	－	－	－	－	篠原 修 東京大学 名誉教授 【平成25年2月6日】	－	－	－
㈱民間資金等活用事業推進機構	民間資金等活用事業支援委員会	宮本　和明 東北大学名誉教授 東京都市大学名誉教授 パシフィックコンサルタンツ（株）　技術顧問 【平成29年6月20日】	望月　淳 (株)横浜銀行　顧問 浜銀ファイナンス(株)　代表取締役会長 【令和3年6月16日】	古賀　信行 同機構　代表取締役会長 【令和4年4月1日】	鎌田　由美子 (株)ONE･GLOCAL　代表取締役社長 【令和3年6月16日】	足立　慎一郎 同機構　代表取締役社長 【令和4年1月1日】	－	－	－	－	佐藤　長英 西村あさひ法律事務所 オブカウンセル弁護士 【令和3年6月16日】	小粥　純子 東北大学大学院経済学研究科 （会計大学院）教授 小粥純子公認会計士事務所代表 【令和4年6月14日】	－	－
官民イノベーションプログラム （東北大学ベンチャーパートナーズ㈱）	支援・投資 委員会	樋口　哲郎 同社代表取締役 【平成28年9月30日】	熊澤　利昭 地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所 科学技術コーディネータ 【平成30年4月1日】	吉井　一浩 アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業 【令和4年6月28日】	髙橋　祥子 株式会社ジーンクエスト 代表取締役 【令和4年6月28日】	－	－	－	－	－	保田　隆明 慶應義塾大学総合政策学部 教授 【令和4年6月28日】	植田　拓郎 東北大学理事 （産学連携担当） 【令和2年12月1日】	－	－
	出資事業推進委員会	結城　章夫 山形大学名誉教授 （元山形大学長） 【平成27年2月1日】	－	武田　健二 (有)新世紀投資研究所 所長 【平成27年2月1日】	末岡　晶子 森・濱田松本法律事務所 弁護士 【平成28年4月1日】	阿部　聡 一般社団法人東北経済連合会 副会長 【令和2年6月12日】	植田　拓郎 東北大学理事 （産学連携担当） 【令和2年4月1日】	植木　俊哉 東北大学理事・副学長 （総務・財務・国際展開担当） 【平成30年4月1日】	－	－	小谷　元子 東北大学理事・副学長 （研究担当） 【令和2年4月1日】	－	－	同委員会はVCの事業活動が事業の趣旨に合致したものであるかを念頭に、全体として事業のチェックを行い意見を述べる諮問機関であり、具体の投資決定やEXIT決定及びその評価に係る判断を行うものではない。
官民イノベーションプログラム （東京大学協創プラットフォーム開発㈱）	支援・投資 委員会	植田 浩輔 同社代表取締役社長 【令和 4年12月23日】	－	鈴木 隆史 同社取締役・（一財）工業所有権協力センター理事長 【平成28年1月21日】	小豆畑 茂 同社取締役・㈱日立製作所 フェロー 【平成30年6月26日】	大石（中村）圭子 シミックホールディングス㈱代表取締役社長 【平成28年7月22日】	三木 良雄 工学院大学教授 【平成28年9月26日】	－	－	－	髙原 達広 TMI総合法律事務所弁護士 【平成28年1月21日】	相原　博昭 東京大学理事・副学長 【令和 3年4月1日】	－	－
	外部評価委員会	西澤 民夫 科学技術振興機構 スタートアップ出資・支援室 推進PO 【平成28年10月1日】	程 近智 ベイヒルズ㈱ 代表取締役 【平成28年10月1日】	齊藤 昇 BIPROGY㈱ 代表取締役専務執行役員CMO 【令和2年4月1日】	清水 潔 TMI総合法律事務所 弁護士 【平成28年10月1日】	吉村 貞彦 公認会計士 吉村貞彦事務所 公認会計士 【令和 4年 4月 1日】	－	－	－	－	－	－	－	同委員会はVCの事業活動が事業の趣旨に合致したものであるかを念頭に、全体として事業のチェックを行い意見を述べる諮問機関であり、具体の投資決定やEXIT決定及びその評価に係る判断を行うものではない。

（注）【】内は当初就任年月日

組織構成＜投資決定組織等の人材構成＞（2/3）（令和５年３月末時点）

名称		構成												備考
		委員長等	委員長等代理	委員							監査役			
官民イノベーションプログラム（京都大学イノベーションキャピタル㈱）	支援・投資委員会	楠美　公 同社代表取締役社長 【令和2年4月1日】	勝川 恒平 元㈱三井住友銀行常務 【平成26年12月22日】	土屋　裕弘 元田辺三菱製薬㈱会長 【平成30年6月20日】	森 雅彦 DMG森精機㈱社長 【平成26年12月22日】	八木　信宏 同社投資第一部長 【令和2年4月17日】	上野　博之 同社投資第二部長 【令和2年4月17日】	丹下　大 株式会社SHIFT 代表取締役社長 【令和3年6月16日】	大川 滋紀 日本たばこ産業㈱ 執行役員医薬事業部医薬総合研究所長 【令和4年7月20日】	（オブザーバー） 服部 重彦 ㈱島津製作所相談役 【令和4年6月15日】	（オブザーバー） 坂 正壽 榊公認会計士事務所 所長 【令和元年9月30日】	－	－	－
	外部評価委員会	和田紀夫 日本電信電話㈱ 特別顧問 【平成26年7月1日】	御立尚資 ボストンコンサルティングG 元日本代表 【平成26年7月1日】	伊勢清貴 ㈱アイシン シニアエグゼクティブアドバイザー 【平成30年7月1日】	大川　滋紀 日本たばこ産業㈱ 執行役員医薬事業部医薬総合研究所長 【平成30年7月1日】	村田大介 村田機械株式会社 代表取締役社長 【令和3年10月1日】	－	－	－	－	－	－	－	同委員会はVCの事業活動が事業の趣旨に合致したものであるかを念頭に、全体として事業のチェックを行い意見を述べる諮問機関であり、具体の投資決定やEXIT決定及びその評価に係る判断を行うものではない。
官民イノベーションプログラム（大阪大学ベンチャーキャピタル㈱）	支援・投資委員会	清水速水 同社代表取締役社長 【令和2年6月10日】	山田 隆持 【平成26年12月22日】	野村 正朗 学校法人帝塚山学院理事長 【平成26年12月22日】	一村 信吾 早稲田大学研究戦略センター教授 【平成27年1月1日】	川面 克行 アサヒグループホールディングス㈱社友 【令和元年6月12日】	－	－	－	－	－	－	－	－
	出資事業戦略委員会	常陰　均 三井住友信託銀行㈱　取締役会長 【令和2年6月1日】	篠原 祥哲 NPO法人おおさか大学起業支援機構　代表理事・公認会計士 【平成25年6月25日】	小林 栄三 伊藤忠商事㈱　名誉理事 【平成25年6月25日】	森信 静治 梅新法律事務所　弁護士 【平成25年6月25日】	金田　安史 国立大学法人大阪大学　理事 【平成31年4月1日】	尾上　孝雄 国立大学法人大阪大学 理事 【令和元年8月26日】	中谷　和彦 国立大学法人大阪大学 理事 【令和元年8月26日】	三成　賢次 国立大学法人大阪大学 理事 【令和元年8月25日】	－	－	－	－	同委員会はVCの事業活動が事業の趣旨に合致したものであるかを念頭に、全体として事業のチェックを行い意見を述べる諮問機関であり、具体の投資決定やEXIT決定及びその評価に係る判断を行うものではない。
㈱海外需要開拓支援機構	海外需要開拓委員会	萩谷 麻衣子 萩谷麻衣子法律事務所　代表 【令和元年6月28日】	森谷 浩一 （株）廣済堂　顧問、インフロニア・ホールディングス（株）　社外取締役 【令和3年6月29日】	川﨑　憲一 同機構　代表取締役社長CEO兼COO 【令和3年6月29日】	五神　玲子 有限会社五神　代表取締役 【令和3年6月29日】	中多　広志 有限会社ケーツーキャピタル 取締役 【令和3年6月29日】	中村　寛 森永乳業（株）　社外取締役 【令和3年6月29日】	－	－	－	木下　俊男 元日本公認会計士協会理事 【平成25年10月29日】	－	－	－
耐震・環境不動産形成促進事業（（一社）環境不動産普及促進機構）	理事会	村上 周三 （一財）住宅･建築SDGs推進センター 理事長 【平成28年6月28日】 ※理事就任：平成25年2月14日	千葉　達也 同機構 専務理事 （常勤） 【令和4年6月30日】	森　明彦 同機構 常務理事 （常勤） 【令和元年6月20日】	宮崎　裕和 三菱UFJ銀行　ソリューションプロダクツ部部長 【令和4年6月30日】	坂本　功 （一財）日本建築防災協会 理事長 【平成30年6月26日】	三井　雅貴 （公社）ロングライフビル推進協会 理事 【令和4年6月30日】	－	－	－	池田 輝男 元住宅金融公庫 監事、元（一財）住宅金融普及協会会長 【平成25年7月17日】	－	－	－
				伊香賀 俊治 慶應義塾大学 理工学部 ｼｽﾃﾑﾃﾞｻﾞｲﾝ工学科 教授 【平成28年6月28日】	吉村　真行 （公社）日本不動産鑑定士協会連合会 会長 【令和元年6月20日】	寺島　敏文 （一社）日本建設業連合会 常務執行役 【令和3年6月30日】	村山 利栄 インフロニア･ホールディングズ株式会社取締役 【平成29年6月26日】	－	－	－	杉本　茂 公認会計士、さくら綜合事務所代表 【平成25年2月14日】	－	－	－
	審査委員会	大学教授、弁護士、会計士、不動産鑑定士等の8名で構成												案件関係者から審査委員への働きかけを防止するため、審査委員については非公表としている。
特定投資業務（㈱日本政策投資銀行）	取締役会	木下 康司 同行代表取締役会長 【平成30年6月28日】	地下 誠二 同行 代表取締役社長 【令和４年6月29日】	窪田　昌一郎 同行 取締役 【令和2年6月26日】	村上　努 同行 取締役 【令和3年6月24日】	北所　克史 同行 取締役 【令和４年6月29日】	－	－	－	－	藏重　　敦 同行 常勤監査役 【平成29年6月29日】	佐藤 仁 同行 常勤監査役（社外） 【令和４年6月29日】	齊木　尚子 同行 監査役（社外） 【令和2年6月26日】	特定投資業務にかかる専門の決定委員会等はなく、（株）日本政策投資銀行全体の決定プロセスに則り、個別の投融資を決定している。
			杉元　宣文 同行 代表取締役副社長 【令和４年6月29日】	原田　健史 同行 取締役 【令和3年6月24日】	松嶋　一重 同行 取締役 【令和４年6月29日】	三村 明夫 同行 取締役（社外） 【平成20年10月1日】	－	－	－	－	玉越　茂 同行 常勤監査役 【令和2年6月26日】	道垣内　正人 同行 監査役（社外） 【令和2年6月26日】	－	
	特定投資業務モニタリング・ボード	國部　毅 (株)三井住友フィナンシャルグループ取締役会長 【令和４年6月29日】		佐久間　英利 (株)千葉銀行取締役会長（代表取締役・グループCEO） 【令和3年6月24日】	進藤　孝生 日本製鉄（株）代表取締役会長 【令和3年6月24日】	田代　桂子 (株)大和証券グループ本社取締役兼執行役副社長 【令和3年6月24日】	辻 松雄 一般社団法人全国銀行協会 副会長兼専務理事 【令和４年6月29日】	津曲　貞利 日本瓦斯(株)代表取締役社長 【令和3年6月24日】	－	－	－	－	－	－

（注）【】内は当初就任年月日

組織構成＜投資決定組織等の人材構成＞（3/3）　（令和５年３月末時点）

名称		構成												備考
		委員長等	委員長等代理	委員							監査役			
㈱海外交通・都市開発事業支援機構	海外交通・都市開発事業委員会	北川　均 元日揮株式会社専務執行役員 インフラ統括本部長 【令和2年6月29日】	酒巻 弘 一般財団法人日本経済研究所 専務理事 【令和3年6月25日】	武貞　達彦 同機構 代表取締役社長 【令和2年6月29日】	西田　直樹 綜通株式会社 常勤監査役 【令和4年6月24日】	芳賀　良 東京水道株式会社　社外取締役・監査等委員 【令和4年6月24日】	土生　英里 静岡大学地域法実務実践センター教授 【令和3年9月30日】	細見　健一 同機構 専務取締役 【令和4年6月24日】	－	－	寺浦　康子 エンデバー法律事務所パートナー弁護士 【令和4年6月24日】	－	－	
国立研究開発法人科学技術振興機構	理事会議	橋本 和仁 同機構理事長 【令和4年4月1日】	塩崎 正晴 同機構総括担当理事 【令和3年10月1日】	喜田 昌和 同機構理事 【令和3年6月1日】	甲田 彰 同機構理事 【平成27年10月1日】	金子 博之 同機構理事 【令和3年10月1日】	森本　茂雄 同機構理事 【令和4年4月1日】	－	－	－	白木澤 佳子 同機構監事 【令和4年9月1日】	中川 清明 同機構監事 【令和4年9月1日】	－	左記委員のほか、必要に応じ理事長の指名した職員等を合わせて構成。
	投資委員会	小宮 有二 元　東京海上キャピタル株式会社 マネージング・パートナー 【平成26年5月1日】	－	○工業製品メーカー　顧問 ○経営コンサルティング会社　代表取締役 ○経営コンサルティング会社　代表取締役 ○ベンチャー支援団体　事務局長		○化学メーカー　エグゼクティブ・フェロー ○シンクタンク　特別研究員 ○国立研究開発法人　理事								投資委員会委員個人名については審査に影響を与える可能性があるため非公表。
㈱海外通信・放送・郵便事業支援機構	海外通信・放送・郵便事業委員会	太田 直樹 ㈱New Stories 代表／事業共創プロデューサー 【平成30年6月27日】	三尾 美枝子 紀尾井町法律事務所 弁護士 【平成27年11月25日】	冷水 仁彦 同機構 取締役会長 【令和3年6月29日】	大島　周 同機構 代表取締役社長 【令和3年6月29日】	川和　まり ミナトホールディングス（株）社外監査役 【令和4年6月29日】	中島　正樹 住友商事（株） 専務執行役員／メディア・デジタル事業部門長 【令和4年6月29日】	－	－	－	梶川 融 太陽有限責任監査法人 代表社員会長、公認会計士 【平成27年11月25日】	－	－	－
地域脱炭素投資促進ファンド事業（（一社）グリーンファイナンス推進機構）	理事会	品川　良一 同機構代表理事 【平成26年9月1日】		田吉 禎彦 株式会社脱炭素化支援機構 代表取締役社長 【平成27年12月18日】	佐藤 隆史 一般財団法人持続性推進機構 専務理事 【令和3年6月29日】	小原　一祥 株式会社脱炭素化支援機構 執行役員 【令和5年3月16日】	－	－	－	－	西田 雅彦 公認会計士/税理士　マークス税理士法人代表社員 【令和3年6月29日】	－	－	－
	審査委員会	本藤　祐樹 国立大学法人横浜国立大学大学院　環境情報研究院　教授 【令和3年4月6日】	水上　貴央 NPO法人再エネ事業を支援する法律実務の会 理事長 【平成25年7月30日】	岩船　由美子 東京大学生産技術研究所　エネルギーシステムインテグレーション社会連携研究部門 特任教授 【平成25年8月1日】	竹ケ原　啓介 株式会社日本政策投資銀行 産業調査本部　副本部長 【平成28年7月13日】	泊　みゆき NPO法人 バイオマス産業社会ネットワーク 理事長 【平成29年4月20日】	大森　明 国立大学法人横浜国立大学 大学院　国際社会科学研究院　教授 【令和3年4月5日】	－	－	－	－	－	－	－
				黒沢　厚志 一般財団法人 エネルギー総合工学研究所 研究理事　主席研究員 【平成29年4月11日】	谷口　信雄 東京大学先端科学技術研究センター 協力研究員 【平成29年4月1日】	藤野　純一 公益財団法人 地球環境戦略研究機関 都市タスクフォース プログラムディレクター 【平成25年8月1日】	－	－	－	－	－	－	－	－
㈱脱炭素化支援機構	取締役会	田吉 禎彦 同機構 代表取締役社長 【令和4年10月28日】	上田 嘉紀 同機構 取締役専務執行役員 【令和4年10月28日】	永島 徹也 同機構 取締役常務執行役員 【令和4年10月28日】	新井 良亮 （株）ルミネ 顧問 （株）埼玉りそな銀行 社外取締役 【令和4年10月28日】	大内 智重子 （公財）日本女子サッカーリーグ「WEリーグ」理事 （株）ハンディ顧問 エッグフォワード㈱　アドバイザー 【令和4年10月28日】	小関 珠音 博士（学術、東京大学） 大阪公立大学大学院都市経営研究科准教授 (株)ジャパンディスプレイ取締役 【令和4年10月28日】	武藤 めぐみ （独）国際協力機構 上級審議役 政策研究大学院大学博士（開発経済） 【令和4年10月28日】	－	－	野口 真有美 野口公認会計士事務所所長 【令和4年10月28日】	－	－	－
	脱炭素委員会	新井 良亮 （株）ルミネ 顧問 （株）埼玉りそな銀行 社外取締役 【令和4年10月28日】	田吉 禎彦 同機構 代表取締役社長 【令和4年10月28日】	大内 智重子 （公財）日本女子サッカーリーグ「WEリーグ」理事 （株）ハンディ顧問 エッグフォワード㈱　アドバイザー 【令和4年10月28日】	小関 珠音 博士（学術、東京大学） 大阪公立大学大学院都市経営研究科准教授 (株)ジャパンディスプレイ取締役 【令和4年10月28日】	武藤 めぐみ （独）国際協力機構 上級審議役 政策研究大学院大学博士（開発経済） 【令和4年10月28日】	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）【】内は当初就任年月日